平成２１年第６回さつま町議会定例会会期日程

月　　日	曜	日　　程	備　　考
６．１７	水	本会議（招集日） ・開会 ・会議録署名議員の指名 ・会期の決定 ・諸般の報告 ・行政報告 ・議案上程（所信表明） ・選挙管理委員会委員選挙 ・特別委員会設置 ・報告 ・請願、陳情	行財政改革調査特別委員会 災害復興対策調査特別委員会
１８	木	休　会	
１９	金	休　会	
２０	土	休　会	
２１	日	休　会	
２２	月	休　会	
２３	火	休　会	
２４	水	本会議（２日目） ・一般質問（７人）	
２５	木	本会議（３日目） ・一般質問（５人）	
２６	金	本会議（４日目） ・総括質疑、委員会付託 常任委員会	
２７	土	休　会	
２８	日	休　会	
２９	月	常任委員会	
３０	火	休　会	
７．　１	水	休　会	全員協議会
２	木	休　会	
３	金	休　会	
４	土	休　会	
５	日	休　会	
６	月	休　会	
７	火	議会運営委員会	全員協議会 行財政改革調査特別委員会 災害復興対策調査特別委員会
８	水	本会議（最終日） ・常任委員長審査報告 ・議案審議 ・追加議案上程、審議 ・請願、陳情審査報告 ・発議 ・報告	

		・継続審査、調査 ・議員派遣 閉　会	

平成２１年第６回さつま町定例会審議結果

開会　平成２１年　６月１７日

閉会　平成２１年　７月　８日

議案番号	件名	上程日	議決日	議決結果	付託委員会
議案５５	さつま町長等の給与の特例に関する条例の制定について	21.06.17	21.07.08	原案可決	総務
５６	さつま町副町長の定数を定める条例及びさつま町長等の給与に関する条例の一部改正について	〃	〃	〃	〃
５７	さつま町国民健康保険条例の一部改正について	〃	〃	〃	文教厚生
５８	さつま町水道事業条例の一部改正について	〃	〃	〃	建設経済
５９	平成２１年度さつま町一般会計補正予算（第３号）	〃	〃	〃	３常任
６０	平成２１年度さつま町国民健康保険事業特別会計補正予算（第１号）	〃	〃	〃	文教厚生
６１	平成２１年度さつま町介護保険事業特別会計補正予算（第１号）	〃	〃	〃	〃
６２	平成２１年度さつま町水道事業会計補正予算（第１号）	〃	〃	〃	建設経済
６３	平成２１年度さつま町簡易水道事業会計補正予算（第１号）	〃	〃	〃	〃
６４	さつま町過疎地域自立促進計画の一部変更について	〃	〃	〃	―
６５	平成２１年度さつま町一般会計補正予算（第４号）	21.07.08	〃	〃	―
６６	地域活性化・生活対策臨時交付金事業（クレーン付トラック）購入契約の締結について	〃	〃	可決	―
６７	さつま町副町長の選任について	〃	〃	同意	―
選挙４	さつま町選挙管理委員会委員及び同補充員の選挙	21.06.17	21.06.17	当選	
	行財政改革対策調査特別委員会の設置及び委員の選任について	〃	〃	決定	
	災害復興対策調査特別委員会の設置及び委員の選任について	〃	〃	〃	
請願１	教育予算の拡充を求める意見書の採択要請について	〃	21.07.08	採択	文教厚生

議案番号	件名	上程日	議決日	議決結果	付託委員会
陳情5	ＪＲ不採用問題の早期解決を求める陳情について	21.06.17	21.07.08	採択	総務
6	川内原発３号機増設に係る環境影響評価の県民合意を図るとともに、増設反対を求める意見書の採択について	〃	継続審査		〃
発議6	さつま町議会議長等の議員報酬の特例に関する条例の制定について	21.07.08	21.07.08	原案可決	―
7	教育予算確保に関する意見書（案）の提出について	〃	〃	〃	―
8	ＪＲ不採用問題の早期解決を求める意見書（案）の提出について	〃	〃	〃	―
報告2	平成２０年度さつま町繰越明許費繰越計算書の報告について	21.06.17	21.06.17	報告済	
3	平成２０年度さつま町土地開発公社収入支出決算について	〃	21.07.08	〃	
4	平成２１年度さつま町土地開発公社事業変更計画及び事業会計補正予算（第１号）について	〃	〃	〃	
	議員派遣の件	21.07.08	〃	決定	
	閉会中の継続審査・調査について	〃	〃	〃	

平成２１年第６回さつま町議会定例会会議録

目　　次

○６月１７日（第１日）
会議を開催した年月日及び場所 …… 1
出欠席議員氏名 …… 1
出席事務局職員 …… 1
出席説明員氏名 …… 1
本日の会議に付した事件 …… 2
開　　会 …… 3
開　　議 …… 3
会議録署名議員の指名 …… 3
会期の決定 …… 3
諸般の報告 …… 3
行政報告 …… 3
議案第５５号　さつま町長等の給与の特例に関する条例の制定について …… 5
（提案説明）
議案第５６号　さつま町副町長の定数を定める条例及びさつま町長等の給与に関する条例の一部改正について …… 5
（提案説明）
議案第５７号　さつま町国民健康保険条例の一部改正について …… 5
（提案説明）
議案第５８号　さつま町水道事業条例の一部改正について …… 5
（提案説明）
議案第５９号　平成２１年度さつま町一般会計補正予算（第３号） …… 5
（提案説明）
議案第６０号　平成２１年度さつま町国民健康保険事業特別会計補正予算（第１号） …… 5
（提案説明）
議案第６１号　平成２１年度さつま町介護保険事業特別会計補正予算（第１号） … 5
（提案説明）
議案第６２号　平成２１年度さつま町水道事業会計補正予算（第１号） …… 5
（提案説明）
議案第６３号　平成２１年度さつま町簡易水道事業会計補正予算（第１号） …… 5
（提案説明）
議案第６４号　さつま町過疎地域自立促進計画の一部変更について …… １４
（提案説明・委員会付託省略）
選挙第　４号　さつま町選挙管理委員会委員及び同補充員の選挙 …… １５
（決定）
行財政改革対策調査特別委員会の設置及び委員の選任について …… １５
（決定）

災害復興対策調査特別委員会の設置及び委員の選任について …… １６
（決定）
報告第　２号　平成２０年度さつま町繰越明許費繰越計算書の報告について …… １７
（内容説明・質疑）
報告第　３号　平成２０年度さつま町土地開発公社収入支出決算について …… １９
（内容説明）
報告第　４号　平成２１年度さつま町土地開発公社事業変更計画及び事業会計補正予算（第１号）について …… １９
（内容説明）
請願・陳情について …… ２０
（委員会付託）
散　　会 …… ２０

○６月２４日（第２日）
一般質問表 …… ２１
会議を開催した年月日及び場所 …… ２３
出欠席議員氏名 …… ２３
出席事務局職員 …… ２３
出席説明員氏名 …… ２３
本日の会議に付した事件 …… ２４
開　　議 …… ２５
一　般　質　問 …… ２５
柏木　幸平議員 …… ２５
災害復興対策について
商業活性化について
教育について
川口　憲男議員 …… ３４
子ども健やか育成宣言について
平田　　昇議員 …… ４５
政策推進と予算規模について
町民の声に応えられたい
新改　秀作議員 …… ５２
行財政改革について
農業振興について
桑園　憲一議員 …… ６２
子ども健やか育成宣言の取り組みについて
耕作放棄地調査結果の今後の活用策について
内田　芳博議員 …… ６９
医療問題について
木下　敬子議員 …… ７４
食育について
女性審議会について

延　　会 …… ８３

○６月２５日（第３日）
一般質問表 …… ８５
会議を開催した年月日及び場所 …… ８７
出欠席議員氏名 …… ８７
出席事務局職員 …… ８７
出席説明員氏名 …… ８７
本日の会議に付した事件 …… ８８
開　　議 …… ８９
一　般　質　問 …… ８９
市來　　修議員 …… ８９
本町の短期的景気対策の取り組みについて
東　　哲雄議員 …… ９５
農業振興について
消防災害支援隊について
麥田　博稔議員 …… １０４
町政運営の所信について
米丸　文武議員 …… １１７
元気な農林業・商工業の町宣言について
平八重光輝議員 …… １２８
町政の所信について
散　　会 …… １３７

○６月２６日（第４日）
会議を開催した年月日及び場所 …… １３９
出欠席議員氏名 …… １３９
出席事務局職員 …… １３９
出席説明員氏名 …… １３９
本日の会議に付した事件 …… １４０
議案付託表 …… １４１
開　　議 …… １４３
議案第５５号　さつま町長等の給与の特例に関する条例の制定について …… １４３
（総括質疑・委員会付託）
議案第５６号　さつま町副町長の定数を定める条例及びさつま町長等の給与に関する条例の一部改正について …… １４３
（総括質疑・委員会付託）
議案第５７号　さつま町国民健康保険条例の一部改正について …… １４８
（総括質疑・委員会付託）
議案第５８号　さつま町水道事業条例の一部改正について …… １５０
（総括質疑・委員会付託）
議案第５９号　平成２１年度さつま町一般会計補正予算（第３号） …… １５０

（総括質疑・委員会付託）
議案第６０号　平成２１年度さつま町国民健康保険事業特別会計補正予算（第１号）
…… １６２
（総括質疑・委員会付託）
議案第６１号　平成２１年度さつま町介護保険事業特別会計補正予算（第１号）　… １６４
（総括質疑・委員会付託）
議案第６２号　平成２１年度さつま町水道事業会計補正予算（第１号）　…… １６４
（総括質疑・委員会付託）
議案第６３号　平成２１年度さつま町簡易水道事業会計補正予算（第１号）　…… １６５
（総括質疑・委員会付託）
散　　会　…… １６５

○７月８日（第５日）
会議を開催した年月日及び場所　…… １６７
出欠席議員氏名　…… １６７
出席事務局職員　…… １６７
出席説明員氏名　…… １６７
本日の会議に付した事件　…… １６８
開　　議　…… １６９
議案第５５号　さつま町長等の給与の特例に関する条例の制定について　…… １６９
（委員長報告・質疑・一括質疑・討論・採決）
議案第５６号　さつま町副町長の定数を定める条例及びさつま町長等の給与に関する条例の一部改正について　…… １６９
（委員長報告・質疑・一括質疑・討論・採決）
議案第５７号　さつま町国民健康保険条例の一部改正について　…… １６９
（委員長報告・質疑・一括質疑・討論・採決）
議案第５８号　さつま町水道事業条例の一部改正について　…… １６９
（委員長報告・質疑・一括質疑・討論・採決）
議案第５９号　平成２１年度さつま町一般会計補正予算（第３号）　…… １６９
（委員長報告・質疑・一括質疑・討論・採決）
議案第６０号　平成２１年度さつま町国民健康保険事業特別会計補正予算（第１号）
…… １６９
（委員長報告・質疑・一括質疑・討論・採決）
議案第６１号　平成２１年度さつま町介護保険事業特別会計補正予算（第１号）　… １６９
（委員長報告・質疑・一括質疑・討論・採決）
議案第６２号　平成２１年度さつま町水道事業会計補正予算（第１号）　…… １６９
（委員長報告・質疑・一括質疑・討論・採決）
議案第６３号　平成２１年度さつま町簡易水道事業会計補正予算（第１号）　…… １６９
（委員長報告・質疑・一括質疑・討論・採決）
議案第６４号　さつま町過疎地域自立促進計画の一部変更について　…… １７５
（質疑・討論・採決）
議案第６５号　平成２１年度さつま町一般会計補正予算（第４号）　…… １７９

（提案説明・委員会付託省略・質疑・討論・採決）
議案第６６号　地域活性化・生活対策臨時交付金事業（クレーン付トラック）購入契約の締結について　……　１９２
（提案説明・委員会付託省略・質疑・討論・採決）
議案第６７号　さつま町副町長の選任について　……　１９３
（提案説明・委員会付託省略・質疑・討論・投票・決定）
請願第　１号　教育予算の拡充を求める意見書の採択要請について　……　１９８
（委員長報告・質疑・討論・採決）
陳情第　５号　ＪＲ不採用問題の早期解決を求める陳情について　……　１９９
（委員長報告・質疑・討論・採決）
発議第　６号　さつま町議会議長等の議員報酬の特例に関する条例の制定について　……　２００
（趣旨説明・委員会付託省略・質疑・討論・採決）
発議第　７号　教育予算確保に関する意見書（案）の提出について　……　２０１
（趣旨説明・委員会付託省略・質疑・討論・採決）
発議第　８号　ＪＲ不採用問題の早期解決を求める意見書（案）の提出について　…　２０２
（趣旨説明・委員会付託省略・質疑・討論・採決）
報告第　３号　平成２０年度さつま町土地開発公社収入支出決算について　……　２０３
（質疑）
報告第　４号　平成２１年度さつま町土地開発公社事業変更計画及び事業会計補正予算（第１号）について　……　２０３
（質疑）
議員派遣の件　……　２０５
（決定）
閉会中の継続審査・調査について　……　２０５
（決定）
閉　　会　……　２０５

平成２１年第６回さつま町議会定例会

第　　１　　日

平 成 ２ １ 年 ６ 月 １ ７ 日

平成２１年第６回さつま町議会定例会会議録

（第１日）

○開会期日　　平成２１年６月１７日　　午前９時３０分

○会議の場所　　さつま町議会議事堂

○当日の議員の出欠は次のとおり

出席議員（２０名）

１番	森山　大 議員	２番	東　哲雄 議員
３番	麥田博稔 議員	４番	米丸文武 議員
５番	川口憲男 議員	６番	新改秀作 議員
７番	平八重光輝 議員	８番	平田　昇 議員
９番	舟倉武則 議員	１０番	岩元涼一 議員
１１番	内之倉成功 議員	１２番	柏木幸平 議員
１３番	楠木園洋一 議員	１４番	内田芳博 議員
１５番	桑園憲一 議員	１６番	市來　修 議員
１７番	新改幸一 議員	１８番	木下敬子 議員
１９番	木下賢治 議員	２０番	中尾正男 議員

欠席議員（なし）

○出席した議会職員は次のとおり

事務局長	和気純治 君	議事係長	丸田　忠 君
議事係主幹	平木場達郎 君	議事係主査	垣内浩隆 君

○地方自治法第１２１条の規定による出席者は次のとおり

町長	日高政勝 君	教育長	東　修一 君
財政課長	二階堂清一 君	教委総務課長	山口正展 君
企画広報課長	中村慎一 君	建設課長	脇黒丸　猛 君
すこやか長寿課長	平田孝一 君	商工観光課長	前田淳三 君
健康増進課長	楠木園建雄 君	耕地林業課長	山口良一 君
水道課長	北原美義 君	農政課長	赤崎敬一郎 君
総務課長	湯下吉郎 君		
定住促進室長	紺屋一幸 君		
鶴田総合支所長	永田清信 君		
薩摩総合支所長	貴島晃人 君		
福祉課長	日高昭治 君		

○本日の会議に付した事件

第　１　会議録署名議員の指名
第　２　会期の決定
第　３　諸般の報告
第　４　行政報告
第　５　議案第５５号　さつま町長等の給与の特例に関する条例の制定について
第　６　議案第５６号　さつま町副町長の定数を定める条例及びさつま町長等の給与に関する条例の一部改正について
第　７　議案第５７号　さつま町国民健康保険条例の一部改正について
第　８　議案第５８号　さつま町水道事業条例の一部改正について
第　９　議案第５９号　平成２１年度さつま町一般会計補正予算（第３号）
第１０　議案第６０号　平成２１年度さつま町国民健康保険事業特別会計補正予算（第１号）
第１１　議案第６１号　平成２１年度さつま町介護保険事業特別会計補正予算（第１号）
第１２　議案第６２号　平成２１年度さつま町水道事業会計補正予算（第１号）
第１３　議案第６３号　平成２１年度さつま町簡易水道事業会計補正予算（第１号）
第１４　議案第６４号　さつま町過疎地域自立促進計画の一部変更について
第１５　選挙第　４号　さつま町選挙管理委員会委員及び同補充員の選挙
第１６　行財政改革対策調査特別委員会の設置及び委員の選任について
第１７　災害復興対策調査特別委員会の設置及び委員の選任について
第１８　報告第　２号　平成２０年度さつま町繰越明許費繰越計算書の報告について
第１９　報告第　３号　平成２０年度さつま町土地開発公社収入支出決算について
第２０　報告第　４号　平成２１年度さつま町土地開発公社事業変更計画及び事業会計補正予算（第１号）について
第２１　請願・陳情について

△開　　会　　午前９時３０分

○議長（中尾　正男議員）

おはようございます。ただいまから平成２１年第６回さつま町議会定例会を開会します。

農業委員会会長から本定例会に欠席する旨、また教育委員会委員長から本日の会議に欠席する旨、届けがありましたのでお知らせします。

△開　　議

○議長（中尾　正男議員）

これから本日の会議を開きます。

本日の日程は、お手元に配付してある議事日程のとおりであります。

△日程第１「会議録署名議員の指名」

○議長（中尾　正男議員）

日程第１「会議録署名議員の指名」を行います。

会議録署名議員は、会議規則第１２０条の規定によって、３番、麥田博稔議員及び４番、米丸文武議員を指名します。

△日程第２「会期の決定」

○議長（中尾　正男議員）

日程第２「会期の決定」の件を議題とします。

お諮りします。本定例会の会期は、本日から７月８日までの２２日間にしたいと思います。御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

異議なしと認めます。したがって、会期は本日から７月８日までの２２日間に決定しました。

△日程第３「諸般の報告」

○議長（中尾　正男議員）

日程第３「諸般の報告」を行います。

一般的なことについては印刷してお配りしてありますので、口頭報告は省略しますが、次の件について補足して説明をします。

平成２１年５月１４日、鹿児島市において鹿児島県町村議会議長会の臨時総会が開催され、欠員となりました役員の選挙が行われました。その結果、会長に町田末吉、与論町議長、副会長に濱上實則、長島町議長及び兼田勝久、加治木町議長、監事に湯元秀誠、蒲生町議長がそれぞれ選出されましたのでお知らせをします。

次に、監査委員から例月出納検査の結果報告並びに平成２０年度定期監査結果及び平成２１年度備品監査結果等６件の監査の結果報告がありましたので、印刷してお配りしてあります。御了承願います。

これで諸般の報告を終わります。

△日程第４「行政報告」

○議長（中尾　正男議員）

日程第４「行政報告」を行います。

町長の報告を許します。

〔町長　日髙　政勝君登壇〕

○町長（日髙　政勝君）

おはようございます。町長報告につきましては、印刷してお配りしてあるところでございますが、６月２日の総合案内所設置及び６月１２日の川内川河川事務所への要望について、補足して報告をいたします。

まず、総合案内所の設置についてでありますが、これは今回の町長選挙の公約にも掲げました「行政サービス日本一運動」の取り組みの一環としまして、本庁の課の配置が判りにくいとの町民の御意見が多かったことや、役場というものはやはり町民のための職場、町民に役立つ職場であることを職員が改めて認識をいたしまして、親切、丁寧なサービスに努めるという接遇研修にもなり、また案内をするには自分の課の仕事に限らず、他の課の仕事についてもある程度は判っている必要があるということ等、他の仕事にも関心を払いオールマイティな職員としての勉強の機会にもなるということで、本庁ロビーに総合案内所を設置いたしまして、来庁された方が円滑に、しかも気持ちよく済まされるように、親切、丁寧な案内に努めているところであります。

来庁されたお客様からは、非常によいことである。丁寧に案内をしていただいた。職員のあいさつもよくなったなどとお聞きしております。

今後も行政サービス日本一を目指して、あいさつ運動や業務のあらゆる面にわたり、職員全体で取り組んでまいります。

次に、６月１２日の川内川河川事務所への要望についてであります。

平成１８年７月の豪雨災害から４年目を迎えようとしている中で、国、県の御尽力により河川激特事業が精力的に進められておるところでございますが、先に４地区の被災地区の住民代表者及び虎居地区の被災者協議会との協議も踏まえまして、今回川内川河川事務所長に対しまして、町独自の要望を行ってきたところでございます。

内容としましては、１つは河川激特事業の本格的工事実施に向けての関係機関による情報の共有化を図るとともに、工事施工中の交通安全対策及び環境対策についてでございます。

２つは、河川激特事業の早期完成のための用地取得の促進についてであります。

３つは、内水対策として排水ポンプ車両の優先的な配備と、排水が可能となる施設の整備についてであります。

４つは、推込分水路によって分断される旧宮之城高校側と県立北薩広域公園の歴史ゾーン区域とのアクセスについて、従前の機能確保のための人道橋及び駐車場の整備についてであります。

５つは、山崎新川地区の新川公園について、久富木川の流下能力を高めるための掘削対象区域になっていることから、対象区域の面積と同程度の面積確保についてであります。

６つは、地元経済浮揚対策及び地元建設業者による災害発生後の復旧作業への貢献などから、工事発注に当たっての地元業者に対する配慮についてであります。

以上、６項目について文書によりまして要望を行ったところでございます。そのほかにも口答による要望も行ってきたところでございます。

この中で、排水ポンプ車両、これについてはダムから下流部分を広域的に利用するという考え方で、本町に新たに１台配備をするという回答をいただいたところであります。

毎分６０トン吸い上げる水中モーターポンプ方式でございまして、２５メートルプールの場合、５分でからにする排水能力を有しているものでございます。

また、推込分水路開削に伴う周辺整備については、県の広域公園ゾーンの計画など、県、国及

び町がそれぞれ役割分担の中で検討をしていきたいとのことでございました。

また、工事発注の関係では、ことしから発注の方法を見直し、金額規模についての考え方は撤廃をするということで、流域内に本店、支店及び営業所などがあることなどの地域的な要件、あるいは地域でのボランティア実績、水防団員の雇用など社会的に貢献をしている業者などについては、やはり地元の理解もあって、工事施工においてもスムースにできるという、そういう期待から、これらの要素を加味した総合評価によりまして、今までよりは受注の機会が増えるということでの回答でございました。

この河川激特事業については、今後も地元関係者の御意見等を十分お聞きしながら、１日も早い激特事業の完成に向けて、最大限の努力を傾注してまいる所存でございます。

以上で、町長報告を終わります。

〔町長　日髙　政勝君降壇〕

○議長（中尾　正男議員）

これで行政報告を終わります。

△日程第５「議案第５５号　さつま町長等の給与の特例に関する条例の制定について」、日程第６「議案第５６号　さつま町副町長の定数を定める条例及びさつま町長等の給与に関する条例の一部改正について」、日程第７「議案第５７号　さつま町国民健康保険条例の一部改正について」、日程第８「議案第５８号　さつま町水道事業条例の一部改正について」、日程第９「議案第５９号　平成２１年度さつま町一般会計補正予算（第３号）」、日程第１０「議案第６０号　平成２１年度さつま町国民健康保険事業特別会計補正予算（第１号）」、日程第１１「議案第６１号　平成２１年度さつま町介護保険事業特別会計補正予算（第１号）」、日程第１２「議案第６２号　平成２１年度さつま町水道事業会計補正予算（第１号）」、日程第１３「議案第６３号　平成２１年度さつま町簡易水道事業会計補正予算（第１号）」

○議長（中尾　正男議員）

日程第５「議案第５５号　さつま町長等の給与の特例に関する条例の制定について」から日程第１３「議案第６３号　平成２１年度さつま町簡易水道事業会計補正予算（第１号）」まで、以上の議案９件を一括して議題とします。

各議案について、提案理由の説明並びに一般選挙後初めての定例会でありますので、町長の所信表明を求めます。

〔町長　日髙　政勝君登壇〕

○町長（日髙　政勝君）

平成２１年の第６回定例議会が開会されるに当たりまして、私町長に就任後最初の定例議会でありますので、今後の町政運営に対する私の所信と決意の一端を申し述べさせていただき、議員各位を初め、町民の皆様の御理解と御協力をお願い申し上げる次第でございます。

先の選挙におきまして、多くの町民の皆様の温かい御支援と御支持を賜り初当選をさせていただき誠に光栄に存じますとともに、私に課せられました責務の重大さに、改めて身の引き締まる

思いであります。

議員各位におかれましては、選挙区の撤廃と定数削減を受けての選挙でありましただけに、喜びもひとしお大きいと存じます。今後におきましては、議場の場に限らず、あらゆる場面で町政運営に対しまして、御指導御助言を賜りますようお願い申し上げます。

さつま町は合併後５年目を迎えていますが、本町の現状は少子高齢化の急速な進展とともに、増大する行政需要、激特事業などの豪雨災害復興、財政の健全化、町内経済の活性化など多くの課題が山積しております。

これら諸課題を一つずつ解決していくとともに、町民が夢と希望のもてる元気なまち・住み良いまちづくりをめざし、職員一丸となり誠心誠意職責を全うする覚悟であります。

地方は今、歴史的に大きな転換期を迎えています。地方分権の主旨は「地域が主体的に自らの責任において地域づくりを行う」とされており、これまでの国依存から自己決定・自己責任による行財政運営へ転換しなければならない環境下に置かれています。

私は、このような地方自治を取り巻く環境変化を認識しながら、この度の町長選挙に当たりまして、３つの姿勢と４つの戦略を掲げ、トップとしての決断と実行、強いリーダーシップを掲げてまいりました。

短期的に実現可能なもの、中・長期的な時間を要するものなど、確実に政策反映していきたいと思う次第であります。所信の基本姿勢につきましては、マニフェストに掲げた内容に基づきながら述べさせていただきたいと思います。

まず、町政運営の姿勢として１つ目には「誠実で公正かつ透明性の高い町政」、２つ目は「住民視点・現地現場主義による対話と協働の町政」、三つ目は「効率とスピード重視の町政」を基本姿勢として取り組んでまいります。

また、これまで培いました人脈と行政経験、そして、合併後の議会議員３年２カ月という短い期間ではありましたが、町民の立場から町政を見る・考えるという町民目線を養う貴重な経験など、これらをフルに活かし町民の声に耳を傾けながら、町民が「夢と希望をもてる元気なまち」をめざして全身全霊を傾けて努力してまいります。

職員には、私の町政への取り組む姿勢を明確に指示・伝達を行い、コミュニケーションを密にしながら、スムースな町政運営が図られるよう努めてまいります。

次に、町政の重点施策として４本柱の戦略宣言であります。

１番目の柱として「元気な農林業・商工業のまち宣言」であります。

具体的戦略として「農林業中核都市の創造」であります。さつま町は、豊かな農林資源、商工業資源を有しています。これら個性あふれる資源を地域振興の柱として、新たな地域の飛躍を図るため、まず「農林業中核都市の創造」の提唱をしたいと考えております。

本町には、北薩森林管理署、北薩地域振興局、北薩森林組合、ＪＡさつま、北薩農業共済組合など、主要な農林業関係機関・団体が集積しておりますので、これら農林業の中枢機関がお互いに連携・協力することにより「農林業中核都市の創造」と併せ、関係部署との連携により町の基幹産業である農林業の発展につながるものと思っております。

次に、ＪＡさつまと連携した「薩摩のさつま」ブランドづくりであります。本町には、奥さつま米、梅、イチゴ、トマト、ゴボウ、お茶、タケノコ、マンゴー、きんかん、サトイモ、カボチャなどがあり、豊かな農林産物の産地です。これらの豊かな農林産物の有利販売と水田の有効活用を図ることが重要な課題と考えております。

また、優秀な種雄牛に恵まれ全国に誇れる「優良牛」の産地でもあり、これら全国に誇れ自信のもてる農畜産物を、ＪＡさつまと連携して「薩摩のさつま」のブランドとしてトップセールス

を行い売り込んでまいります。

肉用牛振興につきましては、将来畜産の核となる経営体の創出・育成を図るため、飼料生産基盤の整備や施設整備を推進するとともに、薩摩中央家畜市場のグレードアップと周辺道路の改修に努めてまいります。併せて、優良牛の保留導入、「さつま牛」のブランド振興、和牛導入支援事業を行いながら肥育農家の支援にも努めてまいります。

これまで取り組みを進めてきたグリーン・ツーリズムの推進、地産地消の更なる推進と併せながら、良質米生産支援、さつま茶の銘柄確立に向けた振興策などの新たな分野にも力を注いでまいります。

次に、「農林業の６次産業化」であります。生産者の所得向上に資するため、これまでの農業（１次）、加工（２次）と販売（３次）を加えることで、農産物の付加価値が高まり新たな特産品も生まれ、地域農業の活性化が図られるものと考えております。

また、そこには地場産業が育ち雇用の場が生まれ、併せて地域農業が大きく飛躍するものと考えておりますので、農林業の６次産業化を進めてまいります。

次に、「有害鳥獣対策の推進」についてであります。近年、イノシシ、シカ等の有害鳥獣による農林産物の食害が多発し、農林産物生産に支障をきたしており、山間地域では深刻な状況であると認識しております。本町は、有害鳥獣捕獲の許可に関する権限委譲を既に県から受けており、迅速な捕獲対応ができる体制でありますので、猟友会・駆除隊の協力を得ながら、併せて農家の自発的捕獲の促進を含めた対策を講じてまいります。

なお、本年度、鳥獣被害防止特別措置法に基づく鳥獣被害防止計画を作成し、農林産物等の被害防止のための施策を、防止と捕獲の両面から総合的かつ効果的に推進してまいります。

次に、「オンリーワンの商店街・商店・商品づくり」であります。魅力ある商店街づくりをはじめ、商店街を活性化するには、さつま町独自の個性あふれる商店、そこにしかないオンリーワンを創り出すことが重要であると考えます。これまで、創出された「さつま百縁祭」や「プレミアム付商品券」の発行など支援してまいります。

地元商店街の新たな利用促進の仕組みであるポイント制の導入により商品券などに引き換えるシステムをつくり、町内消費の循環を拡大したいと思っております。

また、商業者のやる気を支援するため、「業態転換、商品開発、技術習得支援」制度等の創設を検討してまいります。

その他、後継者・新規参入者等のチャレンジの機会提供、インターネットを活用した魅力やイベント等の情報発信、農・商・工・観の連携による総合力の発揮についても関係機関・関係団体と一緒になって研究・検討を進めてまいります。

次に「企業立地の促進」についてであります。企業立地については、土地取得、造成に対する助成制度を見直し、工場建築、設備投資に関する助成策を研究・検討し、新たな企業の誘致と併せ、既に町内に立地されている企業の設備投資の機会を拡大していただき、雇用確保を推進してまいります。

２番目の柱として「子ども健やか育成宣言」であります。

少子化に伴う人口減で、高齢化も急速に進行しています。その結果何が起きるかと言いますと、１５歳から６４歳までの生産年齢人口が減少し、質の高い労働力不足や内需の縮小といった経済的な面や、社会保障等福祉面への影響がいずれ避けられなくなってまいります。

したがって、未来を担う子どもを地域の宝として健やかに育てることが今やらなければならない大きな課題であると思っております。地域・学校・家庭が連携して健全育成が図られるよう取り組んでまいります。

具体的戦略として、「子どもを育てるならさつま町での創造」であります。少子化対策として、第３子以降の保育料の軽減措置を図り、多子世帯への経済的支援を実施してまいります。

また、「子ども健やか商品券事業」を創設し、子育て世代に対する経済的支援と地元商店街活性化を目的に、中学生以下の子どもを持つ世帯を対象に２０㌫のプレミアム付き商品券３，０００万円分を発行いたす計画であります。

また、乳幼児の心と体が豊かに育つことを願い、赤ちゃんと保護者を対象とした「子育て支援ブックスタート事業」を計画してまいります。

その他、乳幼児医療費６歳未満児までの無料化や妊婦健診の無料化をはじめ、延長保育や一時保育、子育て支援センターや心身障害児に対する福祉事業の充実を行うなど、さつま町独自の子育て環境整備に取り組むための「子ども育成基金」の設置についても今後検討してまいります。

次に、「早寝・早起き・朝ご飯運動による体力の向上と自主・自立の精神の醸成」についてであります。知・徳・体の調和のとれた子どもの成長を支援するため、学校・家庭と連携しながら、「早寝・早起き・朝ご飯運動」を進めてまいりたいと思っております。

児童・生徒の保護者に理解と協力を得ながら、朝食をしっかり食べさせて規則正しい生活習慣を身につけさせ、さらには早寝・早起きを推進することで、気力・体力の向上によって学習意欲も湧き、自主的で自立の精神の醸成が図られるものと確信いたしております。

また、食育は、児童・生徒が生涯にわたって健全な心と豊かな人格形成に大きな影響を及ぼすことから、食に関する正しい知識と望ましい食生活習慣を身につけさせる食育の推進を図ってまいります。

次に、「学力・道徳向上宣言」についてであります。学校と保護者との協力関係を密にしながら、特色ある教育活動を展開し、夢を持った志の高い子どもの育成を図り、学力の向上・定着に努めてまいります。

また、思いやりのある心豊かな児童・生徒の育成と地域への愛着、近隣や友達との人間関係の確立を助長するため、道徳教育の指導に力を入れてまいります。

次に、「小中一貫教育の推進」についてであります。小学校と中学校の一貫教育を行うことで、学習に継続性と総合性をもたせ、地域との連携がさらに深まることを期待し、小学生の中学校への体験入学を実施し、モデル校設置に向けた検討を進めてまいります。

次に、「個性あふれるスポーツ・文化の振興」についてであります。町民総参加による健康づくりを推進するため、本年度「町民体育祭」を実施し、異年齢間の交流を進めるとともに、郷土愛を育み情操豊かな青少年を育成するため、「こども文化祭」や「郷土芸能発表会」等計画的に開催促進に努めてまいります。

３番目の柱として「大胆改革さつま宣言」であります。

ここ数年の地方自治体の財政指標は、国の三位一体改革や景気低迷の影響もあって大変厳しい状況にあります。持続可能な財政基盤の確立や、夢と希望のもてるまちづくりを進めるためには、あらゆる無駄を省きながらコスト削減を行う一方、生み出された財源で、未来への投資も積極的に行うべきだと考えております。

したがいまして、行財政改革を一層進め財政の建て直しを行いながら、町民生活に必要不可欠な施策等については積極的な財源配分をするなど、メリハリのある財政運営に努めてまいります。行財政改革は、財政の健全化や仕事の効率性を高め、町民の皆様に質の高いサービスを提供するための手段でありますので、トップの強いリーダーシップのもとに、今後も引き続き取り組んでまいります。

具体的戦略として「町長給料の２０㌫カット」についてであります。厳しい行財政の改革を進

めるために、トップ自らが給料の削減を行い、改革の姿勢を示します。

町長、副町長、教育長の給料削減に伴う条例改正案につきましては、本定例会に提案いたしておりますので、よろしく御審議くださるようお願いいたします。

次に、「副町長２人から１人制」についてであります。合併後のさつま町は、町民の一体感の醸成、行財政改革、合併後の諸事務事業などの調整等により、トップの補佐的役割から総務担当、経済担当の２名による副町長制がとられてまいりました。

この成果は十分にあったと評価しておりますが、本町行政規模や政策決定のスピード化を図るため、副町長１人体制にしたいと考えているところであります。

この件に関しましても、本定例会で条例改正の提案をいたしているところでございますので、御理解をいただきたいと思います。

次に、「町長専用公用車（黒塗り）の廃止」についてであります。現在まで使用しておりました町長専用公用車は、経費削減の観点から廃止し、既存の公用車を使用し、職員との共用化を図ってまいります。

次に、「行政サービス日本一運動」についてであります。役場は、さつま町最大のサービス産業であります。提供されるサービスは、真に町民のためのものでなければなりません。

６月から職員による午前と午後の交代制により、本庁舎一階の玄関口に「総合案内係」を置き、親切・丁寧を心がけサービスを開始したところであります。目標は大きく「行政サービス日本一」を目指してまいります。

また、町民ニーズの把握を行うとともに各種事務事業の点検・見直しも行い、緊急性・重要性など優先度を検討しながら取り組んでまいります。

次に、「職員の意識改革と能力開発」についてであります。行政サービス日本一を実現するためには、職員の意識改革が必要不可欠となってまいります。行政サービスの目標を定め具体化するために、徹底した研修と積極的な人材の登用により次代を担う職員を育て、やる気を喚起してまいります。

次に、「時代を見据えた組織改革」についてであります。私が選挙で掲げたマニフェストの推進と進行管理を行うため「政策推進係（仮称）」を設け、進めようとする重要課題や事務事業については、適時的確に「戦略プロジェクトチーム」を編成しながら取り組んでまいります。

次に、「行政情報の公開」についてであります。可能な限り行政情報の公開を行い、町の諸活動を町民に説明する責務を果たしながら、町民の町政に対する理解と信頼を確保し、町民参加による公正で開かれた町政の推進に努めてまいります。

４番目の柱として「安心安全さつま宣言」であります。

地球温暖化や風水害等災害発生の頻度が高まるとともに、地震などの災害が心配されております。最近では、交通事故が多発傾向にあると同時に犯罪なども増加の傾向にあります。

このような災害を未然に防いだり被害の程度を軽減したり、危機管理のあり方を明確にしながら、町民が安全に安心して暮らせるさつま町を実現していくためには、他に優先して取り組むべき事項であると認識しております。

具体的戦略として「被災者の立場に立った河川激特事業の推進」についてであります。平成１８年７月の豪雨災害は、合併後のさつま町にとって大きな試練と被災者や住民に多大な被害をもたらしました。このような災害が発生しないよう、激特事業の早期完了と鶴田ダム再開発について、被災地区住民の御意見等を十分にお聴きしながら国や県に要望してまいります。

次に、「内水対策の推進」についてであります。内水対策は、激特事業完了後の防災上の安全性については極めて重要で最大の課題であります。

これらの問題を解消し、安全で安心して暮らせるまちづくりを進めるためには、内水対策の方向性と施設の整備が必要不可欠であります。課題解決のために、国・県へも働きかけると同時に、町として何ができるか関係機関と連携しながら施策の検討を進めてまいります。

なお、当面緊急的措置として今回の補正予算におきまして、排水ポンプを購入し内水対策の一方策としたいと思っております。

また、国においては、本町に「排水ポンプ車」を一台配備していただくことの回答をいただきました。

次に、「危機管理監の設置とさつま町安全安心会議の充実」についてであります。さつま町の危機管理は、風水害、地震などの自然災害だけに限らず、交通事故や犯罪、新型インフルエンザなどの突然現れる事象や町民を危険に及ぼす事態を未然に防止するとともに、発生した事態を最小限度に収拾するなどの必要性から「危機管理監（仮称）」を設置し、安全・安心なまちを創造したいと考えております。

また、現在設置している「さつま町安全安心会議」の充実を図りながら、より機能的な防災システムの構築を図ってまいります。

次に、「学校施設の耐震診断と耐震化」についてであります。地震により全国では多くの尊い命が奪われており、このうち９割が住宅・建築物の倒壊等によるものであります。倒壊した建物の多くは、昭和５６年以前に建築された現行の新耐震基準に適合していない建築物であります。

このようなことから、法律や国・県の指針をもとに策定した「さつま町建築物耐震改修促進計画」をもとに、耐震改修に関する実施目標を定めながら、既存建物の耐震性向上に向けた改修の促進に努めてまいります。

次に、「健康・福祉」についてであります。高齢化が進む中で、本町の高齢化率は３５㌫となり、２．８４人に１人が高齢者という超高齢社会に直面しています。高齢者の豊かな経験や知識を生かせる「シルバー人材センター」等における雇用・就業の場の確保、地域社会のなかで心豊かに自立する高齢者をめざす「高齢者クラブ（老人クラブ）」活動への参加促進、そして、高齢者の引きこもり防止やふれあいを目的とした「高齢者ふれあいいきいきサロン」への取り組みなどを進めてまいります。

幸せな人生をまち全体に広げるため、「自分の健康は自分で」をキャッチフレーズに健康体操など「まちぐるみの健康増進運動」とともに、成人病等の早期発見・早期治療を促進するため、健康健診・人間ドック等の充実を図ってまいります。

次に、「美しい環境」についてであります。さつま町環境美化条例により、環境の美化を積極的に推進いたしておりますが、個人のモラルや道徳心に訴えるところが大きく、機会あるごとに周知啓発を図り意識の向上に努めていく必要があります。

また、住民一人ひとりが環境問題を十分理解し、環境に負荷を与えない生活に転換していくことが最も重要であると考えており、ごみの減量化や資源の再利用、水質汚濁・悪臭防止など環境保全に関する対策として、「環境基本条例（仮称）」制定に向けて、今後研究・検討してまいります。

次に、「水道事業の経営基盤強化」についてであります。水道は、日常生活や社会経済活動に欠かすことのできないライフラインです。将来にわたって安全な水を安定的に供給していくためには、施設、経営、維持管理状況等の現状を分析し、課題をふまえた上で、老朽施設の更新や耐震化、経営の効率化など、総合的・中長期的な視点をもって計画的に進める必要があることから、本年度中に平成２８年度を目標とした「さつま町水道ビジョン」を策定することにしております。

また、配水管路等については、これまで埋設位置、埋設深度、仕切弁やメーターの位置など、

台帳によって保管しているほか、古い施設については職員等の経験や記憶に頼り維持管理にあたってきており、管路網図の整備が永年の懸案となっておりました。

このようなことから、全ての上水道、簡易水道の管路情報を網羅した「管路情報システム」を新たに導入し、漏水事故や緊急時のスムースな対応、管路の計画的な更新、業務の効率化など図ってまいる所存であります。

次に、「元気な地域づくり推進」であります。高齢化の著しい進展と急速な人口減少が危惧される中で、豊かな自然環境を守り育てながら後世に伝えていく、地域住民による取り組みは、まちづくりを進めるために欠かせないものであります。

それぞれの区公民館をはじめとする地域の担い手の皆さんによって取り組みが進められている地域活動は、地域の元気再生と、これからのさつま町の未来を担う若い世代の育成に欠かせない柱となる活動であると考えます。

これに対しては、引き続き取り組みを進めるとともに、地域における実情をつぶさに拾い上げ、課題解決に向けて取り組むための新たな方策を導入する必要があろうかと考えます。

このため地域ニーズに対応する協働活動については支援を行いながら、特色ある地域づくりに向けて地域の元気再生を図ってまいりたいと考えます。

また、現在計画づくりを進めている景観行政については、引き続き取り組みを進めたいと考えます。こうした地域政策を更に一歩進めるために、地域担当職員を制度化して重点的に進めてまいります。

男女共同参画についてでありますが、少子高齢化、人口減少が急進する中で、女性の役割は比重を増し、家庭生活における子育てや介護や福祉の問題をはじめ、地域づくりの諸活動においても、女性は大きな戦力であり重要な責任を担っております。

このため、昨年定めた「男女協働参画計画」の推進を図りながら、まちづくりに対する女性の視点からの意見を町政に反映させるため「女性審議会（さつま町女性いきいき推進会議（仮称））を設置して取り組みを進めてまいりたいと考えます。

合併後、５年目に入っております。５年を節目として、未来に飛躍発展するさつま町を創造し、平成２２年度に合併５周年記念事業を実施してまいりたいと考えます。このための取り組みを、今年度から進めてまいります。

以上、私の町政運営に対する所信の一端を述べましたが、２期目はさつま町の将来方向を確固としたものにしていく極めて重要な期間であると認識しております。

町民が夢と希望のもてる元気まちづくりをめざして専心努力してまいりますので、議員各位をはじめ、町民の皆様のご理解とご協力をいただきますようお願い申し上げ、私の所信表明といたします。

続きまして、議案第５５号から議案第６３号まで一括して提案の理由を申し上げます。

まず、「議案第５５号　さつま町長等の給与の特例に関する条例の制定について」であります。

これは現在の厳しい雇用、経済情勢並びに本町の財政状況等を考慮し、町長、副町長及び教育長の給料について特例条例を定め、当分の間給料月額をそれぞれ減じようとするものであります。

次に、「議案第５６号　さつま町副町長の定数を定める条例及びさつま町長等の給与に関する条例の一部改正について」であります。

これにつきましては、現在２人体制としている副町長を、１人にしようとすることに伴い、関係条例の一部を改正しようとするものであります。

次に、「議案第５７号　さつま町国民健康保険条例の一部改正について」であります。

これにつきましては、健康保険法施行令の一部改正に伴い、出産育児一時金の額を改めようと

するものであります。

次に、「議案第５８号　さつま町水道事業条例の一部改正について」であります。

これは武及び白猿公民会の公民会合併に伴い、給水区域の公民会名が変わったことから、本条例の一部を改めようとするものであります。

次に、「議案第５９号　平成２１年度さつま町一般会計補正予算（第３号）」についてであります。

今回の補正は、道路新設改良費に要する経費及び保健衛生総務費、児童福祉費、災害復興対策費、団体営土地改良事業費並びにその他所要の経費を補正しようとするものであります。歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ２億４，２７５万３，０００円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ１３０億９，２３５万８，０００円とするものであります。

次に、「議案第６０号　平成２１年度さつま町国民健康保険事業特別会計補正予算（第１号）」についてであります。

今回の補正は、レセプト点検充実強化事業費及び生活習慣病予防対策支援事業費に要する経費を補正しようとするものであります。歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ３４８万３，０００円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ３３億１，８６６万９，０００円とするものであります。

次に、「議案第６１号　平成２１年度さつま町介護保険事業特別会計補正予算（第１号）」についてであります。

今回の補正は、償還金及び介護認定調査費等に要する経費を補正しようとするものであります。歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ２，８０２万７，０００円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ２５億７，９２０万４，０００円とするものであります。

次に、「議案第６２号　平成２１年度さつま町水道事業会計補正予算（第１号）」についてであります。

今回の補正は、収益的支出、資本的収入及び支出の経費を補正しようとするものであります。収益的支出において１２７万１，０００円を減額し、収益的支出の総額を１億４，０９１万６，０００円とし、資本的収入において２，３５０万円を追加し、資本的収入の総額を４，６９０万６，０００円に、資本的支出において３，１９４万９，０００円を追加し、資本的支出の総額を１億２，４３３万８，０００円にしようとするものであります。

次に、「議案第６３号　平成２１年度さつま町簡易水道事業会計補正予算（第１号）」についてであります。

今回の補正は収益的支出、資本的収入及び支出の経費を補正しようとするものであります。収益的支出において２５６万１，０００円を減額し、収益的支出の総額を２億３，９１３万４，０００円とし、資本的収入において１，４３０万円追加し、資本的収入の総額を９，２８９万９，０００円に、資本的支出において２，９９９万３，０００円追加し、資本的支出の総額を２億２，７０２万２，０００円にしようとするものであります。

以上、９件の内容につきましては、それぞれ所管の課長に説明させますので、よろしく御審議くださるようお願いをいたします。

〔町長　日髙　政勝君降壇〕

○総務課長（湯下　吉郎君）

議案集の５５ページをお開きください。「議案第５５号　さつま町長等の給与の特例に関する条例の制定について」の内容の説明いたします。

〔以下議案説明により省略〕

○総務課長（湯下　吉郎君）

次の５６ページをお開きください。「議案第５６号　さつま町副町長の定数を定める条例及びさつま町長等の給与に関する条例の一部改正について」内容の説明いたします。

〔以下議案説明により省略〕

○健康増進課長（楠木園建雄君）

「議案第５７号　さつま町国民健康保険条例の一部改正について」説明します。

〔以下議案説明により省略〕

○水道課長（北原　美義君）

「議案第５８号　さつま町水道事業条例の一部改正について」でございます。

〔以下議案説明により省略〕

○財政課長（二階堂清一君）

「議案第５９号　平成２１年度さつま町一般会計補正予算（第３号）」について説明いたします。

〔以下議案説明により省略〕

○健康増進課長（楠木園建雄君）

「議案第６０号　平成２１年度さつま町国民健康保険事業特別会計補正予算（第１号）」について説明いたします。

〔以下議案説明により省略〕

○すこやか長寿課長（平田　孝一君）

「議案第６１号　平成２１年度さつま町介護保険事業特別会計補正予算（第１号）」について内容の説明を申し上げます。

〔以下議案説明により省略〕

○水道課長（北原　美義君）

「議案第６２号　平成２１年度さつま町水道事業会計補正予算（第１号）」でございます。

〔以下議案説明により省略〕

○水道課長（北原　美義君）

次に、「議案第６３号平成２１年度さつま町簡易水道事業会計補正予算（第１号）」でございます。

〔以下議案説明により省略〕

○議長（中尾　正男議員）

ただいま議題となっております各議案に対する総括質疑は６月２６日の本会議で行いますので、当日まで審議を中止しておきます。

ここでしばらく休憩をします。再開はおおむね１１時５分とします。

休憩　午前１０時４９分

再開　午前１１時０５分

○議長（中尾　正男議員）

休憩前に引き続き会議を開きます。

ここで執行部から、「議案第６０号　さつま町国民健康保険事業特別会計補正予算（第１号）」について訂正の申し出があります。

これを受けたいと思います。御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

異議なしと認めます。したがって、執行部からの訂正の申し出を受けることに決定しました。

執行部の発言を許します。

○健康増進課長（楠木園建雄君）

先ほど説明をいたしました「議案第６０号　平成２１年度さつま町国民健康保険事業特別会計補正予算（第１号）」の一部に誤りがありましたので、訂正をさせていただきたいと思います。

５ページを開けてください。事項別明細書の総括の中の補正の財源内訳のところが、特定財源として、その他に５２万５，０００円を入れておりますけれども、これを一般財源のほうに訂正をお願いいたします。

あと７ページ、事項別明細書の歳出の欄の補正の財源内訳のところの特定財源、その他のところの５２万５，０００円を、一般財源のほうに訂正をお願いをいたします。

以上、このところでございますので、お詫びをして訂正をお願いいたします。

○議長（中尾　正男議員）

ただいま執行部から説明のあった箇所については、訂正されたものとして審議くださるようお願いいたします。

△日程第１４「議案第６４号　さつま町過疎地域自立促進計画の一部変更について」

○議長（中尾　正男議員）

日程第１４「議案第６４号　さつま町過疎地域自立促進計画の一部変更について」を議題とします。提案理由の説明を求めます。

〔町長　日髙　政勝君登壇〕

○町長（日髙　政勝君）

「議案第６４号　さつま町過疎地域自立促進計画の一部変更について」であります。

さつま町過疎地域自立促進計画の一部を変更する必要が生じたため、過疎地域自立促進特別措置法第６条第６項の規定に基づき、議会の議決を求めるものであります。

内容につきましては、企画広報課長に説明させますので、よろしく御審議くださるようお願いいたします。

〔町長　日髙　政勝君降壇〕

○企画広報課長（中村　慎一君）

それでは内容の御説明を申し上げます。

〔以下議案説明により省略〕

○議長（中尾　正男議員）

お諮りします。ただいま議題となっています議第６４号については、会議規則第３９条第３項の規定によって委員会付託を省略したいと思います。御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

異議なしと認めます。したがって、議案第６４号については、委員会付託を省略することに決定しました。委員会付託を省略します。

本案に対する質疑は７月８日の本会議で行いますので、当日まで審議を中止しておきます。

△日程第１５「選挙第４号　さつま町選挙管理委員会委員及び同補充員の選挙」

○議長（中尾　正男議員）

日程第１５「選挙第４号　さつま町選挙管理委員会委員及び同補充員の選挙」を行います。

お諮りします。選挙の方法については、地方自治法第１１８条第２項の規定によって、指名推薦にしたいと思います。御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

異議なしと認めます。したがって、選挙の方法は指名推薦で行うことに決定しました。

お諮りします。指名の方法については、議長が指名することにしたいと思います。御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

異議なしと認めます。したがって、議長が指名することに決定をしました。

選挙管理委員会委員に濱田敏朗さん、久保司さん、新森一教さん、中王子康雄さん、同補充員に小松園善久さん、桃薗トチヱさん、水流速雄さん、坂元満秋さん、以上のとおり指名します。

お諮りします。ただいま議長が指名しました方を、それぞれ選挙管理委員会委員及び同補充員の当選人と定めることに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

異議なしと認めます。したがって、ただいま指名しました濱田敏朗さん、久保司さん、新森一教さん、中王子康雄さんが、選挙管理委員会委員に、小松園善久さん、桃薗トチヱさん、水流速雄さん、坂元満秋さんが、同補充員に当選されました。

委員の補充については、補充員にその順番を定めておくことになっています。

お諮りします。補充員の順番は、小松園善久さん、桃薗トチヱさん、水流速雄さん、坂元満秋さんの順番にしたいと思います。御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

異議なしと認めます。したがって、補充員の順番はただいま申し上げた順番とすることに決定しました。

△日程第１６「行財政改革対策調査特別委員会の設置及び委員の選任について」

○議長（中尾　正男議員）

日程第１６「行財政改革対策調査特別委員会の設置及び委員の選任について」を議題とします。

お諮りします。本町の１、健全な行財政の運営、２、行財政改革の推進等の取り組みについて調査研究するため、議長を除く１９名の委員で構成する行財政改革対策調査特別委員会を設置したいと思います。これに御異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

異議なしと認めます。したがって、議長を除く１９名の委員で構成する行財政改革対策調査特

別委員会を設置することに決定しました。

これより行財政改革対策調査特別委員会の正副委員長を互選していただきます。

委員長及び副委員長は、委員会条例第８条第２項の規定により行財政改革対策調査特別委員会において互選することになっております。さらに、同条第９条第１項の規定により、委員長及び副委員長がともにないときは、議長が委員会の招集日時及び場所を定めて、その互選を行わせることになっております。

ただいまから行財政改革対策調査特別委員会を招集します。委員会の場所を議員控室と定めます。しばらく休憩します。

休憩　午前１１時１４分

〔行財政改革対策調査特別委員会が開催され正副委員長の選出が行われる〕

再開　午前１１時２５分

○議長（中尾　正男議員）

休憩前に引き続き会議を開きます。

行財政改革対策調査特別委員会の正副委員長が、次のとおり決定した旨通知を受けましたのでお知らせします。

行財政改革対策調査特別委員会委員長に平八重光輝議員、行財政改革対策調査特別委員会副委員長に東哲雄議員、以上のとおりでありますので、お知らせしておきます。

△日程第１７「災害復興対策調査特別委員会の設置及び委員の選任について」

○議長（中尾　正男議員）

日程第１７「災害復興対策調査特別委員会の設置及び委員の選任について」を議題とします。

お諮りします。本町の１、災害復興対策、２、防災対策等を調査研究するため、１０名の委員で構成する災害復興対策調査特別委員会を設置したいと思います。これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

異議なしと認めます。したがって、１０名の委員で構成する災害復興対策調査特別委員会を設置することに決定しました。

次に、災害復興対策調査特別委員会委員の選任については、委員会条例第７条第１項の規定により議長が会議に諮って指名することになっております。

お諮りします。災害復興対策調査特別委員会委員に森山大議員、東哲雄議員、麥田博稔議員、川口憲男議員、平田昇議員、舟倉武則議員、柏木幸平議員、内田芳博議員、桑園憲一議員、木下賢治議員の以上の１０名を指名したいと思います。御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

異議なしと認めます。したがって、ただいま指名しました１０名を災害復興対策調査特別委員会委員に選任することに決定しました。

これより災害復興対策調査特別委員会の正副委員長を互選していただきます。

委員長及び副委員長は、委員会条例第８条第２項の規定により、災害復興対策調査特別委員会において互選することになっております。さらに、同条第９条第１項の規定により、委員長及び副委員長がともにないときは、議長が委員会の招集日時及び場所を定めて、その互選を行わせることになっております。

ただいまから、災害復興対策調査特別委員会を招集します。委員会の場所を第１委員会室と定めます。しばらく休憩します。

休憩　午前１１時２８分

〔災害復興対策調査特別委員会が開催され正副委員長の選出が行われる〕

再開　午前１１時３５分

○議長（中尾　正男議員）

休憩前に引き続き会議を開きます。

災害復興対策調査特別委員会の正副委員長が、次のとおり決定した旨通知を受けましたのでお知らせします。

災害復興対策調査特別委員会委員長に川口憲男議員、災害復興対策調査特別委員会副委員長に森山大議員、以上のとおりでありますのでお知らせしておきます。

ここでしばらく休憩いたします。

休憩　午前１１時３６分

再開　午後　１時０５分

○議長（中尾　正男議員）

休憩前に引き続き会議を開きます。

△日程第１８「報告第２号　平成２０年度さつま町繰越明許費繰越計算書の報告について」

○議長（中尾　正男議員）

日程第１８「報告第２号　平成２０年度さつま町繰越明許費繰越計算書の報告について」の内容の説明を求めます。

〔町長　日髙　政勝君登壇〕

○町長（日髙　政勝君）

「報告第２号　平成２０年度さつま町繰越明許費繰越計算書の報告について」であります。

これは定額給付金事業ほか、１２事業にかかる予算を地方自治法第２１３条の規定に基づき、翌年度に繰り越したもので、同法施行令第１４６条第２項の規定に基づき、別紙のとおり報告するものであります。

内容につきましては、財政課長に説明させますのでよろしくお願いいたします。

〔町長　日髙　政勝君降壇〕

○財政課長（二階堂清一君）

「報告第２号　平成２０年度さつま町繰越明許費繰越計算書の報告について」であります。

〔以下議案説明により省略〕

○議長（中尾　正男議員）

それでは、報告第２号について何かお聞きしたいことはありませんか。

○麥田　博稔議員

定額給付金事業についてお伺いしますが、４億１，７１８万円組んであるわけですけれども、先般お伺いすると９７㌫ぐらいですか、支給というようなことですが、その辺の詳しい状況をお知らせ願いたいと思います。

○企画広報課長（中村　慎一君）

定額給付金の関係でございます。現在、６月１０日現在、第５回の交付事務を行っておりまして、それぞれ一般の金融機関、ゆうちょ銀行それぞれやっておりますが、これまでに申請世帯数で９６．２㌫、交付金額で９７．７㌫、残りが４１５世帯、６０７人、９４０万円という金額が残っております。大体これが３㌫から２㌫の残った世帯といったようなことでございます。

これにつきましては、今少しずつ申請をされておりますが、状況的にどういった世帯が残っているかというところで想定をしているところでございます。今後、広報紙、それから防災行政無線等でお知らせをしながら、そしてまた戸別に再度通知を出したいというふうに思っております。

これで、なおかつ申請がなされない部分につきましては、地域担当職員等によりまして、それぞれの公民会長、それから民生委員さん方等と話をしながら、各戸入ってまいりたいというふうに思っております。

○麥田　博稔議員

今後、まだ未支給というか、それの世帯が４１５世帯残って、それについては細かに対応するということですけれども。

最初のほうで問題になりましたＤＶ被害とか、そういうことで支給してくれという話があったときはどうするかというようなことで、できないというようなことだったんですが、そういうお願いというか、その辺がなかったものかどうか。もしあったとしたら、どのような対応をされたのかお伺いしておきたいと思います。

○企画広報課長（中村　慎一君）

このＤＶ関係につきましては、具体的な申請該当例というのが今のところなされておりません。若干開始前に問い合わせはございましたけれども、これが発展して申請をするといったようなのがございませんので、今のところは推移を見守っているということでございます。

○平八重光輝議員

学校の耐震診断についてお尋ねいたします。これはいつごろまでに終わる予定なのか、今までどれくらい診断がされていて、結果としてどういう結果が出ているのか。ＩＳＴの０．７以下ちゅうのがあるのかどうか、あるいは０．３以下ちゅうのはなかったどうかお尋ねいたします。

○教委総務課長（山口　正展君）

学校の耐震診断の関係でございますが、耐震診断につきましては本年度で全学校耐震診断を終わる予定でございますが、２０年度で耐震診断をした結果が出ております。３校の５棟が結果が出ております。

この耐震診断の構造耐震指標でございますＩＳＴという数値がございますが、その数値が０．３を下回った校舎につきましては、一応今一つもないという状況でございます。

一応２０年度で耐震診断の結果を申し上げてみますと、５棟調査をしておりますが、うち２棟につきましては耐震を満たしているという結果が出ております。非常に判定基準でありますＩＳ

Ｔ０．７以上の数値が出ておりまして、２棟につきましては耐震を満たしているという結果が出ております。

あとの３棟につきましては、耐震を若干ではございますが、基準より下回っておりますので、その分につきましては今後耐震補強の設計の実施をしていきたいというふうに考えております。

○新改　幸一議員

先ほど定額給付金が出ましたけれども、この民生費の子育て応援特別手当交付金の関係につきまして、我がまちにおきましては全てこの交付が済んでおるのか。それと新聞によりますと、近隣の市町村では誤った交付金の支払い等があったようなのも載っておりましたが、我がまちにはそういうことはなかったものか、お伺いします。

○福祉課長（日高　昭治君）

３款の民生費、子育て応援特別手当の関係ですが、２０年度の繰越しが２８６人分ということで、これは１人につき３万６，０００円ということであります。あと２１年度に３人分追加をいたしてまして、予算的には２８９人分ということでありますが、これは５月１５日、２８９人中要件を満たしておりますのが２８８人ということで、これについてはすべて精算終了いたしております。

それから、先ほどの誤った支給ということでしたが、それはもう子育て応援ではなくて児童手当の関係じゃないかと思うんですが、新聞等で支給日を誤っていたというふうに記載しておりますが、多分児童手当のことだろうと思います。

○麥田　博稔議員

７款の商工費で生活支援とか、いろいろ対策とかされたわけですけれども、非常に町民の方とか、いろんなところの掃除ができたり伐採とかできて喜ばれてるし、公共的な施設に効果があったんですけれども、あったというか、今もありつつあるわけですが、その後やはりそういう会社とか何とかの派遣なんかを打ち切られて、やっぱりそういうことで町のほうに問い合わせとかなかったものかどうか。その辺がもしあったらお知らせ願いたいし、それから、どのような対応をとられてるのかお聞きしておきたいと思います。

○商工観光課長（前田　淳三君）

非正規の職員、それから正規の職員で離職をなされた方についてからの問い合わせ等についてはございません。

ただ、今回６月のまた臨時の補正で雇用創出の形で、現在の公共施設等の維持管理、景観形成の作業チームがちょっと全庁的に当初より結構多くなってきたものですから、３年ほどまた雇用創出という形で、採用いたしたいとは考えてはおります。

○議長（中尾　正男議員）

ほかにありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

別にありませんので、報告第２号を終わります。

△日程第１９「報告第３号　平成２０年度さつま町土地開発公社収入支出決算について」、「報告第４号　平成２１年度さつま町土地開発公社事業変更計画及び事業会計補正予算（第１号）について」

○議長（中尾　正男議員）

次は、日程第１９「報告第３号　平成２０年度さつま町土地開発公社収入支出決算について」及び日程第２０「報告第４号　平成２１年度さつま町土地開発公社事業変更計画及び事業会計補正予算（第１号）について」の報告２件について内容の説明を求めます。

〔町長　日髙　政勝君登壇〕

○町長（日髙　政勝君）

「報告第３号　平成２０年度さつま町土地開発公社収入支出決算について」及び「報告第４号　平成２１年度さつま町土地開発公社事業変更計画及び事業会計補正予算（第１号）について」であります。

公有地の拡大の推進に関する法律第１８条第２項及び第３項に規定に基づき提出がありましたので、地方自治法第２４３条の３第２項の規定に基づき、それぞれ別冊のとおり提出するものであります。

内容につきましては、定住促進室長に説明させますので、よろしくお願いいたします。

〔町長　日髙　政勝君降壇〕

○定住促進室長（紺屋　一幸君）

「報告第３号　平成２０年度さつま町土地開発公社収入支出決算について」について御説明申し上げます。

〔以下議案説明により省略〕

○定住促進室長（紺屋　一幸君）

それから、報告の第４号でございます。４の１ページからでございますが「平成２１年度さつま町土地開発公社事業変更計画及び事業会計補正予算（第１号）について」でございます。

〔以下議案説明により省略〕

○議長（中尾　正男議員）

ただいまの報告２件に対する質疑は、７月８日の本会議で行いますので、当日まで中止しておきます。

△日程第２１「請願・陳情について」

○議長（中尾　正男議員）

日程第２１「請願・陳情について」であります。

本日まで受理した請願・陳情については、お手元にお配りした文書表のとおりであります。所管の常任委員会に審査を付託します。

△散　　会

○議長（中尾　正男議員）

以上で、本日の日程は全部終了しました。６月２４日は午前９時３０分から本会議を開き一般質問を行います。

本日はこれで散会します。御苦労さまでした。

散会時刻　午後１時２８分

平成２１年第６回さつま町議会定例会

第　　２　　日

平 成 ２ １ 年 ６ 月 ２ ４ 日

平成２１年第６回定例会一般質問

平成２１年６月２４日（第２日）

順番	（議席番号） 質問者	質問の要旨
１	（12） 柏木　幸平	１　災害復興対策について ⑴　町内の豪雨災害被災地では、一刻も早い復興と安全で安心な暮らしを望んでおられる。 激特事業、ダム再開発事業、河川整備計画など総合的な取り組みが必要であるが、町長の方針を伺う ２　商業活性化について ⑴　元気な商店、元気な商店街ができることを期待している。 商業の活性化に、行政がどのように関わり支援されるつもりか伺う ３　教育について ⑴　学校適正規模等検討委員会の答申は、本年６月末を目処に出されるとのことであったが、小中学校の再編整備や小中一貫教育など、将来に向けた学校のあり方について、考えを伺う
２	（５） 川口　憲男	１　子ども健やか育成宣言について ⑴　未来を担う子どもを「地域の宝」として健やかに育てることを課題とされ、地域・学校・家庭の連携を図り、４項目の取り組む姿勢を示されている。 次の３点について具体的な施策を伺う ア　「早寝・早起き・朝ごはん運動」の取り組みの具体策は。 また、全町的な健康推進を進める中での条例化の考えは イ　「小中一貫教育の推進」は、どのような時期を目標とする考えを持っているか ウ　「学力・道徳向上宣言」については、教育現場との整合性も必要と考えるが、道徳教育を充実させるための学校・地域・家庭への啓発、取り組みの具体的な施策の考えは。 また、学校教育現場の責任者として町長の所信表明を教育委員長は、どう受けとめられ対応を考えているか
３	（８） 平田　　昇	１　政策推進と予算規模について ⑴　前任の町長が編成した２１年度予算、約１２９億円は本格予算ともいえるが、日高町長の本年度の政策を拘束することにならないか ２　町民の声に応えられたい ⑴　入札のあり方について、建設業者の工事受注の状況によって入札に参加させないという方針は、地方自治法に反するのではないか ⑵　町有墓地の使用権が役場を通さず売買された事実がある。調査し対処すべきではないか

順番	（議席番号） 質　問　者	質　　問　　の　　要　　旨
4	（６） 新改　秀作	1　行財政改革について ⑴　現在の町営住宅、教職員住宅等は、それぞれの課で管理されているが、これらの管理を１つの課に一元化できないか ⑵　住宅に限らず、指定管理施設、公園、スポーツ、文化、芸術施設等を「管理公社」的なものをつくり一元的な管理はできないか 2　農業振興について ⑴　町長の所信表明の中で「農林業中核都市の創造」とあるが、具体的に今後どのように進めていく考えか ⑵　「薩摩のさつま」ブランド化について、具体的な取り組み策は ⑶　耕作放棄地解消対策について
5	（15） 桑園　憲一	1　子ども健やか育成宣言の取り組みについて ⑴　６才未満児医療費無料化、日本一子育て支援策の事業概要について伺う 2　耕作放棄地調査結果の今後の活用策について ⑴　２００８年度全国一斉に実施された耕作放棄地調査結果を踏まえ、耕作可能地の活用策を伺う
6	（14） 内田　芳博	1　医療問題について ⑴　薩摩郡医師会病院の高度な診療機能と医療体制の充実のための方策を伺う ⑵　医療機器等の助成について
7	（18） 木下　敬子	1　食育について ⑴　基本的な進め方、考え方を伺う ⑵　地産地消と学校給食との関連をどのように図る考えか ⑶　食育推進プロジェクトを設置する考えはないか 2　女性審議会について ⑴　かつて設置されていた女性５０人委員会「さつま元気おごじょ会」の活動をどう評価しているか ⑵　女性審議会設置の具体的な内容について伺う

平成２１年第６回さつま町議会定例会会議録

（第２日）

○開議期日　　平成２１年６月２４日　　午前９時３０分

○会議の場所　　さつま町議会議事堂

○当日の議員の出欠は次のとおり

出席議員（２０名）

１番	森山　大 議員	２番	東　哲雄 議員
３番	麥田博稔 議員	４番	米丸文武 議員
５番	川口憲男 議員	６番	新改秀作 議員
７番	平八重光輝 議員	８番	平田　昇 議員
９番	舟倉武則 議員	１０番	岩元涼一 議員
１１番	内之倉成功 議員	１２番	柏木幸平 議員
１３番	楠木園洋一 議員	１４番	内田芳博 議員
１５番	桑園憲一 議員	１６番	市來　修 議員
１７番	新改幸一 議員	１８番	木下敬子 議員
１９番	木下賢治 議員	２０番	中尾正男 議員

欠席議員（なし）

○出席した議会職員は次のとおり

事務局長	和気純治 君	議事係長	丸田　忠 君
議事係主幹	平木場達郎 君	議事係主査	垣内浩隆 君

○地方自治法第１２１条の規定による出席者は次のとおり

町長	日髙政勝 君	教育委員長	大園　勝 君
財政課長	二階堂清一 君	教育長	東　修一 君
企画広報課長	中村慎一 君	教委総務課長	山口正展 君
商工観光課長	前田淳三 君	教委学校教育課長	有馬修吾 君
健康増進課長	楠木園建雄 君	農委会長	大野靖孝 君
福祉課長	日高昭治 君	農委事務局長	高橋哲郎 君
総務課長	湯下吉郎 君	耕地林業課長	山口良一 君
行政管理室長	萩原康正 君	担い手育成支援室長	小椎八重　廣樹 君
工事検査監	岩切秀久 君	農政課長	赤崎敬一郎 君
災害復興対策課長	竪山敏久 君	学校給食センター所長	上久保澄雄 君
環境課長	日當瀬修二 君		

○本日の会議に付した事件

第　1　一般質問

△開　　議　　午前９時３０分

○議長（中尾　正男議員）

おはようございます。ただいまから平成２１年第６回さつま町議会定例会第２日の会議を開きます。

本日の日程は、お手元に配付してあります議事日程のとおりであります。

△日程第１「一般質問」

○議長（中尾　正男議員）

日程第１「一般質問」を行います。

一般質問は、一問一答方式となっております。質問時間は答弁を含めて６０分とし、質問回数の制限はありません。質問通告に従って発言を許可します。

まず、１２番、柏木幸平議員の発言を許します。

〔柏木　幸平議員登壇〕

○柏木　幸平議員

おはようございます。新町長になられまして、私が１番目の質問者でございます。本定例会の開会日に、日髙町長の町政運営に対する所信と決意の一端を表明されました。トップしての決断と実行、強いリーダーシップを発揮していただき、町民が夢と希望の持てる元気なまち、住みよいまちづくりができることを期待しております。

それでは、質問に入ります。

まず、町長が所信で申された本町の課題である激特事業などの豪雨災害復興についてですが、平成１８年７月２２日に発生した豪雨災害は、早３年が来ようといたしております。日髙町長は、町議会に設置された豪雨災害対策調査特別委員会の委員長を約２年間経験されました。被災された方々の思いや地域の実情等もよく理解されていると思います。

激特事業の早期完了と鶴田ダム再開発について、被災地区住民の意見を十分に聞きながら国や県に要望し、被災者の立場に立った河川激特事業の推進を表明されました。

また、６月１２日には川内川河川事務所に、国、県、町との情報の共有化など６項目の要望を出されておりますし、内水対策についても当面の緊急的措置として、今回の補正予算で排水ポンプ８基を購入され、内水対策の一方策としたいとのことであります。

また、国からも本町に排水ポンプ車１台を配備していただくとのことで、まだまだ万全とは言えなくても、住民の要望が徐々にかなえられてくると思うのであります。今後も被災地区住民と一体となった取り組みに期待をいたしたいと思います。

６月８日、虎居地区公民館研修会で湧水町に行き、国の防災センター、丸池川排水機場、阿波井堰の見学と説明を受け、さらに湧水町の河川改修の取り組みについて米満重満町長と建設課河川検討委員会のお二人から説明を受けたところであります。

米満町長は６月２日に東京で行われた水害サミットで、本年度導入した総合的な冠水被害対策事業を紹介され、県境を越えた上流域からの情報提供が課題、国土交通省と連携を密にしながら、自分たちのまちは自分たちで守るという住民の防災意識が肝心と話されたそうであります。

町内では激特事業の形は見えてきたものの、本格的工事はこれからであります。現代の温暖化の影響なのか干ばつや長雨、そして局地的に襲うゲリラ豪雨など、予測のつかない天候に自然の恐怖を感じますが、被災地では工事も進まない中、この梅雨の時期に不安を抱えながら生活をされております。

一刻も早い激特事業の完了と洪水調整能力を増やすダム再開発事業、抜本的な内水対策、河川改修など、河川整備計画での実現を目指し、安全で安心なまちづくりのため、総合的な取り組みが必要かと思いますが、町長の方針を伺います。

次に、商業活性化についてですが、日髙町長の所信では魅力ある商店街づくりなど商店街の活性化について、これまでのさつま百縁祭やプレミアム付商品券の発行を支援しながら、ポイント制による町内消費の循環拡大と商業者のやる気支援など具体的に述べられました。

商店街や個々の商店が衰退する中で、これまでの商業活性化の質問に対しての答弁は「商業者は自助努力が第一であります」とのことでした。確かに財政も苦しい時期ではありますが、商業者に対する活性化策が、これまで少なかったのは残念でありました。今の経済情勢、雇用情勢が悪い中で、また消費者の購買意欲が減退しているときに、商業者の自助努力だけではどうしても限界があります。そういうときこそ、めり張りの財政運営をすべきであって行政の支援が必要であると思います。

日髙町長には、国からの経済支援が後押しをして恵まれた面もあるのですが、運も実力のうちであると思います。

今年度は地域経済の浮揚や消費の喚起を促すためにプレミアム商品券発行事業を４月２８日に発売、本年度第２回目を本補正予算で計画されております。

また、子ども健やか商品券事業を創設し、子育て世代向けの経済的支援と地元商店街活性化を目的に、２０㌫のプレミアム商品券３，０００万円分を発行いたす計画とのことであります。

プレミアム付商品券は短期的に経済効果を上げるためには必要ですが、それにはある程度持続的な取り組みも必要かと思われます。長期的にはソフト事業を組み合わせながら相乗効果の対策も組まないと、一時的な対策に終わってしまう可能性があると思います。

また、プレミアム付商品券を大型店で使っていただくのでなく、自分の店で使っていただく商品券獲得作戦も県内で始まっております。商工会員のみならず、高齢者が通う小規模店も経済効果が上がるような取り組みを一緒にできたらと思うのですが、今後、商工会との連携で、日髙町長のマニフェストにありました元気な商店街ができることを期待しております。

今後、日髙町長は、商業の活性化に行政がどのようにかかわり支援されるつもりか、お伺いいたします。

次に、教育についてですが、中学校入学時の変化に対応できない中１ギャップの解消などに成果があるとのことで小中一貫教育が全国的に広がりつつあり、それぞれの地域に根差した教育の実現に向けて、さまざまな取り組みが現在行われているようです。

東京都品川区では平成１６年から全区立小中学校で取り入れ、横浜市は市立小中学校、全４９１校を平成２４年度から導入する方針のようです。県内では薩摩川内市が、これまで平成１８年度より３年間、３中学校区にモデル地域として導入しておりましたが、２１年度より県内で初めて小中学校、全６２校を一貫教育にしております。

一方では、小中学校の再編整備による教育環境の充実を目指されているところ、あるいは小中学校の再編と一貫教育を同時にされているところ、また小中連携教育を取り入れているところ、さまざまであります。

さつま町においては、これまで小中高連携で研究事業をされたり、出前講座をされておりますが、町長は所信で「小中一貫教育の推進については、学習に継続性と総合性を持たせ、地域との連携を深めるため、当面はモデル校設置に向けた検討を進めてまいります」と言われました。

２１年３月定例会において麥田文教厚生常任委員長より学校適正規模等検討委員会について報告がありましたが、小中学校分科会で協議した結果、検討委員会の方向性が定まり、今後は任期

満了となる本年６月ごろをめどに答申が出されるように進めていくとのことでありました。現在、検討委員会の協議はどのようになっているのか、まず教育委員長にお伺いいたします。

以上で１回目の質問を終わります。

〔柏木　幸平議員降壇〕

〔町長　日髙　政勝君登壇〕

○町長（日髙　政勝君）

おはようございます。トップバッターの柏木幸平議員の質問に対しまして、お答えをさせていただきます。

まず、災害復興対策についてでございますが、町内の豪雨災害被災地では一刻も早い復興と安全で安心な暮らしを望んでおられる。激特事業、ダム再開発事業、河川整備計画など総合的な取り組みが必要であるが、町長の方針を伺うということでございますが。

さつま町民が安全で安心して暮らせることは、町民すべての願いでございます。町政運営に携わる私たちは、この目標に向かい最大限の努力を傾注すべきであると考えております。

豪雨災害の被災地では一日でも早く激特事業が完了し、安心して暮らしていけるような生活を待ち望んでおられることは、これまでの各種会合など、町民の皆様と接する機会の中でも、私、直接耳にいたしているところでございます。町政運営の責任者として、町民の皆様の思いをひしひしと感じております。

したがいまして、今後なお一層関係機関に対しましては事業の促進に向けた取り組みを精力的に続けてまいりたいと思っております。

中でも、内水対策につきましては本町に排水ポンプ車両が配備されることになり、また今回、可搬式の水中ポンプの購入予算を計上いたしまして、議会の御審議をお願いしているところでございます。これにより、激特事業による、いわゆる外水対策に合わせまして、内水対策についても一定の道筋をつけられるものと考えております。

川内川の治水につきましては、今進められております河川激特事業の期限内の完成を目指すことや、これから数カ年間かけまして始まる鶴田ダムの再開発事業の促進、それとダムの洪水調節能力を高める操作、そして策定間近であります川内川水系河川整備計画に基づき、より安全安心が図られるように、これらを一体的に管理した中で総合的に進められることが肝要であると認識をいたしております。

したがいまして、今後も引き続き、議会の皆様と一緒になって積極的に取り組みを進めてまいりたいと考えております。

次に、商業活性化についてでございます。元気な商店街ができることを期待しているということで、商業の活性化に、行政がどのようなかかわりを持って支援されるつもりであるかということでございますが。

商店街につきましては、従来から単なる買い物の場としてではなく、地域のコミュニケーションの場としても重要な役割を担ってきております。地域の顔でもあります商店街の活性化を図ることは極めて重要であると認識をいたしております。これまで、にぎやかなまち通りを取り戻そうと、商店街が共同意識を持って地域に密着した「さつま百縁祭」の開催、また地域経済の浮揚、個人消費の拡大ということから、地元店舗を利用していただくためのプレミアム付商品券「とくとく商品券」を発行するなど、商工会や通り会と連携をとりながら取り組みをされてきておりまして、これらについては一定の成果があったものと受けとめております。

私は所信表明の中の一つの柱としまして、元気な農林・商工業のまち宣言を唱えております。その中でも商業の活性化を図るため、地元商店街利用促進のための仕組みづくり、業態変化、商

品開発、技術習得支援制度の創設、チャレンジショップ、インターネット商店街、農商工観の連携などの方向づけができたと考えているところであります。

そのために、町商工会、通り会、若手の経営者などとの話し合いが必要と考えておりますので、その推進を図ってまいりたいと考えております。

今年度は緊急保証制度利子補給金交付やプレミアム付商品券の第２段、それから子ども健やか商品券の発行などによります商工業者の経営安定と消費拡大を促すための施策を行ってまいります。

いずれにいたしましても、商店街が活性化していくためには、各商店が地域密着の商店として魅力ある商品を提供したり、よりよい接客に取り組むなど、サービス面においてこれまで以上に努力し、消費者の心をいかにしてとらえるかなど、その役割を果たすという自助努力が基本であると思っております。行政は、その環境整備、ハード・ソフトあるかと思いますが、そういった面の側面的な支援をしてまいりたいと考えているところでございます。

〔町長　日髙　政勝君降壇〕

〔教育委員長　大園　　勝君登壇〕

○教育委員長（大園　　勝君）

柏木幸平議員の御質問にお答えいたします。

学識経験者代表、学校関係者代表、ＰＴＡ代表、地域の代表者１９名で構成されますさつま町立学校適正規模等検討委員会は、平成１９年６月２５日付で学校の規模等の適正化について教育長から諮問を受け、この６月末をもって答申を出すように協議が進められているところです。

小中学校の再編整備の検討委員会における基本的な考え方についてでございますが、子どもたちの一人一人の将来を考えることを第一とし、教育活動の活性化が図られること、地域の実情を踏まえること、長期的な視点に立つことなどを柱にして、小学校、中学校の分科会での検討も持たれるなど審議がなされたと聞いております。本日、その最終会議が開催される予定ですので、近日中に答申が出されるものと思っております。

小中一貫教育についてでございますが、今までも小中連携による教職員の相互交流を実施し研究授業等の取り組みなどを進めてまいりましたが、今後におきましても、新たに小学校高学年を対象とした中学校での体験授業の実施など児童生徒の交流を進め、学校の実情に応じた活動を推進し、小学校から中学校へスムーズに進学し学力の向上などが図られるよう、教育活動の活性化を図ってまいりたいと考えております。

〔教育委員長　大園　　勝君降壇〕

○柏木　幸平議員

まず、災害復興対策についてですが、ただいま町長も一体的、総合的に、精力的に取り組んでまいるということでありました。

国は、平成２３年度に湧水町にある阿波井堰を可動堰の改修工事に着手する方針を提示したそうですが、現在の阿波井堰の滞留水の１，３００トンを、平成２２年からダム再開発竣工の平成２７年度までに、段階的に流下能力を２，３００トンまで増やす計画のようであります。

そして、ダムの上流では２２年度には曽木の滝分水路が完了する見込みでありますし、掘削や築堤なども２２年度で完了する見込みであります。

このように、ダムの再開発が完了しないうちにダム上流が先に整備されますと、ダムの洪水調整能力は大丈夫なのか不安になるところであります。ですから、一方では、県を越えた川内川流域全体での取り組みも強化しなければならないと思うのです。

１８年１２月議会で、私は当時の井上町長に宮崎県の延岡市の「みずからまもるプロジェクト

チーム」を紹介し、激特事業の効果を着実に発揮するために、さつま町にもプロジェクトチームが必要じゃないかと質したのですが、検討だけで現在に至っております。

湧水町では、本川の外水対策と並行して抜本的な内水対策の検討が必要ということで、今年度、町で地域審議会を設置し、町の河川改修検討委員会、それと国土交通省、それに鹿児島県、そして湧水町で組織をして対策計画の検討、作成、地区の指定など、今後取り組まれていくとのことであります。これは今年度、そういうことで取り組まれていくとのことでありました。

我がまちもプロジェクトチームをつくることにより、先ほど申しました３つの関連のある事業を迅速にして早期実現と、事業内容や進捗を協議することで町民への正確な情報の提供ができると思うのですが、町長のお考えをお伺いいたします。

○町長（日高　政勝君）

今御質問がありますとおり、上流域においては阿波井堰の関係、あるいは曽木の滝の分水路の整備というのが、進捗があるようでございまして。当然、ダムの上流でございますので、ダムにおいては、その操作の関係については前回と違った操作というんですか、予備放流という操作もできるようになってきておりますので、それについては確実にそういう操作のことが実施されるように、そしてまたダムの検討委員会においても、今はそういったこともさらにまた詰めが行われておりますので、それについては十分注視をしてまいりたいと思っております。

そしてまた、後段の関係のプロジェクトチームをつくることについてのお尋ねでございますが、本町におきます河川整備計画、あるいは激特事業に関する取り組みにつきましては、再度、災害防止を第一にしながらも、今後の利用面も含めまして、地元住民の意見を最大限に取り入れられるようにということで、各被災者協議会、あるいは公民会等での説明会、意見交換会を含むいろんな会合で意見集約を行って取り組みを進めてきたところでございます。

また、各被災地区からの要望等におきましても、町議会と一体となりながら、今までも各関係機関等に対しまして要望活動を展開してきております。地域住民の意向をできるだけ反映できるようにということで取り組みを進めてきておりますが、これらの中で激特事業においては、事業計画に基づき本格的工事に着手する段階を迎えておりますので、また河川整備計画は策定をされると、そういう時期を迎えるということでございましたので、御質問にありますようにプロジェクトチーム等を組織することについては、現在、防災・減災対策を効果的かつ効率的に進めるために国、県、流域市町村で構成をされております「川内川水害に強い地域づくり推進協議会」というものがございますので、そういう中でいろんな意見を申し出ながら、安全安心対策、こういうところについても具体的な対策について、関係機関あるいは流域の自治体と一体となって取り組んでまいりたいと考えております。

とにかく、１町に限らず、この流域全体が同じような共有の目的を持って取り組むということが大事でございますので、こういった組織を通じて、お互いに意見交換をしながらこういう防災、あるいは減災対策に努めてまいりたいと思っておるところでございます。

○柏木　幸平議員

流域のほうは、そういうことで取り組むということでありまして。庁内のプロジェクトチームのことに関しましては、実は虎居のほうであったわけですが、激特事業の工程とか、そういう事業内容について町のほうに尋ねても、なかなか事業内容がよくわからなかったり、それとまた河川事務所に尋ねたのと違ったり、そういうこともあったと。

だから、激特に関しては町に尋ねるより直接面倒やっどんかん工事事務所のほうに行ったほうがよくわかっでというのもあるわけです。

だから、一番身近な町と河川事務所が共通していないというのがわかったわけですが、そこら

のところでやっぱりプロジェクトチームをつくって、国、県、町、そしてまた被災地、いろんな情報の提供も正確に伝わるような、そういうのと、それから事業に関してもスムーズに流れるような、そういうのができると思うんですが、そこあたりについて町長再度お願いいたします。

○町長（日高　政勝君）

先ほどお答えいたしました川内川流域全体については、とにかく流域の関係市町村、あるいは機関、団体と一緒になって情報を共有しながら、そしてまたそれぞれの立場での意見交換をする中で安全安心を期していきたいというようなことで考えております。

ただいま御質問にありました庁内でのプロジェクト的な組織というのは、今、安全安心会議というのを設置いたしております。これも関係機関の、もちろん国交省も入っての組織でございます。先日の話し合いの中でも、窓口についてはさつま町を窓口に一本化したいというようなことでございますので、そういういろんな工事等の進捗状況、これから進めるそういう計画等についても情報を共有化していく必要があろうかということでございまして。

そういうことも十分いたしながら、地域の皆さん方には的確に、また適切な方法でお知らせをしていきたいと思っております。そういう中で、あえてプロジェクトというのを、そういうせっかくの機関がございますので、そういうことを活用しながら、住民の皆さんには適時適切な情報をお伝えしていきたいとこのように考えております。

○柏木　幸平議員

これまでも安全安心会議のほうでいろいろと取り組んでまいるという、前の町長もだったわけですが、ななかか地域にはその安全安心会議の内容とか、そういうのがなかなか見えない。そして伝わらないのですが。

そこあたりを、もうちょっと地域と密着した形で提供、正確な情報が。そしてまた新しい情報が伝わるには、一緒になった合同のプロジェクトチームが必要だと思います。

この件に関しましては、今度できました災害復興対策調査特別委員会のほうでまた続けてまいりたいと思います。この委員長に川口憲男議員、副委員長に森山大議員ほか計１０人の議員が選出されましたので、今後、災害復興対策、それと災害対策を調査していくことになりますので、この場でまた引き続いて質問していきたいと思っております。

次に、商業活性化についてですが、先ほど町長のほうからも自助努力が大事であると言われました。前の町長もやっぱりそういうことでした。

ただ、私は、自助努力というのを今回の町長は言わなくて、私たちも一生懸命支援するというような言葉が出るんじゃないかというような期待をしていたわけですが、同じような答弁でありました。

先ほども言いましたとおり、農業に関しても一生懸命自助努力をされながら、その中で国からの補助、いろんな補助を政策等で守られているわけです。だけど、商業に関しては、なかなかそういう良い、貸出しの制度はあってもそういうふうな補助政策が少ないわけです。

だから、商業者の方も自助努力は精一杯されながら営業されているわけですけど、それでも活性化されないというようなところがありますので、そこあたりはもう自助努力というのは限界に来ているんじゃないかと、そういう状況もあります。

ですから、町長とされても今後商業者の自助努力が第一というのは、一緒に考えていくんだというような立場の中でしてほしいと思います。

たばこ販売と同様、買い物は地元商店での購買意欲を町民が持つような運動展開ができればと思うんですが、地元の焼酎の愛飲や、お返しなどに使うさつま町の商品券も、今のところ定着をしていないところであります。

宮之城で企画されました「ラブラブみやのじょう」的な地産地消や地元購買を促す運動が再びできたらと思うのですが、そのようなソフト事業の構想を町長は考えの中に持っておられないか、お伺いをいたします。

○町長（日高　政勝君）

自助努力というのは、やっぱり商いというのは、本来自助努力が基本であるというのが私の考えでございますし、これはもう私の口から言わなくも、古来ずっとそういう形でなってきたと思います。

もちろん、今は経済的にもかなり厳しい状況に置かれておりますし、地域の担い手となっております商店街の振興については、とにかく行政も一体的な気持ちになって一緒になって取り組むという、そういう姿勢は全く変わらないわけでございまして。今回も、この施策については、行政のほうからもこういうことを考えているということで、私のほうからもいろいろ提案を申し上げているところでございます。

これの具体化については、また商工会とか、あるいは各商店との話し合いを進めながら、実現に向かって努力をしていきたいと思うところでございます。

お尋ねのラブラブみやのじょうみたいな地産地消というんですか、いわゆる地元購買を高めるための方策、これについては当然必要なことであろうかと思っております。やはり、地元でとれた農産物にしろ、あるいは産品にしろ、すべて地元で、まず愛着を持って使っていただく、消費をしていただく、このことが基本になろうかと思いますので、このことについてはできれば町民ぐるみでこういう運動を展開する必要があろうかと思っております。

その中でも商店街の中で、今回、私が御提案を申し上げているのは、新たな利用促進の仕組みであるポイント制の導入によって商品券にかえて、町内の消費の循環の拡大をしたいということでございます。

各個店がそれぞれ魅力を出して、そこにはお客さんが何回でもリピーターとして利用していただく、そういうシステムをつくるために、個店もそれだけのオンリーワンの店をつくらんにゃいかんだろうし、商店街全体もそういう雰囲気的なものをつくらんにゃいかんだろうし。そういう中で、お客さんが何回も訪れるような仕組みをつくっていく。そしてまた利用した場合は、それに対してポイント制でも設けて、幾らかたまったら商工会の商品券にかえていくというようなシステムをできないだろうかということで、新たな方策としてこれを考えているわけでございまして。

とにかく地元の商店街を、とにかく利用していただきたい、購買力を高めていただきたいと、そういうねらいを持っているわけでございますので、おっしゃるとおり、そのようなソフト的な取り組みについても必要であろうかと思いますので、努力をしていきたいと思っております。

○柏木　幸平議員

商業活性化について、もう一点ですが、皆さんも一緒だと思うんですが、買い物をするときは、できるだけ店に近いところに車をとめたい、そういうことかと思いますが。

なかなか中心地には、そのような駐車場が少ない状況であります。ほかのところもですが、利用しやすい商店街や個人店は、店先や店舗の横に駐車場があったりとかするわけですが、町内の中心地では、御存じのとおり個人店の駐車場を確保しにくい状況でございます。もう皆さん御存じのとおりだと思います。

そこで、元気な商店街づくりには、町営の共同利用できるスペースのある駐車場整備が必要であるかと思いますが。今、財政難の折なんですが現状を考えますと、そのような駐車場整備のことも必要かと思うんですが、町長はどのように考えられるか、お伺いいたします。

○町長（日高　政勝君）

これまで各事業協同組合なり、あるいは通り会等で共同利用できる駐車場の確保というのが何カ所かございますけれども。最近、空き店舗も増えまして、そこをまた新たな駐車場として利用されているところもあるようでございます。

いわゆる町営の駐車場となりますと、やはり一定の利便性の高い場所の確保とか、あるいは管理の問題とか出てくるかと思いますので、その辺は財政的な問題も当然あるところでございますので、店の近くまで車をとめて買い物をするということについては、顧客の心理的な面からいきますと非常に利便性が高いわけですけれども、今の段階で町営の駐車場ができるかどうかについては、もう少し時間を置いて検討させていただきたいと思っております。

○柏木　幸平議員

次に、教育についてですが、先ほど学校適正規模等検討委員会のこれまでの経過等について答弁をいただいたわけですが、小中学校の再編整備や一貫教育について、県内の動向といいますか、その方向に進む考え方、そこらについて今度新しく就任されました東教育長とされましては、そこあたりの、本町に着任されてまだ日が浅いわけですが、再編整備や一貫教育についてどのような考えを持っておられるのか、お尋ねをいたします。

○教育長（東　　修一君）

初めての答弁でございますし、事務局の長といたしまして誠心誠意努力していきますので、よろしくお願いいたします。

今議員の質問は２点あったかと思います。まず１点は、県内の傾向や現状等についてはどうなっているかというようなことであったようでございます。

私の知り得る範囲でございますけれども、小中一貫教育につきましては、議員が先にお話を申し上げられましたように、薩摩川内市が小学校４年までを前期、それから５年、６年、中学校１年を中期、それから中学校２年、３年を後期といたしまして、制度的、システム的に取り組んでいるところは、今県内では薩摩川内市だけというふうに私は承知しております。

それから、今御指摘のように小学校から中学校への接続にいろいろな問題を生じておりますので、制度は改革しなくても、いろんな取り組みをやっているというのは、どの市町村でも一緒ではないかというふうに考えております。

それから、再編整備につきましては、これもどの地域も少子化に伴う児童生徒の減少に伴いまして、その対応は避けて通ることのできない状況ということで、御案内のとおり西之表市が６中学校を１校に再編整備し、本年度から実施しております。

それから、大島郡の大和村が平成２３年度に５校を１校に、これは中学校ですけれども再編して出発していくというふうに聞いております。それから現在、南さつま市、垂水市、曽於市、伊佐市、ここあたりが、その再編に向けて、もう既にその検討に入っているというふうに聞いております。

それから、２点目の御質問は、こういうことに関して教育長はどう思っているかということであったようですが、先ほど教育委員長が申し上げましたことと同様でございます。

再編整備につきましては、小規模校には小規模校のメリット・デメリットがあるわけでございますけれども、私どもは行政として児童生徒にとってどうしたほうがいいかと、そういう視点を忘れてはならないというふうに考えておりますし、やはり地域の皆さんの考えも聞く必要があるというふうに考えております。

そこで今回、先ほどでました地域の代表者を含む各会から構成されております適正規模等検討委員会から、そのことに関しまして答申をいただくことになっておりますので、その答申を参考

にいろいろ進めてまいりたいというふうに考えております。

それから、小中一貫教育につきましては、生活指導、生徒指導、学習指導等の充実、それを図ります。そういうことから双方の活性化が図られると考えておりまして、非常に大事な方策の一つであると考えておりまして、その趣旨を生かした取り組みにつきましては、今、教育委員長が申し上げましたとおり、積極的に進め、その制度に向けた基盤整備に努めてまいりたいというふうに考えております。

ただ、小学校６年、中学校３年を解いた、いわゆる制度を崩してといいましょうか、確立した本格的な制度としての実施につきましては、教育課程編成上の問題、あるいは教職員の数の問題、また町内どこに住んでいても等しくその恩恵を受けることのできる公平性の確保等も大事でございますので、さらには今回の学校規模適正化の答申等も参考にする必要性がありますので、時間がかかることを御理解願いたいというふうに思います。

○柏木　幸平議員

総合的な立場、総合的ふうな教育長の答弁でありましたが。

今答弁の教育委員長、そして教育長。そして町長は、一貫教育についてモデル校を設置していきたいという方向でありますが、今度答申が出されます学校適正規模等の検討委員会の答申を、町長はどのように受けとめて自分の政策と整合をとられるつもりなのか。

それとも、町長のマニフェストに沿って自分なりの改革をされようと思っているのか、町長の基本的な考えをお伺いいたしたいと思います。

○町長（日高　政勝君）

学校適正規模の問題については、先ほどからございますとおり６月末をもって答申をされるというようなことでございます。

その後また、教育委員会等でもお諮りがあるかと思いますけれども、その上で私のほうにも御報告をいただけるものと思っておりますが。

今後の児童生徒数の減少、先ほどからございましたとおり、平成元年からいたしますと、小学校、中学校、恐らくは半分近くは減ってるんじゃないかと。現在比較しまして４３㌫ぐらいでしょうか。小学校も中学校も同じような減少率ではないかと思いますけれども。

そういうこと、そういう実態を踏まえたとき、あるいは子どもたちが切磋琢磨する活動とか児童生徒の社会性の育成を図る活動、こういう機会を増やす、そういう教育活動の活性化を図る観点から、学校規模の適正化は避けて通れない大きな課題と考えております。

今後、提出をされます答申の趣旨を踏まえまして、諸施策を推進してまいりたいと思っておりますが。

次に、小中一貫教育についてでありますけれども、昨今の社会情勢の変化、あるいは価値観の多様化等によりまして、小学校、中学校の接続時点等で、さまざまな問題が生じてきていると聞いております。

特に生徒指導の問題とか学習指導等においてスムーズな中学校への移行が図られるように、小学校と中学校の一貫した教育が大事であると思っているところでございます。

そういうことで、一つの方策として小中一貫教育のことも掲げたところでございます。次代を担う子どもたちが、よりよい学習環境で教育活動ができる状況をつくり出すことが第一でございますので、地域の実情を踏まえながら、さらなる教育の活性化を図る方策の一つとして、こういった小中一貫教育を推進したいという考え方でございます。

お尋ねにありますとおり、学校適正化規模の問題と小中一貫教育、いずれも学校教育の歴史を変える大きな課題でございますので、先ほども教育長のほうからございましたとおり、性急には

できる問題ではないと思っております。

相互に整合ができる部分、あるいはできない部分というのがあろうかと思いますので、いずれにいたしましても答申の状況を踏まえまして、どういう体制をしていくかということについては検討してまいりたいと思っております。

○柏木　幸平議員

これからということでありますが、一貫教育については、この次の川口議員も質問されますので、私はこれぐらいでと思うんですが。

最後に、我がまちは地元高校の再編整備において苦い経験をいたしております。県教委の生徒や保護者、そして地域など関係者の理解と協力を得るために十分な期間と説明が不足していたと思っておりますので、いずれにせよ関係者への十分な説明と理解を得るような配慮を望むものですが。先ほども地域に配慮しながらということでしたが、十分に地元と協議を重ねていただきたいという点について再度お伺いいたします。

○教育長（東　　修一君）

教育の成果を上げるためには、地域住民の方々の御理解を得ないことには、これはどうしてもいけませんので、今議員御指摘のとおり、いろいろ御相談を申し上げながら進めてまいりたいというふうに考えております。

○議長（中尾　正男議員）

以上で柏木議員の質問を終わります。

次は、５番、川口憲男議員の発言を許します。

〔川口　憲男議員登壇〕

○川口　憲男議員

質問に入る前に、日髙町政になりまして２カ月、初めての一般質問でございます。まずもって、いち早く動かれていることを窓口案内ですか、されて、今のところ役職による対応がされておりますけれども、次第に専門の方を配置されるかどうか、お考えのことと思いますが、町民にとって、どこに行くのか、スムーズに庁舎内がわかるようになっておりますので、非常にいいことじゃないかと。日髙カラーを、ここにも出されるのかなと思っております。

そういった意味で、素早い対応のスムーズな運営がなされることを希望いたします。

それでは、私が通告いたしました質問について、町長、教育委員長にお伺いいたします。

子ども健やか育成宣言について、未来を担う子どもを地域の宝として健やかに育てることを課題とされ、地域、学校、家庭の連携を図り、４項目の取り組む姿勢を示されております。次の３点について、具体的な施策をお伺いいたします。

１番目に、「早寝早起き朝ご飯」の取り組みの具体策は。また、全町的に健康推進を進める中での条例化の考えはないか、お伺いいたします。

２番目に、先ほども質問ございましたけれども、小中一貫教育の推進を、どのような時期を目標として考えを持っておられるのか、お伺いいたします。

３番目に、学力・道徳向上宣言については、教育現場との整合性も必要と考えるが、道徳教育を充実させるための学校、地域、家庭への啓発、取り組みの具体的な施策の考えは。また、学校教育現場の責任者として町長のこの所信表明を、教育委員長はどう受けとめて対応を考えていらっしゃるのか。

柏木議員と重複する面もあると思いますが、簡単明瞭に。それと、どうしても議会になりますと、こういう一般質問も町民に対しては言葉がわかりづらいというようなことがございますので、明瞭に、簡単に、わかりやすく説明をいただきたいと思います。

この３点について、１回目の質問といたします。

〔川口　憲男議員降壇〕

〔町長　日髙　政勝君登壇〕

○町長（日髙　政勝君）

川口議員の御質問にお答えをさせていただきます。

子ども健やか育成宣言についてでございますが、この中で「早寝早起き朝ご飯」運動の取り組みの具体策についての全町的な健康推進を進めている中での条例化の考えについてでございます。

「早寝早起き朝ご飯」運動というのは、子どもたちが基本的な生活習慣を身につけることで、気力、体力、学力を向上するとともに、社会生活を営む上でも基本的な生活習慣であると考えているところであります。

また、核家族化が進行する中で家族そろって食卓を囲むことは、家族のきずなの醸成や、食を初めとする伝統文化の継承にも大きく役立っているものと考えているところでございます。

このようなことから、この取り組みは食育も含め町民挙げて取り組むことで、より効果的な期待ができると考えておるところでございます。

したがいまして、直ちにこれを条例化するかという方法も一つの方法ではございますけれども、今のところ平成２２年度計画のさつま町５周年記念事業で健康づくりのまち宣言を行うように準備を進めているところでございます。議会においても、健康づくりのまちを宣言していただければ、取り組みにはずみがつくものと考えておりますので、よろしく御協力をいただきますようにお願いを申し上げます。

〔町長　日髙　政勝君降壇〕

〔教育委員長　大園　　勝君登壇〕

○教育委員長（大園　　勝君）

川口憲男議員の御質問にお答えいたします。

まず１点目の、「早寝早起き朝ご飯」運動は、先ほど町長のほうも答弁なされましたけれども、これは基本的生活習慣の確立はもとより、生活リズムの安定や家族間の会話などによる心の安定が図られ意欲が高まり、学習効果も上がるなど多くの効果があり、大事な取り組みであると考えております。これはもう子どもの人格形成の基本の問題です。

そこで、今後この運動を各学校において経営方針や重点指導事項の一つに位置づけ、児童生徒の実態把握に基づく継続的な指導を行ってまいります。各家庭によって児童の取り組みはいろいろ実態が違うと思いますので、すべての子どもたちがこういうのが確保されるために指導を強めていかなければならないということは強く考えております。

なお、この実践は家庭で行われ家庭教育の基本であることから、保護者の理解が先ほども言いましたように重要となります。

そのため、ＰＴＡとの連携を深めたり、学校が出します学校だよりなど各種広報等により、保護者にその意義を十分周知させるとともに、実践状況の把握や啓発活動を一層工夫して実効性のある取り組みをして、豊かな子どもの人格形成を推進していくために努力していかなければならないと考えております。

２点目の小中一貫教育の推進については、小学校から中学校への接続を円滑に進めるため、児童生徒の学習指導や生活指導、進路指導等に整合性と継続性を持たせるためのものであると考えております。また、小中が連携協力した教育活動を展開することにより、保護者や地域との連携、協力体制も一層拡充するものと考えております。

このような考え方から、本町においては「さつま町小中高連携研究推進委員会」を組織し、こ

の中で小中合同の授業研究会や情報交換会を行ったり、校区によっては中学校の教員が小学校で授業を行い、小学校の教員が中学校で授業を行うといった授業の相互乗り入れを行ったりして、その基礎づくりを進めてきております。

今後は、さらに具体策として、例えば小学校６年生が中学校に赴き授業を受けたり部活動を体験したりするといった体験入学の実施や、小学生、中学生合同でのボランティア活動などを実施するなどして、小中一貫教育の取り組みを進めてまいりたいと考えております。

こういう中で、小学校、中学校へのつながりというのは、より深まっていくんじゃないかと考えております。

３点目の、学力・道徳向上宣言の道徳教育の充実についてでありますが、学校における道徳教育は、児童生徒がともによりよく生きる力を育成するものであり、学校の教育活動全体を通じて行われることとされています。

特に、そのかなめとなる道徳の授業においては、各教科や特別活動、総合的な学習の時間などとの密接な関連を図りながら、計画的、発展的な指導により、その実践力を育成するものであります。

このようなことから、道徳の時間の指導の充実を図るために体験学習の導入などにより、各学校の道徳授業の改善に向けた指導を積極的に進めてまいります。

特に、本年度から２年間、本町の柏原小学校が川薩地区道徳教育研究協力校として指定を受け、道徳教育の研究を進めてまいります。柏原小学校の研究成果を中心にしながら、その成果は町内各学校へ波及させてまいります。

また、家庭や地域との連携を深め、家庭で指導されるべき基本的なしつけ等の充実を一層図るため、学校だよりや学級だより等を通した保護者、地域への啓発活動を充実してまいります。

さらに、地域人材の活用、地域でのボランティア活動や勤労生産活動、職場体験学習などとの関連を工夫することで、豊かな感性や善悪の判断力、他者を思いやる心などをはぐくんでまいります。これらの取り組みが、自主自立の精神も醸成するものと考えております。

以上、お答えしてまいりましたが、町長の所信表明における子ども健やか育成宣言で示された内容は、本町の将来を担う児童生徒の健全育成を図る上で貴重な方針であり、町教育委員会としましても、その意義や効果等について十分認識を深め、本町の実態や特性に即した施策を推進していく必要があると考えております。

そのためには、関係各課、学校において、これまでの施策や事業を、この視点から編成し直し、補うべき施策、事業等はないかどうか、そういうことについて検討するとともに、学校、地域社会、家庭のそれぞれの役割を明確にしながら、具体的かつ重点的な取り組みを進めてまいりたいと考えております。どうか、よろしくお願いいたします。

〔教育委員長　大園　　勝君降壇〕

○川口　憲男議員

私、町長に、この下のほうまでお答えいただきたかったんですが、教育委員長ということでしたので。とりあえず、１番目の早寝早起きにつきましては、ちょっと時間をいただきたいので、２番目、３番目のところで質問を先にいたしたいと思います。

今教育長のほうから、小中一貫の推進の考え方、あるいは町長の取り組みに対する考え方は一番最後、貴重な方針で認識を深め、関係課、具体的に進めていくということだったんですけれども。私の要望するところは、そういう小中一貫の推進のところは６年生を中学校に、あるいは中学校の先生を小学校の教育に学ばされるという非常にいい考え方といいますか、それが次第に大きくなっていくところじゃないかと思います。

それとまた、中身は具体的にということは、今後検討されていくということですから、余り追求はできないんですけれども。そこあたりのところで、例えば今のさつま町の子どもたちに欠けているといったらあれがあるのかもしれまけんけれども。先ほど柏木議員の答弁の中にもありましたんですが、小学校から中学校にスムーズに上がれないというか、学力的に伸びができない、そこあたりの関連はどうかと。

あるいは、先ほど高校の問題がありましたけれども、小学校、中学校の教育的なところが十分でないといった、先生方の教育方針が間違っているということではないんですけど。余り急ぎ過ぎて、教育で、高校に行っても、ちょっと情報を得た話ですけど、掛け算ができなくて、ついていけないんだと。そうしたときに高校では、もうそれを置いてきぼりにしていくんだというようなことがありましたけども。そういうところは、小中一貫をなされていく中では充実していくんじゃないかと思います。

具体的なところは申されませんでしたけれども、新聞等で知ったのが、山崎小と山崎中がやっていると。そういうような一貫校、小中関連の事業をされておりましたが。そのほかに町内、中学校３校あるわけですけれども、そこあたりと小学校の取り組み方を、どういうふうに教育委員会として考えられているのか。

町長にお聞きしたかったのは、この小中一貫推進をする中で、町長が、今私が申し上げた思い以外に、子どもたちの授業に対して、あるいは勉強に対して、どういう思いを持って小中一貫推進をここに出されたのか、両方から１点ずつお答えいただきたいと思います。

○町長（日高　政勝君）

小中一貫教育、今まで６・３・３・４、大学まで、そういう体制の中で教育が施されてきておりますけども。

私が提案を申し上げているのは、小学校から中学校の課程、いわゆる６・３制の９年間のスパンの中でお互いに、例えば先ほども出ました小学校の課程を終えて中学校に上がる段階で、学力の問題とか、あるいは友達との関係とかいろいろあって中１ギャップというのが言われておるようでございますが、そこがスムーズに中学校に移行できるような、そういう体制も必要でございますし、中学校に行ったときに、小学校の課程においてしっかりとした基礎学力が整っているのかという、そういうことも中学校の課程に入った段階で、もう一回振り返りながら教育をするという機会もあります。

当然また、専門的な分野について、新たな科目についても、お互いに設定をしながら勉強ができるということでございますし、小中間、お互いに交流の中で新たな発見というものも当然出てくるかと思いますので、そういったことも期待をいたしているところでございます。

具体的にはいろいろ、小学校を４・３・２とか、いわゆる低中高の段階に振り分けをしながらやっていく。あるいはまた中学校とのそういう交流というものをやっているところがございますが、やはり学力の向上も当然出てきましょうし、そしてまたいろんな専門的なそういう勉強の機会もあるということでございますし、先生方においても新たな分野での交流ができるんじゃないかと思っているところでございます。

○教育委員長（大園　　勝君）

小中高の児童生徒の発達段階における基礎学力定着について、どう考えるかというふうに受けとめてよかったのかどうか。そういう視点で私の考えを話して、そして具体的には教育長に答弁させたいと思います。

やはりそれぞれの段階できちっと基礎学力を定着させるという、これは学校教育等に携わる者の当然の努力です。そのことについて直接、指導、監督、助言示唆をされる教育委員会教育長の

答弁にお願いしたいと思いますので、よろしくお願いします。

○教育長（東　　修一君）

まず質問の１点は、山崎中と小学校でやっていると、ほかにというようなことでございましたが。それぞれの中学校と小学校では、大なり小なり、そういうことをやっております。

例えば、ここに資料を持ってきておりますけれども、鶴田中学校の管内の小学校では、具体的に算数の計算力テストをいたしまして、例えば１５引く８から、５分の４プラス４分の１割る６分の５という、２０題、問題を出しまして、中学校で１年生にテストをしまして、その結果を分析してそれぞれの学校に渡しまして、どこが弱いと。例えば、こう見ますと１４番というのがございますけれども、少数の掛け算ですが、ここが弱いというような形で具体的に取り組んでおります。

山崎中学校では英語の先生が山崎小学校に、非常に近隣なものですから、そういう交流がしやすいという状況がございまして、人が行ってやっていると、あるいはお互いにテストをして、その成果を出し合って検討していると、そのような形でやっております。

私、先ほど時間がかかると言いましたけれども、こういうような小中一貫に向けて、これは大事なことですので、基礎づくりにつきましては積極的に進めてまいりたいというふうに考えておりまして、その成果が先ほど町長も言われましたように学力向上を含め生活指導、その点で非常に効果があると思いますので、今後、さらにこれは進めていきたいと。

それから、その前提としまして小学校に小規模の学校がございまして、その小中連携ばかりでなくて、小学校の横の連携というのも、もっと図らなくちゃならないというふうに私は考えております。

そういうことを含めながら、いわゆる制度としての小中一貫教育というのは時間がかかりますけれども、そのための基礎づくりにつきましては一生懸命取り組んでいきたいとこういうふうに考えております。

○議長（中尾　正男議員）

ここで、しばらく休憩します。再開は、おおむね１０時５５分とします。

休憩　午前１０時４３分

再開　午前１０時５４分

○議長（中尾　正男議員）

会議を再開します。

一般質問を続けます。

○川口　憲男議員

教育委員長、それから教育長、町長等からお答えいただきました。これから始まること、やっていることもありますけれども、さっきの例で申しますと川内とかいろんなところでも、もう取り組みが始まっていると。

そしてまた、うちの町では少子化が進んでいる中で、どう対応していくか。先ほどの１番の質問にもありましたように、適正規模の検討委員会の最終報告もあると。きょう会合をして、最終のを今月中に出されるということなんですけど、そこあたりと整合性ができたらいいんじゃないかと思うし、今後の動きに、ちょっと見ていきたいと思います。

それと、この考え方が町長どうなんですかね。取り組み時期を、私、質問しましたけれども、

今の状況の中で、はっきりいつとは言えないんだけれども、こういう小中一貫教育の推進の仕方、それから３番目の学力・道徳の向上について、町長としてどれぐらいの規模で進めていただきたいと思っておられるのか。

また、そういうようなのを、どういうふうに教育委員会のほうに要望されたのか。時期的なものがあったら、お答えいただきたいと思います。

○町長（日高　政勝君）

実施時期の関係のお尋ねでございますけども、これにつきましては先ほども教育委員長、教育長のほうからございましたとおり、取り組むべき課題というのが、まだ幾つかあるようですから、時期を明示という段階にまでは、まだ至っていないと思っております。

したがいまして、いろいろ適正規模の関係もございますし、そういうことも整合をとりながら進める必要も部門においてはあるかと思っておりますので、できる部分については、先ほどから言いましたとおり、基礎的な部分については取り組みができるところは進めていただくということになろうかと思います。

最終的には、当初の段階はモデル校ができればモデル校ということでございますが、最終的には全校にわたって実施をしていくというのが公平のある教育のあり方であると思っておりますので、そのような取り組みをお願いしたいと思っているところでございます。

○川口　憲男議員

町長の答弁にありましたようにモデル校の設置、あるいは全校統一した取り組みができればということで。やはりマニフェストにも出されたわけですから、現場のほうにもいち早く指示をしていただきまして、また教育委員会のほうでも、その取り組みというのは今までも多少的にはやっていらっしゃるわけですから、教育長の話にありましたように積極的に進めるというお言葉をいただいておりますので、部内でもそこあたりのところをしていただきたいと思います。

それから、道徳教育についてですけれども、マニフェストを見とっても、全く同感といいますか、今の子どもたちだけでなくして、地域にもこの道徳教育というのが非常に大事じゃないかと思っております。

その中にあって、私のほうもちょっと勉強不足なんですけれども、教育の方針がゆとりから、また学業体制のほうに移って、こういう道徳教育の推進がどういうふうにできるのか。そこあたりのところを、町長が道徳教育を大事、これは本当に私もそう思いますし、それを取り組むにはどうしていったらいいのか、それをどういう学校現場で、まず子どもたちから教えていくにはどういう取り組みが必要かということを考えていらっしゃるのか。

また、教育委員長なり教育長のほうは、学校の実際の現場の中から、先ほどもお答えの中にありましたけれども、道徳教育の推進について現場の先生方とどういう対応をされているのか。そこあたりのところを、お聞かせ願いたいと思います。

○町長（日高　政勝君）

私が道徳の関係をあえて取り上げましたのは、やはり社会生活の中で公徳心というんですか、ここが非常に近年欠けているんじゃないかという気がいたしておりまして、この問題については、小さいうちからしつけというんですか、考え方というのをしっかりと身につけていくことが大事じゃないかと思っておりまして。

こういう義務教育の課程においても道徳の分野というのがございますので、その中でしっかりと教育ができればと思って、こういう問題を一つの教育の施策として掲げておるところでございます。

○教育委員長（大園　　勝君）

質問の中に学力のほうがまた重視されて、子どもたちの道徳教育が薄くなるんじゃないかというような方向性から、どう考えるかという質問もあったと思いますが。

先ほども答弁いたしましたけども、教科指導、特別活動、総合的な学習、学校教育でいろいろある分野の中で、すべてを通じて道徳指導はしていかなきゃならないと。学力が重視される場合であっても、これはもちろん重視されるのは大切ですが、いつの場合も道徳教育の大切さということは、ずっと訴えられて、そして取り組み、また今後もその必要性は叫ばれていることであるし、私たちは努力していかなきゃならないと思います。

道徳指導は全教育活動の中でやっていくこと、そのかなめとなるのが道徳の時間であるということは申し上げたいと思います。

そういう活動を具体的に、実際にやっている学校現場の教職員の指導については、教育長のほうが果敢に取り組んでおられるわけですので、答弁していただきたいと思います。

○教育長（東　　修一君）

学校のほうで具体的にどのようなふうにしてやっていくのかというような御質問のようでございます。

私は早速、町長の施政方針が出ましたので、その方針を各学校の校長に、教育関係のところを、すぐファクスで送りまして、今学校で取り組んでいるいろんな事業、施策を、この項目に分けて、まず分類してみようと、していただきたいと。

そして、その中で欠けている項目があったら、今後どういうふうにして補っていくかというようなことで、管理職に町長の施政方針というのを、まず知っていただいて、その欠けている点について補うべき点はないかどうか、この１学期中に考えていただくように。

まず管理職が、そのことの認識を深めることが大事であるということで、そして今やっていることを、この町長の施政方針に基づいた柱立てでやっていることを整理してもらって、欠けている視点はどうかということを検討していただいているというようなことでございます。

それから、やはり私は、児童生徒に対しましては、具体的な授業その他も必要でございますけれども、甘やかしとか、あるいは迎合はいけませんけれども、褒めるべきところ、あるいは嫌なことなんかをちゃんとやりながら、やるべきことを指導しながら、頭とか頭脳だけを鍛えるのではなくて、いわゆる心、心髄に訴える、心に訴えるような活動というのが発達段階において必要であろうと、そういうことを今説いているところでございます。

そして当然、積極的な読書活動も、町長さんのほうでいろいろ本の関係をやっていただいておりますので、読書活動の具体的な活動等も取り上げながら、そういうことを含めながら、全体の中で特性の育成について検討していただくように、今、学校と綿密に連絡をとっているところでございます。

○川口　憲男議員

いい言葉でお答えいただきました。町長、本当に社会教育の中での公徳心といいますか、私も賛同したのはそういうところがあります。今欠けているということじゃなくして、今の社会生活のところを見たときに、公徳心の中での道徳の考え方が欠けていると。それは、やっぱし小学校、あるいは中学校のときから培っていった教育の中から出てくるんだと、私もそういうふうに考えます。

それで、先ほど我々が議会のほうで議会研修のところがありまして、いろんなところの信頼される学校づくりの推進とか教育環境とか、いろんな勉強を議会によってさせていただきました。そのほかに、これ挙げたら、すぐどこのとわかるものですから、ちょっと挙げられないんですけど。保育園の先生が。これはもう教育長、教育委員長も学校のキャリアの方々ですけども、この

方々も中学校の教員生活を３８年ぐらいされて、今、保育園の教育に携わっていらっしゃるんですけれども。

毎回、その先生が、その保育園の父母の方々にアピールされているのが、先ほど学校だよりとか、いろんなので家庭への啓蒙をすると教育長の話にもあったんですが、その先生も非常に大事なことを一環としてされております。

これは小学校のほうがもう少し、私も小学校の地域から学校だより等をいただいておるんですけど、この先生もあれもありますから、朝ご飯の問題もありますから、それと絡めて申し上げようかなと思ったんですけれども。

教育長が先ほど、教育長だったと思うんですけど、おっしゃいました。ほめる言葉の大事さということをおっしゃいましたけれども。そこの中でやっぱり子どもたちにまず何をしていくかというと、保育園でも十分家であったことを今度は聞いて、「ほんならよかったね、あんたたちよかったね。お父さんとお母さんとそうしてくれたんだね。よかったね」という、そういうほめ言葉を保育園でされているんだと。

逆に父母の方々に何を訴えていらっしゃいますかというと、家であったことをいろんなことを今度は逆に先生がどういうことでどうしたんだということと、自分から本を読むように仕向ける工夫、それから私たちもですけれども、いろいろ文書をいただきまして、ないかいしますけれども。これを読んでないなかいしたときには頭に入らないと、まず書くことが一番大事なんだと。

そういった意味で、今度の補正の中にも図書館の活用も出ておりますし、本の予算もたくさん出ておりますので、そういうところでも先ほど述べられましたから、学校教育、道徳教育の大事さということはもうちょっと研究されまして、より伸ばしていただきたいと思います。

もう、町長のこのマニフェストを読みまして非常にこれが推進できていったら、立派な子どもたちが育つし、地域の宝と言われていらっしゃいますから、そのことができるんじゃないかと思いますので、そこだけは強く要望いたしておきます。

この先生がここに書いていらっしゃるのを読んでみますと、楽して学力が向上する秘訣ということで、これはされております。ちょっとこれは今の道徳の問題からするとちょっと違うんですけど。

小学校だからできる方法がある。それから、勉強好きな子にするのは簡単。ほめるとか、大人や親が馬鹿になれるかどうかだと。その馬鹿になれるというのは、先ほど申し上げましたけれども、「学校で先生がいけんごと聞かせやったか、きょうはなにがあったか」と。「よかったねえ」、ひとつの答えが出たときにそれをほめてやるということ、先ほど教育長がおっしゃいましたほめることだと思いますので、ぜひやっぱり道徳教育というのはもう少し、今も取り組んでいらっしゃいますけど、もう少し、全科目的に取り組んでいくということでしたから、していただきたいと思います。

なぜ、こういうことを申し上げますかというと、土曜日、日曜日になりますと、４時半になりますと子どもの言葉と、あれは父兄なのか、学校担当なのか、わかりませんけど、私は父兄として頭に入れておりますけれども、非常に地域で、地域の子どもたちを守りましょうと、そういうふうに感銘を受けて私もちょっと見ているんですけど。

当の子どもたちは５時半になっても６時になってもたむろしているんですよね。そこはどういうふうに声かけられるかというのも、地域の一人としてどういう声かけがいいのかなというのも感じておりますけど。

そこあたりのところでもやっぱり先ほど町長が申し上げられたとおり公徳心の向上、そこあたりに訴えられるなら、こういうところも大事じゃないかと思います。ひとつその辺は今後取り組

みを充実させていただきたいと思います。

時間がなくなりますので。町長、この１番目の早寝早起き朝ご飯運動についてですけれども、これも全国協議会というような規模ができて、イニシャルマークですか、いろんなのもできまして取り組みがなされているわけです。

先ほど答弁の中にすぐにはできないんだけれども、早くせないかんということの言葉があったと思うんですけれども。来年の５周年記念行事の中で提唱をいたしたいということがありました。

私は１期、４年前の議会のときにも井上町長にも食生活のことでこの朝ご飯の推奨と、こう申し上けたんですけれども、また、旧町の鶴田の時代にも早寝早起き朝ご飯は大事ですよと、そういうことを強く要望してきたんですが。

これの取り組みというのは担当課はどこを決めて、例えば、今食生活推進協議会もしていますけれども、やっぱり総合的に教育委員会、学校の子どもたちですから、子どもたちを含めたことですから、教育委員会を含めた横の連携が大事と思うんです。

その２２年の５月の記念行事までもっていかれる中でこれを取り上げていかれるんであれば、具体的にどういう施策を持っていかれるのか、お聞きしたいと思います。

○町長（日髙　政勝君）

この食育の関係の健康づくりのまちの進言ということでございますが、食育についてはもう今の教育委員会あるいは農政、そのほか町内の食育に関する団体も一緒になって検討を進めておりますけれども、ここでいう健康づくりのまちの宣言については、これからすべてを含んで、町民すべてがやっぱり健康であるということが一番幸せなことでありますので、そのことについていろんな関係機関一緒になって、例えば健康体操をしたり、この食育の関係も含めて総合的な面から健康づくりをしていくということを考えているわけでございまして。

この宣言をするとなりますと、やっぱりタイミングが必要であるということで、取り組みはもうかねてからすぐにでもできますけれども、町として高らかに声を上げてする機会というのは、こういう機会が一番必要かなと思っておりますので、そういうことで町民にも広く呼びかけをしながら、一緒になって取り組んでいくことが必要であるかと思っているところでございます。

○川口　憲男議員

ちょっと私の勘違いだったですね。５周年記念行事では、この早寝早起き朝ご飯の条例を制定する考えはないかというたのに、今健康づくりのまち宣言ですか。ああ、そうですか。私はちょっと喜びが早かったですね。

５周年の記念行事のところでそれをされてもらえるということだったんですけれども。一つに今食育を申されましたけど、食育については多くの議員の方々も資料をそろえて、質問のあれを待ってらっしゃいますから。

食育の一環になるんですけれども、先ほど申し上げました保育園の先生の例を申し上げても、非常にすばらしいんですよ、町長。これぐらいでチラシをつくられて、これ月に１回でしょうか、出されているんです。

それで、教育長なんかも関係があると思うんですけれども、早寝の一番目に早寝ですけれども、これはもうわかってらっしゃるように十分睡眠を取って寝ると。この食育宣言、後でも言われると思いますけど。この後ろのほうに町内のアンケート結果だと思うんですけれども、児童生徒のアンケート結果にも出ているんですけど、何時に寝ますかというのが１０時半から１１時、１１時から１２時、これは中学生です。小学生が１０時半から以降寝る。この先生のいろんなとこでされたら「これじゃ、朝元気な体はできてこないんだ、おそくても９時半なんだ」ということを訴えられております。

それともう一つ、今度は早起きです。学校に家から出る前、それから通算して何時ごろ起きたらいいのか。教育長は学校校長経験者ですから、子どもたちが朝から寝ちょっとは、ないごて寝ちょっととかがあったと思うんですけれども。大体何時、せめて起きるのが、朝の活動をするのが何分ぐらい前なのか。私もこれを聞きまして、今ちょっと早起きを励行しているんですけれども。子どもたちにあわせますと、学校に行く前４５分だそうです。４５分にはもう起きなさいと。そして、起きて何をさすかとなったとき、一般の家の家庭でもあれだと思うんですけど、とにかく窓を開けて新しい空気を入れたりして、その中の状態を変えてあげることだそうです。カーテンを開けて。そして、お父さんなり、じいちゃん、ばあちゃんなり、ちょっと時間的あれがあれば、近くを散歩さすことだそうです。

そうすることによって体全体が戦闘モードじゃないんですけれども、学習意欲モードというか、学校に行くモードになるんだそうです。そして、朝ご飯を食べて、学校に行く。

４番目にもう一つ大事なのが、必ず家でうんこをさせる癖をつける。これは保育園ですからね。小学校の１年生はどうかと思うんですけど。やっぱり学校に行たて一番子どもたちがそわそわ、そわそわ、朝あれがないのが、１年生、２年生はまだ、うんちの状態が大変だそうです。そこあたりをしていくのが家庭の中ではうんちをさすところまでやってくださいということみたいなんです。

町長、それを考えますと、先ほど申し上げました早寝早起き朝ご飯のその考え方、私は非常にすばらしいんじゃないか。１保育園でもこういうことをしています。

もう一つあります。ここもこれはまた違った保育園の先生が出しているんです。朝に脳をリセットするための３大ポイント、これは父兄の方々に出されているんです。

私、これを見て、非常に保育園等は一生懸命しているのに、学校がしてないということじゃないんですけど、やっぱりこれだけして子どもたちの情操教育を育てようということをしてらっしゃるんです。

今、ここに２枚紹介いたしましたけれども、やっぱりそういうことを考えますと、早寝早起き朝ご飯のこれは子どもたちじゃなくして、今、高齢化が進んでいく中で、あとで食育のことを申し上げられる方もいらっしゃると思いますが、我々の年代になったときにどういう食育をしていくのか。安全・安心の食をとるとか。それにも私はつながってくると思うんですが。

町長、こういうのを見られてどういうふうに感じられますか。私はその点から条例化も必要かなと思うんですけれども。全国はもう始まっているんです。タイミングが必要とおっしゃいましたから、関係部局にもうちょっと投げかけられるような考えはないか、お伺いいたします。

○町長（日高　政勝君）

川口議員のほうからいろいろ保育園の情報等もお見せいただきながら御質問いただきました。私もその情報をいただいておりまして、非常にいいことだなと思っております。とにかく生活習慣をやっぱりしっかりと子どものうちから育てていくということは、すべてにわたって大事なことでありますので、早寝早起き朝ご飯、子どもたちが朝から気力を持って、学力に運動に頑張っていただくということは非常に大事なことでございます。

条例化については、これも全国的にそういう運動が今進められておるようでございますが、いろんな機会に、教育委員会の答弁にもありましたとおり、いろんな機会を通じてこういう運動については推進をされようかと思っております。

私どももまた、町全体的な運動として、総ぐるみで取り組めるような体制は築いていく必要があると思っております。

今の段階でこの条例をつくって進めようということもあるかと思いますけれども、この運動を

しっかりと推進をする中で、そしてまた具体的にどういうことをそれならしていくかということが整理できましたら、条例化ということもあるかと思いますけれども、今の段階ではこういうことを提唱しながら一緒に取り組んでいきましょうと、いうことでのスタートを切っていきたいと思っているところでございます。

○川口　憲男議員

非常に時間的にかかることですから、いち早くスタートを切らんと先がないと思います。井上町長には随時申し上げてきましたけれども、かんぐっより始めです。１がなければ２もないし、３もないと思うんですけど、そこあたりを強くしていただきたいと思います。

この早寝早起き朝ご飯の全国協議会、このホームページといいますか、あれを開きますと、すごいですね。１００ページからいろんな資料が出てきます。

その中でももう今から考えていくんだということじゃ、ちょっとうちのまちも出遅れとって健康づくりを来年の５月に健康づくり推進のまち、健康づくりのまちを目指すんだということですから、まだまだちょっと早めの対応が必要じゃないかと思っております。

そのためには、食生活のことも質問が出ます。地域の安全・安心のためのこと、私も全くこれにつながってくると、子どもたちの早寝早起き朝ご飯だけじゃなくして、全町民がそれにうたっていけば、例えば今医療化の問題でも相当一般財源から出しているわけですから、健康な町民が育つことによってその医療費の削減にもつながるわけですから、された中では私は、効果が出てくるんじゃないかと考えます。

ぜひ忙しい御身分ですから無理は言えないと思うんですけれども、部局がおりますから、参考になれば、この全国早寝早起き朝ご飯の協議会のパソコンでもクリックして、ちょっと車の中でも読まれるということをしていただきたいと思います。

ぜひ、早め早めに先手、先手を打つことが大事じゃないかと思います。先ほども一番最初に申し上げました、総合窓口のこともいち早く手を打たれて行動に示されているわけですから、町民の健康を目指すなら、いち早く手を打たれることが先決かと思います。

最後になりますけれども、この中に先ほど申し上げました家庭でできること、地域でできることというようなことが出ております。先ほど申し上げました朝起こすときはカーテンを開けよ。朝のお手伝いで五感を刺激しよう、親子で生活の基本的ルールをつくろう。標語やポスターをつくろう。これは学校、町内会あるいは行政でもできることです。やっぱりそういう条例をつくってこういうのをつくっていかんと意味がないと思います。

それから、ご飯を食べるということは自分の脳に食事を与えるということをここに提唱されております。すべてご飯がいいとは申し上げませんけれども、農業のまちですから、そこあたりも活性するちになれば、こういう地元にあるのを有効活用することが必要じゃないかと思います。

それから、最後になりまして総合的なところですけど、ぜひ、この早寝早起き朝ご飯については提唱していただきたいと思うんです。

つい最近、町長、青森の鶴田町から鶴田凧をこっちのほうの竹細工の方々ですか、さつま町にも持ってこられたと思います。旧町の鶴田では大きな竹細工教室があってないかいってありますよね。何人か、５名ぐらいだったと思うんですけれども、こられたと思うんですけど。この鶴田町では前も申し上げたんですけれども、もう平成１６年に朝ご飯条例をつくっているんです。考えられるのはもう６年、７年前です。これはトップダウンです。町長のひとつの考え方で、町長がいいち思われたことをドーンとされてたわけです。こういうところもあります。これも鶴田町をクリックしますと出てきますので。

もう、早いところはそういうふうにして進んでいるんだと。ぜひ、呼びかけをしていただきた

いと要望をしておきます。

来年の町政５周年のところでは健康づくりということされましたから、それに少しでも折り込んでいただければと思いますけれども。ぜひお願いをいたします。

それから、教育長のほうに道徳教育のところで文科省が出している、使ってらっしゃるかもしれませんけど、各１年生用「心のノート」、３年・４年生用「心のノート」というのが中学生までそれがあるみたいです。小学校の上級生までですか。こういうのを活用して道徳教育の推進もされる考えがあるのか、最後にお聞きしまして質問を終わりたいと思います。

○教育長（東　　修一君）

本町の児童生徒も持っているようでございますので、御指摘のように活用させていただきたい。

一番問題はその意義は何かということをすべて知る必要があろうかと思うんです。それでその意義がわかるような形のいろんな施策を展開していきたいというふうに思っております。

○議長（中尾　正男議員）

以上で川口議員の質問を終わります。

次は、８番、平田昇議員の発言を許します。

〔平田　　昇議員登壇〕

○平田　　昇議員

日髙町長の選挙戦で示されたマニフェストに基づく開会第１日の所信表明からは新しい町長としての意気込みを強く受け取り、うれしく思いました。

問題は１２９億円を超える本格的ともとれる予算が日髙町長の政策を大きく制限していく、拘束していく、抑制していくことにならないか、これを案じているわけでございます。

ある町長が任期終了前に、つまり次の選挙を前にして編成する次年度予算は自分の判断による政策予算を当初予算に計上することは、道義的に考えて、またこれから改めて町長を選ぼうとする町民の立場を考えても好ましいことではない。

したがって、３月定例議会に提出の当初予算は次年度中の義務的経費、継続事業費ぐらいを編入すべきであり、だれが選ばれるにしても６月の定例議会あたりで新しく選ばれた町長の政策的予算が提出されればよいはずです。これが私の考えです。

１２９億２，９００万円という予算額は前年度当初予算と比べても５．１㌫の減でしかない。これを骨格予算とは受け取れないことを指摘したのですが、入れられなかった経緯があります。

この本格予算に近いと私は判断する２１年度当初予算は日髙町長の政策上多くの面で意気込みを示された政策を受け入れるだけの余裕があるとお考えか。

本年度の予算規模はどれぐらいにして日髙政策の展開とどう調和させていくお考えか。そのために本年度の起債額をどの程度考えておられるか。

細かい数字は要りません。基本的なお考えをお聞きしておきたいと思います。これが通告１の質問です。

質問通告の２です。私はこの質問通告に随分迷いました。町民の期待を背負って新しく町長の座についた人の初めての定例議会で、冒頭からこのような質問をつきつけるのはいかがなものかと抵抗を感じたのですが、隠されていた事実が目の前に浮きでてきた。町にとって町民にとっていずれも目をつむって黙過すべきことではない。その思いで質問をするものでございます。

私は前期４年間に町のトップの経歴についてこだわって、そして追跡してきました。周囲からはもういいではないかと、プライバシーに関する部分だと、もっと建設的、生産的なことに言及しなさいという忠告をいろいろ受けたわけでございます。

いや、公人と言えるものが、公人たるものが町民に不透明な部分を持ってはいけない。私はそ

ういう考えでずっと追求し続けたわけでございますが、最近になって新聞報道が関係団体、組織の犯罪的な行為を報道しておりました。すると私に忠告をしていた人がやはりお前のやったことはよかった、我々に警告を発していたようなものだ、このような言葉も受けて、だから、私は自分の思いを、小さな不透明な部分を取り上げていきたいと、かように思っているわけでございます。

町内の建設業者の方が私に相談に来られました。日髙町長名の文書を手にしておられます。文書の内容は私に相談に来られた当業者を町の建設工事にかかわる指名競争入札の入札者として指名することが記されていますが、ただし書きがついているのです。

あなたが入札して１件落札した場合は、あとの入札は参加できないとされており、昨年７月に当時の副町長名で出された文書と内容と変わりはありません。私は、この件を取り上げて昨年の９月に質問もしております。競争入札でまだ仕事を取れない人に仕事を与えるため、既に落札が決定した人はその後の入札には参加できませんという内容です。この文書を受けて気落ちしている当業者の立場を酌んで質問をしたのです。

地方自治法は入札については、一般競争入札を原則としております。国、都道府県、政令都市は入札への競争性を高めようと１００㌫一般競争入札を導入しています。

こういう時世の中で１年前の文書、そしてこのたび５月１５日付でございます。日髙町長名で出された文書も自治法にかなっているとはどうしても思えないのです。

ただし、例えば県が工事の完成を迅速確実なものにするため、一つの工区、または１本の路線を幾つかに分割して発注する場合に１区画を落札すれば、同工区の分割されている他の区画には入札できない。このことがいかにも仕事の平等な分配という感覚を持たせるわけでございますが、これは判ります。

この場合、全く意味合いが違う。これを当てはめるとすれば、拡大解釈じゃないか。私はそう思えてならないわけです。

この業者はこう言われます。私に相談に来られた方は「自分が法で定める競争入札参加の資格のどこに欠落があるのか。自分はこれまで落札した工事は責任を持ってやり遂げてきた。法に反することは何もしてない。やり遂げるためにこれまでに作業員、機械設備等に不足がないように心がけてきている」。また、こう言われます。「法令には町長は業者の実績、従業員の数、資本の額、その他経営の規模及び状況を要件とする資格を定めることができるとされているが、落札して私が受注工事を持ったとき、あとの入札に参加はできないとされるのは、未受注者との経営の規模及び状況を何を基準にどう比較されて判断されているのだろうか。単純に競争で勝てなかった人を次回は優先するというやり方は競争ではないではないか。以前には談合に加わらずに入札してとった仕事では地元で資材を購入させてもらえずコンクリートを熊本まで買いに行ったこともある。それが今は入札で仕事を一つとればあとは入札できませんというのだから、こんなひどいことはない」。日髙町長からの文書を手にした１建設業者の悲痛な声です。町長はこの声をどう受け取られましょうか。

次は、町有墓地の使用権についての質問です。ある女性が以前、ある方に町の墓地に自分でお墓を置きたいがどこかに空き地がありませんかと相談されたところ、墓地使用権を持ってそれを手放してもよいと言われる方があるとのことで、その中をとってもらい、その方に８万円手渡し使用権を買い取り、領収書と使用権を本人が手放したという契約書を渡され、それは私も確認しましたけど、今も持っているのだが、墓地を更地にしてはもらえず、８万円の支出損だったと言われます。何とかできないでしょうかと言われる。

担当課で確認をしてもらったが、台帳の権利者は変わっていないということです。つまり役場

を通さずに進められたということ、そして、手の打ちようがないとのことで私も今は故人となっている紹介された方が果たして善意でなされたのかどうだったのか。２０年近い前のことでとりつきようがないので、今度はこの件は見送ろうかとも思ったのですが、ほかにこんな例はないのか、あるいはこれからもこんなことが起きる心配はないか等を考えれば、町の持つほんの小さな傷かもしれないがこれを放置するわけにはいかない。そういう結論で町長に直接問いかけたわけでございます。

これから町民に将来の夢を持たせ、ともに進んでいく意気込みの町長に冷や水をぶっかけるようにも受け取られようが決してそうではなく、立派なまちをつくるにはまちが隠れ持つ小さな傷や病から決して目をそむけないこと。小さなことでも気がついたらこれを勇気を持って排除する。手を入れる。これが大事なことだという思いで一般質問に取り上げました。墓地使用権に関する町民の訴えを町長、どう受け取られますか。１回目の質問を終わります。

〔平田　　昇議員降壇〕

〔町長　日髙　政勝君登壇〕

○町長（日髙　政勝君）

平田議員の質問に対しましてお答えをさせていただきます。

まず、１点目の政策推進と予算規模の関係でございますが、２１年度予算におきまして１２９億円、これについては骨格予算であるべきではなかったというようなことでございますが、自治体の予算につきましては御承知のとおり義務的経費とか経常的経費、こういったものを除きましては首長の政策に基づいて編成することが基本となっております。

ただ、首長選挙にあたる都市の当初予算につきましては選挙の時期にもよりますけれども、御質問にありますとおり政策的に全く新規事業となるものについては、こういうものを除き骨格予算として編成することが適当であるとされているところであります。

ただし、これまでも町民生活に支障を及ぼすおそれのある事務事業とか、あるいは継続的に事業をしているもの、そしてまた補助事業等で国、県に対してやはりその団体の意思を意欲というものを示す上で、当初予算にやっぱり編成しなければならないと、そういうこと等からやむを得ずと申しますか、当初予算に計上をしてきたということも過去においては、私もその予算の編成に長年かかわってきましたので、そういうことはあったと記憶いたしております。

とにかくやっぱり基本的に骨格予算というのは、選挙のときには政策経費というのは、できるだけ今申し上げましたことを除いて骨格予算として編成すべきでございますが、中にはやっぱり町民生活のそういう影響とか補助事業でやって継続事業であるとか、そしてまた国、県に対してその辺のやっぱり公共団体の取り組みの姿勢を見せて、補助の採択を受けるとか、そういうことから当初予算に計上をしてきたという経緯があるということでございます。

今回の場合も基本的には先ほど申し上げました骨格予算ということで認識はいたしておりますけれども、減額の結果も出ておるようでございますが、私の今後のいろんな政策に対して、こういう影響が出てくるんじゃないかということでございますが、私も就任後直ちに各課のいろんな懸案事項とか、この予算の事務事業等についても説明や内容等について課長のほうからそれぞれヒヤリングを行ってきたところでございます。

１２９億円の中には新しい手法の予算というものも盛り込まれておりましたし、事業費予算と思われるものにつきましては継続事業を中心に関係機関とかあるいは地元とも協議をされた上で編成がなされているということもございました。

やはり上半期にある程度検証をしないとある程度地域経済に与える影響というものもあってこういうことがあったのかというほうに考えておるところもございます。

今非常に経済も低迷をしておりますし、やはりそれだけ間隙を置くと地域経済にも影響があるというような配慮からそういうこともあったのかというふうに理解をいたしております。

したがいまして、これにつきましてはそういった事情等、あるいはまた議会のほうでも十分論議を尽くされたということもお聞きいたしております。

このことについても慎重審議をされたというふうに考えておりまして、結果的にまたこれについては議会の議決を受けていらっしゃるというようなことも考えますと、やはり町民代表としての議会の議決を受けられたということにつきましては、尊重せざるを得ないというふうには考えております。

特に、執行の段階で問題があるとするならば、それについては執行機関の責任者としてそれについては十分チェックをしながら、効率的な執行については努めていきたいというふうに考えているところでございます。

今回の補正予算についても、第３号を提案をいたしております。２億４，０００万円余り追加をいたしておりますし、また、最終の段階におきましてもまた、かなりの大きな額を提案いたす予定でございます。もちろん国の景気対策にのっとった財源をもとにしたものもございますが、私のマニフェストにのっとったそういうものを折り込んでございますので、そういうものをできるだけ効果的に反映をしていきたいと思っておりますので、特に今の段階で非常に支障があったというところまでは至ってないというふうに考えております。

それから、入札の関係のお尋ねでございます。建設工事の工事受注の状況によって入札に参加をさせないという方針、自治法に反するのではないかということでございますが、入札についてはもう御存じのとおり、厳正なことで執行するということには変わりはございません。

本町におきましても、建設工事の指名競争入札の参加については基準等を定めておりますので、それに従って建設業者の経営状況とか、あるいはその信用の程度、それから手持ち工事がどの程度あるのか、施工についての技術的な適正とか、そしてまた工事に当たっての安全管理の関係、福祉関係、そういったこと等も勘案しながら指名をいたしております。

そして、先ほどありましたとおり、運用基準というものを新たに定めてございます。先ほど御指摘になったようなことでございますが。それから、工事の最低制限価格に関する基準、これらを定めまして適正な施行が行われるように努めております。

御承知のとおり、今非常に経済が低迷をしておりますし、公共工事そのものについてはもう国を上げて地方においても非常に厳しい状況にありまして、皆さん競争が非常に激しいと申しますか、そういうことでダンピング、あるいは取っても下請け業者に丸投げをするということも考えられますので、そういうことがないように、適正な工事が施工されるようにということで、こういう取り決めをさせてもらっているところでございます。

お尋ねのこの工事量があるから、そういうことまで制限をすることは競争性に反するんじゃないかと、そういう考え方もございますが、やはりこれだけ仕事がなくなりますと、やはり受注の機会というのも当然考える必要が、地域経済のためにはやっぱり１業者に集中することについては、その辺はやっぱり機会均等ということも当然行政としては考える必要があるかと思っております。

それでまた、そのためには受注量については本当に業者がたくさん全部とったときに現場管理人とか、あるいは技術者の配置も必要でございます。いわゆる主任技術者を必ず配置をしなければならないという基準もありますので、そういったときにたくさんあったときに、それだけの職員の体制がとれるのかという問題があるし、そしてまた、取ったときに本当に設計どおりの正確な工事ができるのかというひとつの品質管理といいますか、そういう品管法の関係もありますの

で、それらに照らしたときに工事量等についても当然把握をしながら、余り、例えば、業者さんの資力と申しますか、技術力とか、そういうことを考えたときにある程度、やっぱり制限を加えなければ、ただし、いわゆる出来高が危ぶまれるというようなこともございますので、そのような基準を設けているところでございまして。

これらについては要綱の中でもしっかりと定めまして、これはもう公表ができるところになっておりますので、その辺についてはいわゆる自治法に基づいた施行に基づいた基準を定めておるということでございますので、何ら自治法に抵触をするというようなところまでは至っていないというふうに理解をいたしておるところでございます。

それから、もう一つは町有墓地の使用権が役場を通さずに売買された事実があるということで調査、対処すべきではないかということでございます。

町営墓地の使用権に関することについてのただいまのことにつきまして、さつま町営の墓地条例第６条に権利譲渡等の禁止としていまして、使用者は許可を受けた目的以外にこれを使用し、またその権利を売買し、譲渡し、もしくは転貸してはならないと規定がされております。

御質問の件につきましては、御指摘にありましたとおり過去にそういう事実があったということで判明をいたしました。非常に残念なことでございます。

その時点で担当職員がそれなりの指導をしたというふうに聞いておりますけれども、その調査の結果がまだ町に返還されずに墓もそのままの状態であると、遺骨等はすでにないようでありますが、非常に規定にのっとらない手続きがなされていることは、まことに遺憾なことであると思っております。

このようなことでございますので、やはりその辺がなぜそういうことが起きたのか。やはり使用権と、いわゆる使用料を払ったから、自分の区画は自分のものになったと、そういうことで所有権の形の理解をされたのか。

それによって、個人の間でそういう取引がなされたのかという、はっきりしませんけれども、使用権と所有権とのはき違えがあったのかなという理解じゃないと、なかなかこの問題というのは理解し得ないわけでございますが、とにかくその辺についてはやはり使用権と所有権とは全く違うんだと。

あくまで町営墓地というのは町が管理する土地でありますし、その上の物件については当然、使用料の中で個人の墓として管理をいただくというものでありますので、もうそれについてはもう一回、条例に規定する権利譲渡の禁止等のことについて使用許可の段階でこういう状況になっているということについては、十分説明をする責任があると思っておりますので、これまでの使用者の皆さんも含めて新たな使用者についても、この辺の使用対策についてはしっかりとした周知を諮ってまいりたいと思っているところでございまして、今後このようなことがないように十分注意をしてまいりたいと思っております。

それで、またそういう事例があったときの相手方に対しましては、こちらのほうから早速事情を説明して御理解をいただくなり、それなりの対処をしてまいりたいと思っております。

〔町長　日髙　政勝君降壇〕

○議長（中尾　正男議員）

ここで、しばらく休憩をします。再開はおおむね１時５分とします。

―――――――――――――――

休憩　午前１１時５３分

―――――――――――――――

再開　午後　１時０５分

―――――――――――――――

○議長（中尾　正男議員）

休憩前に引き続き会議を開きます。

平田議員の一般質問を続けます。ちょっと答弁漏れがあります。

○町長（日髙　政勝君）

先ほどの答弁の中でちょっと二、三漏れがあったようでございますので、改めて答弁をさせていただきます。

１つは起債枠の関係でございますが、従来、公債費比率がかなり高いということで、これまで公債費の比率の低減を努力してきた経緯がございますし、１８㌫以下にしようというような基本的な方向がございますので、それについては今後も努力をしていきたいと思っております。

近い将来、１８㌫以下にする努力は必要だと思っておりますので、それについては毎年度の起債の借入額については、基本的にはやっぱりこの１５億円という枠の中で努力をしていきたいと思いますが、だた本年度については非常に交付税の制度というのが国の収入等がかなり厳しいということで、それに減じた分については臨時財政特例債という形でふりかかってきておりますので、当然その臨時財政対策債を借りなければならないという部分が出てくるかと思っております。

これまでもそういうことでございましたけれども、これについては１００㌫いわゆる交付税で措置をされるものでありますので、公債比率そのものには借り入れても影響はないものでございます。

したがって、交付税が入った分については、その分の起債額の総枠を変えない形でうちのほうに振り替える関係がある関係で、若干起債が１５億円を少しオーバーするかなということも考えられております。ただ、これについては公債比率には関係ないということでございます。

それから、予算規模の関係でございますが、今のところ１２９億か１３０億ぐらいなっておりますけれども、今後やっぱり経済対策があと３億幾ら残っておりますので、残っておるといいますか積み上げの計画をいたしておりますので、それらを踏まえてみますと、やっぱり１４０億ぐらいになるかなという感じもいたしております。

今後の追加需要というのは１２月の段階、そう大きくは出てこないと思いますけれども、年度末、また調整も入るかと思いますので、できるだけこの規模については財政負担を伴わない形での、いわゆる起債も増えない形での運営を図っていきたいと思っているところであります。

○平田　　昇議員

質問１については日髙政策に特別支障はないという見解を受け取りました。

町長の入札の件については、事業の平等配分は政策的にも重要であり、法にも抵触することはないという見解を受け取りましたが、私が何とかできないかと相談に来られたことで、その人から新しい事実を知らされたわけでございます。

合併する前の旧町時代、建設業界からの談合の呼びかけに応じず競争で入札に加わったその事業者が、入札参加を停止されたり、または民間からは仕事を取っても、なかなか難しいことが出てくる。資材を購入できない、分けてくれない。

そういうことで当時のその町のトップに泣きついたわけです。何とかできないでしょうか。

そのお願いに出向いたときの対話を録音されているテープで聞くことができました。何と言われているか。町のトップは何と言ったか。談合はせよとは言ってない。談合せよとは言ってないが、ほかの業者と仲よく話し合って協力せよと、こういう言い方なんです。

結局、談合せよということになるのです。また、別なテープには、例えば１，０００万の事業を７００万で落としたとすると困るのは役場なのだという１業者さんの、これは別のテープでご

ざいますが入っていました。

このように建設業界からの要望を行政が受け入れる形で談合に加わろうとせず、独自の競争で入札に加わろうとする業者は入札に参加させないというシステムを旧町時代の１町が取り込み、合併したさつま町がこのシステムを受け継ぎ、町長がかわってもこれまでのいきさつを知らない新しい町長もこれを引き継ごうとしている。

私に相談にこられた業者さんはこう言って嘆かれます。非常に残念です。建設業界から非道の手段を行政が受け入れてやってきた。このような事実を示されて行政がそれを本来の正道に戻せなければ非常に残念なことです。旧宮之城町の元町長は、そのシステムは当町にはなかったと、こう言っています。

未受注者を優先するためという説明がなされているが、このような理由づけでこのような入札システムを採用してる例があるでしょうか。全国に。あったら示してください。私はそこまで行って調べます。

先ほど言いましたが、広い工区を幾つかに割って１工区を取った人は取れませんよと、そのシステムとは別なんです。１件落札すれば、ほかの入札にはもう加われませんと、そういうシステムをとっている市町村があるでしょうか。

この業者は談合はすべきでないことを自ら行動で示してきている方です。今まで懸命に努力すれば必ず道が開けるという思いで頑張ってきたんだと、これからも頑張るつもりでいると、法に背き、道から外れるようなことは、これからもしないと。今までしたこともないと。だから、どうか入札に参加する道を閉ざさないでほしいと、この嘆願されます。

町長、改めて聞きますが、この切実な声をもっと真剣に受けとる気持ちになれないのですか。これについての答弁を受けて、私の一般質問を終わります。

○町長（日高　政勝君）

入札のあり方でございますが、基本的にはやはり行政の立場というのは公平性を保つということで、厳正な執行が行われるということで、そういう立場でこれまでも来たと思っておりますし、私も就任後、そういう基本的な考え方については今後もやっぱり厳正な立場で執行していきたいと思っております。

公平性という点からは、やっぱり資格のある方々についてはすべてやっぱり参加をしていく、受注の機会というのはやっぱり必要でありますので、それは今後も変わらずに必要な方については参加をする機会は十分あるかと思っておるところであります。何か理由があって特別に排除をするということは決してないと思っております。

それだけの入札に参加する資格と申しますか、そのようなところがあれば決して排除とかそういうことはない。公平に参加する機会は設けていきたいという考えでございます。

それから、先ほどありました、通常、道路の関係は工区分けをして１本取ったら、その次の工区については取れないと、そういうことについてはもうどこも行われているケースでございますが、本町が今工事の発注件数が少ない中でできるだけ多くの地元の企業の皆さん方が参加をして競争性を発揮をしながら仕事をして、また、地域の経済の発展のために貢献をしていただきたい。

そういうねらいから同じ日に何件かあった場合は、１本競争入札で取った場合は、ほかの事業については参加を遠慮していただいて、ほかの企業の皆さんにやっぱり取得をする、落札をする機会も与えていったほうが公平性というんですか、そういうものが期されるということで、工事そのものもやっぱり品質的にも確保ができるということでいろいろ事業量調査とか、そしてまた従業員のそういう皆さん方の現場管理人とか、主任技師さんの配置、そういうことも勘案しながらそういう取り扱いをしているわけでございますので、それについてはまた、十分御理解をいた

だかないといけないと思っておるところでございます。

○平田　　昇議員

最後に。公正性ということを強調されております。それはわからんでもないです。行政の立場として。

しかし、未受注者に配慮すると、そこに重点を置くということは競争性の封鎖ではないか。もうあの方々がまだ仕事を取ってないから、あなた方は遠慮してください。これはどういうものか。私は疑問に思えてならないわけです。

これは町長の見解と相違するわけですから、仕方ないとしても、そういう思いでおります。一般質問を終わります。

○議長（中尾　正男議員）

平田議員の質問を終わります。

次は、８番、新改秀作議員の発言を許します。

〔新改　秀作議員登壇〕

○新改　秀作議員

平田議員の気合の入った質問でしたので、私も気合を入れていきますので、ひとつよろしくお願いします。

１点目、行財政改革について。町営住宅は町民課と建設課が担当し、教職員住宅は教育委員会の担当である。現在、教職員住宅は半分の戸数が民間に貸し出されている状況であり、教育委員会の管轄でいいのか、疑問に残る。町営住宅、教職員住宅、一つの課で一元化することで効率的な運営ができるものと思われるが伺いたい。

２点目。住宅に限らず指定管理団体等やスポーツ、文化、芸術施設等において管理公社みたいなものをつくり、一元的な管理はできないものか。

３点目、農業振興について。１、現在の社会情勢の中で就農する人が少しずつ増加傾向にある。しかし、農業は天候や気温等の自然環境及び市場に大きく左右され、せっかく就農しても継続することが難しい業種であります。町長の所信表明の中で、農林業中核都市の創造とあるが、種々の団体事務所があり、また、三つの国道が交差する珍しい地域でもあり、流通の拠点となるには恵まれた地域でもあると思われるが、種々の団体との連携及び地域性の利用など、具体的に今後どのように進めていく考えか伺いたい。

２、ＪＡさつまと連携した「薩摩のさつま」のブランド化について具体的な取り組み策は。

３、耕作放棄地の解消対策について、４月初め南日本新聞に全国の耕作放棄地の現状が掲載されました。鹿児島県１万１，１００町歩、農地復元困難と書いてありました。さつま町では３１９町歩のうち１４８ヘクタールが耕作不可能である。我がまちの耕作放棄地の解消対策について伺います。

１回目の質問を終わります。

〔新改　秀作議員降壇〕

〔町長　日髙　政勝君登壇〕

○町長（日髙　政勝君）

新改秀作議員の質問に対しましてお答えをさせていただきます。

まず、行政改革の一環として町が所有しているすべての住宅を一つの課で一括管理できないかとの質問でございます。

現在、公営住宅を建設課、一般住宅を財政課、教職員住宅を教育委員会総務課、改良住宅を町民課で、それぞれ目的に応じて管理をいたしております。

教職員住宅につきましては、教職員に対しての住居の確保を目的としており、また、改良住宅につきましては地域改善対策を目的としておりますので、これらにつきましては教育委員会総務課、町民課がそれぞれの目的に沿って管理する必要があるかと考えております。

公営住宅と一般住宅の関係でありますが、公営住宅は公営住宅法に基づき住宅に困窮する低所得者に対し、低廉な家賃で住宅を提供するために設置をいたしているものであります。

一方、一般住宅はその土地の有効活用及び処分までの間、現有建物を利用しているものと、旧薩摩町で定住政策として建てられたものがあり、この旧薩摩町の一般住宅と公営住宅を一括して管理することは可能であると考えております。

住宅管理の効率性と住民の利便性を考慮してどのような形がよいのか、組織再編とあわせて検討をさせていただきたいと思います。

ただ、住宅政策につきましては、今の時代は行政が公営住宅を積極的に建設をしていくという時代とは違いまして、民間の賃貸住宅も充実してきておりますので、一元化とあわせて管理戸数そのものを見直ししていく必要があるかと思っております。

次に、公共施設の管理を管理公社をつくって一元的に管理できないかとのことでありますが、公共施設の管理につきましては、多額の経費を要しておりますので、直営の施設にあってはあらゆる経費の節減に努力し、また指定管理制度を導入したことにより、経費節減につながっております。

管理公社によります管理となりますと、公共施設の管理運営部門を一括管理することにより、効率的な運用ができるというメリットがございますが、一方では設立のための出資金、運営のための新たな補助金など、こういった経費の支出を要することによりまして、財政的な負担が増えることになるかと考えております。

財政的な面や管理運営の効率性をトータル的に検討していく必要があるかと思っているところであります。

公共施設の管理につきましては、指定管理制度を導入している３２施設を含め、今後の具体的な管理運営のあり方を公共施設に関する検討委員会等で検討するよう指示をいたしておりますので、効率的な施設の管理運営について努力をしてまいりたいと思っております。

次に、農林業中核都市の創造についての具体的な今後の進め方についてでございますが、本町には農林業関係機関団体、北薩森林管理署、北薩地域振興局、北薩森林組合、ＪＡさつま、北薩農業共済組合、薩摩中央高校などが集積をされておりまして、これらの関係機関と十分連携をとりながら農家の方々はこの地の利を生かした農林業が展開されることによって、農林業中核都市の創造を図っていくべきではないかと思っているところでございます。

先般、町内の農林業関係団体から組織されておりますさつま町農林技術協会、会員が１２５名でございますが総会が開催されまして、その活動計画をお聞きしたところでございます。

九つの部会がございますけれども、各専門部ごとに努力されていると感じた次第であります。一方では、真に農林のためになっているのかという疑問も残りましたので、これらについては、より有効的な活動に資していくように努力をしていきたいと思っております。

過去においても宮之城のほうでイチゴ農家のためにバイオイチゴを農家に供給した、こういう経緯もありますし、やはり関係機関がこれだけ集まっておりますので、お互いに連携を深めることによって、それぞれの分野ごとの農林業を着実に振興を図っていきたい。そのことがやっぱり農林業中核都市の創造につながっていくと考えているところでございます。

今あります、この農林業協会の横の連携を密にしながら取り組んでいきたいと思っておりますし、それにはまず各関係機関のトップの理解も必要でございますので、早い機関にトップの皆さ

んとの意見交換をしながら、統一した方向のもとで農林業の振興を図って、この中核都市を目指してまいりたいと思うところでございます。

それから、「薩摩のさつま」ブランド化についての具体的な取り組みについてでございますが、御承知のとおり「薩摩のさつま」はさつま農協での農産物の販売促進において、さつま農協が企画をされまして、同農協管内で生産販売する農産物を意味をいたしております。

「薩摩のさつま」に至る経緯といたしましては、これまでの農産物販売は品目個々に対象市場等の商談を進める形で主流でありましたけれども、単品のみの販売には販売量とか、あるいは価格構成にも限界があるために、何か特徴のある販売手法というのはないかとのことで、市場の助言をいただいて「薩摩のさつま」というネーミングが生み出されたということを伺っております。

やはり鹿児島の、鹿児島といえば薩摩、その薩摩の中でもさつまという中心的なそういう位置づけもあるかと思いますけれども、そういうネーミングのもとで産地としての規模は小さいけれども、今ありますトマト、イチゴ、ゴボウ、ハウスキンカン、マンゴー等をはじめ、極めて良質の農産物があります。これを「薩摩のさつま」で総称して売り出しをしていったらという考え方でございます。

さつま農協が扱う農産物で統一基準の栽培暦とか、あるいは衛生管理、生産履歴の記帳など、安心・安全な農産物を対象にして「薩摩のさつま」として販売していく計画でございますので、生産性の周知はもちろん対外的にも認知を上げる努力がさらに必要になってまいります。

町といたしましても、この取り組みに積極的に足並みをそろえて支援をしていきたいと考えているところであります。

細部にわたる進め方については、今後さつま農協と密に連携をとり、支援策を検討してまいりますが、まずは安全な農産物生産への支援、町長自ら農産物を売り込む、いわゆるトップセールスなどを通じまして、農家所得向上とさつま町の農産物の知名度アップに努めてまいりたいと考えているところであります。

それから、もう一つの耕作放棄地解消対策についてでございますが、昨年度農業委員会におきまして耕作放棄地の現地調査を実施されております。人力や農作業用機械で草刈り、耕起、伐根、整地を行うことによりまして、直ちに耕作することが可能な土地、いわゆる緑農地というのが７６ヘクタール、うち農用地の区域内が１７ヘクタールであります。

そして、基盤整備を実施して耕作可能な土地いわゆる色では黄の農地が９５ヘクタール、うち農用地区域内が１７ヘクタールということであります。

それから復元不可能な土地、いわゆる赤農地が１４８ヘクタール、うち農用地区域内が１６ヘクタールということが判明をいたしたところでございます。

町といたしまして、これまで以上に関係機関との緊密な連携によりまして、耕作放棄地解消に向けた最善の施策を実施すべく、ことし１月にさつま町耕作放棄地対策協議会を設立いたしました。

役場の関係部署とさつま農協、北薩地域振興局、土地改良事業団体連合会、北薩農業共済組合が構成メンバーとなりまして、解消に向けた活動を実施しているところであります。

具体的な取り組みとしましては、平成２０年度に国の耕作放棄地再生利用推進事業というのがございますので、それを活用いたしまして耕作放棄地マップとリストを作成し、農業委員会により調査した情報を地図上にまず落としまして、認定農業者とか担い手農家のほうに農地情報に活用をしているところであります。

２１年度は認定農業者によります実際の再利用活動の事例も出てくる予定でありますので、今後なお一層関係機関との連携を密にしながら、少しずつでも耕作放棄地解消に向けて取り組んで

まいりたいと考えておるところであります。

〔町長　日髙　政勝君降壇〕

○新改　秀作議員

まずは住宅関係からいってみたいと思います。町営住宅、町営が５１団地５１６戸あるわけで、それと一般住宅、共済住宅、改良住宅が１３３戸、それと教職員住宅が８１戸あわせて７２０戸、私のこれじゃあるわけでございますけれども。

非常にそれぞれの課で相当な管理経費が要るわけでございますけれども、この家賃関係の滞納対策といいますか、こういうのなんかはどのようにされているものか。課でいろいろされるものか、まずその辺を伺っておきたいと思います。

○町長（日髙　政勝君）

今ありましたとおり、それぞれ目的に応じた住宅が所在をいたしております。今の滞納に対する徴収対策については、税の滞納整理官とかそういう方々の指導をいただきながら、それぞれの所管の中で徴収に努力をいたしているところでございます。

○新改　秀作議員

相当な、これもやっぱり経費が要るわけでございますけれども。

次に、現在、使用していない住宅についての売却を、私も前も教職員住宅のときに言った覚えがあるんですけれども、今処分対象になっている住宅があるものか、ちょっと担当でいいですから、お聞きしたいと思います。処分の対象になっているのかあるんですか。

ちょっと言い方が悪かったですか。一応、民間への売却ということが前あったもんですから、そういうのの対象になっている住宅というのがあるものか。また、されたあれがあるものかということをお伺いいたします。

○財政課長（二階堂清一君）

売却ということになりますと、財政課で所管しております普通財産の関係がそれにあたるというふうに思っておりますが、まだ今のところまだ入居者の方もいらっしゃいますし、まだ住宅としましては少しは使えそうですので、今のところ考えておりませんが、将来的には公売をする形での売却ということは予想しております。

○新改　秀作議員

私が前質問したときに、将来的にはと教職員住宅も、そのとき確か言ったと思いますけれども、将来的には売却をする方向で、古い住宅ですけれども、そういうのに済んでいる、今あるものかということでちょっと伺ったわけでございますけれども。

やっぱりそれも今私たちが今７２０戸あるわけですけれども、ものすごくもう人間が入っとらんとやないかなというような住宅もあるわけですけれども。

その辺何か、あれに応じてなんですけれども、考えてみてもいいんじゃないかと思うわけでございます。

次の教職員住宅の関係でちょっとお聞きするんですけど、今学校もいろいろ適正規模でそういうのに委員会でそういうのを進めている中で、今、教職員住宅も８１戸の中に３３戸が一般が入っているという状態、大体今さっき言われた４０㌫がもう民間だということ。

将来的にはどんなものか。一元化、ちょっと難しいとさっきも言われたんですけれども、そういうのを考えても、できるものならいいんじゃないかと思うんですけれども。

○町長（日髙　政勝君）

住宅のすべて一元管理はできないかということで、先ほどお答えしたとおりではございますが。

ただ、それぞれの所管ごとの目的に応じた管理はしながらも、住宅の空き家情報というのは、

どこの課においても例えば建設課の公営住宅の管理においても、教職員住宅は今何戸空いているよとか、一般の住宅が何戸空いている。あるいはまた、管財の所管である財政課のほうでもそういう把握はできるとか。学校の教育委員会のほうでもそういうことは把握できる。

そういう情報の共有化というのはお互いに把握をしながらしていけば、いろいろそういう住宅の申し込みがあったときにはどこでも対応できる、情報の連絡さえすれば。

そういうシステムは今後してもいいかなということを考えておりますが、事務そのものについて一元化することについては、やっぱりそれぞれの目的のいわゆる事務効率性というのがあったりしますので、それについては一般の住宅と、それから公営住宅とそういうものについては一元化できても、ほかのものについては、それぞれの目的に応じた管理というのが適正に行われるし、効率性があるんじゃないかと、そういうふうに考えております。

○新改　秀作議員

一元化というのはちょっと難しいというようなことですけれども、今、入居にあわせた情報の発信というのはもちろん必要じゃないかと思うところでございます。

この管理施設の関係にちょっと移りますけれども、管理公社のこともですけど、例えば公園を考えますと、今かぐや姫グラウンドがあるわけですけれども、あそこに町営、県営二つがあって非常に住民もわかりにくいという声も聞くわけでございますけれども。

もちろん聞いてみますと利用料も倍違うんだということも聞いております。そういうことでどうしてもこういうのなんかも、どこかで一緒に一元化できないものかなと思うんですけれども、その辺はどのようにお考えですか。

県営と町営が違うんですけれども、将来的には同じところに利用料の倍違って、同じ施設があってって、そういう話も聞くんですけど、どのようにお考えですか。

○町長（日髙　政勝君）

かぐや姫グラウンドと県立公園のグラウンドとの関係ですか。確かに、隣接した中で利用者から見れば非常に不便さを感じられるということもあるかと思います。また、金額も当然違うというようなことでありますから。

要は、県の施設で、また一方では町の施設ということで、その辺については管理のやり方については、どこまで一緒にできるか県のほうとの調整も必要かと思いますが、今は県のほうはそれぞれまた管理公社、地方振興公社ですか、そういう形の中で管理をされておるようでございますので、それとの調整がうまくできるようであれば、何らかの方法も検討が必要かとは思ってはおります。

金額的な問題については、それぞれ県のほうもかなり振興公社のほうに委託をしていると思いますので、その辺の採算もちろんとれないと思いますが、施設のいわゆるほかの公園との均衡というものもありましょうから、同じ町のものと同じレベルでできるのかというと、ちょっとその辺は難しい面もあるというふうに考えておりますが、あわせましてどのような利便性が図れるか、今後については検討の課題とさせていただきたいと思っております。

○新改　秀作議員

今すぐということじゃなくして、やっぱり町民からちらほらそういう声が聞こえるものですから、検討する余地もあるんじゃないかと。窓口を一本にするとか、何かできないものかと思って質問したわけでございます。

管理公社のことに対しましては、川内ではまちづくり公社として大々的な公社ができているわけでございますけれども、私たちのまちではちょっと難しいかもしれませんけれども、私も指定管理のときに前回もプロジェクトチームをつくって、一元化に向かっての話し合いというものは

できないものかと。

一元化をすぐつくれというのじゃなくて、やっぱり民間人も交えたようなプロジェクトチームをつくって一元化にしたらどういうものか、という話し合いはできないものかと質問するわけでございます。

２２年度からの本庁方式、そしてまた２年後には指定管理の期限が切れてくるし、町長もやっぱり所信表明の中にいろいろ危機管理室とか政策推進室とか、いろいろそういうのをうたっておりますので、何かプロジェクトチームみたいなものをつくって検討するあれがあるんじゃないかと、この辺を町長にお伺いいたします。

○町長（日高　政勝君）

公共施設の管理につきましては、先ほど申し上げました検討委員会等で検討するようにということで指示もいたしてございますので、その中でひとつの原案的なものをつくりながら、そしてまた、民間の皆さん方の立場から見たときにどうかということもありますので、これについてはまた、行政改革審議会も設置をしておりますので、その中で意見を聞いて幅広い形で効率的な管理ができるシステムができればと考えております。

○新改　秀作議員

行革審議会ですか、何か民間を主体にした委員会であるということでございますので、できるだけそういうところで話し合いをして、前向きに検討していただければと思っているところでございます。

今後、町長が町政を進める上で町長が掲げています誠実で公正かつ透明性の高い町政とか、町民目線で現場主義とか、効率とスピード重視とか、いろいろいいことが書いてあります。これを町民のために必ず進めていっていただきたいと希望しております。

それから、農業振興のほうにちょっとお伺いします。

農林業の中核都市の問題でありますけれども、先ほど町長のほうでいろいろ森林管理署、北薩地域振興局、北薩森林組合、ＪＡとか、農業共済組合、いろいろな部で連携によりと言われたわけでございますけど、前お聞きしたところによりますと北薩振興局ですか、来年の４月には農政普及課が残って、あとは向こうに行くような何か、そういう話も聞いたんですけど、これは決定していることなのか。それとも県のほうからのあれですから無理かもしれないですけど、どういうものか。

それでまた、町に対してはどのような、行くことに対して関係が、連携というものに対して、どんなあれがあるものかと思いますけれども。これはもう、町長、決定ですか。

○町長（日高　政勝君）

北薩振興局の関係でございますが、これは県の行政改革、いわゆる行政組織の改変の一つとして、各地域の振興局はこの辺については薩摩川内市のほうに全部統括をするというような方向が平成２２年度で出されております。これについては、もう過去においても議会のほうにも説明があったと思っておりますし、私どもしましてはやはりこの農林業の中核都市を目指す、この基幹産業の農業の振興のためには、ぜひともせっかくここに存置をしております農林水産部がそのままやっぱり継続できるようにということの願望が強いわけでございますが、やはり今までのこの存置についてのいろんな活動もされておりますけれども、県の姿勢としては全く既成の事実としてそのまま計画どおり進められるというような意向もあるようでございます。

ただ、普及部門についてはできるだけこういう現場に近いところに残すという方向もあるようですから、その部門がどの程度残せるかということは、今後のまた県とのいろんな話し合いもしていきたいと思いますけれども、できるだけやっぱりそういう農業の振興のための普及活動につ

いては、現地に近い、このさつま町に置いてていただくように精一杯努力をしていきたいと思っているところであります。

○新改　秀作議員

農政普及は残るということで、この町長が掲げています農林業の中核都市、これでまた農協合併でＪＡさつまがこっちに残ってそればいいんですけど、そうなるように期待しております。

町長の考えをお聞きしたいんですけども、今農業に携わる従事者、非常に確保が必要であるわけですけども、蒲生町なんかはやっぱりそれぞれ企業が参入して、タイヨーでしたか、ああいうので、参入していろいろ雇用もできるし、ああいうのができた。

さつま町も、あらゆる人が農業に携われるというか、そういういわば農業の体験的な学習をする場所とか、何かそういうので柔軟な方策、そういうのを町長は考えたことはないですか。

何か都市近郊に行けば、体験学習やらいろいろ込めて大きなテーマパークなんかつくって、人を寄すっ、観光方面にもいいし、そういう体験にもいいし、そういうのがあったりするわけですけども、この農業振興いろいろ含めた場合に、やっぱり町長も何かそういうお考えというのを持ってはいらっしゃらないか。どんなもんですか。

○町長（日高　政勝君）

新しいやっぱり担い手となる人が増えていくということについては非常に大事なことであると思っております。特に今の農業の実際の就農されてる人口のいわゆる構成を見ますと、７０㌫に値する人が６５歳以上だというようなことでありますので、やっぱり将来を展望したときには、どうしても若い担い手の確保というのは、もう避けて通れない大きな急ぐべき課題であると思っております。

特に耕作放棄地の問題につきましても、それを防止するためにそういうことが大事であると思っております。今回、農地法が一つはネックになっておりましたけども、農地法の改正も終わって、企業の参入もできるようにするというような方向も出されております。そうなりますと、やはり異業種からの参入によって、新たな農地のそういう参入の開拓ができて、農業の振興の一助になるのかなという期待もあるところでございます。

そしてまた、新規就農者においても、本町も少しではありますけどもあるようでございますが、県内の状況におきましても、鹿児島県は３００人を超えるぐらい毎年ありますけども、やはり新しく就農される、あるいはUターンされるという場合に研修をどうするかというようなこともありますので、その辺については今進めております集落営農の中で受け入れてやる方法もありますし、あるいは特に先進農家の指導、農林の指導農家って言うんですか、そういうところでも受け入れてするとこもやっておるようでございますから、そういう人たちの連携も込めながら、そういう就農の機会、学習をする機会というのは必要じゃないかと思っております。

ただ、町としてそういう研修施設でもつくってやろうかとなりますと、過去は農業管理センターあたりでそういうものを一緒にしながら、そこに研修所でも入れてしたらどうかということもありましたけども、今そこまで行ってる段階にはございませんので、今の段階ではそういう、実際経営を立派にされておる指導農家のところでも入植をしていただいて研修をしていくも大事じゃないかと思っているところであります。

○新改　秀作議員

所信表明で夢と希望を持てる元気なまちと、いろいろあったので何かそういうお考えが持っていらっしゃるのかなあと思ったんですけど、またいろいろあったらどしどし進めていけたらと思います。

次に、ブランドの関係でお聞きしますが、今「薩摩のさつま」のブランド、この中で私が最初

にお聞きしたことと違ったわけでございますけども、ここに書いてあるブランドというのが農協で取り扱う農産物で、統一基準の栽培暦や衛生管理、生産履歴の記帳など、安心・安全な農産物を対象にと、いろいろここにうたってあるわけでございますけども、今農協が取り扱っている共販でする品物は、これは全部マスターしてるんじゃないんですか。ちょっとお聞きします。

○農政課長（赤崎敬一郎君）

品物はと、記帳されているもの記帳されていないもの、生産履歴があるものないものとありますが、一応は全部してることにはなっておるんですが、それだけじゃなくて、安全管理といって家のほうの手洗い、そういうのまでやると。

それから、もう一つ、今集荷場、あの集荷場についてもハトの糞があったり、そういうのも厳しくなってきておりますので、その辺についても集荷場の改築なり、そういうのも農協は考えております。

そして、今市場もガソリンを使わない電気自動車で配送をしたり、市場内はですね、そういうのも必要だと。そういうのまで全部あわせて引っくるめた安心・安全というところまで今進んでおりますので、そういうことでさつま農協ができる範囲でやるということであります。

○新改　秀作議員

その範囲でということですので、ブランドが定着して町長がトップセールスを言ってますので、通じてお互いに知名度がアップできたらと思っております。

このブランドについてですけども、町長にお伺いしますが、私たちも昔は、旧宮之城のときにちくりん村というのがございました。それと旧薩摩はひっとべ薩摩藩というのがございました。これが非常に人が来て、私も何回か聞かれたことがございますけれども、「ちくりん村はどこにあるんですか」とかいろいろそういうのを聞かれたことがございます。

そういうのをブランドに持っていって、何か農産物、これは農業振興ですので一応農産物としておきますけども、こういうのをブランドを前向きに持っていたて、知名度が非常に高いち思うんですけども、持っていってブランドをつくる御計画はないですか。

○町長（日高　政勝君）

今、全国、いわゆる地域間競争の時代でありますので、こういう農産物においてもやっぱ差別化をする。やっぱさつま町の品物はやっぱおいしくて安全だという、そういうためにもやっぱりこのブランドをいかに構築していくかっていうのが大事でございます。

短期間にこういうブランドというのは育成できるものではございませんので、長い目でやっぱり取り組む必要がありますし、いろんな作物がございますけれども、やっぱり定時定量に出せる体制をつくらんにゃいかんだろうし、やはりいろんな取り組みが必要であるかと思っておりますので、とにかくやっぱりブランドが全国的に名が走るような取り組みというのは必要であろうかと思います。

せっかくまたこうしてさつま農協も「薩摩のさつま」というネーミングのもとで市場の支持をいただきながらこういうことでできておりますので、やっぱ町を挙げて、あるいはこのさつま農協管内を挙げて、統一した中で取り組んでいくべきではないかと思っております。

おっしゃるとおり過去において、パロディの王国として、薩摩ひっとび藩なり、あるいはちくりん村で全国に名をはせた時代もありました。

確かにそういう例からいきましてもやっぱりそのイメージを早くつくり上げて、農産物なりいろんな町の、町のイメージをつくり上げていく必要があろうかと思っているところであります。

○新改　秀作議員

一応非常に名前が通っとったもんですから、これでブランドはつくれんかなと思て提案をした

んですけども。

次に、耕作放棄地の解消対策についてお伺いいたします。

お聞きしたところによりますと、耕作放棄地の問題でことしの１月にさつま町の耕作放棄地対策協議会というのができて、まだ一応調査もきれいには済んでいないということでお伺いをしたわけでございますけども。

この耕作放棄地対策で非常に農業委員の方の活動は欠かせない。農地の有効活用が必要であり、耕作放棄地の活用に向けた現地調査、地権者と、そして認定農業者との意見交換。やっぱりこれが必要であると思うわけでございます。

そして、農業振興を行うには農業委員会の方との連携も不可欠であろうと思われるが、その点について、農業委員長が来ていらっしゃいますのでお伺いいたします。

○農委会長（大野　靖孝君）

農業委員会の活動についてというような質問がでておりましたので、私のほうでお答えさしていただきます。

御承知のとおり農業委員は、農業委員会等に関する法律に基づき、農地の確保と有効利用の促進にかかわる活動を展開しているところであります。

その活動としまして、農業委員会及び農業委員の役割は大きく分けて３つがあります。

まず１つ目に、地域農業振興の推進組織であること、２つ目に、農地行政を担う行政委員会であること、３つ目として、農業者の公的代表組織であるなどであります。

これらの役割を推進するため、農業担い手育成と農地の有効利用の推進、農地の売買や転用等の農地法に基づく許認可業務を農業者を代表する機関として審査、また農業団体や農業者、集落の声を行政や政策に反映することなどがあります。

また今回、国においては、農地を借りる規制を大幅に緩和するため農地法が一部改正されることから、今後農業委員会に対する新たな役割が発生することになります。そのため国では県を通じて、各市町村農業委員会に農業委員会の適正な事務実施について通達をいたしております。

これを踏まえ農業委員会では、平成２１年度の重点活動方針の一つとして、農業委員の事務の点検検証、一人一人の農業委員の意識改革を掲げております。

そのため、県農業会議では農業委員の資質向上のために、地区別農業委員研修会を開催することにしておりますので、今後は、県農業会議など関係機関との連携や協議を行いながら取り組み、活動強化について啓発してまいりたいと考えております。

○新改　秀作議員

この耕作放棄地の問題で、一番地域の現状がわかるのは私は農業委員ではないかと思ったもんですから、わざわざ農業委員会長に来ていただきまして、答弁していただきました。ありがとうございました。

次に、この耕作放棄地の解消の問題で、この前新聞でも見たんですけども、阿久根の場合が、あれは特区を申請して、特区でカンショか何か植えてでん粉をして、３０町歩の加工をしたとか、いろいろそういうので新聞に掲載されていたわけでございますけども。

今、解消事例として、ここに２１年度は認定農業者による再生活動の事例も出てくるだろうと、いただいたわけでございますけども、こういう再生活動がもう始まっているわけですか。課長でもいいですけども、もうそういうのが始まっているわけですか。

○農政課長（赤崎敬一郎君）

２０年度は１月に協議会ができて今３カ月ぐらいしかなかった関係上、農地情報的なものをつくっておりまして、住宅情報みたいな感じで農地、ここに、時吉のこの地域に耕作放棄地があり

ますよと、そういう情報マップをつくりました。

これを担い手の方々に見てもらって、じゃあここを私が解消してみたいというのが１件ほど２１年度にお茶の農家で造成をして、造成をしてちゅうのが耕作放棄地なんですが、竹やぶになってるんですが、そこを再生したいと、そういう例が今来ておりまして、それについては国のほうは２分の１の助成金があると。それから土づくり、苗づくり、苗についても助成をするとそういうのがありますので、国のほうも今できたばっかりで、そして条件等についても最初は厳しい条件だったのが、それだけ全国的にする方が少ない関係上だんだん緩和してきておりまして、情報の提供を広報等で知らせたいんですが、はっきりした、もっともっと条件がよくなってくると思うんですけど、そこまでなったところで広報等で担い手の方々、町民の方々に知らしめたいということで進めているところです。１件だけそういう情報が来ております。

○新改　秀作議員

判りました。

次に、先ほど説明ですぐ耕作できるところ７５．９ヘクタールあるということがあったわけでございますけども、けさの南日本新聞でもこの飼料用の取り組みをやっているところが、飼料用の米ですね、こういうところに水田フル活用に向けての米粉とか、きょうの新聞は飼料用の米の取り組みをやっとったのを掲載してるのを見たわけでございますけども。

私も、２件でしたか「飼料をつくるように相談をしてみてくれんか」ということを言われまして、農協のほうに掛け合ってみたんですけども、農協は団地化でなければ、させないというのじゃなくして、勧めないっていう感じで、やっぱり難しいみたいなんです。

その辺をどのようにお考えなのか。どれぐらいの団地化だったら飼料用の米とか、こういうのを推進するのか。農協はちょっと弱気でした。そういうのがあるらしいです。何か消毒をしないでもいい、飼料用だったらそれで相当何とかって。

私もこれで、交付金ですか、交付金やらいろいろ計算してみたら、反当１０万ばっかいならい、これはよかこっじゃい進むっかいね、ちゅうて農協に行ったらそういうことでしたので、ちょっと愕然したんですけども。それをどうにかして進めるお考えはないのか。

○農政課長（赤崎敬一郎君）

先般もその話がありまして、加工用米もありますし、酒造会社のほうからも来ておりまして、そういう話が来てますが、農協のほうを通らないということもありますし、米どころで、さつま町の場合はもう米どころということで、やっぱり脱粒があるということで、そして脱粒があるとどうしても混ざってしまうと。

そういうことで、どうしても水系的な関係で農家には、畜産農家のほうからも本当は先ほど言われましたとおり、補助がいいからつくりたいという意見も来てるんですが、よっぽど山の中かどっか、人に迷惑をかけんとこでしてくださいということで農協が言っておりますので、町としてはじゃいいですよと言えない。

農家のためには所得ではどっちでもいいんですけど、今農協のほうはそういうことでありますので、協力していきたいということであります。

○新改　秀作議員

この耕作放棄地の問題は、また私の後の同僚議員もしますので、私はこの辺で終わらしていただきたいと思います。

解消対策に向けて、農業委員会、もちろん農協もですけども、行政いろいろ連絡を取り合って、どうにかいい結果が出ますように御祈念します。ありがとうございました。

○議長（中尾　正男議員）

以上で、新改秀作議員の質問を終わります。

次は、１５番、桑園憲一議員の発言を許します。

〔桑園　憲一議員登壇〕

○桑園　憲一議員

質問通告に２つの質問をいたします。

まず、その前に今回の町長選挙にて、合併後の２代目のさつま町長に就任されました日髙町長の行政運営に対しまして敬意を表します。

今回の選挙戦の中で公約といたしまして４つの戦略宣言を掲げておられます。

まず、その１つが子ども健やか育成宣言の取り組みについてでございます。子ども健やか育成宣言、６歳未満児医療費無料化など、日本一子育て支援策の展開を公約に掲げられ、子育ての若いお父さん、お母さんたちの関心も高く大変ありがたいことで、全国的にも子どもの少子化が叫ばれている中で、近隣の市町村や町内を含め若い人たちにインパクトの強い宣言であったと。そして、この支援策に対する期待も大きいと聞いております。

早速、この事業に取り組まれると思いますが、この事業の概要をお伺いいたします。

２つ目でございますが、耕作放棄地調査結果を踏まえ、今後の活用策についてでございます。新改議員と重複する部分があると思いますがよろしくお願いしたいと思います。

昨年度全国一斉に耕作放棄地調査が実施されまして、県内では農地が耕作されずに荒れたままの土地が約２万ヘクタールにのぼると言われております。２００５年度の農林業センサスの調査方法とは多少異なるかもしれませんが、当時の１万２，０００ヘクタールを大幅に上回り、荒廃農地が増え続けている実態が明らかになっております。

特に本町の場合、過疎化、高齢化と後継者不足、兼業農家という中で、農地をいかに耕作可能な状態で守っていくかというのは、待ったなしの状況であると思います。

そのような中で、ＪＡが受託管理を行っております農業管理センターの果たす役割は大事であります。現在の業務活動はどのような状況であるのかお伺いします。

またあわせて、集落営農組織や農業法人化の推進状況もお伺いいたします。

以前は、地域における担い手農家育成を目標に取り組みがなされており、農業委員会が中心になり、認定農業者を育て専業農家育成に取り組んできた経緯があります。

昭和５０年代に農地の多面的な利活用を旗印に、国県を挙げて食料自給率を高めるために農地の圃場整備が行われてきましたが、現在に至っては、当時の一番の働き手が高齢化し、圃場の全体計画が終わるころには、体力までが衰えてしまっている状況であります。

払ってきた工事の賦課金で自分の土地を買ったような錯覚に陥り、しかも後継者はときの流れとともに兼業化してしまい、農地の多面的な活用はほとんどなされないまま、水稲単作型の利用にとどまっているのが現状であります。

時代の流れとはいえ、地域の農業を担い手農家で守れるかというと、個別経営体では限界があります。

それでは今、推進が図られている集落営農で守れるかというと一概には言えないと思いますが、徐々に増え続けてきた荒廃農地を多少でも抑えるためには、担い手不足の深刻な地域では、集落営農を立ち上げて共同作業、農機具等の共同利用しかないと思います。

今回の耕作放棄地の調査において、本町はどの程度の面積があるのか、また、全体面積の中で占める割合は何㌫であるか、今回の調査方法はどのようにして行われたかをお伺いします。

以上で第１回目の質問を終わります。

〔桑園　憲一議員降壇〕

〔町長　日髙　政勝君登壇〕

○町長（日髙　政勝君）

桑園憲一議員の質問に対しましてお答えをさしていただきます。

まず初めに、子ども健やか育成宣言の取り組みについてでございますが、まず、第３子以降の保育料の軽減措置を図ってまいりたいと思っております。これは若者の中心的な所属階層を対象に、１８歳未満の子どもが３人以上いる世帯に対しまして、保育料の軽減を図ることで経済的な支援を実施するものであります。

次に、子ども健やか商品券事業を創設いたしまして、中学生以下の子どもを持つ世帯を対象に２０パーセントのプレミアム付商品券３，０００万円を発行いたしまして、子育て世代の経済的支援と地元商店街の活性化を図るものであります。

このほか、第３子以降を対象にした町単独の健やか子育て支援手当の継続を初め、本年度に策定する次世代育成支援対策地域行動計画後期計画に基づきまして、各種子育て支援や環境整備等の充実に努めてまいります。

それから、乳幼児医療費につきましては、県要綱の４歳未満を６歳未満に拡充いたしまして、歯科、医科ともに６歳到達月までの診療分について、住民非課税世帯は全額、課税世帯は個人負担額限度３，０００円を控除して医療費助成を行い、あわせて平成１９年度から自動償還払いとしたことで、利用者の窓口申請の負担が解消されるとともに、少額負担額についての申請も確実に行われまして、負担の軽減と利便性の向上を図ってきているところであります。

県におきましても、現在、平成２２年１月１日から医科、歯科、診療とも就学前まで対象年齢を引き上げるよう見直しが進められております。

これとあわせまして、本町におきましては住民税の課税、非課税に関係なく無料化をいたしますとともに、現在の６歳到達月までを６歳に到達する日以後の最初の３月３１日まで、いわゆる就学前まで拡充をしたいと思っておりますので、所要の手続をしてまいりたいと思っております。

いわゆる乳幼児医療費につきましても、所得のある人については３，０００円を控除した形で、３，０００円の負担があったわけですけれども、これについても無料にしたいと思っております。

さらに、子育てしやすい環境づくりのため、財政上可能な範囲で学童の医療費無料化視野に入れて検討することとしまして、子育て世代の経済的負担の軽減を図っていきたいと思っているところであります。

次に、耕作放棄地の調査結果を踏まえ、今後の活用策でございますが、その中でさつま地域農業管理センターの状況についてでありますけれども、事務局を役場担い手支援室内にワンフロア化ということで置いておりますけども、各種受委託作業料金を設定いたしまして農作業の受委託事業を受託者部会と連携をいたしまして実施されてきております。受託する農作業は水稲を中心に耕起、肥料散布、田植え、防除、収穫等の作業を行っております。

平成２０年度の実績につきましては、ワンセット委託が１．７ヘクタール、耕起から整地が４１．６ヘクタール、田植えが３５．８ヘクタール、収穫が１１３．９ヘクタール、もみ運搬が８６．３ヘクタール、防除が５４．５ヘクタール、その他肥料散布とか土壌改良資材の散布、深耕、ゴボウの堀り取り作業、草刈り、除草剤散布、稲わらの梱包というものがございますが、それらが６０．７ヘクタールあります。

平成１９年度と比較いたしますとワンセット委託以外増加している状況にあります。

集落営農組織や農業法人化の推進状況についてでありますが、平成１８年の４月１日、町とさつま農協とのワンフロア化によりますさつま町担い手支援室を役場内に立ち上げまして、地域農業の担い手としての認定農業者や集落営農の確保、育成を緊急的に支援を行っているところであ

ります。

実績といたしましては、特定農業法人が１つ、特定農業団体が３つ、農用地利用改善団体が１３、農用地利用改善組合の話し合いで組織されました農作業受委託組織が５つとなっております。これを含めて集落営農組織が１９組織となっているところであります。

これらの組織数の平成２０年度目標と達成数を上げてみますと、集落営農組織は目標１９に対して達成が１９組織、１００㌫。特定農業団体は目標８に対して達成が３ということであります。特定農業法人につきましては目標ゼロに対して達成が１、農用地利用改善団体は目標２３に対して達成が１３組織となっております。

なお、地域農業の５年から１０年先の状況を見てみますと、農家戸数の減少あるいは農業者の高齢化、農業資材の高騰、農業機械のコスト高騰の問題があります。

こういう状況において、地域の農地をどうするか、農作業をどうするか、農業機械施設をどうするか、担い手をどうするかを話し合っていただき、集落営農の組織化を図っているところであります。

今後も地域振興局等との関係機関と協力しながら、集落営農組織化に向けて推進を図ってまいります。

また、法人化へ向けては、現在ある特定農業団体の経理支援等を行いながら法人化できるように進めてまいりたいと思っているところであります。

次に、耕作放棄地の調査方法と結果についてでありますが、今回の調査報告は農業委員会が毎年行っております農地パトロールと合わせまして、平成２０年８月から１０月にかけまして、各農業委員会ごとに地区割を設定いたしまして、担当地区の農業委員によります事前調査、調査日には農業委員と農業委員会事務局職員によります現地調査を実施をいたしているところであります。

今回の調査については３つの分類に分けておりまして、１つは人力、農業用機械で草刈りを行うことにより、直ちに耕作することが可能な農地、これを緑として表示しておりますけども、これが１，１４８筆で７５．９ヘクタール。

それから、もう一つは、草刈り等では直ちに耕作することはできないけれども、基盤整備を実施して農業利用をすべき農地、いわゆる黄が１，３５４筆、９５．２ヘクタール。

それから、もう一つは、森林もう原野化をしておって、農地に復元することが不可能な農地、赤の表示でありますが１，８９７筆で１４８．４ヘクタールということで、合計では４，３９９筆、３１９．５ヘクタールが今の段階での耕作放棄地となっております。うち農業振興地域の農用地区域内の農地が５２６筆でちょうど５０ヘクタールとなっております。

また、２００５年の農林業センサスにおける耕地面積３，３９０ヘクタールに対する割合ですが、緑の耕作放棄地が２．２㌫、黄の耕作放棄地か２．８㌫、赤の耕作放棄地が４．４㌫で全体で９．４㌫となっております。農用地区域内耕作放棄地は１．５㌫となっておるところでございます。

〔町長　日髙　政勝君降壇〕

○桑園　憲一議員

子ども健やか育成宣言の取り組みの中で２回目の質問をいたしますが、いろいろ盛りだくさんの事業を実施されるわけでございますが、これに伴います年間どの程度の予算が年次的に必要であるのか。また、財源は何から充当されるつもりか。国県の補助等抱き合わせの財源であるのか、そういうところも含めてお知らせ願いたいと思います。

また、６歳未満児の対象児童が現在何名いるのかもお伺いいたします。

○町長（日髙　政勝君）

第３子以降の保育料軽減措置については、初年度の電算システムの改修というのが当然必要になってまいりますので、そういった事業費が約５５８万円。それから子ども健やか商品券事業、いわゆる２割分のプレミアムの分が３，０００万円に対して２０％ですから６００万円、合計しますと１，１５８万円でございます。

この財源内訳につきましては、県の支出金を２００万円、一般財源が９５８万円を予定いたしております。

それから、乳幼児医療費助成事業にかかわります新たな財政負担でございますが、課税世帯のその自己負担額をいままで３，０００円負担をしてもらっておりましたけども、これについてはすべて、６歳未満児につきましてはもう無料にしますということでございますから、この分については１，２８０万円、それから６歳以上児から就学前までということですから、この分が４３３万円、合計１，７００万円程度予定をいたしております。これが年間ベースでございます。

あとの６歳未満児の児童数については担当課長からお答えをさしていただきます。

○健康増進課長（楠木園建雄君）

乳幼児医療費助成事業の対象者になっております６歳未満の、今現在で資格者証ですか、これを出してあるものが１，０５６名、このうち９１６名が課税世帯、非課税世帯が１４０名ということになっております。

この課税世帯の９６０名を社会保険と国保で見ますと８０６人が社保、それから国保が１１０名と、それから非課税の１４０名の内訳としましては社保が８７名、国保が５３名、こういったことになっております。

○桑園　憲一議員

非常にありがたいことで、毎年大体１，７００万、非常にこの財源を確保するちゅうのは大変だろうと思いますけど、ぜひ日本一の子育てのまちということで、しっかりと財源確保はやっていただきたいと思います。

まず、これらを実施するとなりますと、今条例があるわけですか、この条例なんかを整備して、大体いつごろをめどに考えておられるのかお伺いいたします。

○町長（日高　政勝君）

私が子育て日本一のまちをつくりましょうと。一つは今はやらなければ、これだけ少子高齢化が進むと、この社会の将来展望というのは非常に大変なことになると。いわゆる福祉にしろ、あるいはいろんな年金の関係も当然出てまいりましょうし、社会保障の問題、いろいろ影響がかなり大きく、いろんな産業の分野においても出てくるということがありますから、今やる必要があるということで、やはりこの重点施策の一つとして上げているわけでございますが。

本町のこういう実態を踏まえまして、いつからやるかということにつきましては、今後いろんな条例の整理とか、あるいは財源の確保というものございますので、できるだけ早い時期ということで、年内には実施をしていきたいと思っているところでございます。

○桑園　憲一議員

できるだけ早い時期にということでやっていただきたいと思います。

この事業を実施することによりまして、若者の定住対策、あるいは子どもの少子化に歯どめがかかって、さつま町というのを全国に発信する活力に満ちた町として、大いにこう期待が持たれると思います。

ただ、ここで一つ言いたいのは子どもの病気ですが、非常に夜中、あるいは夜に発生して、緊急な場合に地元の病院がなかなか行くところがないと。もう近いところといえば薩摩川内市、あるいは伊集院町の子ども、いわゆる小児科病院ですかね、専門の。そういうところまで連れてい

っているのが現実であると。

伊集院まで行きますと往復２時間ぐらいかかると。できたらこの地域に小児科専門の病院があってほしいなあと、いわゆる医療費が無料になっても、あるいは保育料が軽減されても、生活環境を取り巻く環境が悪ければ、若者の定住、あるいはそういう日本一の子育ての支援というのはどうかなという気持ちがいたします。

この点につきまして、小児科専門の医療体制について、町長の考えをお伺いいたします。

○町長（日髙　政勝君）

確かに、子育ての環境をやっていくためには、単にこういった経費の問題にとどまらず医療体制の問題っていうのは当然おっしゃるとおりでございます。

そういうことで、本町内のこの小児科医療の供給体制というものを見てみますと、小児科を標榜されている医療機関というのは３つの医院がございます。そのうち小児科専門は１つの医院のみでございます。

実態として医療の供給の面というのは不足をしているというようなことでございます。

しかしながら、近年の医療制度改正に伴う診療報酬の見直しとか、あるいはこの今訴訟のリスクというものも年々増えている社会の実態がございます。

そういうことで、小児科医の不足というのはもう全国的な傾向になっておるようでございますが、少子化に伴うこの病院経営の悪化などの要因によりまして、小児科専門病院の開設というのはなかなかこう厳しいものがあると考えております。

川薩保健所管内の二次医療圏において、土・日・祝日等の医療体制、救急医療も含めて医療救急体制が確立をされていくということが大切じゃないかと思っております。ここのさつま町管内だけでこの人口で、子どもの数で小児科を経営していくということになりますと、二つも三つもあるっていうことはなかなか実態として厳しいところはしるのかなと思います。

いわゆるこの小児科に限らず、今言われております産科のところについても全くそういうことが言えるわけですが、そういうバランス的なところもありますので、そういう体制を整えるためにはやっぱり広域的な視点に立っていかざるを得ないのかなあということで、薩摩川内市のこの管内の二次医療圏の中で対象確立をしていく必要があるのかなという感じを持っております。

乳幼児を初め子どもさんの病気というのは、子育ての経験の乏しい若い夫婦にとっては非常に大きな不安であるわけでございまして、緊急時におけます救急体制の確立を、受け入れ医療機関の確保については、もう今後も関係機関と協議をしまして、子育ての環境の整備についてはさらに努力はしていきたいと思っておりますけども、現実はそういう医療体制の確立については、本当に難しい面は確かにあるということは感じております。

○桑園　憲一議員

ぜひ、郡の医師会長あたりにもそういう子育て日本一を目指していろんなこういう取り組みをやっているんだということで、やっぱ医師会の協力なくしは本町のこの子育て日本一の支援ということにはちょっとどうかなと思いますので、ぜひやっぱり町長として医師会長あたりにも相談をしながら、何らかの解決策をとっていただきたいと、大いに期待をいたしてこの質問は終わりたいと思います。

次に、耕作放棄地の調査結果を踏まえてのことでございますが、先ほどいろいろ、ＪＡの農業管理センターの活動状況、あるいは集落営農組織や農業法人化の進捗状況もお伺いいたしたわけでございますが、この調査にあたりまして、３つの分類の耕作放棄地マップが完成したときは、それぞれの地区で説明会を実施し、そしてまたその中に農業委員さんも含めた担い手農家あるいは集落営農の関係者との連携を十分とっていただきたいと思います。

直ちに耕作可能な土地ちゅうのが７６ヘクタールということでございますが、この中には多分、農業振興地域の農用区域ちゅうのが５０ヘクタールぐらい含まれているということでございますが。こういう農業振興地域の中で５０ヘクタールのいわゆる耕作できない放棄地があるっていうのはちょっとこう、何のために圃場整備をやったのかということになると思います。

ですから、しっかりとやっぱりそういうところで年々こういうのが増えてくるとなりますと、もう隣近所に相当迷惑をかけてくると思います。

ですから、やはりこうなってきますと、これらの農地をいかに営農再開に持っていくかということは、非常に話し合い活動だけでも大変だと思いますが、先ほど話が出ました営農耕作放棄地の対策会議というものができているようですが、その中で具体的に営農再開までの支援策を盛り込んだ解消計画の進捗状況っていうんですか、そういうのも先ほど出たわけですが、どのくらいの状況であるのかもさっき１カ所を例にとって、お茶のあれもやっているということですので、ぜひそういう形で担い手農家あるいは集落営農、そういう団体を使った利用集積を図って、可能な限りの有効策を考えていただきたいと思いますが、そこあたりを含めて町長の考えをお伺いします。

○町長（日髙　政勝君）

先ほどもありましたとおり農振地域農用地区域内の農地が５２６筆で５０町歩と。せっかく圃場整備をした中でも、こういう多大な面積が放棄をされているということで、今後の課題となっているところでございます。

まず、直ちに耕作可能となっている土地、いわゆる緑農地の活用策についてでありますが、先ほど新改議員の質問の中にお答えしましたように、さつま町の耕作放棄地対策協議会の中で十分協議をしながら、有効活用に努めてまいりたいと思っております。

なお、平成２０年度におきます具体的な取り組みについてでありますが、農業委員会で実施されました耕作放棄地全体調査を踏まえまして、協議会事業として耕作放棄地マップを作成し、地域担い手農家や集落営農組織への営農再開に向けた推進を図っておるところでございます。

平成２０年度耕作放棄地解消計画については、町内２０地区、いわゆる大字別でございますけども、解消主体を地域担い手と位置づけまして、耕作放棄地の保全管理の推進、再生利用を希望する農家の把握に努めることを主とした計画としておるところでございます。

協議会等を通じながら十分な活用がなされるように今後努めていきたいと思っております。特に先ほどもございましたとおり、新たな耕作放棄地防止の制度も創設をされるようでありますから、その辺のところも十分活用していきたいと思っているところであります。

○桑園　憲一議員

今回の国の経済危機対策臨時交付金の中でも、農地や用排水路の整備事業も含まれておるわけですが、今回の補正でこれがどのようなふうに計上されているかお伺いします。

今取り組んでおります中山間直接支払制度、あるいは農地・水・環境保全向上対策事業、これらは地域の農家が共同で取り組む環境保全型などの営農活動の支援を行う事業であるとお伺いしております。

集落営農組織と並行して推進を図ると耕作放棄地の解消策にもつながるんじゃないかと考えているところでございます。特に中山間地の農地は、災害防止や自然環境などの役目を果たしており、しかも米は食味が平場の土地の米とは違う、いわゆる美味しいと言われております。

関係機関と連携をとり、耕作可能な有効活用策をぜひ見出していただきたいと思いますが、町長の考えをお伺いいたします。

○町長（日髙　政勝君）

今回の国の経済危機対策、いわゆる臨時交付金というのがございますけれども、今回についてはこの耕作放棄に対する取り組みというところまでは踏み込んでおりません。ただ、農林道の整備ということで一部補正予算の計上をいたしております。

それから、中山間地の耕作可能な土地の有効利用でございます。おっしゃるとおり確かにきれいな水、環境的にもいいということで、美味しいお米がとれるということもございますので、その辺の利活用については、今後も十分土地の有効利用が期されるように努力をしていきたいと思っております。

先ほど申し上げましたとおり、再生利用の緊急対策に取り組むとか、そういうことに対して認定農業者、担い手農家のやれるような希望調査も行いながら進めていきたいと思っているところでございます。

○桑園　憲一議員

総務省が過疎対策事業の一環として、農村の実態調査や活性化の提言をする集落支援員制度の普及を図り、今、県内でも１６の団体が取り組みが行われるという状況が新聞紙上で掲載されたわけですが、本町もこの中に含まれて活動してるとお伺いしておるわけですが、その実態をお伺いいたします。

○町長（日髙　政勝君）

集落支援員制度の関係でございます。国、総務省のほうでこれについては集落対策ということで平成２０年度から過疎対策の一環としてこの推進をしてきております。

２０年度の調査においては全国で２６都道府県、６６の市町村の取り組みがございますが、先進的にやってるとこは1割程度ということで、本町を含めまして、そのほとんどは自治公民館長とか、そういう方の兼任の形で取り組みをされているというのが実態であるようでございます。

本町においても、少子高齢化等の進行によりまして高齢化が進んでいる集落、いわゆる６５歳以上が人口が５０㌫以上とか、そういうところについてはやはり優先した取り組みが必要ということで、今後そういうことについては具体的な集落支援体制が必要じゃないかと思っているところでございます。

それで私はまた別途、こういう集落の支援体制というのは、改めて実態調査を踏まえて、どういう課題があって、どのようなその地域の活性化のため、集落の再生のために取り組むべきかというのは、もっともっと地域に入り込んで実態を把握しながら対策を講じていく必要があるかと思っておりますので、その辺のための地域担当職員制度とか、あるいはこういう集落支援制度についてもさらに検討を進めていきたいと思っております。

○桑園　憲一議員

この集落支援制度でございますが、本町においてもここ１０年ぐらいの間には多分集落が消える、あるいは少子高齢化で集落の行事あるいは社会的な共同生活の維持が困難になる地域が出てくると思います。

そうした場合に、その地域に残された伝統芸能とか、あるいは文化が失われる恐れが相当懸念されるわけでございますが、国の財政負担に伴います集落支援制度をうまく活用して、できれば町内にモデル的な地域を設けまして、今後の行政運営に生かす方法をぜひ考えていただきたい。

専任は1割程度しかいないということでございますが、できれば役場等を早期退職した行政経験豊富な人とか、あるいは農業委員を長年続けてやってこられた、そういう経験豊かな人を専任としてあてがうというのも一つの方法じゃないかなと考えます。

以上で質問を終わります。

○議長（中尾　正男議員）

以上で、桑園憲一議員の質問を終わります。

ここでしばらく休憩をします。再開はおおむね３時とします。よろしくお願いします。

休憩　午後２時４９分

再開　午後３時００分

○議長（中尾　正男議員）

休憩前に引き続き会議を開きます。

次は、１４番、内田芳博議員の発言を許します。

〔内田　芳博議員登壇〕

○内田　芳博議員

まくらを外して即質問に入らさしていただきます。

医師会病院の高度な医療機能と医療体制の充実の方策について、質問をさしていただきます。

情報等では医師不足がよく言われ緊急の課題になっております。過疎地域と離島では深刻な問題であり、地方は医療の確保と保持に対する基盤を整える方策が必要かと考えます。

我がまちには、高度な医療機能と緊急医療体制を整えている医師会病院と地方の病院を、町民の７０㌫が利用しているとのことであります。今後の人口減少が与える影響は、医療機関に経営の危機と医療機関の規模の縮小を引き起こし、その危険性が迫り緊急医療の機能を低下させる危惧を感じます。

医師は、緊急患者の対応には即生命の危機を感じ、最善の治療をし、病気の状態を家族に説明をし家族に安心をさせますが、親族、家族の混迷と医師と医師関係への信頼の薄さが患者を鹿児島市、川内市へ移送するという光景も目の当たりにすることが多々あります。

家族が患者の生命を守るために、わらにもすがりたい気持ちは判りますが、厳しい病名の告知は、患者の家族は助けたい心情で病院を転々とし、死期は近くの病院か地元の病院とよくお聞きいたします。

医療を受けるのは個人の自由でありますしその点は理解はいたしますが、町外での医療は国保と家庭、生活環境の出費等の負担は多額な額となり、見舞い客等も遠方まで大変な迷惑をかけ、裕福な家庭と貧困な家庭には格差が生じます。

医師は、医療の結果が認められ、患者さんが笑顔でお礼を言われ、帰られる姿には満足感がありますが、最善の治療をされてもその医療を認められず、他の病院等に移送されると、医師も厳しい屈辱に怒りを感じるのではないかと思います。

そのようなことがないように、町民が地域の病院で医療、治療を安心して受ける基盤の体制を築くべきであります。

医師会と消防署、行政は、聞くところによりますと年１回の親睦会が開かれていると聞きますが、町民が安心した医療体制が１回の会合でできるものかと考えます。

医師が来ない、医師がいないという時代を迎えるときに、せめて年３回か４回は親睦会を開き、情報を交換し、研究医療と医療機関の協議がなされ、今後の充実した医療の方策が示されることになるのではないかと考えます。

その方策の内容を町民に知らしめて、町民が安心して受ける医療体制を築くことが重要であります。

そのことが国保運営と他の保険にも多大な貢献がなされ、充実した地域医療に対する認識と意

識を町民に理解していただくために、広報紙の全面の１ページ、２分の１を利用して、町民にその方策の内容を徹底して知らしめる必要があると思います。救急医療と医療機関の充実の確立を図るべきと考えます。

医療、医師会病院で死亡された家族からよく聞きます。「最後までよく見ていただいた。」感謝された言葉には満足感も感じます。医師、看護婦、事務局職員の貢献的な努力のお陰でありますので、その点も重視して町長の見解をお伺いいたします。

次に、医療器具等の助成について質問をいたします。

よく生命と寿命について長寿の方から話を聞きます。励ましの言葉として、「くよくよすんなよ」と重い言葉が返ってきます。持病を持たれた方々は厳しい苦言もありますが、医療と医療機器の関係等の技術の向上と研さんを重ねられ、薬品の効用と関係者の努力が長寿社会を築いたと、研さんすべきでありませんか。

医師はすぐれた機器ですぐれた治療を発揮するのが医師の本懐で、使う医師が機器の機能を高め、さらに新しい器具の発展によって、医師の向上と進歩が築かれてきたと考えます。

今回、医療器具費として２，９６４万６，０００円が計上され機器の導入がなされ、医師と技術者の方々が協力ある医療の専念がなされると、患者様に適切な医療サービスができると思います。

人の命は一分一秒を争うときがあり、その局面は医師の判断で、医師も整備の整った病院で十分な腕を振るって病人の命を助け、病気を治すのが本懐で、そのことが仕事のやりがいであります。

今回、地域活性化・経済危機対策臨時交付金によって機器の導入がなされ、努めて整備の充実が図られ、町民が安心して医療が受けられる体制の病院になったので、他の市の市町村からも来ていただく病院に格上げをしなければならないと、そのことも大事な医師の使命ではないかと考えます。

そのために、医療整備の充実と医療科目の内容と機能を生かすためにも医療機器の整備の助成は重要であります。今回、臨時交付金で対応ができましたが、今日の財政状況では非常に情勢は厳しい状況等である内容ではなかろうかと考えますが、町民の命のことと、生活に響く結果を招くことになりますので、その対策は行政から助成していただくことは大事なことではないかと考えます。その解決の方策は常に医師会側と協議をし、対応政策に双方が納得いく解決して助成対策に取り組んでいただきたいと考えます。

それから、地域医療は大変局面を迎えることを念頭に置いて、今後に悔いのない対応と方策をとるべきと考えますが、町長の見解をお伺いいたします。

〔内田　芳博議員降壇〕

〔町長　日髙　政勝君登壇〕

○町長（日髙　政勝君）

ただいまの内田芳博議員に対しましてのお答えをさしていただきます。

医療問題についての薩摩郡医師会病院の高度な診療機能と医療体制の充実のための方策についてでございます。

薩摩郡医師会病院につきましては、昭和３５年５月１６日に診療を開始いたしました医療法人信愛会、宮之城療養所がルーツでございまして、その後、宮之城中央病院へ改組を経て、昭和６１年４月１日から医師会病院の機能を持った共同利用型病院として、今日まで本町の中核的医療機関として運営されていることは御承知のとおりであります。

また、昭和５６年４月１日の祁答院地区消防組合救急業務の開始に伴いまして、二次救急病院共同利用型として、当地域住民の救急医療の拠点となっておるところであります。

医師会としましても、地域医療の向上に貢献するという高い理念を掲げ病院の運営を行っておられるところであります。このため脳外科領域、整形外科に威力を発揮するＭＲＩを鹿児島県ではわずか二、三台しか導入されていない平成３年度４億円をかけて導入されたのを初め、平成６年度には急性脳血管障害、脳梗塞、急性心筋梗塞、放射線や抗がん剤治療と併用される悪性腫瘍などに効果がある高気圧酸素治療装置、平成７年度にはＣＴスキャンが耐用年数を経過し、画像不良となったことから買いかえるなど、過疎地域で高齢化率が高い農村地域で、病院規模が小さいとなった基礎的条件では厳しい病院経営が強いられる中で、高度医療機器等を整備して懸命の努力がされてきておりますことは、十分承知をいたしているところでございます。

一方、医師会病院がその機能の充実を図るためには、段階的に診療科目を充実していく必要があるとして、平成４年度の１３８床から１５０床への増床にあわせまして、当時産婦人科の新設も行政と一緒になって検討がなされましたけれども、産婦人科については出生率、出産数から見て不採算部門であり、この分に対する運営助成に行政側が慎重になったということもあって、設置されずに現在に至っております。

また、耳鼻咽喉科については平成１９年７月、小児科が平成２０年１２月に外来診療科目から外れておりまして、現在は内科、外科、救急科、循環器内科、消化器内科、整形外科、放射線科の１１診療科目で外来診療が行われております。

少子化の影響や訴訟リスクの増加に伴う医師の偏在、臨床研修医制度の導入などの構造的要因も手伝って、郡医師会病院の医療体制も厳しい状況にあるものと認識しております。

しかし、医療救急体制が十分とは言えない小児科や産婦人科については、川薩保健所管内の二次医療圏において、医療供給体制を確立することが大切であるとともに、緊急を要する高度医療につきましては、薩摩郡医師会の二次救急医療機能を十分発揮していただいた後、県のドクターヘリの活用などによって、鹿児島市の第三次救急医療機関へ搬送が可能となるよう努力してまいりたいと考えているところであります。

このほか高度な診療機能、医療体制の充実のために必要な対策については、今後とも郡医師会との医療問題懇談会を年に１回に限らず、定期的に会合を開くことをしながら、お互いに協議して施策を講じてまいりたいと思っているところでございます。

次の医療機器等の助成についてでございますが、今回の地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用いたしまして、郡医師会病院へ貸与を予定いたしております医療機器については、耐用年数が到来しメーカーからの部品供給が今後見込めないということで、そしてまた修繕ができない可能性があります外科用のＸ線テレビ装置、一般撮影用のＸ線テレビ装置と新型インフルエンザ対策として、患者監視装置、人工呼吸器、発熱外来対応の陰圧式エアーテント一式でございます。

これらにつきましては、今回の補正予算に２，９６４万６，０００円を計上いたしまして、医療機器の整備充実に努めることといたしているところでございます。

〔町長　日髙　政勝君降壇〕

○内田　芳博議員

ただいま町長が答弁をいただきましたが、そのことは薩摩郡医師会病院のこの御案内の中によく冊子されておりますので、専門者じゃないのでこちらはよく判りませんが、私の質問いたしたいことは、こう今医師不足ということがよく言われているわけでございます。

その関係で医師会病院では医師不足というのはないものか。また、そこがあるとすれば診療科目の内容は、どのような診療科目が医師不足であるものか。そこがなければ関係者には本当に感謝をしたいと思います。

医師会病院と緊急病院の機能がしっかりとしといれば問題はないのかと私たちも考えますが、

救急車に乗っていったり、また即駆けつけたりいたしますと、将来を嘱望された若い先生が的確に病院の処置をよくしていただくことの、その充実感には非常に感銘をするところがあります。

そういう点でいろいろな内容について問題点はないのかということを質したいと思います。

先ほど申しましたとおり高度な医療、そして病床等々も増強されて、拡大されてそしてすばらしい病院等になってこられたわけですから、やはり我がまちだけで医療体制ではなくして、他の市町村からやはり診療に来ていただくような機能を備えているということ、また、開業医を町内の面積的に見た場合に、さつま町の医師の数は多いのか少ないのかという問題。

私たちは市街地で開業医が、そして医師会病院にしても、市街地に偏ったやはり医師体制ということであって、市街地の方々は恵まれておりますけど、やはり田舎の方々は、今病院等ではやはり車で送り迎えをして診療に当たっている状況等でございます。

そういうことをやはり今後解決していくには、町長は先ほど医師会の方々と何回なくやはり会議を開いて会を持つということをお聞きしたわけでございますが、私は町長がこの協議会を設立して、そして医師会と行政がしっかりと協議をする場所を築いていただきたいと。

こうするところによって、やはり医師のいろいろな側の問題、また行政が聞くとこができるところはまた、いろいろと取り組むことができると、これはまたそういうことはできるようにしなければならないのではなかろうかと思います。

そこで、そういう協議をし、そうした内容の方策ができ上がった場合に、町民に知らしめるためには、町の広報紙の私は全面１ページの半分を使ってくださいと言うわけです。

それになぜこうしてこだわるかということは、町の広報紙と各課のチラシが２週間に１回ですか各家庭に配布されます。それを全部見ますと、目を通しますと約３時間かかります。

しかし、そうしたときによく考えますが、８０㌢が余りチラシは見らずにちり箱のほうに行くのじゃないかと。大変課長さん方々一生懸命になってつくったその内容のチラシが、そういう方向に行く、私は状況が非常に強いと。だから、このチラシについては年に１，０００何百万のお金を捨てるような状況等も出ているのではないかとこのように考えます。

ですから、こういう重要なものをやはり町民に知らしめるには、町の広報紙の全面にいろんな一つのものがこう出ておりますけど、そこを半分使ったほうが私は有効な、そして効率な成果を上げるのではないかと考えますので、ぜひ町長の方策が出た場合には、私は町報の全面に２分の１を利用していただきたいとこのように考えます。

このことと、先ほど言いましたが、医師会の方々と、そして行政のこの親睦会、これを私は協議会に設置して、この基盤をしっかりと年何回か協議を開くということを、この基盤をしっかりと町長つくっていただきたいと、このように考えるんですが、この点について町長の考えをお伺いしたいと思います。

○町長（日高　政勝君）

医師会の課題のことについていろいろ御意見をいただいたところでございますが、とにかく今医師不足ということは全国的に言われております。特に都市は別として、いわゆる地方においてはそういう実態にあるというふうなことで、これについては研修医制度そのものについてのあり方というのが見直しをする必要があるんじゃないかというようなことで、今までは研修医のためにはいろんな設備等が整った総合病院の都会のほうに流れていくということで、地方には研修医が残らないというようなこともあったようでございますが、そこについてもまた、国のほうも制度的にまた見直しをするというようなこと等がございまして、若干その辺が緩和をされてきておるようでございます。

本町のこの郡の医師会病院においても、確かにそういう実態にあるものが科目によってはある

んじゃないかとそういうふうに考えております。詳しくはまた担当課長のほうから申し上げますが、科目によってはそういうことがあるということがこの医師不足の関係で出ているのではないかと思っているところでございます。

また、救急体制につきましても、今二次救急ということで、今それぞれ対応をいたしていただいておりますので、この辺についてはどういう課題があるかについては、また実態を把握をしてまいりたいと思っております。

それから、医療の懇談会の問題でございますが、特にやっぱり今まで年に１回ということであったようでございますけども、やはり定期的な会合を持ちまして、お互いに意見交換する中で、どのように対処したほうがより地域医療としての核としてのあり方というのを正しいかということを、お互いに情報交換をする中で目指していきたいと思っているところでございます。

○健康増進課長（楠木園建雄君）

郡の医師会病院の医師の状況でございますけれども、医師、それから薬剤師、こういった職員等も含めまして、平成２１年の２月１日現在で常勤の人たちが１２９人おられるということでございます。そして、非常勤の方が３４人おられるというふうに資料としていただいております。

こうした中で、医師の問題は、ただいま町長のほうからございましたように、やはり臨床研修医制度の問題がございまして、派遣元の鹿児島大学病院自体にこの派遣する医師がいないんだということから、地方のこういった医師会病院等に対する派遣が十分なされていないという実態があるそうでございます。そういうのはやはり郡の医師会も同じ状況であるということで聞いております。

そういうことで、医師会としてもこの懇談会の中で言われましたのは、医師会自体も一生懸命努力はするけれども、なかなか採用の条件、給与面も含めてですけれども難しいというような状況があるというふうに聞いております。

そういう中で、ここで問題提起されましたのは、町内の出身のお医者さんがたくさんおられると、そのお医者さん方をぜひさつま町の医師会病院に戻ってきて、そして勤務をいただくことができないのかなということから、データベース化して個人の情報もありますけれども、そういうお医者さんのデータベース化を図って、そして行政と医師会と一緒になって誘致をしたらどうかというようなことは提言としてなされておるところでございます。

それから、こうした医師の不足ということもございまして、当然患者さんのほうも減ってくるということで、これが悪循環に陥って患者数が減っているというような状況も報告がなされたところでございまして、１日平均の患者数の推移を見てみますと、平成１４年度を１００とした場合に、平成２０年度は５８．２と、人数でいきますと平成１５年度でこれはありますけれども、１９５人が１１３人ということで減ってきてるんだということが出ておるようでございます。

こういうことで、やはり医師の数、医師の不足の問題と患者の数というのは比例して減ってきてるような状況があるということ、を医師会のこの数値の中で説明を受けてるところでございます。

○町長（日髙　政勝君）

医療問題懇談会を開いたときに、ある程度この方向がついたら広報紙等を利用して住民への啓発をしたらということでございますので、その辺の方向づけが明確になりましたら御意見であるとおりの措置をしてまいりたいと思っております。

○内田　芳博議員

さっきからこの協議会というのを町長のほうで立ち上げていただきたいという質問をしているわけですが、これはしていきたいということでございましたので、設置会を設置して、やっぱり

磐石な基盤を、行政、医師会をしっかりととっていくことと、いうことに私は理解いたすわけですが、それでよろしゅうございますか。

○町長（日髙　政勝君）

従来、年に１回やっておりますこの医療問題懇談会ですか、これにつきましては定期的に年に数回開かれる医師会のほうの状況も伺いながら開催をしていきたいと思っております。

○内田　芳博議員

医療機器の情勢についてでございますが、機能、情勢は町の財政と密接な関係があります。医療機器は高額を必要とするものと考えますので、そのことが簡単に対応ができない理由で、対応には他の予算をどれだけ切り詰めるかということになると考えます。

町民の命がかかってることであるといえば、最後の切り札のことになりますので、予算配分には年次的な計画を立てて、そして確実に取り組んでいただきたいと。やはり実現には常に双方の協議を重ねて、実現への進展を見出して町民の願いにこたえていただきたいと。

ただ一つ町長、皆様方もですが、医師会病院という名前は、あまりこう町民の方からいいことを聞くことはなかなかないんです。これは皆さん方もそうあるのではなかろうかと思います。

医師会病院でその努力をしていらっしゃる医師関係者の方々は、皆さん方も、私もお聞きしますが、「そりゃあ、そんた、あひこんあれやっちょきゃあ、いけんないかわからんで、ほかんとこいさはよ」と、こういう言葉をよく聞きます。

これは非常にやっぱり地元におる人は残念なことであり、そこで働いている人は本当に献身的に努力をするけれども、私は報いれられないというのは非常に悲しいことだと思います。

だからそこをやはり引き上げて、押し上げて、そして合格に持ってきて、宮之城を、このさつま町がやはり使う病院ではなくして、ほかのほうからも来ていただける病院につくり上げないと、これから人口も減になってくるし、いろんな諸問題も出てきて財政的に非常に厳しいことになってくると思います。

そして、我々も鹿児島に仮に入院をしなければならない、こちらで済むのが向こうに行かなければならないとなりますと、家庭的にも大変な出費、またそれにまつわる方々にも非常な出費をさせますので、やはりそういうことを考えて、この医療機器に対する危惧、そして高度な医療をさせるためには、先ほど言いましたように、双方がしっかりと協議をして、このことに私は取り組んでいただきたいと、このように考えますが、この件についてお尋ねいたします。

○町長（日髙　政勝君）

おっしゃるとおり今までの歴史の背景からいたしましても、この地域医療の最も中核的な医療機関でございますので、それについては今後も、その初期の目的が達せられるように機能の充実を図られて、町民の皆さんが安心して受診ができるような体制にするように、先ほどありました医療懇談会の中でもお互いに意見交換をしてまいりたいと思っております。

○議長（中尾　正男議員）

以上で、内田議員の質問を終わります。

次は、１８番、木下敬子議員の発言を許します。

〔木下　敬子議員登壇〕

○木下　敬子議員

１つ目の食育に関しての質問は、今までにも幾度となく出されており、そのたびに町としての取り組みなどをお伺いし、食育の重要性についてはそれぞれが十分に認識しているところではありますが、新しい町長をお迎えしましたので、町のトップとして基本的な進め方、考え方についてお伺いいたします。

また、地産地消と学校給食との関連をどのように図るか、そして食育プロジェクトを設置する考えはないか、この点についてお尋ねいたします。

２つ目の女性審議会についてですが、かつて設置されていた女性５０人委員会「さつまおごじょ元気会」の活動を、町長はどう評価しているのか。そして、審議会設置の具体的な内容についてお伺いいたします。

〔木下　敬子議員降壇〕

〔町長　日髙　政勝君登壇〕

○町長（日髙　政勝君）

木下敬子議員の御質問に対しましてお答えをさせていただきます。

まず、１つは食育についてでございます。基本的な進め方、考え方を伺うということにつきまして、まず食育につきましては、平成２０年８月に「さつま町食育推進協議会」を設置がされております。

本町の食に関する現状と課題の把握、あるいは関係各課、関係団体が一体となった取り組みの推進について協議をした経緯でございますが、また平成２１年３月には町民の豊かで健康な食生活の実現に向けて「さつま町食育推進計画」を作成しまして、平成２５年度を目標にした食育の推進に取り組んでいるところでございます。

この計画の基本方針としましては、１つは、食の楽しさ、大切さの実感、２つは、食でつくる心と体の健康、３つは、ものをつくる大切さと楽しさを知るのを大きな柱としまして、それぞれのライフステージにおいて望ましい食習慣を身につけ、健全な食生活を実践することができるように関係各課、関係団体が連携しながら、食育を推進することといたしております。

具体的な取り組み内容としましては、学校教育課において町内各小中学校の食の教育の実施状況調査、それから町内各小学校への食育に関する啓発、指導。それから町内各小中学校における食の教育の実施であります。

一方、学校給食センターにおきましては、鹿児島をまるごと味わう学校給食、学校給食記念日というのは1月２４日を中心とした一週間でございますが、そういう期間を利用しての実施をいたし、それから家庭における手づくりおにぎりの日の実施ということでございます。

社会教育課におきましては、家庭教育学級や乳幼児学級での食育の推進、学童期子育て講座での食に関する講演の実施、さつまふるさと体験塾での小中学生を対象にした料理教室の開催であります。

そのほか、健康推進課におきましては、保健指導員における食育の指導、乳幼児や保育園、幼稚園児への食育の指導、高齢者に対する食育の指導、さつまフェスタにおける保健師、栄養士による健康チェック、栄養指導の実施をいたしております。

それから、農政課におきましては、さつまフェスタにおける食育・地産地消展の開催、地元食材を使った郷土料理、常備食などの料理教室の開催、食育に関するアンケート調査の実施、町ホームページや広報紙を活用した食育の情報提供、グリーン・ツーリズムなど連携した農作業体験、農泊体験の実施など、関係各課において、さまざまな事業に取り組んでいるところであります。

また、町食生活改善推進協議会や町女性団体連絡協議会、町ＰＴＡ連絡協議会などの協力をいただきながら、関係各課と関係団体が連携をした食育を推進をしてまいりたいと考えております。

次の地産地消と学校給食との関連をどのように図る考えかについてでありますが、地産地消と学校給食の考え方につきましては、町全体として総合的に食育を推進していく中で、当然教育サイドにおける取り組みもあるわけでございます。

地産地消の原点は、まず地元の方が地元にあるものをよくしてもらうと同時に、大いに活用をしてもらうことが必要であると考えております。そのような意味から当然子どもたちについても、食に関する幅広く正しい知識と関心を持ってもらいまして、健全な食生活を行うことで健康で豊かな人間性を培ってほしいと願っているところであります。

学校給食につきましては、今申し上げました内容を実践できる一つの場であると考えます。したがいまして、地場産業の地場産物の利用に当たっては、安全性、価格、品質、量の安定的供給体制など、給食センターとして活用しやすい条件を整備する必要がありますので、これらの課題に対し対応できるような生産者側の理解、協力を求めながら、地元の産物を可能な限り使用できるような取り組みを行っていく必要があると考えております。

次の食育推進プロジェクト設置についての考えでございますが、食育に関しましては取り組むべき分野がかなり広いということでございまして、現在でも関係機関、団体と一緒になりまして、さつま町食育推進協議会を設置いたしまして、食育推進計画の目標達成に向けて取り組んでおりますので、この協議会の中で推進をしてまいりたいと思っております。

このようなことから、本計画期間であります平成２１年度から平成２５年度までの５年間につきまして、毎年、食育推進協議会で目標の達成状況について進行管理を行いまして、関係各課と関係団体の連携をさらに深めるとともに、役割分担を明確にして計画期間内での目標達成に向けて努力をしてまいります。

それから、大きな２番目の女性審議会についてのことでございますが、１つ目は、女性５０人委員会「さつまおごじょ会」の活動をどう評価しているのかということであります。

女性５０人委員会「さつまおごじょ会」は平成１７年に発足され、女性の立場から町政に提案、提言を行うとともに、女性自らが主役となりまちづくりための実践活動を積極的に展開し、女性の社会参加の促進や男女共同参画社会の実現を目標に取り組まれたところであります。

委員会におかれましては、行政全般の各分野を５つの分科会に分けてまちづくりの振興策について検討を重ねられまして、最終的には平成１９年３月にまちづくりに対する提言が行われたところでございます。

町といたしましては、これらの提言を受け、施策に生かすために関係各課との協議を進めてきた経緯があります。女性５０人委員会「さつまおごじょ会」の皆様におかれましては、幅広く研究や検討をいただき、課題や方向性、具体的な項目等について行政に、あるいは町民という形で提言をいただいたことについては、一定の評価をいたしますとともに敬意を表するものであります。

次に、女性審議会の具体的な内容について伺うということでございます。このことにつきましては、今回私のマニフェストあるいは所信の方針に掲げさせていただきましたけれども、基本的な考え方としましては、女性の視点をまちづくりに生かしたいということであります。

特に今回につきましては、まちづくり全般的な提言や提案に加えまして、町が示す具体的なテーマについて、例えば子育て支援対策、これらを実践していくためにどのようにしたらいいのかなどを含めて意見や提案、提言をいただければありがたいと思っております。

そして、提案等の内容について可能な限り各年度の施策や事業に反映をさせていきたいと思っております。

委員の選考につきましては、各年代層からの公募委員と団体からの推薦委員として構成をしてまいりたいと思います。委員数につきましては１５人程度を考えているところであります。

なお、この中で女性自らの自主的な考えのもとでのテーマを絞り込んで提言をしていたこともありがたいと思っておりますので、そういう二極の面から提言はいただきたいと思っているとこ

ろでございます。

〔町長　日髙　政勝君降壇〕

○木下　敬子議員

食育に関しては、本当に基本的な考え方を述べていただきました。食育の基本は人間が食するということの重さ、すなわち「ほかの命の犠牲の上に成り立つ私の命を知る」ということにあると思います。食は生涯を通して、健康で暮らすためには欠かせない大切なものです。

また、食育については地域と家庭、学校など、町が一丸となって取り組まなければならない重要なことであると考えています。

私の所属しているさつま町女性団体連絡協議会も、去年に引き続き本年も食育をテーマに掲げ推進をしてまいります。町長が考えておられること、目指すことは、私どもと寸分も違うはずはないと思っております。

次に、地産地消と学校との関連についてですが、学校給食にもたくさんの地元のものが使われているということは承知しております。その地産地消の生産者の方との関係についてお尋ねいたします。

どの野菜が、どこの地区の、だれが作ったものであるのかというようなことを、児童生徒は知っているのかということをお尋ねしたいと思います。

といいますのは、さつま食育推進計画書を見ますと、給食センターとしては子どもたちと生産者との交流給食を実施という取り組みが計画されているようです。そこで児童生徒は生産者を知っているのか、そしてその交流会を年に何回ぐらい開催するつもりでいるのか、その点についてお尋ねいたします。

○教育委員長（大園　　勝君）

地産地消と学校給食との関連でありますが、平成２０年度に改定されました学習指導要領で、学校給食の目標に食育の推進が明確に位置づけられ、豊かな人間性をはぐくむ観点から学校教育全体で食育を推進していく方向性が示されたところであります。食育の推進のためにはさまざまな取り組みがある中で、とりわけ学校給食は、友達と一緒に学ぶ生きた教材として、食に関する指導の重要な一翼を担っていると考えております。

このような意味から給食で使用されている地場産物を通して、児童生徒に生産者等に対する感謝の心をはぐくみ、食の大切さを学び、また地域における食文化に対する理解を図るということは、教育的観点からも極めて意義のあることと思っております。

したがいまして、地元で生産されたものを地元で消費する、いわゆる地産地消と学校給食への活用については、食育を図る上での大事な取り組みの一つとして、これまでも可能な限り地場の産物を活用して行ってきているところでありますが、今後におきましても関係機関、団体等との一層連携を図りながら、さらに安心・安全な地場産物の利用促進に努めてまいりたいと考えております。

そこで、どの野菜を生産者側がとしているか、そして作られているか、そしてその生産者との交流はどう考えているかという点については、センターの所長のほうに答弁させます。

○学校給食センター所長（上久保澄雄君）

「生産者の顔が見える」という表現がよくございますけれども、今現在の学校給食センターにおきましては、これは今現在３つのセンターを保有しておりますので、すべてのセンターで行っているということではございませんが、一部のセンターにおきましては学校現場に生産者の方においでいただきまして、そして、いろんな生産に対する話というのをしていただいているというセンターもございます。

それからまた一方では、直接どういうところで栽培されているのかという現場を見学すると、こういうのも年間の計画の中で取り組んで実施がなされておるようであります。

ただ、先ほど出ましたように、年間交流会を何回やっているのかということにつきましては、ただいまのところ全体の数字というのはとらえておりませんので、申しわけございません。

○木下　敬子議員

身近な人たちによって作られているということを、子どもたちが認識するということはとても大事なことだと思っております。今の答弁を聞きまして、ちょっとほっとしているところです。

生産者との交流をすることで農産業の大変さや難しさを知り、農家の方に対して直接「ありがとう」の言葉を伝える機会があったなら、生産者もこの上もない喜びを感じ、ますます作物を作ることに精を出してくださることと思います。

また、子どもたちも学校農園での米づくり、野菜づくりを体験することで、収穫したときの喜びを肌で感じることにより、食べ残しのもったいなさや感謝の気持ちもはぐくまれていくものだと思っています。

この取り組みはとても意義のあることだと思いますので、できれば３つのセンターで許す限りの範囲で、ぜひ実践し継続してほしいと要望いたします。

また、学校農園でできた野菜を孫が時々持って帰ってまいります。とても誇らしそうにしております。まさしく学校での地産地消の取り組みだと思っています。

ところで、なぜ給食に我がまちの米を使っていない、使わないのかということをお尋ねいたします。

我がまちの主幹産業は農業であると言われています。さつま町の米は安心・安全、なおかつ、おいしいと自慢できるものであります。その米をなぜ学校給食に使わないのでしょうか。

米飯給食は人の手も要り、コストの面からも難しいものがあるとお話を聞いておりますが、地元の米を使用することに何か不都合があるのでしょうか。お示しください。

○教育長（東　　修一君）

地産地消の観点から地元の米をということでございますが、今、私調べたところによりますと、本町では週３回米飯給食を実施しております。大体全国的にも、いろんなところを聞いていますけれども、同じような状況であるように聞いております。

学校給食は児童生徒の成長段階に応じた栄養調整を行い、心身の健全な発達に寄与することを、そういうことを前提としておりますが、同時に担任等のかかわりによりまして、食に関する正しい理解と適切な判断力、そういうことも重要な役割というふうに考えております。

そのような意味から、我が国の食生活でなく、食に関する幅広い知識を得ることも大事であります。

そのためには、主食に応じた副食等もございますので、米飯給食でなくパンに応じた、いわゆる副食等もございまして、その食事を体験することも必要であるというふうに考えております。

その週３回の米、これをすべて地元でというようなことでございますけれども、やはりこれにはいろいろ、例えば宮之城センターの場合は相当給食数が多いわけでございますが、その多いのを同じような価格で毎日定時的に供給していただけるかというようなこと、安全性の問題、そういうことを相対的に考えまして、今一生懸命できる範囲で地元の米を利用しているということでございます。

例えば、薩摩給食センターにおきましては、祁答院でできました米を利用しながらやっているというようなことでございます。

○木下　敬子議員

何か不都合があるのではないかというふうにお尋ねいたしましたところ、安全性の面もあるというようなことでしたが、地元のお米を安全性を問うということはどういうことなんでしょうか。地元のお米はとても安全だと思うんですが。

○教育長（東　　修一君）

安全性だけじゃなくて、その安定な供給も、相当たくさんのあれでございますので相当な米の量が必要なわけでございます。そのためには、また金も相当かかるわけでございまして、そういう総合的な観点からということでございます。

○木下　敬子議員

そういうときに生産者や農協の方々と連携をとって、どういうふうにしたらこれを消費できるのか、学校給食に使うことができるのか、それを考えるのが皆さん方ではないのでしょうか。

確かに難しいことは重々承知しております。安定した供給ができない、それも判りますが、やはりそういうところに自分たちの地元でできたお米を、皆さん一生懸命つくっていらっしゃいます。

そのような話し合いをするために窓口も一本化されて、さつま町のお米を、一本化されてさつま町のお米をということじゃないんですが、一本化して検討していく、そういうことのための一本化でもあると思うんです。

さつま町のお米を、お父さん、お母さん、そしておじいちゃんたちが、一生懸命つくったおいしい米を、子どもたちにぜひとも食べさせてあげたいと思うわけです。

いろいろ難しい点もあるかもしれませんが、その手段を講じるのが職員の皆さんのお力だろうと思っております。可能性があるのか、ないのか、今一度お聞かせいただきたいと思います。

○学校給食センター所長（上久保澄雄君）

この地元米の利用の問題でございます。これにつきましては、先ほど教育長のほうで申し上げましたとおり、鶴田のほうがアグリサービスですね。ここから現在、２０年度から週２回、３回のうちの週２回使うようにしております。

それから、薩摩センターの場合は、地元から週１回、これはＪＡからの流れでございます。ＪＡから購入している。

肝心な宮之城センターのほうですが、薩摩センターの場合の使用量につきましては、１日１回３４キロ使います。それから鶴田センターの場合は４２キロでございます。

ただ、宮之城センターの場合、１回の使用量１２０キロ使います。したがいまして、当然、県の学校給食会があっせんする価格、１キロ当たり３１２円という価格でございますが、地元の価格等の開きというのは、かなり大きいわけでございます。

使用する量も多いと、それから価格差があるということからいたしまして、今の給食費の範囲内で賄うとしたら、とても対応できないといったような事情もあるということでございます。

それからもう一つ、地元米というのは現在宮之城センターが使っている、あるいは鶴田、薩摩センター、それぞれ使っている県学校給食会からの分ですね。これにつきましては「花さつま」という品種でございますけれども、ほとんど大半が、この産地は北薩地方でございます。

そういう意味では先般ちょっと聞いたところでは、「花さつま」は県内で約１，９００トン、県給が扱っているそうです。そのうちＪＡさつまから８５０トン入っていると、いわゆる５０パーセント近くはＪＡから入っている米であるということです。

その他については伊佐方面からということですので、そういう意味ではほとんど地元米ということで、回り回って流通経路が違うだけで地元米と。

直接生産者からの購入となりますと、精米の問題とか、いわゆる異物の問題が出てまいります。

パールライスを使う場合は５回もとう精がなされておりますので、金属、石、すべて除去されてきます。ですから、精米の方法面で先ほど安全の確保という言葉が出たというふうには思ってはおるところです。

ＪＡさつまのほうとも、いろいろ地元米の価格の交渉を今までしてまいりました。そこ二、三十キロであれば、３００円代の価格で入荷なるでしょうと、しかしながら、一日１２０キロとなると、ちょっと厳しいというようなことで、今までずっと話はしてきておりますけれども、それは実際に実行までいってないという状況でございます。

○木下　敬子議員

ただいま量的なこと、それから料金の差額のこと、そして安全面のことについてお話がなされました。

さつま町の米は、そんなに異物が入っておりますでしょうか。なかなか私は、そこのところを理解できないところであります。

そして、その差額をどうにかするというのが、政策そのものではないかと思っております。ぜひ前向きに検討していただきたいと強く要請をしておきます。

次に、食育推進プロジェクトの設置についてです。さつま町食育協議会の中で推進していくとのことで、プロジェクトを立ち上げることはないというふうに今答弁がなされました。

なぜ私がこのような要望をするのかということについて、その思いの一端を述べさせていただきたいと思います。

現在は、学校教育課、農政課、給食センター、健康増進課、社会教育課、そして関係団体が連携を取り合い、農政課が窓口となって取り組んでくださっています。先ほどの学校給食の米飯の件とも重なりますが、文部科学省は米飯給食を週３回から４回に増やすように学校に即しているが、外部委託をするところが多いためコストが高く、拡大がおくれているとの報告がなされています。

ちなみに我がまちは、週３回の米飯給食であります。数人の中学生に聞きましたところ、パンのときには部活まですると、非常におなかがすくということでありました。要するに腹持ちが悪いということです。

本題に入ります。４月１２日、日本農業新聞、５月１６日の南日本新聞に農林水産省の取り組みが掲載されておりました。これを読んだとき、私はとってもうれしく思いました。私もこんな取り組みができたらと、常日ごろ考えていたからです。

その事業は学校に炊飯器を配備し、米の消費拡大や地産地消を促すための対策についてでした。この事業は高知県の南国市の取り組みをモデルにしたとのことです。

週５日の米飯給食に地元の米を使い、学校での炊飯器で炊きたての温かいご飯が食べられて、食べ残しもなくなり農業に対する意識も変わったとありました。これには生産者団体、例えば農協などの協力が必要なことなのですけども、こういった情報は窓口のほうでも当然知っていらっしゃることと存じますが、こんなことを実現させたい、させるためにはと考えられませんでしたか。

さつま町の米を、近所のおじちゃんたちがつくってくださったかもしれない米を、さつまっ子が自分たちの学校で炊いて温かいご飯を食べる。おなかをすかせた子どもたちに、こんなおいしいごちそうはないと思います。子どもたちの笑顔が見えるようではありませんか。

そこで考えたとき、思い立ったときにすぐに対応できる、まさしく町長の言われる戦略プロジェクト、食育推進プロジェクトチームの設置が必要になってくるわけです。

炊きたてのご飯のおいしさを知った子どもたちは、家でもご飯のおいしさをお母さんにきっと

伝えるはずです。子どもの声を聞いてお母さんも早寝・早起き・朝ご飯の実践ができるようになると思います。

また、こんな給食の経験は、将来きっと懐かしいふるさとの思い出にもつながり、我がさつま町を誇りに思ってくれると確信いたします。

私どもが給食で脱脂粉乳を初めて口にしたときのあの感動が、数十年経ってもいまだ思い出すと同じように、これも食文化の継承だと思います。

このような思いを抱いているものですから、お尋ねした次第です。

すぐに取り組めることではないことも十分承知しておりますが、まず農林水産省の取り組みの情報をキャッチされていたかどうかをお尋ねします。

そしてキャッチしていた場合、興味をもって部内で検討がなされたかどうか。そして、まずは小規模校をモデル校に指定して、実践したらいいなと感じられたかどうか、これらのことに限らずこういうことを全部踏まえて、これらのことにも限らず、あらゆる食育に関して、実務部隊となる食育推進プロジェクトチームを設置して対応するつもりはないか、再度お尋ねいたします。

○町長（日高　政勝君）

食育推進プロジェクトの設置の考えの再度のお尋ねでございますが、食育推進の計画に基づきまして、具体的に推進をしていきたいというようなことで考えておりますけれども、今ちょうど協議会もできた段階でございまして、こういう計画もできあがっておりますので、今木下議員のほうから、それぞれ熱意のある御意見もいただきましたが、これについては臨機応変に対応できるように実践の場で取り組みをしていきたいと思っております。

プロジェクトを新しくつくるか、あるいは推進協議会でやるかというのも一つの実践のやり方一つでありますので、その辺は的確に、適時な適切で、時期を見て取り組みをしていきたいと思っております。

その新聞等につきましては、たしかに米飯の関係、今米の価格も低迷をする、そしてまた米というのは日本の一つの一番の基本になる食文化の一つでありますので、いわゆる主食でありますので、これについては家庭の中でも、あるいはこういう学校給食の場でも推進が図れて、できれば完全の米食ができればいいんですけれども、いろんな事情等がありますので一挙には済まないと思いますが、地産地消というそういう初心にものっとりながら、その推進については今後も引き続き努力はしていきたいと思っております。

○木下　敬子議員

このことに関しましては、いろいろな課がたくさん食育については携わっております。今お尋ねしたんですが、こういう農林水産省の取り組み、皆さんの中で情報をキャッチしてくださった方がいらっしゃったものかどうか。どなたでも結構です。お知らせいただきたいと思います。

○学校給食センター所長（上久保澄雄君）

ただいまの農水省が推奨しております、これは地場産物の利用拡大の推進に関する一つの方策という観点からの取り組みだというふうにとらえておりますが、とにかく米を消費をするという面から、学校給食における電気炊飯器の導入を今支援策としていたしておることは承知いたしております。

部内でも若干検討はいたしましたが、具体的にじゃあどうなるかという話を一応してみましたけれども、自校式の場合はやりやすいんです。調理をする人がついておりますから。

ただ、共同調理場の場合は、もう学校でだれが調理をするのか、場所はどこでするのか、そして安全確保はだれが確認をするのか、そうしたもろもろの問題が出てくるということがありまして、非常に内容的にはいい話なんですけれども、具体策を進める以上いろんな問題が出てまいり

ました。

したがいまして、そういう面からいきますと、それらをクリアするためにはかなりの投資もやはり必要になってくるということから、今の段階での導入というのは非常に厳しいという結論、部内の結論が出たところでございます。

○木下　敬子議員

大変難しいというお話を伺いました。もう最初から難しいと言われると、何も先には進まないというのが現実だと思います。

ですから、そういうときに小規模校などをモデル指定にして、ちょっと取り組んでみようかなと、もうちょっと掘り下げて考えていただく、要するに計画にのっていないことも検討していただきたいと思うのであります。

いろいろな問題に対しても我が町が実践していることは、先進地と言われるほかの町と大差ないということを感じております。しかし、時には今のように、今一歩が足らないような思いも抱きます。

今回は食育について質問いたしましたが、さつま町の宝である子どもたちのために、よりよい環境が整いますように力を尽くしていただきたいということを要望して、次に入ります。

次に、女性審議会についてです。先ほど町長が答弁してくださいましたが、「女性は大きな戦力であり、重要な責任を担っている」と所信表明の中にも認識し、高く評価してくださっていることは大変ありがたいことだと思います。

合併した当時、私たち女性は、新しいさつま町づくりに夢と希望を持っていろいろな機会をとらえては、月に１回の勉強会や話し合いの場を持って取り組んでまいりました。

でも、なぜか不完全燃焼に終わったという感は否めないところであります。提言書についても庁舎内ではいろいろ検討してくださったようですが、女性の皆さんは消化不良のまま終わってしまったという思いを抱いています。

我がまちは、まだまだ女性の立場への理解が足らないと思う面が多く見られます。女性審議会を設置するなら、町長も本気で女性の意見を生かしていただきたいと思います。

女性の声を聞くなら、ここにいらっしゃる約４５名の男性の方、自分の奥様に問題提起をしてみてください。奥様の言われたことを素直にうなずいて、そうかそうかと理解を示してくださったならば、それが女性の意見なのであります。そうしたら女性は、生き生きと働くこと受け合いであります。

それはさておき、ただいまどのように進めていくかということをお聞きいたしました。私たち女性の大方は日常生活を通して、生活実践者として目の前に見えているもの、普段から気になっていること、そして予算を伴わなくても自分たちの力でできることは何かを見つけて行動していこうとしていると感じています。

女性審議会を設置してくださることは、大変結構なことだと思いますし、ぜひ前向きに取り組んでいただきたいと考えております。

町長、まだ町長にお目にかかったことがないという方が大勢いらっしゃいます。要請がありましたら、町長自らが女性グループの中に出向いていって、より多くの声を聞くといったことをされてはいかがでしょうか。

まだ、私ども女性は改まった場所で意見を言うことに躊躇しております。町長とひざを交えて話し合える場があったら、地域の現状も把握できますし、現場主義でいきたいと言われる町長にはとっても良い方策だと思うのですが、ここでアピールしてはいかがでしょうか。

○町長（日髙　政勝君）

大変ありがたい御提言をいただきました。私もおっしゃるとおり、この女性審議会というのは今までいろんな提言もあったということでございますが、提言をいただいたことについてはもう責任を持って、これは必ず実現できることはその配慮をしていきたいと思っておりますので、それはもうお約束をしてよろしいかと思います。

そしてまた今ありましたとおり、いろんな対話も、私も行政の公開の一つに対話するということにしておりますけども、いろんな対話の仕方もあるかと思います。

私が今頭に描いているのは、規定の公民館長さん方、ずっと地区ごとにやる座談会もございますけれども、やはりいろんなグループがございますので、そういうグループの皆さん、そしてまた学生の方でもいいし、２０代、３０代のそういう若い人でもいいし、そういう方たちとのグループ的な対話の機会もいいのかなと思っておりますので、どんどんお呼びかけをしていただきまして、積極的に現地、現場で話し合いをさせていただければありがたいと思っております。

そういう中で、町政に生かせるものは生かしていきたいと、そういう気持ちでおりますので、よろしくお願い申し上げます。

○木下　敬子議員

大変うれしい約束をしていただけました。いずれにいたしましても、問題や要望が出てきたときには、その関係する課ともじっくり話し合えるような、前に進めるような体制をつくっていただきたいということ、検討した結果がどのような形で町に反映されているのかなど、なるべく早い時期に報告をしてくださることなどを要請しておきたいと存じます。

これで質問は終わりますが、町長のキャッチフレーズは「トップが変わればさつま町が変わる」だったように記憶しています。

ちなみに私は、「女性が動けば地域が変わる」でした。さつま町を思う気持ちは同じであります。改革は従来どおりではできません。大いなる期待を持って質問をさせていただきました。

○議長（中尾　正男議員）

以上で、１８番、木下敬子議員の質問を終わります。

△延　　会

○議長（中尾　正男議員）

お諮りします。本日の会議はこの辺にとどめ延会したいと思います。御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

異議なしと認めます。したがって、本日の会議は延会することに決定しました。明日は午前９時３０分から本会議を開き、引き続き一般質問を行います。

本日はこれで延会します。

延会時刻　午後４時１８分

平成２１年第６回さつま町議会定例会

第　　３　　日

平 成 ２ １ 年 ６ 月 ２ ５ 日

平成２１年第６回定例会一般質問
平成２１年６月２５日（第３日）

順番	（議席番号） 質問者	質問の要旨
1	（16） 市來　修	1　本町の短期的景気対策の取り組みについて ⑴　町長の所信に掲げてある短期、中長期の政策の中で、短期間に実施する景気対策の取り組みについて次の２点を伺う ア　国の地域活性化・臨時交付金による事業とその効果の見込みについて イ　町単独の景気対策の考え方について
2	（２） 東　哲雄	1　農業振興について ⑴　農業の活性化に向けては農作物の有利販売や、今後はさらなる水田の有効利用が重要と考えるが、次の３点について伺う ア　「薩摩のさつま」ブランドでＪＡと連携して有利販売を図るとされているが、その取り組みと良質米生産支援の具体策は イ　産地づくり交付金を活用し重要３品目を推進しながら水田の有効活用が図られているが、産地づくりに向け今後の推進策は ウ　水田の汎用化に向け町単補助金の交付基準を見直す考えはないか 2　消防災害支援隊について ⑴　消防災害支援隊が結成されつつあるが、事業計画に伴う予算は消防後援会から助成している。町からの支援はできないか
3	（３） 麥田　博稔	1　町政運営の所信について ⑴　町長専用公用車の廃止について ⑵　農林業の６次産業化の具体策について ⑶　職員の意識改革と能力開発について ⑷　「子どもを育てるならさつま町」での創造について ⑸　元気な地域づくりの具体策について
4	（４） 米丸　文武	1　元気な農林業・商工業の町宣言について ⑴　町長の所信表明で町政の重要施策の１番目の柱として「元気な農林業・商工業の町宣言」を掲げ、６つの具体的戦略が示されているが、次の４点の事業内容及び計画について伺う ア　農林業の６次産業化 イ　有害鳥獣対策の推進 ウ　オンリーワンの商店街・商店・商品づくり エ　企業立地の促進 ⑵　事業推進にあたって、財政面での対応策はどのように考えておられるものか伺う。

順番	（議席番号） 質　問　者	質　　問　　の　　要　　旨
5	（７） 平八重光輝	1　町政の所信について ⑴　さつま町の町長として町民の皆さんに財政状況や施策を示すことも大事であるが、同じように町の明るい未来の姿や夢を与えることも大事である。そこで次の４点について伺う ア　子育てについて ㈠　子育て健やか商品券はどのように利用するのか。子育て世帯への戸別配布は考えなかったか ㈡　子育て日本一を目指すなら６才未満児医療費無料化や所信で述べられた施策だけでは、子どもを育てるならさつま町と思うにはインパクトが弱いと考える。どのように考えているか イ　学力・道徳向上について ㈠　具体的にどのような施策を行うのか ㈡　現場教職員の意見も取り込まれる考えはあるか ウ　行政サービス日本一について ㈠　ハード的な行政サービスとソフト的な行政サービスがあるが、特にソフト面で行き届いたサービスを行えば、町民の満足度も上がると考えられる。ソフト面充実のために、職員のどのような資質向上策を考えているか エ　組織改革について ㈠　「政策推進係」の内容、その役割及び設置期間について伺う

平成２１年第６回さつま町議会定例会会議録

（第３日）

○開議期日　　平成２１年６月２５日　　午前９時３０分

○会議の場所　　さつま町議会議事堂

○当日の議員の出欠は次のとおり

出席議員（２０名）

１番	森山　大 議員	２番	東　哲雄 議員
３番	麥田博稔 議員	４番	米丸文武 議員
５番	川口憲男 議員	６番	新改秀作 議員
７番	平八重光輝 議員	８番	平田　昇 議員
９番	舟倉武則 議員	１０番	岩元涼一 議員
１１番	内之倉成功 議員	１２番	柏木幸平 議員
１３番	楠木園洋一 議員	１４番	内田芳博 議員
１５番	桑園憲一 議員	１６番	市來　修 議員
１７番	新改幸一 議員	１８番	木下敬子 議員
１９番	木下賢治 議員	２０番	中尾正男 議員

欠席議員（なし）

○出席した議会職員は次のとおり

事務局長	和気純治 君	議事係長	丸田　忠 君
議事係主幹	平木場達郎 君	議事係主査	垣内浩隆 君

○地方自治法第１２１条の規定による出席者は次のとおり

町長	日髙政勝 君	教育長	東　修一 君
財政課長	二階堂清一 君	教委総務課長	山口正展 君
企画広報課長	中村慎一 君	教委学校教育課長	有馬修吾 君
商工観光課長	前田淳三 君	農政課長	赤崎敬一郎 君
健康増進課長	楠木園建雄 君	耕地林業課長	山口良一 君
福祉課長	日高昭治 君		
総務課長	湯下吉郎 君		
行政管理室長	萩原康正 君		
消防長	田上　泉 君		
定住促進室長	紺屋一幸 君		

○本日の会議に付した事件

第　1　一般質問

△開　　議　　午前９時３０分

○議長（中尾　正男議員）

おはようございます。ただいまから平成２１年第６回さつま町議会定例会第３日の会議を開きます。教育委員長より本日の会議から欠席する旨、届け出がありましたのでお知らせします。

△日程第１「一般質問」

○議長（中尾　正男議員）

日程第１「一般質問」を第２日の会議に引き続き行います。

通告に従い１６番、市來修議員の発言を許します。

〔市來　　修議員登壇〕

○市來　　修議員

外を見ると、今梅雨に入っているんだけど、きょうは大変日より柄もよく、皆さん方も通快な気分じゃなかろうかと思います。

今回の一般質問でありますが、私が考えていること、言いたいことを、町長がほとんど所信表明されてるもんだから、今回気合いが入らんとですよね。

そういうことで、一般質問をさせていただきますが、まず、本町の短期的景気対策の取り組みについてということで、２点ほどなんですが、町長の所信に掲げてあります短期的実現可能なもの、中長期的時間を要するものを確実に政策反映させていきたいということでありまして、そこで景気対策の短期的取り組みについてでありますが、１番目といたしまして、このたび国の補正予算としまして、地域活性化臨時交付金による事業です。それとその効果の見込みについて伺います。

２点目といたしまして、町単独の景気対策の考え方についてであります。町長の所信に掲げてあります地方は今歴史的に大きな転換期を迎えております。地方分権の趣旨は地域が主体的に自らの責任において地域づくりを行うとされており、これまでの国依存から自己決定、自己責任による行財政運営へ転換していかなければならないと、このような環境下にあるということでありまして、私も同感であります。

そういうことで、今申し上げました２点についての町長の答弁をいただきたいと思います。

１回目の質問を終わります。

〔市來　　修議員降壇〕

〔町長　日髙　政勝君登壇〕

○町長（日髙　政勝君）

地方分権というのが、平成１２年の４月からスタートいたしまして、いわゆるこれまでに至るまでには相当な地方各団体の国に対する意見要望等の関係で、長い歴史の中でこういう実現ができたと思っているところでございます。

そういうことで、とにかく地方の時代といわれて久しいわけですけれども、地方がやっぱり自己決定をして、それに対しては自己責任をという、そのことが非常に望まれる姿であるわけでございますが、しかしながら現実の状況を見てみますと、やはり幾らかは権限の委譲はされておりましても、なかなか実態としては地方までおりてきていないというのがございます。

そしてまた、それを裏づけするように財源の問題というのがまだ大きな課題に残っているということを考えております。やはり地方分権を名実ともに進行していくためには、財源の裏づけとともに、権限移譲というものをさらにやっぱり強めていくということが、やっぱり大事ではないかと思っております。

今の実態としましては、国が６、地方は４という割合の税収の割合でございますが、やはり実際配分になりますと逆転をするといわれておりますけれども、やはり交付税なり、国、県の依存財源に頼っているという財政の構造がございますので、やはり自主的な財源のもとでいろんな自治活動ができることが、本当の地方分権であると思っておるところでございますが、なかなかまだ現実ではそこまで至っていないというのがございますので、これからも引き続いて、そういう地方分権の時代が確実になるように努力をしていかなければならないと思っておるところでございます。

〔町長　日髙　政勝君降壇〕

○市來　　修議員

国から臨時交付税として、今度地域活性化のため配分されてきておると思うんですが、そこあたりの取り組みはどのように考えていらっしゃるか。

○町長（日髙　政勝君）

今回の国の地域活性化、あるいは臨時交付金によります事業、その効果の見込みちゅうことでございます。また町単独の景気対策の考え方でございますが、まず第１点の国の地域活性化臨時交付金によります事業と、その効果の見込みについてでありますけれども、国は昨年度下半期におきまして、２度にわたる補正予算の編成を実施をいたしておりますけども。

いわゆる景気のてこ入れとして、さまざまな施策を転換をしてきております。また、補正予算のたびに、全国底辺までの経済景気策としまして、臨時交付金制度が創設をされたところでございます。

この臨時交付金につきましては、自治体の負担を軽減をするという本質もありまして、条件不利地域には一定の配慮がなされてきておるということで、交付がされております。

また、本年度は年度開始早々の４月にも過去最大となります大規模な補正予算が編成をされたところでございます。

特に今回の補正の取り組みにつきましては、単年度を視野に入れながら、民間投資、あるいは人的な投資、研究開発投資など多面的な取り組みがなされていることが特徴の１つではないかと思っているところでございます。

国においては、２１年度ＧＤＰの成長率をこれによって２㌫程度引き上げたいというようなことをねらっておりますが、いずれにいたしましても補正予算に関連する各種の施策というのは、２０年度大幅な繰越明許費を設定をいたしておりますので、実際の施行というのは、これからが本格的になるというふうに考えております。

短期的な取り組みとしましては、雇用の創出を初めとしまして、少子高齢化対策、防災対策、こういったことなど非常に幅広いものがございまして、既に実施されました定額給付金とか、本町でも実施をいたしました臨時交付金を利用してのプレミアム付商品券など、即座に実行されたものもあるわけでございまして、こうした事業を通じまして地域経済に対しては一定の効果があるものと考えているところでございます。

次に、２点目の町単独の景気対策の考え方についてでありますが、本町におきましては昨年から今年度にかけて交付をされたもの、そしてまたこれから交付をされるもの、各種の臨時交付金を有効に活用いたしまして、これには一般財源も継ぎ足しをいたしておりますけれども、通常の単独事業との乗り入れの調整を進めながら、できるだけ広範囲に、そして地域のバランスを考慮しながら予算化に心がけてまいってきております。

２０年度補正予算としまして、これについては御承知のとおりでありますが、２１年度補正予算で本町に交付される臨時交付金というのは、２０年度、２１年度合わせますと、9億2，７００万

円という多額の経費になっております。これに本町の一般財源を１億２，１００万円継ぎ足しをいたしておりますので、総額としましては１０億４，８００万円という非常に多額の経済対策を施しているということになります。

町の景気対策としましては、国の交付金のみの景気対策としないで、できるだけやっぱり一般財源も継ぎ足しながら事業の計上に当たっては即効性のあるものを中心にしまして、今後財政負担となるもの、今後やっぱり予定をされてる事業の中に、町の財源を当然継ぎ足してせんといかんというものがありましたので、この際やっぱりそれを国の交付金を使って有効活用するということも必要でございますし、その中にまた長年こういうことをしなければならないという、長年懸案となっておりました事務事業もありましたので、この際やっぱりそれを有効活用する。

そのことが将来的にはその分が一般財源として相当浮いてくるということですから、財政的には非常に助かるという事実がございます。

そういうことで地域経済対策としましては、いまだかってない１０億円という事業費を計上いたしまして、極めて短期的に施工していくことになりますので、地元経済の波及効果というのは、かなりのものが出てくるんじゃないかというふうに期待をいたしているところでございます。

町単独の景気対策としましては、まずは交付金事業の執行を急ぎたいという事を考えておりますので、その中で不足する分とか、あるいはこれを交換しなければならない分があるとすれば、まずは今後補正を追加しながら、検討していく必要があると思っております。

一番大切なことにつきましては、約１０億４，８００万円の予算を、できるだけ地元の関係業者のほうに発注できるように配慮をしていくことが大事じゃないかと思っておりますので、その辺も気を配りながら進めてまいりたいと思っているところであります。

○市來　　修議員

国の臨時的交付金による事業というのは、これからまた補正でも出てくるようでありますが、この分はもう結果が出ることでありますので、１番目はさておきまして、本町が単独で取り組む私は景気対策、ここあたりをもうちょっと国の交付金、また地元の単独の財政、これにこだわらないでこれができる方法が欲しいわけであります。

というのは、いろいろ見わたしてみますと、たくさんネタはあるわけです。本町が取り組めば、これだけのさつま町の景気対策にもなってくるよというのが、私は考えておるわけですが、そこあたりがもうちょっと執行部のもう一歩地元を見た目線で景気対策が欲しかったなと、私はそう思うわけであります。

そこで私の提案でありますけど、その前に、その提案する前に、なぜこれを提案するかということで、本町の経済状況という観点から見ておるんですが、どうなっておるかと申しますと、農林業の場合ですが、お茶、これがことしは非常にキロ当たりの単価が落ちていると、業者が在庫を抱えておる、それから急須に入れて飲むお茶葉が売れないということで、在庫を抱えていることで、大変価格が下がっているということで、これは6月３日の南日本新聞に出ておりました。

一番茶でキロ１，６７６円、２，０００円を割り込んだのは３１年ぶりだという記事も出ております。こういうことで大変お茶をつくる業者の方、経営が大変だろうなと考えているわけであります。

それから、たばこでありますが、これも高齢者でやめた人、後継者がいない、これも後の追加の面積が割り当てがないということで残った方だけでたばこをつくっていうことで、この収入も減ってきていると、こう見ているわけです。

それから畜産でありますが、子牛の価格は、薩摩の家畜市場では、平均がよそと比べてまだ高値を保っておりますけど、生産者の話によりますと、一部いい種の子牛が値上がりしておるもん

だから、平均が上がってるんだと、これはほんの一部の方のことであって、そう生産者の方の子牛が値上がりしておるよというような喜びというのはないですよという、生産者からの声を聞いたわけであります。

そしてまた配合飼料なんですが、これも日本農業新聞で６月２０日に記事が出ておりましたが、これもこれからまだまだ飼料が値上がりすると、理由としてはトウモロコシ、大豆などが価格が上がってるんだと、それから、海上運賃が値上がりしてきましたというようなことで、１トン当たり５万５，０００円ほど値上がりすると、これが２００６年と比べると１万２，０００円程度の値上がりになりますというようなことで、これまた畜産業は大変なことになって、所得が減ってくるんじゃなかろうかと、このように懸念しているわけであります。

それと本町がつくっております米、梅、イチゴ、トマト、ゴボウ、タケノコ、カボチャ、サトイモ、こういうものを一生懸命つくっていらっしゃるんだけど、この価格というのは今後値上がりするかと、これも非常に懸念される。これが値上がりすれば生産者が非常に助かるわけですけど、値上がりする保障は何もないというようなことでありまして、これも所得が上昇するというのは望めない。このように農業の場合は、こういった影響が出ておるんだということ。

それから林業の場合は、なかなか木材がまだまだ値上がりしないと、低迷しているということで、林業もなかなか潤ってこないと、こういうのが農林業の今の現在じゃなかろうかと。

それから商工業にとりましても、商店は大型店の影響を受けて、厳しい経営は続いておるんだと、大変な経営状況であると思います。

それと建設業、これも公共事業の予算が縮小されまして、仕事量がなかなか増えない、仕事が回ってこない、これも建設業の今苦労されてる問題であります。

それから建築業、これも住宅がなかなか建たない、不景気で住宅をつくる人がいないと、そういうことと、それから大手が入ってきて、たまたま家が建つかと思えば、そこには大手が入ってきてやってるということで、地元の仕事はなかなか出てこない。こういうことであります。

それで今のところ我がさつま町の景気がよくなるという要因は何があるだろうかと、こう考えているわけですが、なかなかそれが見つからないと。

そこで町長が今回所信表明されておりますもろもろのことをうたっておられますから、やはりさつまの景気回復のために、町民一体となってこれもやっぱり努力をせんにゃいかんなと、私はそのように理解をしておるわけであります。

そこで、短期的にできること、これはそう財源を使わない。町民皆さんが判ってもらえばできること、ささやかなことかもしれませんけど、そういうところから入っていくべきではないだろうかと、そう考えますと、私がここでこういう言葉を使いたいんです。循環型景気対策ということです。

町内をお互いお金を回そうじゃないかと、なるだけ外に出さないで回そうじゃないかということだと私は思っております。

一例としましてこれは、半分は冗談なんですが、議員の方にもよく何人かよくお金を回していらっしゃる方がいらっしゃるわけです。そうするとほとんどの方が、議員の方趣味は貯蓄じゃなかろうかと、なかなか握ったまま離さないというような気がいたしまして、なかなか金が回らないと、こういうことを町民がほとんど思ってしまうと、さつまの景気はなかなか立ち直ることはできないというようなことになるわけであります。

そこでどういうことに取り組んでいくかということですが、目先にあるわけです。もう前から私は言ってきてるんだけど、小さいことかもしれませんけど、たばこ税を見てみますと、以前は１億６，５００万円あったのが、２１年度の予算では１億１，６００万円と、減であります。

それから、ゴルフ場の利用税ですが、これも１，２００万円あったものが、２１年度の予算では５００万円と、これも減ってきておると、これは不景気、それとまた自然減であると思うんですけど。

こういうのは地元に入って来る税収でありますから、町民の方々にこういう地元を利用してもらうと、これだけ地元に入るんですよと、本町の歳入に大変助かりますと、できることなら皆さん地元を利用してくださいよということと、ゴルフの場合は、たびたびなさる方は同じコースでは飽きが来ますから、当然よそのコースにも行くわけでありますが、聞くところによりますと、事業所とか、グループとか、団体とかでコンペをなさるんです、年に二、三回。

こういう方々は地元を使ってくださいとＰＲすれば、これだけ税収が入りますとなれば、恐らく地元を使うと思うんです。これは私が過去にありました。ある方が、「市來さん、今度ゴルフコンペをせんにゃいかんどん、どこですりゃよかろうか」と、そうやったから、私はゴルフの利用税というのをお話したら、その方は即地元を使っていただきました。

そういう例もありますから、やはりこれは町民に中身を判っていただきたいということで、お願いをしたいわけであります。

それから、お茶なんですが、会議をなさってるときは、今ほとんどペットボトルを使うんです。これは便利で手間がかからんからそうだと思うんですが、これは１本１２０円のペットボトル、これを２０人の会議で１人１本にすると２，４００円かかるわけです。

これを地元のお茶葉１０グラム５００円のお茶葉を２，４００円買うと、ペットボトル３００本できるんです。２，４００円で３００本できます。

これを夏は冷蔵庫に入れて冷やして出せばいいと思うんです。その３００本のペットボトルを買うと３万６，０００円かかるわけなんです。こういうふうに非常にちょっとしたことでありますけど取り上げていきますと、このように節約もできるということで、予算もまたそれだけ減らせるんじゃなかろうかと。

ここあたりが行財政改革になると思いますから、行財政特別委員長、ここあたりはちゃんと聞いちょってください、今後お願いします。そういうことを私はそう思っております。

それから、きのうも給食センターのほうで米について大分議論がなされました。私は宮之城給食センター、これは１日１，４００食つくっているということですから、地産地消をすれば、米はきのう大分議論されましたが、野菜関係、農家でできるもの、これはやはり農家の方につくっていただく。現在は品がそろわんということで、なんか地元を利用していないと、しかし鶴田、薩摩は量が少ないから地元を使っているんだと、これは前からの答弁でありますが、ここあたりを１，４００食の地元できるものは地元でつくっていただいて、そして農家から買って上げるとすれば、農家の方々の所得向上にも幾らかつながるわけです。

これは例としてあるんですが、議会のほうで大分県の臼杵市に研修に行ったわけです。ここは１日３，５００食、これを市長の指導というよりも命令でやれというようなことで、今地産地消で成功しているという、こういう研修をしてきております。そういう例もありますから、ここあたりも即検討されればできることでありますので、そういうことをやっていただきたい。

それでまだまだいろんなのがあると思いますから、執行部のほうでこういうことを、いろんなことを取り上げていただいて、そして町民にも判っていただいて、これを短期景気対策として取り組んでいただきたい、検討していただきたい、このように私は考えております。

そこで町長どんなもんでしょうか、町長の考え方をお聞かせいただきたいんですが。

○町長（日高　政勝君）

いろいろと例示をいただきましたところでございますが、確かにそうしたいろんな角度から、

この地域の経済を活性化する方策を見出す必要があるかと思っているところでございます。

先ほど申し上げましたとおり、今回の補正につきましては、また今後も予定を考えておりますのは、とにかく今回の国の景気対策に即して、やっぱり町も同じような歩調をして、地域の経済の活性化を図っていきたいというようなことでございますので、当然一般財源の単独の関係につきましても、純粋に単独だけでということもありますが、やはり交付金と並行しながら会わせて計画を進めていったほうが、より効果が上がるというようなことでありますし、財政的な財源の有効な活用のためにも、こちらのほうが有効的な形じゃないかと思って３号補正、そしてまたこれから４号補正も考えていきたいというようなことでございます。

確かに今農業のいろんな農産物等については、厳しい状況が出てきております。経済そのものが非常に厳しい状況になっておりますから、消費の低迷というのがそれに伴ってあるわけで、なかなかいろんな農産物についても伸び悩みをしておる実態がございます。

これについては、しかし今後の景気対策を打ちながら、消費者マインドというのが、先々に対して不安が解消されれば、また消費の回復も出てくるんだろうと思っておりますので、そのためにもこういった対策を講じていく必要があるかと思っているところでございます。

個々には、それぞれお答えはいたしませんけども、とにかく今回の景気対策にあわせまして、町の一般財源もつぎ込みながら、有効的な地域経済の回復のために努力をしてきたい、こういう気持ちでございますので、御理解をいただきたいと思っております。

○市來　　修議員

財源に頼る景気対策という、これを主体に考えていらっしゃるようでありますが、それはそれとしてぜひやっていただきたい。私が申し上げたのは、そう財源は要らないんだと、町民がそういう意識改革をしていただければ、まだまだ町が潤う、今よりもっとましになるやり方もあるんだと、そこを私はいってるわけでありますので、ここあたりを判っていただきたいとこのように考えるわけです。どうでしょうか。

○町長（日髙　政勝君）

おっしゃることは十分理解をいたします。たばこにいたしましても、ゴルフ場にいたしましても、とにかくおっしゃるとおり資金が域内で循環をするように、そういうシステムをつくるということは、非常に大事なことだと思っております。

たばこにいたしましても、今タスポというんですか、あれになってからなかなか交付も面倒だから受けないで、そうするとやっぱりコンビニで中に入って買うとなると、そのお金はほとんどコンビニ店の社主のほうに入るということで、地元におちないという、そういうシステムになっておるようですから、できだけ小売店のほうにやっぱりそういう手続をした上で買っていただければ、地元にまたお金が落ちるということでありますから、そういう啓発については今後必要かなと思っておりますので、必要な機会にまたお願いしたいと思っております。

ゴルフ場の関係につきましても、確かに地元利用していただくということが大事であろうと思っております。今一般的には霧島とか、あるいは指宿のそういう観光地についてはお客さんは減らないという状況でありますが、それ以外についてはほとんど減ってるというような状況も、いわゆる二極化しているような状況もあるようでありますから、総合的なまちづくりという面からも、そういう面での利用というのは必要かと思っているところでございます。

とにかくおっしゃるとおりお金が要らない工夫をしながら、町民協力をいただいて活性化するような手立てというのは、十分今後も進めていきたいと思っております。

○市來　　修議員

そういうことで、ぜひ取り上げて検討していただきたいということと、もう１回繰り返します

が、お茶葉のことです。

これは会議のときは沸かして急須に通して冷蔵庫に入れてと、面倒はすると思うんですが、これはすぐできることじゃなかろうかと、地元のお茶葉を買って、そして会議のときに冷蔵庫で冷やして、夏は冷蔵庫で冷やして出すという、ここあたりはすぐ検討していただいて、実行しようと思えばできることですから、これによってお茶の生産者も少しでも売れることは助かるわけですので。

まず行政がやって、これを家庭に広めていけばいいんじゃなかろうかと。私はそうしてやってるんです。朝飲んだお茶を、またお湯を入れて、今度はペットボトルのからに入れて、そして冷蔵庫に入れておくと、そして夏はそれを飲むと、そういうふうにしておるわけです。

これもさつま町の皆さん方がちょっと心遣いで、そうしていただければ、非常にお茶の生産者も助かるわけでありまして、先ほども申しました２，４００円がお茶葉を買って、自分でやれば３００本で済むんですよと、これを３００本買えば3万6，６００円かかるんですよと、ペットボトルを買えば。

そういうようなことになるわけですので、町民にこういうものをやっぱり広めて、町民一体となって景気対策を頑張っていこうじゃありませんかというふうなことを、町民に判ってもらいたい。

そうしないと、さつま町の場合何で景気対策ができるかといったとき、なかなか厳しいものはあるんです。だから、私が今申し上げている財政を使わないでも、振り返って反省してみればできるものがあるんだから、まずここあたりから入っていったらどうですかということを申し上げておるわけであります。

特に、お茶葉を今例に取りましたが、どうですか、こういうことをすぐ検討されて実行しようと思えばできるんですが、どうですか。

○町長（日髙　政勝君）

お茶を例示されておっしゃいましたが、お茶についても確かに今ドリンク茶が普及しまして、リーフ茶がなかなか伸びないというようなことで、お茶の値段も消費も伸びないというような状況があるようですので、今例示をされたことを１つの例として、ほかの面についてもそういうこと推進ができるように努力をしていきたいと思っております。

○市來　　修議員

そして前向きに取り組んでいくというような姿勢が見えましたので、ここで私もそういうふうに受けとめておきます。

それとこれで終わるんですが、今回は短期にできるものということで取り上げました。

町長は推進されております中期、長期的な、これにも取り組んでいくんだと、これも大事なことですので、ぜひそういうところも今後具体的に取り組んでいただきたいと、どうなりましたかということは、また議会のときに質問をするということで、これで私の質問は終わります。

○議長（中尾　正男議員）

以上で、市來修議員の質問を終わります。

次は、２番、東哲雄議員の発言を許します。

〔東　　哲雄議員登壇〕

○東　　哲雄議員

通告に基づき質問いたします。

今回町長の町政運営に対する所信が述べられ、元気なまち、住みよいまちづくりに向けての意気込みと重点施策の具体的な戦略宣言がされました。

本町は、資源を活用した地域振興をさらに積極的に進めるべきであり、その一つに農林業資源があります。

基幹産業である農業の振興なくして、まちの発展もないと考えます。元気な農業に向けて、今後は魅力の持てる産業にしていく必要があると思っております。

町長も農産物の有利販売や水田の有効利用を図ることが重要な課題とされております。私も農家の所得向上に向けては、このことが重要、必要と考え、次の３点について伺います。

まず、１点目として「薩摩のさつま」ブランドでＪＡさつまと連携して有利販売を図るとされていますが、今回は特に奥さつま米の取り組みと、優良米生産支援の具体策について、２点目として産地づくり交付金を活用し重点３品目を推進し、水田の有効活用が図られているが、産地づくりに向けた推進策について、３点目のとして町単独事業補助による水田の汎用化が進められていますが、水田の有効的な活用を含め交付基準を見直す考えはないか。

次に、消防災害支援隊についてでありますが、各地区において消防災害支援隊が結成されつつあります。支援隊の事業計画に伴う予算は消防後援会として区から助成されていると思いますが、町の支援はできないか伺います。

〔東　　哲雄議員降壇〕

〔町長　日髙　政勝君登壇〕

○町長（日髙　政勝君）

東哲雄議員の質問に対しましてお答えを申し上げます。

まず初めに、農業振興についてでありますけれども、「薩摩のさつま」ブランドでＪＡと連携して有利販売を図ろうとされているが、奥さつま米の取り組みと良質米生産支援の具体策についてでございます。

平成２０年度の水稲の作付面積は１，６８６．２ヘクタールということになっております。そのうち８７㌫の１，４８６．１ヘクタールがヒノヒカリの作付となっております。御存じようにＪＡさつまでは管内で収穫したヒノヒカリを奥さつまブランドとして販売をいたしておりますが、町といたしましても、ＪＡと一体となって有利販売に努めてまいっております。

しかしながら、米の価格低迷に加えまして年々ヒノヒカリの１等米比率が低くなっている状況にあります。また、この等級差については、地域差が見られまして標高など地理的、自然的な条件にかかる温度などの影響が大きいとされております。

しかし、一方では花さつまの一等米比率は約６５㌫ということでありますので、品種による適正にも大きな差が見られるところであります。

今後はヒノヒカリの等級の低い地域において、価格、等級差、品種の反収差による各農家の生産額の有利性や今後の販売流通対策などを踏まえて、品種の適地適作を基本として彩南月、夢はやと、それに新品種のあきほなみ、これらの品種の導入も進めていく計画であります。

ただし、あきほなみの作付につきましては、現在のところまだ試験的段階でありますので、経過がよければ今後定着に向けた誘導支援策として種子助成を行い、良質米生産に取り組んでまいる考えであります。

次に産地づくり交付金を活用した重点３品目の産地づくりに向けての今後の推進策についてでございますが、さつま町の全体の水田面積というのは２，３００ヘクタールでございます。

そのうち転作面積は約７００ヘクタールということでございます。御承知のとおり近年米の価格は下がる中で、水稲に変わる作物、また田んぼを利用して米以上に上がる作物として町技連会で検討した結果、ゴボウとカボチャ、サトイモの３品目を選定をいたしまして、現在振興を図ってきておるところでございます。

平成２０年度の作付の状況につきましては、ゴボウが３．７ヘクタールで前年より０．１ヘクタールの増加、カボチャにつきましては１０．５ヘクタールで前年より３．７ヘクタールの増加、サトイモにつきましては１８．４ヘクタールで５．１ヘクタールの増加となっているところであります。

また、このうち産地づくり交付金の助成対象となります販売を目的とした面積につきましては、ゴボウが８戸で３．７ヘクタール、カボチャが４５戸で５．７ヘクタール、サトイモで５７戸で１５．４ヘクタールとなっております。

当初の目標であります米に変わる品目として、他の作物に比べて労力もさほど要せずに、また生産経費も多額でない３品目につきましては確実に面積拡大が進んでおりますが、一定の評価が出てきておるところでございます。

２１年度につきましては、産地づくり交付金が予算の関係もございますので、新規の栽培者と新たに拡大した面積分を対象に１０アール当たり６万円を助成することで、水田協議会のほうでは決定をしてもらっております。

今後におきましては、さらに予算的な関係もありますので、この３品目が水田に定着するように取り組んでまいりたいと考えております。

それから、次の水田の汎用化に向けての町単独補助金の交付基準を見直す考えはないかということでございます。

水田の汎用化につきましては、中山間地域総合整備事業等の国、県の補助事業を導入しまして、暗渠排水を行ってきております。また、その事業で対象外となります小規模の団地等につきましては、町の単独補助金によりまして対応をいたしているところでございます。

この町単独事業の暗渠排水につきましては、水田の汎用化、あるいは米以外の作物への誘導策等を考慮いたしまして、受益面積１０アール以上、事業費１０万円から７０万円の施工者に対しまして、事業費の５０㌫以内での補助金を交付いたしております。

御質問の水田の汎用化に向けた町単独補助金の交付基準を見直す考えはないかとのことでございますが、米からより高収益の作物に切りかえるため、暗渠排水工事をする意欲のある農家に対しましては、やはり暗渠排水だけをして水田をつくるというのでなく、やっぱり米に変わる高収益の作物を確かにつくりますよという、そういう人については意欲はあるでしょうから、その人には計画書を出してもらって、確実にやりますよということがあれば、私も公約に出しておりますので、補助金の見直しを含めて検討をしてまいります。

次に、消防災害支援隊のことについてでございますが、事業計画に伴う予算について町からの支援はできないかという御質問でございますけども、まず御承知のとおり消防災害支援隊につきましては、近年消防団員のサラリーマン化が増加するなどの環境の変化に伴いまして、特に昼間時の初動体制のおくれなどの不安を解消いたしまして、地域の安全安心の確保に寄与することを目的に、平成１９年度から結成に向けた取り組みが行われております。

現在、１２の地域に結成をされておりまして、さらに今後数カ所の地域で、今年度中には結成の予定で動きがあるところでございます。

このように火災を初めとしまして、各種災害において住民自らが自助、共助の精神に基づきまして、地域の安全安心を確保するという取り組みが積極的に進められておりますことは、大変心強く心から敬意を表する次第でございます。

消防災害支援隊の活動につきましては、それぞれの地域の特性にあわせまして、年間の事業計画に基づくさまざまな活動を行っていただいているところであります。

これらの運用費用につきましては、議員御指摘のとおり地域の消防後援会を初め、各公民館か

らの助成並びに支援隊の会費等により運営をされていると伺っているところであります。

そうした消防災害支援隊の運営費用の問題につきましては、隊員の皆様が安心して活動できる環境の整備を図るとともに、組織を維持可能なものにするためにも重要な課題の１つだと認識をいたしております。

したがいまして、町からの財政支援につきましては、必要な地域にこの消防災害支援隊が結成をされた。そういう努力を重ねまして、各地域に結成をされております自主防衛組織というものもございますので、その辺の兼ね合いもございます。

そういったことも考慮した上で、この結成の状況とか、自主防災組織の関係も含めまして、今後十分対応ができる形で進めてまいりたいと思っているところでございます。

〔町長　日髙　政勝君降壇〕

○東　　哲雄議員

ただいま答弁をいただいたところでございます。

まず、この奥さつま米についてでございますが、今回ＪＡさつまと連携したブランドづくり、そういうことを進めていくということでございましたので、質問させていただくわけでございますけれども。

ただいまありましたように、現在主流がヒノヒカリであるわけでございますけれども、近年温暖化の現象とか、そういうこともございまして、登熟時に高温気象もあって品質が低下をして、それが深刻な問題になって本町でもなかなか１等米の比率、これは地域によっても格差がございますけれども、かなり低い状態にあるということでございます。

本町にもいろいろな品種が奨励されていますけれども、先日の新聞にも出ておりましたけれども、米も新顔が各地でデビューをしたということでございまして、九州においても４県同時にデビューすることになったという記事が出ておりました。

鹿児島県につきましては、「あきほなみ」ということで０９年度が１５０ヘクタールとしているようでございます。

あきほなみにつきましては、ヒノヒカリに比べまして耐倒伏性にすぐれているということで、各産地とも県内販売を中心にしながら消費者の反応を見ながら、販路拡大をしていく方針であると、こういうふうにいわれております。

そういうことで、今後は品種の勢力図といいますか、そういうものが変わってきて、本県もあきほなみへの転換をしていくのではないかと、このように考えているわけでございますけれども、先ほどもありましたあきほなみを推進しながら、種子の助成等も行っていくんだということでございましたけれども、ＪＡさんのほうもどのように今後のあきほなみに対しての計画を持っておられるのか、もし知っておられたら説明していただきたいと思います。

○町長（日髙　政勝君）

先ほどお答えしましたとおり、非常に今のヒノヒカリの等級割合というのが低くなってきております。昨年度の１等米比率でも１３㌫ですか、管内の場合はあるようです。低いところにおいては８㌫というぐらいですから、かなり低い。花さつまのほうは先ほど申し上げましたとおり６５㌫ということですから、そういうことでどうしても適地適作というんですか、地域によっては考える必要があろうかと思ってます。

御質問のあきほなみについては、今種子の関係等も試験的なところもありますので、将来的にはあと何年かしますと、拡大をしていかなければならないと、もう三十数㌫まで、やっぱり２５年ごろにはもっていかんやいかんのかなという目標も定めておられますけれども、この辺の取り組みについては、また農政課長のほうから詳しく説明をさせます。

○農政課長（赤崎敬一郎君）

あきほなみにつきましては、今年度が３０ヘクタール、そして２３年度ぐらいには２４０ヘクタールという計画であられます。

どうしても、まず今種子をつくっていかなきゃいけないということもございまして、だれでも彼でも植えさせるということではなくて、一応単年度栽培は認めないと、３年以上つくっていただける方、それから種子籾の入手先が明確に判るということで、証明ができることということで、必ず全部農協で集荷しますということです。

だから、ほかのところに流す方は一応つくらせないということでございまして、それから品種の特性が発揮できる地域ということで、団地化、それから早期落水をしない地区を選定して、お願いをいたしているということでございます。

自家採種をすることについては、ＤＮＡの鑑定とか、法手続の鑑定、そういうことで今まだ試験的なところですので、これをあきほなみだと、自分でやってされると困るということから、そういうことで進めている。

それから、生産調整には必ず参加していただく方ということで、非協力者には供給はしないということで、今農協では進められておりまして、先ほど町長のほうからありましたとおり２５年度を３４㌫ほどもっていきたいという計画であります。

○東　　哲雄議員

あきほなみの今後の取り組みについて説明があったわけですが、農協のほうで全部集荷をするということでございます。それはそれでいいわけですが、品質がこれからいいものでなければ、なかなか販路の拡大にはつながらないと、このように思っておるところでございます。

そういうことからも、やはり現状としてヒノヒカリの１等米率が低い、そういうことであれば、農家の所得の面にも大変影響がありますので、年次ごとにあきほなみを拡大して、少しでも農家の所得につながればというふうに考えておるところでございますけれども、米も大変価格が低下をしてきているところでございますけれども、これも全国的に米の生産量と消費者の需給バランス、そういうことが崩れたこともあると思いますし、国の政策による受給調整の不徹底、こういうものもあるというふうにも思っているところでございます。

ですから、今後は最小限に下落の防止をしていかなければならない。そして産地間競争に負けないための取り組みをしていく必要が大事だと、このように思っておるところでございます。

そこで、今後、あきほなみへの転換がされていったとしても、やはりこれまでの既存の生産の方法では、果たして販路拡大につながるかということでございます。

年１回ＪＡさつまと、それから水田協議会ですか、そういうことで農政座談会等もされていろいろ堆肥等の散布等も注文をとられるわけでございますけれども、施肥の管理といいますか、そういうことも地域全体とか、地区全体とか、そういう形で取り組んで、その中には管理センター、そしてまた今集落営農も組織化されてきておりますし、そしてまたいろんな受託組織もありますから、そういうところを使って、地区全体をそういう施肥管理、そういうものをしながら、通常の米作と違って特別米の栽培をやって、そこに付加価値をつけないと、今後のそういう戦略、そういうものにはおくれてしまうんじゃないかと、このようにも思っておるところでございます。

ですから、技連会といいますか、そういう組織もありますから、そこでいろいろ年数回会合もあるというふうに聞いておりますので、そこら辺で特別栽培米の今後まずある地区でもつくって進めていくんだという、そういう取り組みが必要じゃないかと思っておりますけれども、そういう技連会等ではそういうような話は出てこないものか、そこら辺をお聞かせ願いたいと思います。

○農政課長（赤崎敬一郎君）

技連会の中の普通作部会で、もちろんそういう米のことについての協議をされておりますが、まず１つはヒノヒカリの先ほどの温度が高くなったと、気象によってヒノヒカリの１等米率が低くなったと、これについては花さつま、彩南月、先ほどありましたとおり、どっちをつくったほうが、地域によっては、標高差が１２０メートル以上あるところについてはヒノヒカリでいいと、それ以外のところは花さつま、彩南月、夢はやとをつくったほうがワラも多くとれる、量も多くとれる、１等米比率は上がると、単価は七、八百円違うけど、どっちが勝かと、そういうことの話し合い。

それから、水稲部会に入っていただくことによりまして、それは生産履歴をつけたり、減農薬栽培に取り組まなきゃなりませんが、今１５０人ぐらいさつま農協でそれに取り組んでいらっしゃいますけど、この部会に入っていただくことで生産履歴、それからそういうのをピシャッとやることによりまして、３０キロ当たり５００円なり、そういう価格差が出てくるということもございますので、そういうものについては農家の方々に普通作部会のほうから誘導策として座談会等でも話して、今後もまたいきたいと思っているところです。

○東　　哲雄議員

花さつまとか、彩南月ですか、そういうところで１等米比率を上げていく、これは重要なことだと思いますけれども、やはり今後は安全安心はもとよりですけれども、高品質の生産販売体制そういうものを構築していくことが大事だと、このように思っております。

ですから、これまでとは違って、そういう高品質の米を出荷するということで、特別栽培米、それをまず進めることが大事だと私は思っております。

当然、花さつまとかそういうので１等米比率がいいからといっても、これからは上の段階の高品質、この辺が販路拡大のかぎを握ってくるんじゃないかと、このように思っておりますので、今後はある程度地域を絞ってでも構いませんから、有機質の飼料や減農薬によるこれまでの慣行栽培から特別栽培米、そういう作付の誘導によってブランド化していく、そういうことについてぜひ取り組んでいただきたいと、こういうふうに思っておりますけれども。

町長のほうでもまたＪＡさつまのほうともいろいろお話をされる機会があると思いますので、そこ辺も十分また話を詰めていただきたいと、このように要請をしておきたいと思います。

それから、産地づくりでございますけれども、産地づくり交付金による重点品目ということで、ゴボウ、サトイモ、カボチャ、これは販売用であるということでございまして、圃場の施肥管理がされていないものは、また一般作物単価の交付、それから出荷数量の実績が満たない場合は、また一般作物の単価の交付ということでございまして、やはり質のよいものを生産しなければ収益にもつながらないということでございます。

２０年度の転作作物の中で販売用ということで３品目、先ほどありましたけれども、二十四、五ヘクタールぐらいということでございましたけれども、まず販売額、それについてお尋ねをいたしたいと思います。

○農政課長（赤崎敬一郎君）

ゴボウについては、ほとんどが共販でして、ゴボウ全体では４，０８５万８，０００円ですが、うち水田は１，５５９万５，０００円という額です。

それから、サトイモにつきましては、共販率が低い、５０㌫の共販率でありまして、共販金額のほうで申しますと１，４８７万７，０００円、うち水田においては１，０４７万２，０００円。

それから、カボチャでありますが、秋、春合わせまして、これについても共販率が６６㌫ぐらいであります。そういう中で共販額４，２２０万９，０００円、うち水田が１，０６０万２，０００円となっております。

○東　　哲雄議員

それでは、交付金による重点作物としては３，５００万ぐらいということですか。共販のうち水田の部分が大体３，５００万ぐらいということですよね。

技連会のほうでも、産地づくり交付金による取り組みを拡大しながら産地づくりにつなげたいというふうにされているようでございますけれども、今湯田のほうの池、改修ですか、あのために水稲が作付けできないということで、ことしから団地化というような形で取り組みをされているようでございますけれども、非常にいいところもあれば、もう少しというところもあるようでございますけれども、あの辺は相当団地化ということでございますので、その辺の指導体制といいますか、その辺はどのようにされているのか。

○農政課長（赤崎敬一郎君）

湯田のため池につきましては、耕地林業課が池をつくるということで農協、それから農政課、それから農業委員会も行きまして、何回となく協議をいたしまして、特に団地化を図りたいということで、団地化ができることで今回水田協議会のほうでも団地化加算の予算を見たところです。湯田のため池の地区を見ております。

ただ、今ありましたとおり営農関係のほうではちょっとサトイモ、カボチャ生育不良というところもありますが、技術員も行っていろいろ話をしておりますが、販売用にならない場合は販売用として扱わない。ただし団地化は面積要件にあえば対象になるということで進めているところであります。

○東　　哲雄議員

団地化ということでございます。結果がよければ、そこに参加されている農家の方も意欲を持たれて、今後定着して産地づくりも推進拡大、そういうものに非常につながっていく。今まで米依存型の水田農業から脱却といいますか、非常にいいモデルになるんじゃないかなというふうに思っておりますので、今後引き続き、あと２年間ですか、その中で定着するような指導、そして農家の方も意欲が出て、米以外に収益が上がる、そういう作物に転換をされる、そういういい機会ですので、ぜひ指導体制もしっかりとやっていただきたいと、このように思っておるところでございます。

それから、この産地づくり交付金、ことしも予算の関係があって、いろいろ交付金のあれも新規と拡大した面積、これには６万円ということでございましたけれども、今後計画をどれくらいもっておられるのか。希望者、新規、そういう成り行きの中で、面積をまた進められていくのか、そこ辺もある程度の計画といいますか、そこ辺はお持ちであるのか。そして販売金額、できれば１億円ぐらいの規模になればいいと思いますけれども、その辺の考え方を聞かせていただきたいと思います。

○農政課長（赤崎敬一郎君）

１点目の面積拡大につきましては、まず一番の目標はやはり水田でお金を取ってもらうということで、定着化を進めております。そして、農協のほうは共販で契約を考えておりまして、面積については早目に面積がまとまれば契約的に、とるところは幾らでもあるということで、今親芋も全部とっていただいておりますので、その点はいいんですが、今先ほども申しましたとおり共販率がサトイモで５０㌫、それからカボチャで６６㌫ということで、他の業者のほうにも出される方が多いということで、業者のほうも先般話してみますと、それだけとれると、やれるということで話が来ておりますので、そういう品目を選んでいるということで、こちらも自信を持って今後も進めていきたい。面積はどこまでということは、まだ決めていないところでございます。

○東　　哲雄議員

共販率が悪いということでございますけれども、それぞれ農家の方も有利なところに出しておられるということで、私たちも見ておって、いろんなところと契約栽培されたり、農協以外のところに出しておられる農家が非常に元気があるように見えるんです。

ですから、共販ということで手数料の問題とか、そこ辺もあると思います。これもまた農協の経営的な部分ですので、そこはいいませんけれども、ＪＡさつまと連携して有利な販売をしていくということでございますので、町長も、先ほども言いましたけれども、いろんなＪＡさつまのほうとの話し合いもこれからあると思いますけれども、そういう中で共販率が非常に低いということで、そこには原因があるわけでございますので、その辺も腹を割って話をされるべきではないかと、このように思っておりますし、湯田の団地等も一生懸命頑張っておられますので、町長も多忙ではございますけれども、たまには足を運んで声をかけて、またさらなる産地化形成に向けての１つのモデルになればと思っておりますので、その辺について町長、考えがあればお願いいたします。

○町長（日高　政勝君）

今度は湯田のため池の改修も始まって、これからということでありますから、できればこのことをチャンスにしまして、今ありましたとおり３品目の定着化、いわゆる米に変わるようなそういう作物に変更ができれば大変ありがたいと思っておりますから、また地元のほうにも出向きまして、そういう激励等についてはいたしたいと思っております。

それで、また農協との関係については、先ほどもありましたとおりいろんな機会がございますので、共販率が低いところとか、手数料問題とか、いろいろあろうかと思いますが、その辺の改善できる部分があれば改善していただくように、またいろいろ協議をしていきたいと思っております。

○東　　哲雄議員

次に汎用化についてでございますけれども、先ほど答弁の中で水稲ではなくて、高収益の作物を作付されるところについては考えがあるということでございました。

これは当然のことだと思います。この汎用化、さっきの産地づくり交付金、こういうものともまた非常に関連がしてくると思っているところでございます。

私も、これまでも暗渠排水については、１つ条件としては米以外の作物ということでございましたけれども、なかなか現状ではそうされていないというところもありますので、今後はそういうところについては、もう少し見直しをしてほしいというふうに思っているところでございます。

町で汎用化として暗渠排水を進めていますが、この町単と、それから中山間地域の総合整備事業、これでも暗渠排水事業はされております。

そちらのほうでは１０アール当たり３６万から大体３７万ぐらい程度となるということでございまして、薩摩地区のほうでは１０㌫地元負担ということで３万６，０００円程度の負担ということでございます。町単では５０㌫補助ということもございますし、どうしても水稲じゃなければできないという箇所もあるとは思いますから、そこはそれといたしまして、そういう有利な作物に転換をするという条件をつけたところは、何とか見直しをしていただきたいと、このように思っているところでございます。

先ほどもそういう形で取り組むということでございますので、そういうことで理解をしてよろしいでしょうか。

○町長（日高　政勝君）

とにかく今米をめぐる環境というのが、非常に厳しくなってきておりまして、将来的にも今ＷＨＯの関係が非常に心配されますし、そしてまた農水省のほうもちらちら転作の見直しもされて

いる中で、非常に先々が不安になっておりますので、農家所得をとにかく上げるということになりますと、有利な作物に変えていくということが大事でありますから、その条件整備というのは大事であろうと思っております。

したがいまして、そういう意欲がある農家については、またそういう条件がかなうような水田については、特別な制度をつくってもいいんじゃないかと思っておりますので、それについては今後どの程度引き上げるかまた検討をいたしますが、そういう方向で進めさせていただきたいと思います。

○東　　哲雄議員

最後に消防災害支援隊についてでございますけれども、先ほど来今後の対応できる形で進めたいということもございましたけれども、それぞれ各公民館の組織といいますか、単位でいろいろな事業計画は違うかもしれませんけれども、秋期、春期の予防週間の支援とか、年末警戒、それから火災、水害発生時の支援補完活動、そういうこと等が行事の計画に上がっているようでございます。

ほとんどがもと消防団ＯＢの方が隊員になっておられるようでございますけれども、地域に貢献できるということで、皆さん安全安心な地域づくり、そういうことにも貢献できるということでの参加というふうに考えているところでございます。

それはそれで精力的にやっていただくと思っておりますけれども、いずれにしましても運営につきましては、区のほうから現在、各区で予算は私は調べておりません。いろいろ違うかもしれませんけれども、余り大きな金額といいますか、それではありません、数万円程度だというふうに思っております。

ただ、数万円が各公民館につきましては、財政状況も厳しいということで、区の年間のいろんな行事計画を立てるわけでございますけれども、事業費も相当削減をしてきております。

その中で、何とか予算も編成をしているという状況でもございますので、できれば町のほうからも支援対応というような要請もあって、それに答えた形で各公民館、そういう組織を立ち上げ、全部じゃないですけれども、半分以上はいってるんじゃないかと思います。今後また結成されると思いますけれども。

非常に財政も厳しいわけでございますけれども、区のほうもやはり厳しいということでもございますので、何とかできないかということで、これは後援会の連合会ですか、そっちのほうでも多分話も出ているんじゃないかと、このようにも受けとめているところでございますので、今後対応をする形で進めるということでございましたけれども、非常に各公民館の財政厳しいという現状を踏まえながら、再度考えをお聞かせ願いたいと思います。

○町長（日髙　政勝君）

非常に災害支援隊につきましては、こういう結成をされているということは、現状の勤務形態が変わってきますと、昼間の出動については不安をされますので、とにかくありがたい組織になるかなと思っております。

そういうことで、今の実態を話すと１２団体を見てみますと、それぞれ何がしかの自主的な負担をされたり、あるいは区のほうでそれぞれ区民のほうから幾らか徴収をされて充てられているところとかあるようでございますが、まだこれからも町内計画をされているところが出てくるようでありますし、その状況もあとしばらくしたら大体できそうなところはでき上がっていくんじゃないかと思っておりますので、その推移。

そしてまた、今自主防災組織というのを全町的に各公民館でつくっていただいて、自助、共助の対象をつくってもらうということでお願いもしてございますので、そのこともまた今回の補正

でヘルメットだけは支給するようにそこには計画をしておりますが、そういうことでその辺のバランスも配慮しながら、あとしばらく結成の状況を見た上で対処をしてまいりたいと思っておりますので、お待ちいただきたいと思っております。

○東　　哲雄議員

今後ある程度足並みがそろった形でということで、検討を進めるということでございますので、前向きに検討していただくように要請いたしまして、私の質問を終わります。

○議長（中尾　正男議員）

以上で、東議員の質問を終わります。

ここでしばらく休憩をします。再開はおおむね１１時５分とします。よろしくお願いします。

休憩　午前１０時５２分

再開　午前１１時０４分

○議長（中尾　正男議員）

休憩前に引き続き会議を開きます。

次は、３番、麥田博稔議員の発言を許します。

〔麥田　博稔議員登壇〕

○麥田　博稔議員

私は先に通告いたしました５項目について質問をいたします。

町長は、町政運営に対する所信で、本町の現状は少子高齢化の急速な進展とともに、増大する行政需要、激特事業などの豪雨災害復興、町政の財政の健全化、町内経済の活性化など多くの課題が山積しております。これらの諸課題を一つずつ解決していくとともに、町民が夢と希望の持てる元気なまち、住み良いまちづくりを目指し、職員一丸となり誠心誠意職責を全うする覚悟であります。短期的に実現可能なもの、中長期的な時間を要するものなど確実に政策反映していきたいと述べられ、所信の基本姿勢についてはマニフェストに掲げた内容に基づきながら政策を発表されました。

私は、今回の所信表明は非常によかったと高く評価しているところであります。これから、政策を具体化されていくわけですから、次の５点について質問と提案をいたします。

まず、１点目、町長専用公用車の廃止についてであります。町長は選挙公約で経費削減の観点から、現在の黒塗りの公用車の廃止を言われました。現在の車を廃止して、幾らの経費の削減になるか計算はしていませんけれども、町長の経費削減の強い気持ちは多くの方々に伝わったと思います。

しかし、私は町長が既存の公用車を使用し、職員との共用化をされるのが納得がいきません。なぜならば、今回の国の経済対策で地球温暖化などの観点から、公共団体のエコカーへの買い換えを国が支援しているからであります。

交付金ももとは国民の税金ですが、今回のような予算措置はもうないと思いますので、この際、既存の車でなくて、買い換えた車でもよいのではないですか。

また、職員との共用化も係が大変だと思います。町長の日程が早くから判っているときは良いと思いますが、急に出かけなければならないときなど困ると思いますし、維持管理も大変だと思います。総務課に余裕の車があれば別ですが、それでは名ばかりの共有化になります。町長の考えをお伺いいたします。

次に２点目、農林業の６次産業化の具体策についてであります。

私も農家の所得向上には、このことは大事なことだと思っています。町の総合振興計画の中でも付加価値を高める農産物加工の推進、特産品、農産加工品の開発をうたってありますし、私も前に一般質問で四国の馬路村のユズの話をして、農協や食品加工会社などと協力してできないか提案をしましたが、現状は厳しい状況であります。

また、販売に関しましても旧町のころから直売所を町内につくって、交流人口を増やし売っていくというようなことが言われ、合併後は町内に５カ所の直売所があります。

現在鹿児島県の物産館を初め、何件かの物産館が東京にあり、盛況を極めているようですが、さつま町の特産品や農産物を鹿児島市など、町外で売る工夫をしたらと思いますが、町長はどのようにして農業の６次産業化を推進されるのかお伺いいたします。

次に、３点目、職員の意識改革と能力開発についてであります。

町長は、行政サービス日本一を実現するためには、職員の意識改革が必要不可欠で、徹底した研修と積極的な人材の登用により、次代を担う職員を育て、やる気を喚起してまいりますと言われました。

研修と人材の登用は、町長の考え方である程度簡単にできると思いますが、現在のさつま町の給与体系、いわゆる年功序列で昇給するのではやる気が喚起されるのか疑問であります。町長は、どのようにして意識改革と能力開発をされるのか考えをお伺いいたします。

次に、４点目、「子どもを育てるならさつま町での創造」についてであります。

このことにつきましても御存じのように総合振興計画のまちづくりの重点プロジェクト３つの柱の中に健康子育てプロジェクトを掲げ、将来を担う子どもを安心して生み育てることのできる環境づくりや、個性を生かした子育て教育を強力に進めていきますとうたってあり、今までも満足できるものではないけれども、財政の許す範囲内でそれなりの努力はされてきたと私は思っています。

町長も今回所信の中で、いろいろと政策を述べられていますし、国も今回の補正の中で少子高齢化社会への対応ということで臨時交付金の交付を決めたようでありますが、時限的なものであります。

私は、少子化対策は時限的なものでは効果はないと思っています。町長も子ども育成基金の創設を今後検討すると言われましたが、町長に子どもを育てるならさつま町での基本的考えをお伺いいたします。

次に、５点目、元気な地域づくりの具体策についてであります。

６月２１日の南日本新聞に、地域の将来に不安６３㌫という記事が載りました。この調査は、全国２５０地点から２０歳以上の男女３，０００人を調査対象に選び、面接調査を行った結果だそうであります。

町長は、所信表明の中で高齢化の著しい進展と急速な人口減少が危惧される中で、それぞれの区公民館を初めとする地域住民によって取り組みが進められている地域活動は、地域の元気再生と若い世代の育成に欠かせない活動である。引き続き取り組みを進めるとともに、地域の実情をつぶさに拾い上げ、課題解決に向けて取り組むための新たな方策を導入する必要があろうかと考えますと言われました。

町長に元気な地域づくりの具体策をお伺いいたします。

これで１回目の質問を終わります。

〔麥田　博稔議員降壇〕

〔町長　日髙　政勝君登壇〕

○町長（日髙　政勝君）

麥田博稔議員の質問に対しましてお答えをさせていただきます。

まず、町長専用公用車の廃止についてでございますが、現在まで所有しておりました町長専用の黒塗りの公用車でございますが、これにつきましては、購入から約１１年が経過をいたしまして、走行距離も約１３万８，０００キロに達しております。

今後、修繕料等の経費もかさんでくることが予想されますし、同程度の車に買い換えるとなりますと、最低でも約６４０万円はかかるというようなことでございますので、こういうことを考えながらも、選挙公約並びに今回の所信表明でも申し上げましたとおり、経費節減の観点などから、これを廃止することにいたしたところでございます。

就任後早速、黒塗りの公用車につきましては公売の手続を始めまして、来月の３日に入札を実施することにいたしております。

現在は、今公用車の中にあります７人乗りの２号車がございますので、それを使っております。会議などで出張がない場合は当然職員が使っているというようなことでございます。

現在、こういうことで土日についても、正式な式典とか、そういう場合は別ですが、土、日曜等の休み等についても、特にそういうような式典等の公的な大きな行事でない限り、普通の用事であればもう自車でいくようにしておりますし、夜の会合でも自車で、あるいはもう公用車を使っていないというような実情でございます。

しかしながら、７人乗りの公用車については、普通の職員が出張する場合なんかに非常に頻繁に使っておりますので、これについては従来どおり役場の公用車、職員等のそういう公務等のための車として使用形態に従来どおり戻したいと考えております。

そういうことで、それぞれ麥田議員のほうからございましたとおり、今回の国の経済対策ということでエコ車の公用車についてもそういう方向に切りかえよという方向も出ておりますので、この際エコ車ということで５人乗り程度で購入をしたらというふうに考えております。

この公務車については、総務課で管理をしまして、私が用事のときにはそれを使う、そしてまた使わない場合については総務課の職員が公務で使うと、あるいは副町長ができた場合は副町長が使うと、そういう形での共用化ができたらと思っているところでございます。

それから、２番目の農林業の６次産業化の具体策についてでございますが、農林業の６次産業化については、第１次産業ということで産業分離はされておりますけども、これに加えまして、農産加工をするというのが２次の関係でございます市、流通販売となりますと第３次産業ということになりますので、こういったことでこれらを一環した中での６次産業化をしたらどうかということでございます。今までは生産は生産、加工は加工、流通は流通というそういう一つの区切りの中での産業のあり方だったと思うんですけど、これからやっぱり一環体制の中でしたほうがいいのではないかということでこういう表現があるようですから、これを利用したものでございます。

本町の農林産物というのは、ほとんどがもう市場を通じて販売をされておりますけれども、豊作の過剰になったり、あるいは当然規格外品というのが出てまいります。すべてが農家所得につながっていないということでございますので、そこでそういうものについては２次の加工とか、あるいは３次の流通販売を農業者だけでなくて、商工業者等と連携をして農林水産物の保存とか、あるいは消費者が望む加工品をつくって、あわせてこの付加価値をつけた上で商品の販売ができたらということで農業者、商工業者、あるいはこの観光的なそういう業者についても一緒になって利益が出てくるのではないかと思っておりますので、そういったような６次産業化に取り組んでいきたいという考え方でございます。

まずは農家の意向と農林水産物調査をいたしまして、加工においては町内の加工グループがそれぞれありますので、そういった方々との連携、あるいはこの町の商工会にも働きかけていきたいと考えております。

また、町内で無理なものについては、町外の企業にも視野を広げていきたいと思っているところでございます。

販売にありましては、先ほども御提言がありましたとおり、町外にアンテナショップでもということもありますけれども、当面専門アドバイザーの意見も取り入れながら販路の開拓ができたらと考えているところでございます。

それから、職員の意識改革と能力開発についてでございますが、地方分権によります権限移譲や目まぐるしい住民ニーズに的確に対応していくためには、やはり職員の意識改革ということが必要でございますので、職員の資質向上と能力開発というものを是が非でも進めていきたいと思っております。

現在さつま町人材育成基本方針というものを定めておりますので、これに基づきましてさまざまな研修を実習をしていきたいと思っております。次代を担っていく、本当にこの地方分権の時代にふさわしい職員、意欲のある職員の育成に努めていかなければならないと思っているところであります。

御質問の職員のやる気を喚起させる方策としましては、年功序列的な給与体系を見直し、業績や能力等に応じた給与体系にシフトしていくことにより、より一層職員の意識改革も進み、やる気が増すものと考えております。

これはもう民間と同じように年功序列的な考え方じゃなくて、やはり公務員についても当然能力主義ということが言われておりますので、そういう方向に従って進めていく必要があると思っております。

これについては、平成１９年の７月に能力実績主義を徹底する人事評価の実施を盛り込んだ国家公務員法というのが成立をいたしまして、この内容につきましては、地方公務員法の改正も近く予定をされておるということでございますので、そういう方向をにらんで進めていく必要があるかと思っております。

改正国家公務員法におきましては、この能力評価、業績評価の結果に基づきまして、給与へ反映させると、こういう活用を図っておりますが、評価制度の最終目的であります人材育成につなげているということであります。

このようなことから、国と同様に地方公共団体の職員におきましても、地公法の改正にあわせた抜本的な見直しを図る必要がありますので、改正状況等に十分注意しながら新たな評価制度の構築と評価結果の給与への反映を検討しまして、職員のやる気が出るように、また職員の人材育成につなげていきたいと思っているところでございます。

それから「子どもを育てるならさつま町での創造」についてでございますが、少子高齢化はもう避けて通れない現状でございます。未来を担う子どもをやはり地域の宝として健やかに育てることが私どもの責務と受けとめているところでございます。

そのため、少子化対策については、重点課題としてマニュフェストにさつま町独自の子育て環境の整備に取り組むことを考えてまいっております。

そこで、まず今回の補正予算で第３子以降の保育料の軽減措置や子ども健やか商品券事業を計上させていただきましたが、この事業は本年度限りでなく、継続して実施をしてまいりたいと考えております。

そのほか、子どもを産み育てる環境を整える上で大切なことは、妊娠から出産、そして乳児期

の経済的負担の軽減に加えて、妊婦等の関係については、安心して子育てができるために妊婦届を出された時点で母子手帳の健康手帳とか、あるいは妊婦健康診査の受診票の報告の段階で保健師が個別指導を行って、妊娠期・出産についての不安の解消と子育ての大切さを理解していただいているところでございます。

また母体や胎児の健康確保を図る上で、妊婦健康診査の重要性・必要性が一層高まっておりますので、１４回程度必要とされる妊婦健診の関係については、無料化を今年度から実施することにいたしたところです。

出産後の育児の不安の解消、子育ての孤立化の防止、子育て支援に関する必要な情報の提供を行うため、母子保健推進員の皆さんによって出産後４カ月までの乳幼児については、全戸訪問をするように新たな事業を実施することにしております。

そのほか、乳幼児の心と体が育つことを願いまして、赤ちゃんと保護者を対象にした子育て支援ブックスタート事業を計画することを始めまして、昨日の桑園議員の質問に対する答弁で申し上げましたように、就学前までの乳幼児医療費の無料化を実現いたしますとともに、出産一時金の医療機関への直接支払制度の積極的活用を関係者に周知をいたしまして、出産にかかる経済的負担の解消に努めてまいりたいと思うところでございます。

こうした事業を継続して取り組むことによりまして、より大きな効果と本町の子育てに取り組む姿勢が理解されるものと考えております。

本年度中に子ども育成基金をできたら設置をいたしまして、条例とこの基金の予算措置をしまして、将来にわたって子育て支援策の推進、あるいは子育て環境の整備を図るための整備を進めてまいりたいと考えているところでございます。

それから、元気な地域づくりの具体策についてでございますが、これまで地域の活性化対策につきましては、その取り組みの主な一つとしまして、地域自らが特色ある地域づくりを進めていただくための地域活動支援事業というものを取り組みを進めております。それとまた、地域活動を支援するために地域窓口職員制度を設けてきておりますが、地域社会の現状を見ますと、今までこの少子高齢化、人口減少など急速な変化が予想されております。

地域の抱える行政課題とか、あるいはニーズはより多様化してきておりますので、今後の取り組みにおきましては、地域の個別の課題に即した取り組みや地域の共生協働による取り組み、こういうことが重要になってくると思っているところであります。

全国的には社会的な活動の担い手として、ＮＰＯとかボランティアなどによります多用な取り組みがなされておりますが、現在のこの地域活動支援事業におきましては、この公民館による取り組みが中心となっておりまして、内容的にもイベントや行事開催、交流などが主体となっております。

このようなことから活動の中心を住民レベルにまで広げた活動に拡大していく必要から、個々の地域の課題とか行政需用に対しまして、協働の視点を含めたこの取り組みを推進していくために、公民館やその組織団体、ボランティア団体等によるすそ野の広い活動まで降ろすということと、活動内容については創意工夫により、社会的な活動、地域の特性を活かした創造的事業を今後推進して行く必要があると思っております。

こういった活動をしながら、地域の元気再生に努めてまいりたいと思うところでございます。

そのため、今回提案公募型の補助事業として地域元気再生事業として新たに創設をいたしまして、２１年度においてはパイロット的に取り組みをしたいと考えております。これによって、今後の進め方も検討してまいりたいと思うところでございます。

また、地方を取り巻く環境というのが非常に変わってきておりますので、それぞれの地域の将

来ビジョンというものを掲げていただきまして、それに向けての取り組みを地域一体となって計画的に進めることが大変重要なことであると考えております。

現在、各地区におきましても、むらづくり活性化計画を策定して進められておりますが、この制度の見直しに合わせまして、農村・農業分野だけじゃなくて、地域福祉とか、あるいは安心安全の地域づくり、そしてまた景観とかコミュニティなどの諸問題まで含めて、今後将来に向けて地域の全体的な地域づくりビジョンというものを策定をしていただきまして、地域の活性化、共生協働の地域づくり、元気な地域づくりを進めていきたいと、こういうふうに考えております。

〔町長　日髙　政勝君降壇〕

○麥田　博稔議員

１点目の町長の専用公用車の廃止につきましては、今プレサージュですか７人乗り。これを職員が使えるように返して、それで私が提案したようにとにかく環境型のエコカーに換えて、やっぱ総務課に置いて一応やっぱり町長が一番最初に使うんだということにしないと、私はちょっとまずいと思うんです。

いろいろな面から言う人もいらっしゃいますけれども、特に今回の場合は、その環境型の車に換えるということで、日本全国を挙げてやっぱり一酸化炭素の削減率１５㌫とかいろいろ目標を出されているんですけれども、やっぱりその一環としてもやってもらいたいし、そしてまた、町長は非常にハードなスケジュールになりますから、どうしてもそういう車ぐらいはゆっくり乗って無理をされないように、健康に留意して頑張ってもらうためにも、やはりこれは必要だと思いますので、今の答弁にありましたような措置をしていただくように再度要望して終わりたいと思います。

それから、農業の６次産業化の具体策についてでありますが、私も全く町長と同じで、やはりつくっても売ってもらわないとどうしようもないと。

そのためには、やっぱり付加価値をつけるために加工するとかいうことが一番大事になってくると。特に先ほど言われましたように、その規格外品です。Ａ品についてはやはり農協が共販とかいろんなことで売ってくれるけれども、やっぱり規格外品になったときに、どこで販売するのか。そこが一番農家の手取りの一番実になるところじゃないかと思うんです、規格外品が売れるということで。

ですから、そのことについては販売にできるだけ協力していただければと。それから先ほどからも町民の理解とかというようなことが前の質問でもありましたけれども、やっぱりそういうことをしてもらって少しでもそういうことが売れるようにというふうに思います。

それから、私たちのまちでは企業誘致ということでいろんなことをして、今製造業なんかしているわけですけれども、加工会社も農産物の加工会社も製造業になりますけれども、やはり農業関係のそういう特に加工というか、その辺の誘致にもちょっと力を入れていく必要があるんではないかと思います。

前、誘致をしなくても農協さんがその加工場をつくるというような話があったんですけど、今は立ち消えになっているような感じがするんですけど。その辺の話が今どのようになっているのかちょっとお伺いしたいと思います。

○町長（日髙　政勝君）

ＪＡさつまのほうで、選果場とあわせまして加工場の整備をしたいという計画もなされておったようでございますが、ちょっと事情があって取りやめになったというようなことを聞いております。詳しいことはまた農政課長のほうから答弁いたします。

○農政課長（赤崎敬一郎君）

国の事業を使いまして、集荷場とそれから加工場をつくると。特にＪＡさつま管内でできておりますカボチャのペーストとか、トマトのケチャップとかそういう１次材料をつくっていきたいということでありましたが、合併の関係もございまして３億以上かかると、加工場に。

ということで中央会のほうから、待てということもありまして、そして一番は何をしたいのかということであれば集荷場ということで、集荷場のほうは何とかギャップ、安心安全に対応できる集荷場をつくるということで、そちらをまず優先するということでありますので、今回一応加工場については取り下げをいたしております。

○麥田　博稔議員

次の、町内にもいろんな加工場とかあるんです、浜漬物さんとか、個人的な名前出して申しわけないんですが、それから前問題になりました上野食品とかいろんなのあります。

その辺と町がタイアップして、そういう加工品の規模拡大というんですか、そういうことを考えるという必要もあるのかなと。

それから、浜さんがどうされてるのか知りませんけれども、いろんな契約栽培とか、そうすることによって農家の所得が安定するということも考えられると思うんですけど、その辺の考えはどのようにお考えなのかお伺いしておきたいと思います。

○町長（日高　政勝君）

町内にありました加工業者との関係も当然あるかと思います。品物によってやっぱそういう関係が出てくると思っております。町内のそのほかの企業活動をしている女性グループですか、加工のグループも１３ぐらいございますので、その辺の皆さん方ともやっぱり連携をしながら、そしてまた先ほど申し上げましたいろんな流通の関係にも予算を上げて、総合的に何が一番手っ取り早くそういう形に乗せられるかということの研究が必要でしょうから、そういう話し合いも進めてまいりたいと思っております。

○麥田　博稔議員

やはり先ほど町長が言われましたように、町外の企業とも話し合うとか、今農家のグループとか、やっぱりいろんなところにアンテナを広げて積極的にこのことは進めていただきたいと。

やはり農業が基幹産業ということをうたってる以上は、その辺も進めていかないとならないのかなと。きのうちょっと質問が出ましたけど、やはり蒲生町のほうにタイヨーが出てきたとか、やっぱり先ほど言われた流通業者というか、そういうスーパーとか何かその辺と契約して、今度農地法も改正になりますので、そういう誘致も必要じゃないかなというふうに思いますが、その辺は今後積極的にいろんな話し合いをしてやっていただきたいと思います。

それから先ほど出ましたアドバイザーの意見を聞きながらアンテナショップとかいろんなことも考えていきたいというようなことだったんですが、やはり具体的に町内で５カ所あって、たしかに農家の所得は上がったと思うんですよ、売れて。

ただそのかわりにやはり商店街が疲弊してきたということは否めない事実であると思います。私もこう言いながら、そういう直売所で買うわけですから、安くて新鮮だということで。それでだれがつくったということが判るわけですから。

ただそれでは先ほどあったように町内のやはり購買力、先ほど言いましたように交流人口が増えて、よそから来て買ってくれればいいんですけど、やっぱり同じ５店舗あっても新しくできるそっちが売れて、ほかが売れてこないということですから。やっぱり何としても売るとなると、やはり町外に目を向けてということがあるんですが、町長のもうちょっと突っ込んだ気持ちをお伺いしたいんですが、やっぱ鹿児島市なんかにアンテナショップというか何かそういうことをやる気持ちがないのか、アドバイザーの意見を聞きながらということだったんですが、再度お伺い

しておきます。

○町長（日髙　政勝君）

過去、アンテナショップを鹿児島市の天文館とかそういうあたりにもどうかということで研究したこともございましたが、要はその品物を出せる体制をつくらんといかんし、どういうものだとか思うんですけども、またそこに出すとなると店のいわゆる家賃というんですか、テナント料といいますか、アンテナショップの家賃がかなり高いということがございます。

場所によっては特に高いということでありますから、それをクリアできるような品物をつくっていかないとペイしないということもありますから、その辺のところは十分研究を加えた上で進める必要があろうかと思いますので、こういった専門のアドバイザーの意見とか幅広くやっぱり聞いた上で対処をしていきたいと思っております。

○麥田　博稔議員

いろいろな問題はあると思うんですね。ただ町内でもＪＡさんなんかも今度つくったＡコープでは品を入れてきながら、１コーナーは「だれだれのつくったものです」というようなコーナーつくってあります。

だからやっぱし鹿児島市内でもそういうのがされているのかどうか知りませんけれども、そういう流通業者というかスーパーなんかと話し合いをして、そしてそういう一角で売ってもらえるとか何かそういう手立てもいろいろ考えればあるのじゃないかと思うんですけれども、アドバイザーの意見を聞きながらということですから、今後積極的にしていただきたいということを要望して、この件については終わりたいと思います。

次に、職員の意識改革と能力開発についてということですけれども、非常に人事評価、公務員の場合は難しいんですよね。私も口では言いますけれども。

というのは、やはり民間というのは営利を目的にしますから、成績というのはパッと出てくるんですけども、なかなか公務員は能力評価とか行政評価、その辺の仕方が非常に難しくて今までもおくれているのじゃないかなというふうに思います。

町のこの行財政改革の試案にもいろいろ人事評価制度の活用とかいろいろ書いてあるんですが、能力実績を重視した人事評価制度の構築とその活用、これは全くそのとおりだと思うですが、なかなか難しい問題がありますけれども、だけどこれはやっていかなくてはならない大変な問題であるというふうに思います。

町長も前向きに検討するということでしたので、やはり厳しい難しい問題であるけれども、やっていかなくてはならないというふうに思います。

そこで具体的にちょっと町長にお伺いしときたいと思うんですが、きのう町長はまちづくりに女性の視点を生かしたいので女性審議会を１５人程度でつくるとも言われました。

この職員の中にも女性が約半分とまではいかなくてもいらっしゃるわけです。それで役場内の女性への意見を聞く組織というかそういうのはつくれないのかなと。

先ほどちょっと私たちのほうが文教厚生で行った県外視察研修の話が出ましたが、豊後高田市ではこの子育て支援について、具体的に子どもがいる職員の人を集めてその人たちにどうしたら一番子育てがしやすいかという意見を取り上げて、そして行政に反映してやっているということで、非常に高い評価を受けているということがありました。

その辺のことについて、そういうのを町長はどのようにお考えになるかお伺いします。

○町長（日髙　政勝君）

先ほどのアンテナショップについて、ちょっと加えさせていただきますけども、実は先日も鹿児島の与次郎の経済連の「おいどん市場」に本町の加工グループの皆さんと一緒に、そしてまた

梅を使ったお酒とか、お菓子とか、風月堂とかいろいろありましたが、皆さんと一緒にそういう場所で販売してＰＲに努めてきておりますので、今後やっぱそういう場所で機会があれば積極的に行きながら、こういう本町の農産物のいわゆる加工品も含めてＰＲに努めていきたいと思っております。

それから、ただいまの職員関係の能力を高める実績評価をする、この評価については公務員法でもそういう形で能力主義ということが出ておりますけれども、なかなかおっしゃるとおり民間の場合はいわゆる企業収益が出て、それだけの評価というのはそれぞれ如実に表れてきますけど、公務員の場合はその評価の仕方というのは、よっぽど評価をする側が公平にやっぱり審査をしないと、見る目によって評価が違ってくるということになると大変なことですから。

やはりその辺のまずは評価する側の研修というものが大事でございますし、その辺については専門的な立場の目で見れるような体制も必要かなと思っているところです。

それから、女性の審議会の関係でございます。これにつきましては、この前も女性団体の総会がございまして、私のほうからもまた子育ての関係についてはできたらテーマの一つとして考えていただくようにということで、また改めてお願いをする機会もあろうかと思います。

そういうことで、外部的にはそういうことでございますが、私は一つは政策の推進に当たって、シンクタンク的なもので部内の組織と、それから外部の組織、それもあわせて考えていったほうがいいんじゃないかと。あるいは合同でもいいんですけども。

その中で、役場の女性職員の皆さん方もいろんな経験もされて豊富な知識もございますから、そういう意見を聞く機会をつくったらいいのかなというふうに考えております。今後そういう組織をつくる中で、人員の配置については考えていきたいと思っております。

○麥田　博稔議員

職員の政策提案制度とかいろいろあるようですけれど、まだその辺も活用はされていないようです。やはり女性職員の方の意見というのも大事だと思うんです。

きのうもちょっと木下敬子議員の中で、ここの４０何名いる中で女性は１人だけだということですが、やはり男女共同参画社会の中で、私は旧町のときにも女性の役職登用ということも訴えたんですけれども、そのときもいろいろと女性の方は子育てがあったりして家事があるとかで、なってくれないんだということがありましたけれども、いろんな社会を考えると、今女性はものすごく登用されています。

ですから、こういう役場というか町民のためにするためには、我々男だけが話をしてますけど、やはり心の中では女性になり切って女性の気持ちというか、その辺が今後の町政には非常に大事だと思うので、やはり女性の役職の登用とかそういうことも考えていただきたいと。

課長職はこの前１人監査事務局に局長になられましたけれども、やはり課長が１人だという事態ですので、その辺は町長はどのようにお考えになるのかお伺いしときたいと思います。

○町長（日髙　政勝君）

人事の登用の関係につきましては、基本的にはやっぱり給与も一緒、あるいはこういう昇進昇格についても全く平等であると思っております。

そのためには言っちゃなんですけど、女性自身も意識を高めて、それなりの考え方、あるいはいろんなことに対しても積極的にしてもらわないかんと思っておりますので、その意識と同時にその辺の仕事に対する心構えとか、同じような形で取り組んでいただければ、それは全く評価というのは男女違うものではないと思っておりますので、今後そういう能力の高い女性職員がおれば、その時点でやっぱり十分考えていく必要があると思っております。

○麥田　博稔議員

能力の高い職員というのはいると思うんです。結局役場職員を採用するときに、同一試験でするわけです。男子が３名、女子が２名というような採用はしないわけですから、入ってきたときは私は一緒だと思うんです。

ですから、その後にどういう上司についたかどうか、どこの、ああここにつけたかということで決まってくると私は思います。だから、地位が人をつくるとかいろんなことを言われますけど、あっちで使ってみたらすごくよかったねとかいうことがありますので、ほかの市町村でも女性課長、部長でばりばりされている方もいらっしゃいますから、多分役場に採用されたときには同一試験で同一目線で採用されていると思いますので、その辺は今後の課題だと思いますが、配慮していただきたいと私は要望をしておきます。

次に行きます。「子どもを育てるならさつま町での創造」についてですが、先ほど具体的にブックスタートというようなことを言われましたけれども、子どもを育てるならさつま町というと、やはり財政的支援と、さつま町で育つと非常にいいなと、きのうの教育委員長ですか、答弁の中で、こういうことを言われましたよね。頭のほうだけでなく、心に訴えることが大事であるので読書活動に力を入れたいと言われました。

私も今まで親子２０分読書発祥の地であるから、心の教育の面からも読書活動を推進するべきではないかと、いろいろ言ってきていましたので、非常にうれしく思ったんですが。

子どもを育てるならさつま町となりますと、そういう財政支援も大事ですが、そういうさつま町で育ててさつま町の学校に行くと学力も向上もするし、心の教育というか道徳的にもすごい子どもになるという、これは一発ではぱっとならないけれども、長い目で見ると非常にさつま町にとってもいいことだと思う。

それでブックスタート事業、これは先ほど町長がいみじくも言われましたが、４カ月までぐらいというんですか、そういういろんな検査もあるけれども、赤ちゃんが生まれたところに絵本とか何か持っていって、そういう読み聞かせをしてやるという話でしたが、これはどのように町長は考えて、このマニフェストにもあるんですけれども、その辺をどのようにされるおつもりなのか。ブックスタート、小中学校読書運動に心豊かな子どもづくりということが書いてありますけれども、どのような規模でされるつもりなのか、お伺いしときます。

○町長（日高　政勝君）

財政的な関係については当然新しい政策を出すとなりますと、先ほど乳幼児の関係についても１，７００万ぐらい出てまいりますが、やはりとにかく今までの予算の変遷のあり方というのを当然見直していかなければならないし、こういう事業というのは起債は必要ございませんので、要は一般財源の中でどういうメリハリをつけてやっていくかという問題でありますから、その辺については事務事業の中身をやっぱり点検しながら、本当に町民の皆さんにとって必要な事務事業に重点配分をしていくということが大事でありますので、その中で全体の総枠の中で見直しをしながらやっていきたいと思っております。

特に財政については今厳しいところでありますので、公債比率の問題を上げない、もう借金はあんまり増やさない、そしてまたその中でどういうメリハリのある政策に重点をしながら進めるかということが大きな課題でございますので、その辺は十分意を配して取り組んでまいりたいと思っております。

今後の子育て等については一応基金をつくって基金の中で継続的に実施できるような体制をもっていきたいと思っているところでございます。

それから、ブックスタートの関係でございますが、やはり子どもが生まれて本当に知恵がつく、いろんな考えが育つというのは、乳幼児期の時期で大体人間の生き方というのは決まると言われ

ておりますので、やはり一番そういう人間の形成が人格にしましてもできるその時代にやはり読み聞かせをする、心豊かな子どもを育てる、そういう意味で、赤ちゃんが生まれたときに窓口でやってもいいんですけれども、例えば１歳６カ月になりますと、乳幼児健診がございますので、その時点でやるとか、そしてまた各学校あるいは図書館等にも司書の方がいらっしゃいますので、今でもこの読み聞かせはやっていらっしゃいますが、そういう形で家庭でも父親が、あるいは母親が、あるいはばあちゃん、じいちゃんでもいいですが、子どもたちに読み聞かせをする、そういうことが非常に大事なことではないかと思う。

それが今やってる家庭もありましょうけども、一般的になかなか忙しい中で活字離れとか言われておりますので、そういうことが非常に大事なことじゃないかと思っておりますので、そういう気持ちで赤ちゃんが生まれて、子どもが生まれて初めて幼児に接するそのスタートのためのいい本をやっぱり与えていく、このことが大事ではないかと思っているところでございます。

○麥田　博稔議員

三つ子の魂百までとかということわざもありますので、ぜひ乳幼児からそういう心の教育というか、そういうことはやっていただきたいというふうに思います。

それから、きのうの質問の中で、乳幼児の医療の無料化について１，７００万上乗せですね、今までが１，９３０万ぐらいですから、それに対して３歳児まで無料、それから６歳になっても入学までですから、その分が１，７００万ということで、今まで１，９００万ぐらいだったですから、３，６００万、７００万という持ち出しになるわけですが、今町長が言いましたように非常にお金が要るというふうに思います。

それで最初の質問の中で言いましたように、とにかく子育て支援につきましては、時限的なものは私はだめだと思うんです。やっぱり１０年２０年ならないと、そういう支援があるからといって子どもを産んで、５、６歳になったときにはそういうのがなくなりますよということではだめですから、ぜひこの子ども育成基金はできるだけ積み立てていただきたいというふうに思うんです。

というのは、この１点だけで１，７００万の上積み、だから今までの持ち出しとしますと、４，０００万ぐらい要るわけです、一つの事業で。ですから、ものすごく多大なお金が要ります。

そのためには、この子ども育成基金、まず今年度中に条例をつくってというようなことだったんですが、繰越しが９億６，０００万ぐらい財政課長はあるというような話をされました。

そしたら、法令でいきますと、半分は財調に積まんといかんと。あと４億８，０００万ぐらいですか、残るわけです。

ことしの今年度の予算を見てみますと、２億ぐらいを繰越金というようなことで入れてありますが、まだ見ておられると思うんですが、ざっと考えたとき、２億８，０００万ぐらいは帳面上は浮くわけですけども。

私は災害対策も積んでくださいということを今まで７，０００万ぐらいですか、積み立ててありますが、やはりこの基金の目標をどのくらいに置かれるのか。

これは非常に大事な問題だと思うんです。今国が大盤振る舞いでこうしてお金をまいてますけれども、これはどっからかツケが来ると思うんです。そして、私たちのまちは３町合併してますから、交付税のその恩恵が７、８億ですか、上乗せ分があるわけです。これもあと６年後にはどんどん減っていってもう１０年後に絶対なくなると、ゼロに。２万４，０００幾ら、５，０００を切ってますけど、人口も。だからその人口規模になってくるというようなことで、非常に厳しい状態が続きますので、この子ども育成基金について、町長はどれぐらい積み立ててというようなことを考えておられるのか、ざくっとした話でいいんですけれども。

金額的にはまだ今から厳しい状況あるでしょうけど、これぐらいは最低積んどかんとまずいなというような考え、基本的な考えで結構ですけれども、お伺いしときます。

○町長（日髙　政勝君）

今新しい政策をいろいろ出しておりますし、また医療の関係、まだこの器具とかいろいろありますし、そういうことも考えたりしますと、やはり、今後もまた保育所の整備関係というのが恐らく出てくるかと思っております。

そういうことを考えますと、今でどの程度ということは把握をしておりませんけども、やっぱ継続的に容易にするためには、今後財政状況を見ながら積み立てをずっとしていくということになりますが、当然やっぱり１億に近い前後のところは必要かなと思っているところです。

○麥田　博稔議員

ぜひ、やはりそういうふうに基金を積んで長期的にできる、子どもを育てるならさつま町でということが実行できるように、やはりこれはもう町長が１期２期の間ではなくて、やっぱし２、３０年の長い目で見ないと、人口もこうやって先ほど言ったようにどんどん減ってます。１７年、１８年、１９年、４００名ぐらいずつ減っている状況ですので、１０年後には２万人を切るという状況が目の前に見えてますから、ぜひ子どもを育てるならさつま町ということで、定住対策というかそういうことにもなると思いますので、力入れていただきたいというふうに思います。

それでは次の地域の元気づくりについてですが、先ほど地域元気再生事業とか、今まで地域活動支援事業、それから窓口職員制度をつくっていろいろ努力はされております。

これは私も旧宮之城のころからそういうことで効果があってると評価はするんですが、今後やはり先ほど町長が言われましたように、いろんな課題が目の前に見えてきているんですね、地域にとっては。

それで平成２０年、私が、南大隅町でいろんな調査をしてやってるからしたらどうですかということで話をしたら、その年の６月議会だったんですが、１月のころにもいろんな調査をしていると。だからそれに基づいていろいろ今後やっていくというような答弁もいただいたんですが。

そして昨年の５月の何日だったですか、そのころには７つのブロックに分けて、地域を分けてというような話もあったんですが、地域活動支援事業のこのあり方について、今まで各地域に任せていまして、それはそれでいいと思うんです。イベントとかいろんなことに地域は活性化させてきますから。

今後の課題としては町でいろんなことを今推進されようとしますよね。例えばきのう言われた健康づくりのまち宣言をされるというようなことですけれども、そういうことに使ったらどうか。というのは、国保事業で平成２４年度ですか、基本健康診査を６５㌫以上ならないと、その国の後期高齢者の支援金、３億幾らのうちの１０㌫をカットしますよという通達が来とって、今健康増進課で一生懸命土日も出てされています。

それで昨年の実績を聞いてみますと、目標４５㌫に対して３９.幾らだと。この６５㌫というのは非常に厳しい状況で今まで平日だったのを土日にしてもそういうことですから、例えば地域でそういう受診率を高めるために頑張ってもらうと。これは町の金ですね。今景観は１００㌫出してます。そしてほかのことについては宮之城は８０で、旧薩摩、鶴田は９０㌫ですか、補助はありますけど。

やっぱり町の施策としてこのことに力を入れてもらったら、１００㌫の補助事業して地域で考えて受診率を高める、例えばですよ、そういうのはできないのかなと思うんですが。

町長、私のこの考えに対してどのようにお考えなのかちょっとお伺いしておきたいと思う。

○町長（日髙　政勝君）

今までのこの地域活動支援事業につきましては、もう過去ずっと継続をされまして、それなりの成果があがってきておりますけれども、やっぱりこの地域の課題については、職員がいわゆる地域の職員というのを新たに制度をつくりまして、最も地域と密着して、地域の課題という話し合いをしながら、重点的に取り組む課題を模索をしていただく。

先ほど申し上げましたその話し合いを活として、地域のこのビジョンをつくっていただくということも考えておりますけれども、それと同時に地域の特色を出すために、地域がみんなで元気を出していこうというようなことを模索をしていただきまして、それに対してはおっしゃるとおり町のほうからこの福祉の問題について、もっと福祉のネットワークをつくっていただきたいとか、あるいは今おっしゃった健康づくりをしてくださいとか、もっと青少年も巻き込んで郷土芸能についてはあるんだったら、それをもっと元気なものにしてくださいとか、いろいろやり方があるかと思いますので、一つのそういうメニューを出していくのかですね。

それともう一つは、もっと地域が考えていることがあれば、地域が本当にこれをしたいということがあれば、それに対して改めてそういうものに対しては本年度からパイロット的な取り組みをして、やがては地域活動からこっちのほうに重点的に切りかえていきたいというふうに思っているところでございます。

○麥田　博稔議員

ちょっと午前中で終わりたいと思いますので、二、三分過ぎるかもしれませんが、お願いしたいと思います。

やはり町長、非常に課題があって、町政のこういう課題に取り組むとなったときに、やはり何かそうして役場職員も減ってきますから、地域の力を利用と言えば失礼になりますけれども活用しないといけないと思うんですよ。

ですから、そのためにこういう政策を町が持ったら、やっぱりちょっと協力してくれるところに「どうですか」と投げかけて、そこで地域で考えてもらって、そのために交付金というか、ちょっと流して、そして皆の力で協働で上がっていくという政策が大事。

それから、これから大事なのはこの学校適正規模検討委員会でどうなるかわかりませんけれども、非常にそういうことで地域づくりについて課題が出てくると思うんですよ。

例えば、Ａの地域で学校を、そんならほかのところにしますよとなりますと、そこは学校がなくなるといろんな活動ができないとか言われますけども、さつま町ではもう船木もないわけですし、久富木もないし、二渡も学校はないわけですよね。極端に言うと。虎居もないんです。

だけど、なくてもやっぱり地域活動というのを大きな意味で言うと、時吉もないし、やってます。

だからその辺を説得するためには、この元気な地域づくりというのは本当は何なのか、やっぱりその辺もお願いをしていく必要があると思うんです。

だから、この地域づくりについては学校適正規模なんかが出てきますと、非常に大きな問題も出てきますので、これから４年間大変ですけれども、やはり今月中に適正規模検討委員会答申も出ますけれども、そういう学校がなくなるかわりに何かをしてやるとか、そういうリンクは絶対出てくると思うんです。

そういうことによって、そういう地域に学校はなくなるけれども、ほかの政策で元気を出してもらうとか。その辺は大事になってくると思いますので、今後町長が言われました「夢と希望の持てる元気なまちづくりを目指して努力する」ということを言われましたので、非常に課題がそういうことがでてきますと、いろんな問題が出てきますけれども、頑張っていただきたいと。

そして、先ほど言ったこの世論調査によりますと、地域の将来に不安を持っている理由で一番

多いのは人口の減少や高齢化、それから地域経済や雇用の悪化、それと医療や福祉サービスが不十分だからということであるそうです。

ですからやっぱり、これからの政策というのは、そういうふうにシフトしていかなければならないのかなと思います。町長もいみじくも、予算配分のこの見直しとメリハリをつけるというようなことも選挙公約等でも言われているようですので、その辺は今までのまちづくり、まちの方向と今後新たに方向性を出していただきたいと、大変な時期ではありますけれども、要望をして終わりたいと思いますが、町長の決意をお伺いして終わりたいと思います。

○町長（日髙　政勝君）

御意見がありましたとおり、非常に現実はもう財政を見ますと、今の景気から見ましても、非常に取り巻く環境というのは厳しいですので、それは十分この肝に銘じながら、そしてまた覚悟しながら今後の町政運営については、本当に町民の皆さん方の立場に立って、本当に町政が本当に夢と希望が持てるような元気の出る形に、各分野にわたって運営ができたらと思っておりますので、また皆さん方、またいろんな御意見を積極的にお聞かせいただけますようにお願いしたいと思っております。

○議長（中尾　正男議員）

以上で、麥田博稔議員の質問を終わります。

ここでしばらく休憩します。再開はおおむね１時５分とします。

休憩　午後０時０３分

再開　午後１時０５分

○議長（中尾　正男議員）

休憩前に引き続き、会議を開きます。一般質問を続行します。

次は、４番、米丸文武議員の発言を許します。

〔米丸　文武議員登壇〕

○米丸　文武議員

午後のトップになりますが、あとがもう１人あるようでございます。私は先の通告に従いまして町長にお伺いをするわけでございますが、今回の町長の施政方針につきまして、もうそれぞれの皆さんからいろんな質問が出ておりまして、どうしようかなと思いながら質問をするところでございます。大変重複する面もあると思いますが、順番を間違えると私が混乱しますので、よろしくお願い申し上げます。

さつま町も合併後５年目を迎えておりますけれども、本町あるいは地方の置かれている状況は、人口減少、農林業、商工業を取り巻く地域経済産業の脆弱感、少子高齢化で地域の将来を担う人材の減少が進み、町長の町政運営に対する所信の中で述べておられるとおり、増大する行政需要や町内経済の活性化が大きな課題であると思っております。

これまでの４年間は旧町時代の行政サービスの違いの公平化や、町民の一体感、行財政改革、豪雨災害復興に懸命に取り組む大変な重要な時期でもございました。まだまだ激特事業などの早期完成など安心安全なまちづくりなどの課題も残されておるところでございますが、本年は町長も述べられておるように、これから先のさつま町の発展のために、また町民が夢と希望の持てる元気なまち、住みよいまちづくりに取り組まなければならない大切な時期にあることもたしかでございます。

日髙町長が町政運営に当たり掲げました３つの姿勢と４つの戦略、トップとしての決断と実行、強いリーダーシップの基本姿勢のもとで示されました町政の重点施策として、４本柱の戦略宣言の一番目に元気な農林業・商工業のまち町宣言を掲げられ、その６つの具体的戦略の中の４点について、順次質問をさせていただきます。

まず１番目に、農林業の６次産業化についてでありますが、これまでの農業は生産性を重視した取り組みが主体であり、生産者が額に汗して得た農産物は販売のために幾つもの流通段階の手数料や経費がかかり、なかなか生産者の収入増加につながらないのが現実でありました。

私もさつま町の特産物の付加価値を高めるための行動力とよいものをつくること、販売力が備わることで基幹産業である農業での生活が維持できること、農業で地域の活性につながると思いますので、町長の考えに賛同するものでございます。

町長にお聞きしたいのは、加工販売の取り組みをどのような形で実現することを目指されるのか。農家自体か、農協か、あるいは商工業者との連携または農業法人などのすべてなのか、まちとしてどのような手助けをする考えか、農林業者への働きかけ等について考えをお伺いをいたします。

次に、オンリーワンの商店街・商店・商品づくりについて伺います。

町長は魅力ある商店街づくりを初め、商店街を活性化するにはさつま町独自の個性溢れる商店、そこにしかないオンリーワンをつくり出すことが重要である。さつま百縁祭やプレミアム付商品券の発行などの支援をする。地元商店街の新たな利用促進の仕組みであるポイント制の導入により、商品券などに引きかえるシステムづくりを、町内消費の循環を拡大したい。商業者のやる気を支援するために業態転換、商品開発、技術習得支援制度等の創設を検討する。そのほか後継者、新規参入者等のチャレンジの機会提供、インターネットを活用した魅力や、イベント等の情報発信、農・商・工・観の連携による総合力の発揮についても関係機関、関係団体と一緒になって研究検討を進めるとしておられます。

そこでお伺いいたしますが、プレミアム付商品券の発行姿勢については今後も継続していかれる考えなのか、年何回ぐらいの計画をされているものか。

続きまして、ポイント制の導入による商品券などに引きかえるシステムについて、具体的にはどのような仕組みを考えておられるものかどうか。

３番目に、業態転換、商品開発、技術習得支援制度等の創設を検討するとしておられますが、どのような支援方法を考えておられるものか。

４番目に、後継者、新規参入者等のチャレンジの機会提供はどのような機会を想定されておるものか。

５番目に、ネットを活用した魅力やイベント等の情報、農・商・工・観の連携による総合力の発揮について、各機関、各団体と一緒になって研究検討を進めるとしておられますが、１問目の農林業の６次産業との連携についてはどのように考えておられるのか。

次に、企業立地の促進についてでございます。土地取得、造成に対する助成制度見直しはどのような助成制度を想定されているのか。

２番目に、工場建築、設備投資に関する助成策の研究・検討の内容は、どのようなことを考えておられるのか。

３番目に、新たな企業誘致とあわせて、既に町内に立地されている企業の設備投資の機会を拡大していただくというふうに書いておられますが、企業側の事情もあると思われますが、その点はどのように考えておられるのか。

続きまして、有害鳥獣対策の推進について伺います。

町長は、イノシシ、シカ等の有害鳥獣による農林産物の食害が多発し、農林産物生産に支障を来しており、山間地域では深刻な状況であるとしておられますが、これに加えて日本サルも薩摩地区では大きな被害が出ております。

私は前にも一般質問で取り上げておりますが、日本サルがますます繁殖しており、以前には国道２６７号線は超えていなかったところが、今は国道を渡り、境田・橋掛・上中集落へも出没をしております。求名小学校の児童の登下校時の被害も危惧されてきておるところでございます。

また永野地区においても、これまでどおりいろんな被害が出ております。最近では中津川での農産物の被害が発生していると聞いております。

本年度、鳥獣被害防止特別措置法に基づいて、鳥獣被害防止計画を作成し、農林産物等の被害の防止のための施策と防止と捕獲の両面から総合的かつ効果的な推進をするとしておられますが、早急な対応が望まれるところでございます。

この問題について、町長の見解をお伺いしまして、私の１回目の質問とさせていただきます。

〔米丸　文武議員降壇〕

〔町長　日髙　政勝君登壇〕

○町長（日髙　政勝君）

米丸文武議員の質問に対しまして、お答えをさせていただきます。

まず元気な農林業・商工業のまち宣言についての関係でございますが、これまでも農林水産物を活用いたしまして、付加価値をつけた商品づくりに取り組んできておるところでございます。

また、まだ本町には多くの農林水産物がありまして、それらを活用した商品づくりというのを農・商・工、いわゆる観の連携を図りながら、さらに進めるために支援をしていきたいと思っているところでございます。

具体的には農林水産物の付加価値化を図った商品づくりでありますが、対象となります農林水産物の調査をまずする必要があるかと思っております。対象品目に応じての町内の、例えば酒造業者、菓子業者、漬物の業者、飲食店、旅館、場合によっては先ほどの麥田議員の質問にありましたとおり、町外の業者も入れながら協力をいただいて、特産品開発の推進協議会等の場を利用して、積極的に商品づくりの支援をしてまいりたいと思っているところでございます。

また加工品、あるいはこの特産品の生産に向けまして、町内の２カ所の農産物加工センターというのがございます。そしてまた先ほども申し上げましたとおり、町内の加工グループというのが１３のグループがございますので、そういったグループを協力いただきながら特産品の開発に取り組めたらと考えているところでございます。

このような取り組みが、今後の地産地消の拡大にもつながると考えておりまして、具体的には関係機関、各団体、生産グループ等と十分検討を進めてまいりたいと思っているところでございます。

次に、オンリーワンの商店街・商店・商品づくりのことについてでございますが、私が申し述べております、まずこのお尋ねのプレミアム商品券、これについては今後も計画を続けるのかという考え方でございますが、今回第２弾としまして、３，０００万円、それから２０パーセントのプレミアムということで、子育て商品券、今後の補正で提案をする予定にいたしております。

それから、今後継続するかどうかということでございますが、これにつきましては、過去の１回なり、１回については相当人気が出たということでございまして、このプレミアム子ども商品券につきましても、今回国のほうで子どもの支援手当というのが３万６，０００円ですか、出るようになっておりますので、そういうものを活用したら、うまくこのプレミアムの関係も紹介いただけるんじゃないかと期待をいたしているところでございます。

今後におきましては、そういう推移を検証しながら、本当にこの地域の経済に商店街の振興になっているかどうかというものを十分検証した上で対処をしていきたいと思っております。

それから２番目のポイント制の関係でございますが、やはり地元の商店街を、皆さん方が地元で消費していただく、買っていただくためには、なんらかのやっぱり今ありますちくりんスタンプ制というものもございます。それとまた商工会が発行しております商品券というものもあります。

そういう域内で十分この資金循環ができるシステムをつくる必要があるんじゃないかと思っております。私は今考えておりますのは、地元の小売店を中心にいたしまして、地元の商品を何千円かまだ具体的には決めておりませんが、何千円かお買い物をされたときにはポイントを与えて、そのポイントがずっと重なるに連れて、その分については商工会の商品券にかえるということにしていったら、また地元の商店街の利用ができるというシステムができないだろうかということで考えておるところでございます。

具体的にはその辺の何千円使ったら、どひこのポイントがあるということについては、今後詰めをいたしたいと思っているところでございます。

それから業態転換、商品開発、技術習得、これが今の商売の中でどうしても業種転換をしてみたいとか、中にはいらっしゃる人があれば、そういう機会。あるいは新たな商品開発についてチャレンジをしたいということがあればその点、それからどうしても今の技術を高めていきたい、そういう方がいらっしゃれば、そういうことに対してもやっぱりこの支援をする必要があるんじゃないかと思っておりますので、新たな商いの向上になるんじゃないかと思っておりますので、そういうことの支援を考えていきたいということでございます。

それについては、いろんなソフト的ないろんな研修とかそういう場に対しての支援になるかと思いますけども、そういう考え方でございます。

それから、チャレンジショップの関係でございますが、今も新しい方々が商売やってみたいという方があって、その空き店舗を活用される。そういう場合においては、例えば家賃の問題とかありますので、その辺がどの程度支援ができるかは今後検討する必要がありますが、例えばそういう人がどんどん出て、やっぱ空き店舗が解消される、そこまで行けば非常にありがたいんですけども、少なくともやっぱ新しくチャレンジをしたいという意欲のある人については、何らかの手助けができたらと思っているところでございます。

それとインターネットの関係でございますが、今は非常にネットの世界というのはかなりのものがあると、世界を通じてのネットワークでございますから、ネットを通じていろんな商品を売るというんですか、ＰＲする、いろんな機会になっているかと思いますので、ここのやり方によっては、このさつま町の商品、物産というものをうまく全国に、あるいはこの社会に広げるチャンスではないかと思っておりますので、このやり方については専門的な方がいらっしゃいますので、そういうものとやっぱ構築をしながら進めていけばいいんじゃないかと思っているところでございます。

３番目の企業立地の促進についてでございますけれども、土地取得の見直しの関係とか工場立地の件と、あるいはまた地場企業に対しての考え方はどうかということでございますが、いわゆるこういったことが中心になろうかと思いますけれども。

昨年の下期から世界的なこの経済不況に陥っておりまして、企業を取り巻く環境というのは非常に厳しい状況が続いておりまして、いわゆるこの生産の体制というのが総崩れになってきております。

今ようやくこの底が見えたという段階になってきて、もう在庫調整もある程度済んだという企

業もあって、何とかこの持ち返しの段階に来ているようでございますが、よく言われますように、まだ底が見えて、しばらくはこのＬ型の、Ｖ字じゃとてもないけども、Ｌ型の状況でいくのかなという見方もされておりますので、そういうことで非常に厳しい段階がしばらくは続くんだろうと思っております。

そういうことでございますが、企業の設備投資、あるいは工場の増設ということについても、かなり今の段階では厳しいのではないかということでございます。これまで企業誘致につきましては、トップセールスとかあるいは町内立地級の親会社、関連会社というところに訪問をいたしまして、私も先日は名古屋のほうに本社のほうに数社回ってまいりましたけども、なかなか今の段階では厳しい状況にあるようでございますが、少しずつはその回復の兆しがあるというような話もされております。

こういったことやら、立地企業懇話会、あるいは企業誘致研修会への積極的な参加とか、ホームページでの工業団地の紹介、ビジネス情報誌への掲載をしていただくなど、こういうことを実施してきておりますけれども、特に経営環境は厳しいわけでありますけれども、こういう中であればあるほどやっぱりセールスをしていく必要があるかと思っておりますので、機会があるたびに企業を訪問するなりして、この誘致に対しては取り組んでまいりたいと思っているところでございます。

企業の支援制度につきましては、現行の支援制度というのは用地取得と造成費用、これを対象の事業費としておりますので、限定的な考え方でございますが、これだけではなかなか立地については難しいという面がございますので、新たに工場の建設とか設備投資に対する助成策の拡充は研究検討する必要があるんじゃないかと思っております。

それから、当然これはもう人数の関係、条例で雇用人数も決まっておりますけれども、県の場合は１１人以上とかいろいろありますので。例えば下限をもっと低くしていくとか、実態としては非常に今の雇用の厳しい中では１０人も２０人もとることはなかなか想定されにくい状況にありますから、もっとその下限というのを低くして、対象にして企業のほうにも活力、そういう希望を与えていくと、このことがやっぱり必要ではないかと思っているところでございます。

そういうことで企業の立地事業拡張に支援をしていきたいと考えているところでございます。

さらに定住促進室によりますワンストップサービス、アフターフォローの充実、これについては非常に今でも取り組んでおりまして、今後ともそのためのきめ細かいサービスを推進していきたいと思っているところでございます。

そのほか、企業間の情報交換とか、人材確保、ビジネスチャンスにつながる活動等を進めまして、結果的に事業拡大が図られて、雇用の機会が増大できるように支援をしていきたいと思っているところでございます。

立地企業の関係については、そういうことでございますが、おっしゃるとおり地場企業に対する取り組みでございますけれども、地場企業の中でも今申しましたような必ずしも町外から立地をされなくてもこういう条件にかなえばそれはもう当然対象になるというふうに考えているところでございます。

有害鳥獣対策の推進についてでありますけれども、近年非常に中山間地域、農村部を中心にイノシシとかシカ、あるいはサル等による農林水産物への被害というのが、広範囲で恒常的に発生をしております。また、人の生活圏へ分布域というのが拡大をしているという傾向にありますことから、大変深刻な状況であると認識をしているところであります。

有害鳥獣捕獲の許可権限につきましては、既に県から市町村のほうにもう移譲を受けておりますので、被害発生の通報に対しまして、迅速な捕獲対応ができる体制にあるということでござい

ます。これまでどおり猟友会の皆さん方の御協力をいただきながら捕獲対策をさらに推進しまして、あわせて農家の自発的な捕獲の促進に努めてまいりたいと思っているところでございます。

そのほかの電気柵の設置、防護柵の設置、これらについては被害防止ということでもうこれまでどおり助成をしてまいりたいと思っております。

また最近被害防止のための電気柵設置に当たってのいろんな方法が、ただ単純にこの線を張ればいいというものじゃなくて、張り方にもいろいろあるし、囲い方にもいろいろ工夫が要るようでございますから、その辺の事情もありますので、必要によってはいろんな会合等でそれをまたお見せしながら防止につなげていただければありがたいと思っているところでございます。

なお、本年度は鳥獣被害防止特別措置法に基づきまして、鳥獣被害防止計画、これを作成をしてまいりますので、これに基づいてさらにこの補助事業等を取り入れて、被害防止に努めていきたいと思っているところでございます。

〔町長　日髙　政勝君降壇〕

○米丸　文武議員

先ほども申しましたとおり、６次産業化につきましては、それぞれの議員の皆さんから質問が出ております。私は、今まで我がさつま町における農家、または林業家、そういう地元産業で、地場産業で生活を支えられてきた皆さん方があるわけでございますが、とりわけ農業におきましては、先ほど申しましたように生産中心というような取り組み方が多かったわけでございます。

これからは農業もビジネスという感覚で取り組むべきであろうと。生産者自体、農家自体もそういう感覚で取り組むべきであろうというふうに思っているわけで、そうすることが、いい商品、また立派な農産物の生産につながるということと同時に、自分で努力をしてその付加価値を高めるというようなそういうことにもつながっていくというふうに思っております。

このような点から、この６次産業につきまして、先ほどお聞きしましたけれども、農家自体ではそういうような取り組みをするのか、またいろんな集落営農ですとか、それから農産グループの方々がそういうような取り組みをするようなことの推進というようなことは考えておられないのかどうかということも考えるわけでございます。

これまでいろんな、農業、林業等におきましてもいろんな補助事業がございまして、支援と促進を図ってきておられるわけでございますが、なかなか自分たちでそこまで踏み込んでいった事業というのはなかったんじゃないかというふうに思っております。

そのような中で要するに商工業者の方々、それからまたいろんな観光業界の方々とも交流をしながら、そういう商品開発、加工販売という点まで発展させていくようなことに対する御指導というものは考えられないのか、その点についてお伺いをしてみたいと思います。

○町長（日髙　政勝君）

農家のほうについては、いろんなものをつくられて、そしてまた出荷をされるわけでございますが、やはり品物によって、生産をしたものがすぐ流通に乗る、そういう品物もありますし、やはり二次加工をして付加価値をつけた上でその流通の場に乗せていく、そういうものについてはそれだけ高く売れるということになりますから、できるだけその付加価値をつける形の加工をして、そして流通の場に乗せるということが大事ではないかと思っておりますので。

例えば果物については、たくさんとれた場合は、あるいはまた規格外ができた場合には、そういうほうの加工面に回して付加価値をつけて流通に出して行くということが所得の向上につながるのではないかと思っておりますので、そういうことを考えております。

農家自体で考えるということもありましょうが、品物によって、関係の機関一緒になって取り組む必要があるかと思っております。それから１次の関係と２次の加工の関係、それから３次の

流通の関係、いろんな関係機関ございますので、そういうことを一緒になりながら研究検討をして、最終的にはこの流通の場で、あるいはこの流通先というのを見つけながらサイクルを考えていくことが大事であるというふうに考えているところでございます。

○米丸　文武議員

なかなか一概に進めて行くことはできないだろうと、これからいろんなそういうような取り組みに対して行政の立場から、今議会ではこういうような形で今いろいろ議論をされておりますが、農家の方々自体が今国も要するにいろんな農商工連携というような形で新聞テレビ等では申し上げておりますが、生産者自体がどこまでこれを理解しながら自分たちの問題として取り組んで理解をされているのかどうかというのも、大きな問題ではなかろうかというふうに思っております。

今後もやっぱり農林業を取り巻くこの状況というものを、しっかりとそれぞれ関係の皆様方へ情報を提供しながら、そういう感覚を持った今後の農家経営というような形に向かっていただくというふうなそういう取り組みも必要ではなかろうかというふうに思っております。今後ともよろしくお願いを申し上げたいと思います。

農林業ということでございますので、林業に関することでございますが、今木材の価格も大変低迷しております。林業従事者の方々というのも本当に厳しい状況の中でこれを経営をしながら山林の管理というようなものもされておるわけでございます。

間伐等におきましては、国のいろんな制度によりまして、間伐等の促進をしております。それのまた再利用というようなことでも一生懸命取り組んでおられるところでございますけれども、竹林等におかれましては、これまでにもいろんな方の質問も出ておりましたけれども、なかなかこれが進んでいかないというような状況でございます。

伐採した後に、モウソウダケがどんどん繁殖してきて、竹林の山になってしまう。それが倒れて入ることもできないような状況にもなっている。景観的にも大変問題もあるんじゃないかというふうに思われるわけでございますが。

このようなことで山林の整理を兼ねて、特用林産物であるタケノコについてお伺いしたいと思うんですが。これまでにも地元に、昨年度はちょっと新聞等で話題にもなりましたけれども、タケノコの１次加工についてはそれぞれの取り組みがなされてきておりまして、地元のタケノコの生産者というんですか、収穫されてとっていただくというようなことで助かっておるところでございますが、これを１次加工だけじゃなくして、２次加工までしていくようなそういう取り組みというのは考えられないのか、というようなことをちょっとお伺いしてみたいと思いますが。その点についてはまだお考えじゃないのかどうか。

○町長（日高　政勝君）

タケノコについては、産地の地域でございまして、これまでも早掘りタケノコにしましても竹林開発を進めながら取り組みがされてきております。このタケノコの加工につきましては、町内の業者も数社ございますので、その辺のところとの提携というのが一番手っ取り早いかと思っております。新たにこのタケノコの加工について、今の町内にある加工業のところでするという方法もありましょうけども、いろんな設備もまた新たに必要であることと思いますので、既存の民間の企業のところとの活用というのが一番しやすいのかなと思っているところでございます。

○米丸　文武議員

続いて、オンリーワンの商店街、商品づくりについて、もう少し詳しくお聞きをしてみたいと思うんでございますが、財政上の問題で今後プレミアム付き商品券については検討もしたいと。子育ての支援についての商品券についても継続というような話も先ほど答弁されておったようでございます。

きのうも商工会の理事会がございまして参加しておりますけれども、約５７㌫が地元商店で活用されたというようなことで説明がございました。大変それぞれの地元の商店街の方々、商工会の会員の方々も、この効果が得られたんじゃないかというふうに思っておりますので、単発的な事業じゃなくして、そのような効果があるものは、いろんな財政的な問題もあるでしょうけれども、できるだけ継続をしていただくというようなことをしていただければ、商店街の方々も、また夢と希望を持った取り組みがなされるんじゃないかというふうに思っております。

今後とも検討をしていきたいということでございますので、その点についてもぜひ継続の中での検討をお願いを申し上げたいと思います。

ポイント制の導入についてでございますけども、今までポイント制というのは、スタンプ会等のものがございました。これにつきましては、旧町の範囲の中で現在まだスタンプの会が進んでおるような状況でございますが、これ町が一体となった一つのそういうような取り組みがなされていかないと、これも今町長が申されておるようなものについては、浸透、推進が難しいのじゃないかなというふうな気もいたします。

それと加盟店が、要するに自分たちでも負担を、スタンプ１枚について負担をされてまいっておりますので、そういうふうなところを、要するに何らかの形で助成をしながら進めていくというようなこともしないと、スタンプをためて商品券に交換されて、よその店で買われたら困るようなというような面も出てくるんじゃないかというような気もするわけでございます。

全体的な枠で見ればいいのかなとも思います。要するに消費者の方々には利用価値があるのに効果があるのかなと思いますが、その点などはどうなのかなというふうにも思っております。

現実にも商工会の中でも、いろんな商品購入の中でどこに使われてもそのスタンプ券を使えるということですから、大変な問題はないだろうと思いますが、まず３つのスタンプ会が、そういうものの統一性というものを考えていかれる必要があるんじゃないかなと思います。

そこでそのポイント制について、町長はどれほど、いわば御理解をされているのか、その点についてちょっとお伺いをさせていただきたいと思いますが。

○町長（日高　政勝君）

ポイント制につきましては、私の考え方につきましては、先ほど申し上げたようなあれに基づいていますが。ただ今それに類似したいろんなものがございますので、ちょうど商品券もどんどん出てますし、商工会にとっては非常に事務が輻輳して大変だなということで、その実態もうかがいいたしております。

そしてまたちくりんスタンプ会については、非常に人気があるようでございまして、それと大体似たようなことになりますので。私が考えておりますのは、できるだけ地元の商店街を活用していただきたいと、そういうねらいでこのポイント制というのをつくったらどうかということで、これについては商工会の皆さんと十分このことについては話し合いをしてからということになろうかと思います。

それでよその町外の店で使うということじゃなくて、あくまでも商店街のですね、商工会が発行する、新券にかえると、そういうことでございますから、もうこの町内で消費をしていただくということのねらいでございます。

○米丸　文武議員

業態転換、商品開発、技術習得については、いろんな研修等でこういうような機会をつくっていってそういう促進につなげたいというような答弁でございましたが、私はこういうような町自体が、ただいろんな先進地域ですか、それからコンサルですとか、そういう方々の講習会自体じゃなくて、ひょっとしてもうちょっと経済的支援ですとか資金対応とかいうような、こういうよ

うな形の中で何とか制度を設けて支援はできないものかどうかということも考えていたんですが、そういうことも入っているのかなというふうに思っておりましたけれども、研修等における支援というようなふうのことでございますが、その点についてはお考えではないのかどうか、お伺いしたいと思いますが。

○町長（日髙　政勝君）

商工会については、いろんなそういう事業等に対しては、制度が既にいろいろあるかと思っておりますので、新たに町としてその資金を対応するというような貸付条例というんですか、貸付のそういったところまでは今のところ考えておりません。

あくまでもこの研修とかあるいはそういうものに対してのそういう意欲があれば、それに対しては研修に行く、研修費用が要る、受講料が要るとかそういうことに対しては商工会を通じてでも支援ができたらと思うところでございます。

○米丸　文武議員

これは後継者等のチャレンジの機会提供等にも大変期待を持っておるわけでございますので、皆さんが今このようなことでいろんな経済不況の中で失業をされておりました。自分でもこういうようなものでいろんな取り組みをしたいというような計画がされても、なかなか経済的また資金的な余裕がなくて起業化できないというのも実態であろうというふうに思いますが、そこいらの点で、農業についてはそれぞれの支援もあるようでございますが、この商店、商工業の発足については、銀行等の融資に対しても大変厳しいような条件でございます。

なかなかそういうふうに踏み切れないというのが状態でございますので、できればしっかりとしたそういう企画なり考え方を持っておられる方々をぜひ伸ばしていくためには、そういうような支援の助成、支援の制度というのを私は導入されていくべきではなかろうかなというふうにも思っております。

その点についてはもう一度お聞きしますが、そういう面からどのようにお考えでございますか。

○町長（日髙　政勝君）

例えば、資金の融資に対しての利子補給とか、あるいはこの保証金制度というのはもう既定の今までのそういう制度はございますので、それを活用していただきたいと思うところでございます。

これは新たなそういうチャレンジに向かってするものについては、そういうソフト的なものに幾らかでも支援がして、この商店街がさらに新たな形で活性化できればと、そういうねらいでございますので御理解いただきたいと思います。

○米丸　文武議員

それでは次に入ります。ネットを活用した魅力やイベントの情報等、いろいろな関係機関との連携を進めるというようなことで、世界に向けてのという話まで出てきておりまして、これは今のこのような世の中でございますので、どんどん世界にもこういうネットを通じた販売というものはあちこちで取り組まれておるのも事実でございますので、本町におかれましてもぜひそのようなノウハウをいち早く導入されまして、取り組んでいかれるようにお願いを申し上げたいというふうに思っております。

時間の関係もございますので、次の企業立地の促進についてお伺いを申し上げますが、これまでの立地企業におきましてのいろんな優遇制度というものもして来ておられるわけでございますが、私はここに新たに町長に就任されて、その意気込みの中でこれがどの程度そういうような、今度は政策の中でこれまで以上のものが取り組まれる考えなのか、そういうことも期待しておったわけでございますが、今の段階では現制度の見直しというようなふうの形と、あとは自分のト

ップでもってのお願いとセールスというようなふうの表現があったようでございます。

やはりできれば私は前にも申しましたけども、工業団地の土地の活用というような面からして思い切った一つのそういう政策と、いわば格安での活用をしながら経済の発展、また雇用促進という面からのカバーをしていくというようなことも必要ではないのかなというふうなことを考えておりますが、今までどおりの形で行かれるのかどうか、そういうような工業団地についてでございますが、そのようなことはどのようにお考えでしょうか。

○町長（日髙　政勝君）

今回につきましては、今の経済状況の中で、ようやく底が見えて、これから企業経営については持ちこたえるか、持ち直すのか、その辺のいわゆるターニングポイントになってると思っております。

したがいまして、今の段階で新たにこの工業立地のためのいろんな補助金を見直すということは、かなり難しい状況にあるんじゃないかと思っております。

それよりもむしろ身近にできるものとしては、今入っている企業の皆さん方にもっと景気が回復して、そういう企業の経営が改善をしたらもっと増設をしたいとか、あるいは設備を投資したいということがあれば、少なくともやっぱ１人か２人か雇用が発生するわけですから、それに対してやっぱ当面は力を入れたほうがより現実的なやり方ではないかと思っておりますので、そういう面の条例の改正を今回、今後、９月以降になるかと思いますけれども、そういう姿勢で臨んでいきたいと思っているところでございます。

○米丸　文武議員

時間も大分押してまいりました。早く終わるつもりでしたが、何やかんや聞いておりまして時間がどんどん過ぎておりますが。

次に、先ほど申し上げましたこの有害鳥獣問題です。これについては今までにもいろんな方々からも質問が出てきております。林産物、それから農産物に対する被害というものがあるわけでございますが、この有害鳥獣被害防止計画の中について、どのようなものを取り組んでいって、どういう形で取り組まれていくような考え方なのか。

と言いますのは、猟友会の方々も高齢化をしてきております。そのようなことで、あとの猟友会員とか免許を取得される方々というのも、あんまりないようなふうなことも聞いております。今後のこの猟友会の方々の存続というものも大変危ぶまれておるのではないかというようなこともございます。

そのようなことも関連してまた有害鳥獣の繁殖にもつながっている面もあるんじゃないかというふうに思いますが、こういう方々に対する、昨年からシカについては６，０００円から８，０００円というふうな形の駆除の対策費が出ております。

イノシシはそのままでございますが、このサルにおいても、なかなかこれは難しい問題もあるようでございます。

何とかこれをやっていかないことには生産者の方々の被害というものが本当に減らないというのが現実でございますが、その具体策についてはどのようにお考えなのか。例えば花火が火薬取締法の関係で免許をもらわないとできないとか何とかというような話も聞いておりますが、農家が自分たちでどこまでそれが防止、追い払い等ができるのか。

またこの間、農林業技術協会の総会の中でも、ビデオ等を見させていただいて、イノシシ、シカ、それからサル等のいろんなそういうものの事例の中で有効的なものも見させていただいておりますが、そういうようなものに対して、今後町として何かの補助を持ちながらそういうようなものが導入をしていけるのかどうか、現行のものと制度と適合しているのかどうか、その点につ

いてお伺いをしてみたいと思います。

○町長（日高　政勝君）

有害鳥獣の今のこの現実というのは、非常に各地域深刻な状況でございまして、猟友会の皆さん方非常に頑張っていただいておりまして、そしてまたこの捕獲に対してのシカ等については料金の見直しも若干引き上げたという経緯もございますが、やはりこれからも有害鳥獣問題というのはずっと引き続いて大きな問題になっておるかと思いますので、今回計画をつくるということになっておりますので、この中で総合的にいろんな面でこういう幅広く検討をする必要があるかと思っております。

当然猟友会の皆さん方の御意見というものを聞きながら対応していく必要があるかと思っておりますので、適切な時期にまた話をお伺いしながら策定をしてまいりたいと思っております。

○米丸　文武議員

最後に、先ほどからいろいろお聞きしております、このような元気な農林業・商工業の宣言のまちの事業に取り組むに当たっては、この一つ一つの事業、いろんな研修会等も含めてでございますが、これの事業の推進に当たっては、それぞれのやはり事業に対する財政措置というものが必要ではないのかなというふうに思っておるわけでございますけれども。

これらの面については、町も、きのうの質問の中でもございましたけども、起債の１５億円枠を保持しながら、これを取り組んでいくというような説明もあったようでございますが、そのような中での新しいこの取り組みに対しての事業のそういう財政面での対策は、どのように考えておられるのか、そういう面についてお伺いをしてみたいというふうに思います。

○町長（日高　政勝君）

事業推進に当たりましての財政面での対応のことについてでございますが、地方自治というのは個性ある発展がキーワードと言われておりまして、このことを私たちのさつま町に当てはめてみますと、町の主幹産業となります農林業・商工業に発展の基礎がなければならないと思っておりまして、私も、とにかくこの農林業・商工業は元気になるということが、まずはやっぱり基本でなければならないと思っておりましたので、これも施策の大きな柱として取り上げているところでございます。

さつま町の財政は、改善の兆しというのが今までの努力等もございまして、公債費とか、あるいはこの人件費等についても節減がなされてきておりますので、引き続きこれについては取り組んでいきたいと思っております。とにかく財政の健全化ということこそ、いろんな施策ができると思っておりますので、この辺についてはそういうことを姿勢におきながら、今後も取り組んでいきたいと思っております。

行革の関係については、これまでも引き続いて取り組んでまいるところでございますが、公債費、人件費、それからまた施設も多く抱えておりますので、施設の管理のあり方、これもきのうも質問をいただきましたけれども、そういうことも含めまして今後につきましては、さらに身を引き締めてこれらのことについては、節減等に努めてまいりたいと思っているところでございます。

そういうことで、こういうことをしながら財源が新しく目指しなさいということですから、その辺については新しい政策に向けて重点配分するとか、それでもやっぱりメリハリをつけるということでやっていきたいと思っておるところでございますので。

とにかく予算、財源の配分というのは、町民の目で見て本当に町民生活にふさわしいものであるかというのが一番大事でありますから、そういうことを念頭に置きながら、今後財政運営はやってもらいたいと思っておるところでございます。

○米丸　文武議員

いろいろ、これまでお伺いしてまいりましたけれども、これからというようなことでございまして、今質問をした中でやはり地元の皆さん、町民の皆さんの実態というものを認識されながら、これが生かされるような形で取り組んでいただきたいというふうに思います。

あとわずかでございますけれども、きょうは農商工連携等の事業セミナーというのが商工会の会館のほうで１時半からちょうど今、やってんのかなと思いますが、５０名の中で何人ぐらい集まれたか判りません、商工業の方々もやはり、この商工業地域活性化、商店が活性化、農業との連携というようなものに対しての勉強会が今されております。

そのようなことで町民の皆さん方も、そういう動きに向かって動いておられるというのも事実でございます。

それからまた、もう一つはここにちょうどいい資料といいますか、今まで町民のために商店街のためにというようなことでありましたけれども、３月１５日に南日本の政経懇話会の中で福井の県立大学経済学部のなかざわ教授の中から「まちが魅力を取り戻すとき」というような中で、いろいろな資料をたまたま昨日いただきました。

その中で、地域が活力を、元気を取り戻す、あるいは活性化するというのは必ずしも商店の活性化イコールじゃないんだというような言い方がされております。いろんな活力し、まちが活性化した成功の例としては、まず町民が自分から考えて行動していく、そういうことのほうが成功する確立が高い、それを行政が支援するというような形の中で進めていっているのが成功の確率が高いというようなことも言われております。

それから、自分たちのまちが本当に商店街が沈滞していくその背景は、まちが大型店舗が出てきたからではないんだと、それぞれの商店は商店なりの取り組み方というものを持って取り組んでいかなきゃいけないんだというような、自分たちが今おるこの事業を、このままで商店を続けていけばいいのかどうか、そうじゃなくして自分たちは自分たちで生き残るための研究努力をする必要があるんだと、そういうのが研究につながっていくんだというふうなことも、たくさんここに書いてあります。

時間がありませんので一例だけですが、要するに町民自体がそういう気持ちにならんと成功せんというようなことだと思います。

ですから、そういうような気持ちに町民の皆さんがなっていくような情報公開と情報提供、それからそれに対する支援というものを今後お願いいたしまして、私の質問を終わります。

○議長（中尾　正男議員）

以上で、米丸議員の質問を終わります。

次は、７番、平八重光輝議員の発言を許します。

〔平八重光輝議員登壇〕

○平八重光輝議員

４月の選挙により激戦を勝ち抜かれ町長に就任されて２カ月余り、町民は新しいリーダーを求め、また、さつま町のこれからを新しいリーダーに託し、また期待をいたしております。

町のトップにあるものは厳しい財政状況を初め、いろいろな情報を町民に公開し、町政に対し、理解と協力、参画をいただくことは大事であります。

また同じように、まちの明るい未来の姿や夢を与えることも大事であります。中でも子育て支援や教育は、未来への投資であり、それはまた未来への財産でもあります。

今回の町長の所信には、将来に少し明かりが見えるような感じが私はいたしました。そこで所信の中から４点についてお伺いいたします。

まず、子育て支援の中で、子育て健やか商品券があります。この商品券の利用法といいますか、販売方法はどのようにするのか。また、子育て世帯への個別の配布は考えなかったかお尋ねいたします。

もう一つは、子育て日本一を目指すとありますが、所信の内容だけでは「子供を育てるならさつま町」と思うにはインパクトが弱いのではないかと思いますが、どのようにお考えかお伺いいたします。

次に、学力・道徳向上についてでありますが、まず、具体的にはどのような施策を用いられるのかお伺いいたします。

また、現場教職員の皆さんの意見も取り入れるべきと考えますが、どのように考えておられるかお伺いいたします。

次に、行政サービス日本一についてであります。行政サービスにはハード的なもの、ソフト的なものがあります。特にソフト面で行き届いたサービスを行えば、町民の皆様の満足度も上がるものと思われます。職員にはどのような資質向上策を考えておられるかお伺いいたします。

最後に組織の改革についてであります。時代を見据えた組織改革の中に政策推進係があります。この係の内容、役割及び設置期間等についてお伺いします。

〔平八重光輝議員降壇〕

〔町長　日髙　政勝君登壇〕

○町長（日髙　政勝君）

平八重光輝議員の御質問に対しましてお答えをさせていただきます。

まず、子育てについてでございますが、この健やか商品券事業でありますけれども、中学生以下の子どもを持つ世帯を対象に２０㌫のプレミアム付き商品券３，０００万円分を発行いたしまして、子育て世代の経済的支援を図るとともに、地元商店街の活性化を図るものであります。対象児童は約３，０００人ということでありますので、１人１万円まで投入できまして２０㌫分、いわゆる１万円に対して２，０００円のプレミアムがつきますので、買っていただけるんじゃないかと思っております。

４月に１０㌫のプレミアム付きの商品券３，０００万円分を発売したときには４日間で完売しまして、その後も問い合わせが続いたということでありますので、多くの子育て世帯に利用していただけるものと考えております。

販売時期につきましては、２１年度版の子育て応援特別手当約２，６００万円の支給が予定されております１２月にあわせて販売をしたいと考えております。

なお、本年度限りの商品券の無料戸別配布も考えたわけでございますが、継続して事業を実施するための特別プレミアム付き商品券を販売したほうが、より効果が出るんじゃないかと思っているところでございます。

一過性のそういうことでなくて、やっぱり継続した形で例えば３，０００万ありましたら５年間はできるということでありますから、そういう継続性のあるものにしていきたいということでございます。

次に、所信での政策ではインパクトが弱いのではないかということでございますが、今後子ども育成基金というのを設置いたしまして、マニフェストに掲げました子育て支援をいろいろと拡充をし、また新たな支援策も研究検討しながら、日本一の子育て環境づくりに向けて重点的に取り組みを進めてまいりたいと思っているところでございます。

次の学力・道徳向上についての関係でございますが、本町の各学校ではＰＴＡ、あるいは地域等が一体となって、実態に即した特色ある教育活動が展開をされておりまして、日々学力の向上

とか、あるいは道徳心の向上への取り組みがなされております。その成果というものは上がっているものと考えているところでございます。

しかしながら私は、青少年は地域の宝であることにかんがみ、現状に満足することなく、さらにより一層の教育の振興を図り、２１世紀をたくましく生き抜く健全な青少年を育成することが行政の大きな務めの一つであると考えておりますので、心身ともに健康で志の高い夢を持った青少年を育成するために、教育に関して先ほどから申し上げますとおり、早寝・早起き・朝御飯運動による気力体力の向上と自主自立の精神の醸成、それから学力・道徳向上の宣言、小中一貫教育の推進、個性あふれるスポーツ文化の振興、それらの４つの柱を立てまして、その充実を図っていこうと考えているところでございます。

具体的には、学力向上については授業の充実、児童生徒の教育に直接かかわります教職員や管理職の品質向上、読書環境や施設環境の整備等を図りまして、基礎・基本を含む確実な学力の定着の推進に努めてまいりたいと考えておるところであります。

道徳心の育成については、学校での道徳の授業中心に対しまして、家庭や地域社会と連携して公共心や思いやりのある心、地域を愛する心などを持った児童生徒の育成に努めてまいる必要があると考えております。

今後も教育委員会と連携を取りながら進めてまいりますが、個々の政策についてはこの方針に沿って、教育委員会で進めていただきたいと考えているところでございます。

次に、現場職員の教職員の意見を取り組むことについてでございますけれども、これまでも学校では児童生徒の学力向上はもとより、個性の伸長、公共心の育成、郷土愛の育成など、児童生徒の健全育成のために何が最善の方法かということを基本に据えまして、校長と教職員が十分に話し合いをしながら学校運営がなされてきたものと考えております。

教職員一人一人の意見につきましては、今後ともこういう関係に立って、学校では校長が職員の意見を聞きつつ運営していくと思いますが、私のほうも必要であれば、校長や教育委員会を通じて聞いてまいりたいと考えております。

行政サービス日本一についてでありますけれども、行き届いた行政サービスには役場窓口業務だけに限らず医療、福祉サービス、教育、文化、芸能、農林業、商工業、観光の充実、あるいは道路環境の整備など多岐にわたっていると考えております。

ソフト面の充実につきましては、私が提唱する重要な部分であります最大のサービス産業である役場職員がその多くを担っていると思っております。

職員の資質向上策につきましては、住民に対する親切・丁寧を基本としながら、繰り返し重点的に研修を受けさせ、住民満足度アップのために何が必要か、どんなことをすればよいか、ケースバイケースにおいて臨機応変な対応ができる職員、危機管理能力の向上など、個々の能力が磨かれる研修を考えております。

最終的には現職員の総合力アップ、これを図ることが日本一を目指すことだと思っております。また、職場に限らず地域でも職員への期待が高いことから、地域活動支援のこともあわせながら、住民サービスの向上を考えているところであります。

私が考えました３つの支援の中で、特に住民視点、現地現場主義による対話と協働の調整ができますように、町民に対して誠実で公正な対応のできる職員を育成してまいりたいと思っているところでございます。

それから、組織改革についてでございますが、政策推進係の内容、その役割及び設置期間についてでございますけれども、政策推進係の内容、この役割を設置期間についてということでございますが、地域が主体的に自らの主義において地域づくりを行うという地方分権の趣旨に基づき

まして、これまでの国の依存から自己決定、自己責任による行財政運営に転換をする必要があるというようなことでございまして、このような環境下のもとで、現在非常に厳しい財政でもありますので、引き続き行財政改革の推進の取り組みと、私が掲げておりますマニフェストの実現に向けて、その推進、そしてまたその進行管理、あわせもったかかわりとして政策推進係を設置してまいりたいと思っております。

もう一つまた、これについては職員内部、そしてまた外部を含めた政策のいろんなものを提言をしていただく機関等についても、今後設置をしてまいりたいと思っているところでございます。

〔町長　日髙　政勝君降壇〕

○平八重光輝議員

まず、子育て健やか商品券についてでありますが、３，０００人の子どもたち対象にということであります。私がちょっと心配したのは、心配と考えましたのは、１人いらっしゃれば１万円分購入されれば２，０００円のプレミアムがつきますということは判りますが、その商品券を必要されない方、必要されない方はいいんだけれども、購入したくても購入できない方、３人おるから３万円分ということですが、そういう方に対する配慮はなされなかったんでしょうかという意味で聞いたわけであります。

６００万で３，０００人ですから１万円分を引けば２，０００円、１人当たり２，０００円の戸別配布ということは考えられませんでしたでしょうかという意味で、戸別配布というふうに出しております。これを３万円買われる方は２０㌫の割増がつきますから、それはそれで購入の意義といいますか価値はあるんですが、その３万円が都合できない、あるいは要らないとおっしゃる方への配慮というのはなされませんでしたかという質問でありますが、その辺はお考えにはなりませんでしたでしょうか。

○町長（日髙　政勝君）

先ほどの回答の中で、検討する段階におきましては、そういう的な配分についても考えたところでございます。永続性のある、永続性といっても限りがありますけども、継続したほうがより効果があるんじゃないかということもございまして、今回このような形にいたしたわけでございますけれども。

例えば一時的に、例えば２割としたときに５，０００円買ったときに６，０００円分の、１，０００円プラスですね、６，０００円ということになりますので、最低はそれぐらいになるのかなという感じであります。１万円の場合が１万２，０００円ですか、そういうことですから。そのようなところも検討をいたしましたけれども、結果的にこういう形にしたところでございます。

ただ先ほど申し上げましたとおり、今回も国のほうで子ども手当というのが３万６，０００円出ますので、その辺のところで、恐らくこの子ども商品券についてもうまく利用していただけると思っております。

当初の商品券につきましても、ちょうど定額給付金とあわせた形だったから４日間ですぐ完売したというような事例がありますので、今回もそういう時期にタイミングよくやっぱりやっていけば、うまく歩調ができるんじゃないかと、そういう考え方にのっとっております。

○平八重光輝議員

せっかくされる政策ですので、もうこれ以上はお聞きしません。国からのお金のある特定の方だけしかちょっと配布はないんですけれども、これは販売はどちらでされるのでしょうか。

○町長（日髙　政勝君）

商工会のほうと担当課のほうで協議をさせていただいておりますけども、商工会のほうも御存

じのとおりいろんな業務が重なりまして、ちょっとまだ詰めが必要かなと思っております。

場合によっては、私は、新しい政策ですから、もう商工会のこの窓口を通じなくても、役場の福祉課のほうで、いわゆる子どもの関係ですから、そういう一環としてやるんだということで、役場の福祉のほうでやらせたいと思っております。

○平八重光輝議員

できれば役場のほうでされたほうがいいかと思います。商工会のほうで子どもさんが何人いるとか、中学生以下とか、確認をするのは恐らく大変だろうと思います。それは、もうそれで終わります。

次に、私は平成１８年の３月議会において、「目指せ子育て日本一」をということで質問もし、提言もいたしました。ただ日本一を目指す市町村は全国にたくさんあります。我がまちよりはるかに優れたといえばあれですけども。

日本一をうたうなら、やはりインパクトのある施策、例えば他の市町村にないようなもの、あっても少ないもの、たくさんあってもこれはすばらしいというような施策はどんどんまねしていいと思います。かつ、持続性のある施策でないと「子育て日本一」はちょっと言えないと思いますが、この持続性についてはこれからずっと、町長は何期されるか判りませんけれども、その間はずっとされるというふうに理解してよろしいですか。

○町長（日髙　政勝君）

この子ども商品券につきましては、１２月に恐らくまた先ほど申しました国の子ども手当がありますので、うまくそれがいけるかと思うんですけど、今後については、まったくそれがないとなると、基本的にどういう形が効果があるかというのは、この時点でまだ検討せんないかんと、そこまでこう考えております。

継続をするか、あるいはもっと新たな政策があればそちらのほうのことも考える必要があるかと思いますので、いろんなこのやり方がありますので、その辺は今後研究させていただきたいと思っております。

○平八重光輝議員

商品券はこれで終わります。

あと、私は、インパクトがちょっと弱いんじゃないかというような質問を出しまして、言いましたのは、今ちょっと言ったのと重なりますけれども、例えば伊佐市は、先日の新聞で、Ｈｉｂワクチンを、Ｈｉｂワクチンというのは細菌性の髄膜炎の予防薬ですが、１人当たり３万円かかると、これを全部市が見てワクチンを接種するんだと、全国で２例目ということで非常に新聞にも大きく載って、県内でも相当インパクトがあったかと思います。

薩摩川内市は、今の議会で小学入学までの医療費の無料化を質問の中で小学校６年生まで検討したいということでやっておられます。

あと、日本一を目指すところの子育て支援策を紹介しますと、庄内町というところですが山形ですかね、第３子の出生から１０万円ずつ第５子まで、５子以降は３０万円の祝金をあげますよと。以前私は、第３子には１００万円あげたらどうですかと言われて軽くけられましたけれども、矢祭町は何か１００万円を出していらっしゃるというようなネットの情報もあります。

それと、これは同じく庄内町、保育料を兄弟が１８歳になるまで所得制限なしで２人目は半額、３人目以降は無料というようなものをやっておられます。小学校入学にランドセルを無料で送呈しますとか、いろいろ施策をやっておられます。

あと、これは福島県の大玉村ちゅう読むんですかね、第３子以降はこれも無料ですね。それから以前から妊産婦の検診は無料ですよとか、祝金をあげますよとかいうんがいろいろやっておら

れます。こういうところに勝つには大変な努力がいります、日本一になるには。お金はもちろん要りますけれども。

これにぜひ勝ってくださいとまでは言いませんが、今町長が出されております、いろんなマニフェストを出されております施策は、今までなかった非常に私はすばらしいもんだと思っております。

その中で、もう少し経済的に余裕が出たならば、またほかでされているすばらしいのを、追加的にやろうというお考えはありますでしょうか、ちょっとお尋ねいたします。

○町長（日髙　政勝君）

日本一を標榜するということでありますから、もちろん財政の状況も勘案しながら、できるところはいろんな施策を考えていきたいと思っております。Ｈｉｂの接種についても、これは担当課長に、これは考えてくれということは指示をしてありますので、今後これらも含めて、そしてまた対象者の方に判るように、こういう施策が一応できたら、もう一覧表にして、やっぱり広報誌の中にバッと、子育てについては本町はこういうことやりますと、保険から福祉からすべて網羅して、判りやすく対象者に説明する責任もあるかと思っておりますので、窓口にいらっしゃったら、窓口で全部みして、さつま町はこういうことがありますよということのサービスも必要かと思いますので、パンフレットをつくるなり、あるいはチラシをつくるなりして、そういうことも必要かと思いますので、それについても取り組みをしていきたいと思っております。

○平八重光輝議員

ぜひ、１、２年でちゅうのは無理ですけれども、何年か後に日本一になるぐらい頑張っていただきたいと思います。

次に、学力・道徳向上についてでありますが、道徳についてはきのう、何人の方が一生懸命論議されましたので、私はいたしません。

学力についてであります。２３日の新聞によりますと、日本の大学教育の順位は５５カ国中、２００８年度で４０位であると、先進国では最下位だと。２００５年には大学生の勉強のレベルが中学生レベルの学力の方が非常に増えているんだと。中学生レベルしかないと判断される大学生が国立大学で６㌫、私立大学で２０㌫に達しているというようなのが書いてあります。分数の足し算や引き算ができないと。

その一つは、本人が勉強しないちゅうのが一番でありますが、大学にも責任があると。私立は特にどんどん入れて、学校に来なくてもどんどん単位を与えて卒業させていると。これは書いてあります。私は事実かどうか判りませんが、関西大学の先生です。入学は、推薦入学でほとんど無試験で入っていると。

もう一つは企業にあると。企業は採用時に学力よりもクラブ活動や面接の態度を重視して、それで採っていると。学力は実力がないと出ませんが、クラブ活動はそれなりの頑張りが要ります。面接はですね、面接のテクニックを教える学校に行きゃあ、すばらしい面接が、本心は別にしてできるのもあります。

そういう意味で、我がまちの子どもたちがぜひ高校や大学に行って分数もできないというようなことがないような具体的な学力の向上策というのを検討されているのか、そういう策をお考えかお尋ねいたします。

○教育長（東　　修一君）

学力向上にかかる本町の独自のこの取り組み、今巣立っていった生徒たちの状況にかんがみて、今現在どういうことをやればいいかというようなことのようでございますが、児童生徒の学力の向上を図る上で最も大事なことは、先ほどもございましたけれども、児童生徒が主体的に学習に

取り組む、その習慣をつけることが最も大事なことだというふうに思っております。

そのためには、今教員が授業を充実し、判る事業を展開すること、そして教えた結果がどうであったかの定着度の検証を行い、そのフォローを行っていくことが大事であると考えております。

私ども、このために教員の資質向上、とりわけ指導内容、指導方法の改善が重要であると考えておりますし、特に当地域では複式授業等も多いわけでございまして、その授業内容の充実を図ることが喫緊の課題だというふうに考えております。

そこで本町独自の取り組みといたしましては、まず一つには、横の連携を図ることとしまして、町内の全小中学校の教員を対象に、各学期１回程度でございますけれども、教育研究会を発足させまして、授業改善のための組織的な取り組みを進めております。

具体的には小学校では同学年の教員が、中学校では同じ教科を担当する教員が、相互に研究事業等を提供しあって、そしてその反省をするなどして、その指導力の向上に努めているというところでございます。

それから、縦の連携では、今ございましたように大学での今の状況でございましたが、小学校を巣立っていった者が中学校でどうか、中学校を出た者が高校でどうかということで町内の小・中・高の連携の研究会をもちまして、それぞれの立場から意見を出し合いながら、いろんな研究を進めております。それをもちかえって、それぞれの場で実践をやっております。

それから、今後、定着度をはかるテストの問題等の工夫や、といいますのは一つの学校に専門の教科は一人しかいないわけで、その問題等の検討をするにも一人でしかできないというような状況もあるわけでございます。

そういうこともありまして、テスト問題等の工夫、あるいは児童生徒の主体的な学習習慣確立のための方策、こういうことをさらに図っていく必要があるというふうに考えております。

また、児童生徒の学習指導の支援をいたしますために、平成２０年度からは町単独の特別支援教育支援員配置事業を実施しております。これは、学習におくれがちな児童生徒にきめ細かな指導を行うために小学校、中学校７校に支援員を配置して担任の補助をしながら学習支援に努めているということでございます。

さらには、もう御案内のとおり教育委員会に町単独で３名の指導主事を、そしてさらに外国語指導主事助手、いわゆるＡＬＴですが、これを２人配置してもらっておりまして、各学校の研修会で力のつくような、お互いに研修指導を行っている、そういうことでございます。

このほか、県の補助等をうけながら、理科支援員等実践研究事業、あるいは小学校英語教育支援事業、あるいはスクールカウンセラー配置事業等々で、専門の指導者を配置して直接・間接的に学力の向上に努めております。

今後また配置結果の検証や各学校のニーズ等を踏まえながら、できる範囲で事業規模の拡充等を図って学力がつくように、そして将来を見通したそういう指導ができるようなものができないものか検討してまいりたいというふうに考えております。

○平八重光輝議員

ぜひ何年かのうちに成果が出るように頑張っていただきたいと思います。特に教育長におかれましては、鹿児島県の学校の指導的な立場に、教育の指導的なところにおられましたので大いに期待をいたしております。

ちなみに、これも庄内町でありますが学力向上策というのの例をちょっと申しますので参考にしていただければありがたいと思いますが。

小中学校全校に町単独で学習指導支援員を配置し、小学校では算数、中学校では英語の基礎学習の学力の強化を図ると。

２番目に、勉強の基本と学力向上の効果があるとして、先ほど町長も答弁されましたが、早寝・早起き・朝ご飯運動を実施すると。

３番目に、小学校に入学してから勉強に向かう姿勢のばらつきをなくすため、４歳児、５歳児は全員幼稚園への入園の義務化。

これは、４番目はちょっとされてますが、子どもの将来の情報収集能力向上のために各学校でのパソコン教室の開始、これは我がまちもやっておられます。

５番目に、お金がないことで進学をあきらめることのないように、育英資金は全員を貸与対象とするというようなことで、いろんな支援をされておりますが、一つの例として我が町でも入れられるものは入れていただきたいと思います。

次に、行政サービス日本一であります。日本一が２つありますから大変なことです。しかし、それは目標ですから頑張っていただきたいと思いますが、６月から町長の音頭といいますか肝いりで玄関口に案内係が設置されました。

これも何年か前から私がぜひ置いてくださいとお願いしてまいりましたけれども、それには関係なく町長の意向でされたものと思います。これもサービスの第一歩として、町民目線に立った行政サービスの第一歩として私は高く評価したいと思います。

今、何日か経ちましたけれども、総務課長、利用状況はいかがでしょうか。

○総務課長（湯下　吉郎君）

総合案内係の関係でありますが、月曜日の６月２２日までを集計をしておりますが、１５日間、きょうの新聞には１４日間として出ておりましたけれども、午前が２２１回、それから午後が２５７回、計４７８回ということでございます。非常に、新聞にもありましたように非常に好評を得ているということでございます。

○平八重光輝議員

新聞にも少し書いてありましたが、私も何人かの方に、ちょっと単価が高いですねと、冗談半分でも本気半分で言ったんですが、将来的には女性の方でもいいかと思います。

私も県内の９６市町村があるときに約５０カ所ぐらい役所を回った経緯があります。大きなところはもちろん２人ずついらっしゃいます。小さいところは午前中だけおりますというような返事もありました。

ぜひ高齢者の方が見えたときは特に、窓口の女性の方にも「座っておらんで手前に立っておられたらすぐ駆け寄っていって案内してくださいね」と嫌われたかもしれませんけどお願いも何回もした経緯もあります。それが、あそこに座って待っていただければ大変ありがたいと思います。

それと、いろんな行政サービス日本一ですから、まず始めに、あいさつを皆さんしていただきたいと私は思います。

同じ庁内の方、職員同士であれば朝１回で「おはようございます」でいいですが、始めて来られた方、あまり見らん方は２回してもいいじゃないですか、あいさつだから。さっきもしやったけど、またしやったと言っても構わんです。ぜひあいさつをしていただきたい。

あいさつをすれば、されたほうもしたほうも気持ちがよくなるし、特に朝早う元気な声で「おはようございます」と、こう言われますと、何か一日がすがすがしく楽しいような気分に私はなりますけど、皆さんはどうでしょうか。まず管理職の方から、町長を先頭に、皆さんあいさつをしていただきたい。

私も先ほど言いました４０何カ所、５０カ所ぐらい回った中で一番あいさつがいいと思ったのは志布志市役所でした。ここは有明のまちの庁舎になりますが、あそこは会う方、会う方全員、「こんにちは」、昼間行ったら「こんにちは」、「おはようございます」と全員がされます。

あそこはもう私が行った県内の中ではもう一番に良かったです。地域では２０数年前、平島に行きましたけど、あそこの子どもたちはまた皆さん、「こんにちは」と全員あいさつをしてくれました。

やはりあいさつはまずおつきあいの入り口ですので、ぜひこの庁舎で、もちろん町内どこでもいいんですが、あいさつをしていただきたい。

志布志市の受付の女性に私は尋ねました。「これは市長の意向で皆さんされているんですか」と尋ねましたら、市長はもちろんですが、課長を初め幹部会でみんなでやろうと決めましたと、それでみんなやってますというお話でしたので、あいさつはお金も１円も要りません。

特に研修を受ける必要もありませんので、角度が何度のどうのちゅうことを言う必要ありませんから、ニコッと笑って頭を下げて「こんにちは」、「おはようございます」でいいですので、ぜひこの庁内皆さんがあいさつをするようにしていただきたい。町長、いかがですか。

○町長（日高　政勝君）

まったくおっしゃるとおりでございまして、私も課長会のときに、この窓口を始める前に連動して、まずはやっぱりあいさつからだということを申し上げております。

とにかく、あいさつ運動から徹底をして、この総合案内所もそうですが、そういうことをしておりまして、それぞれ皆さん取り組みをしていると思っております。

○平八重光輝議員

あとは行政サービス日本一ですから、適切な応接態度、言葉遣い等をぜひ気をつけて、親切、丁寧にしていただければいいと思います。

それと、名札をつけていらっしゃいますが、この名札も、あるまちでは、ある役所ですが、職名入りの名札をされているそうです。何でかと言えば、例えば課長には申し訳ないけど、「耕地林業課」ですと書いて山口課長が書かれたら、耕地林業に関することについては私はプロですから、ぜひ私をお尋ねくださいというぐらいのやっぱりサービスの担い手としての意識が出るんだそうです。そういう意味でぜひ職名を書いて名前を書くと、それもはっきり判るようにすれば、なお効果が出ると、責任感の自覚にもなるというふうに、そのつけてされたところの評価であったそうでありますが、そこにもぜひ検討していただきたいと思います。

今言われているのが「さわやか行政サービスは心の行政改革です」と言われていたそうですから、ぜひそのような方向を目指していただきたいと思います。

国も５月を、さわやか行政サービス運動としまして、国ですが、ちょっと読みますが、これ町民にかえていただければいいんですが、国民に対し、「分かりやすい」、「便利な」、「迅速な」、「清潔な」、「丁寧な」、「安全な」、「人間性に配慮した」行政サービスを提供することにより、「国民の立場に立った親切な行政」、「真心のこもった行政」を実現することを目的とするとありますが、これを町民にかえて我がまちもぜひ実行していただきたいと思います。

最後に、組織改革についてであります。先ほど行政管理室のお話がありましたが、政策推進係で行政管理室とのちょっとかかわりといいますか、すみ分けといいますか、その辺をちょっとお尋ねいたします。

○町長（日高　政勝君）

組織改革につきましては、平成２２年度から本庁方式という方向が出ておりますので、それを含めながら今後、役場全体的な見直しをしていきたいと思っております。

その中で、当然行政改革の推進室につきましても総体の中で一緒になって見直しをしていくという考えを持っております。

また時期を見て、議会のほうに行政組織の見直しについての条例の提案をしていきたいと思っ

ておりますので、その点でまた御審議をいただければありがたいと思っております。

○平八重光輝議員

政策推進係の担当の方でいいですので、仕事をしていただけると思うのが、全国にいろんな施策のすばらしいのがあっちこっちにあります。その施策を、我がまちに全部はとれませんけど幾らか取り入れることができるんであれば、その情報を収集していただくような担当というほどではないんですが、一つの仕事としてぜひ取り入れていただければありがたいと思っております。

最後になりますが、日本一は先ほど言いましたように２つありますから、大いにやりがいのある仕事が待っていると思います。

しかしながら、日本一になるのは大変な努力、時間、お金が必要になりますので、ぜひそれを目指して、余り長期でも意味がありませんので、短・中期的にぜひ日本一を目指して、一つだけで日本一というのが結構あります。幼稚園は全部１人目からただですよとか、いろんなのがありますけれども、医療費は中学校まで全部ただですよとありますけども、総合的にいったらなかなかありませんし、予算も必要です。

町長、まず日本一の前に、目標日本一ですけど、鹿児島県一を目指しましょうか。鹿児島県で一番になって、よし次は日本一、それぐらいの気持ちであんまり日本一ばっかり言うと、肩がちょっと荷が重いような気がします。

ぜひ、まず鹿児島県で一番だというぐらいの気持ちでやってみてはどうでしょうか。

○町長（日髙　政勝君）

目標をどこの段階までおくかですが、やはり掲げる以上はですね、やっぱり高い目標を設けて、やっぱり頑張るということがいいかと思いますので、とにかくそういう気持ちで職員一丸となって努力をしてまいります。

○議長（中尾　正男議員）

以上で、通告に基づく一般質問を終わります。

△散　　会

○議長（中尾　正男議員）

これで本日の日程は全部終了しました。明日６月２６日は午前９時３０分から本会議を開き、総括質疑を行います。

本日はこれで散会します。御苦労さまでした。

散会時刻　午後　２時４８分

平成２１年第６回さつま町議会定例会

第　　４　　日

平 成 ２ １ 年 ６ 月 ２ ６ 日

平成２１年第６回さつま町議会定例会会議録

（第４日）

○開議期日　　平成２１年６月２６日　　午前９時３２分

○会議の場所　　さつま町議会議事堂

○当日の議員の出欠は次のとおり

出席議員（２０名）

１番	森山　大　議員	２番	東　哲雄　議員
３番	麥田博稔　議員	４番	米丸文武　議員
５番	川口憲男　議員	６番	新改秀作　議員
７番	平八重光輝　議員	８番	平田　昇　議員
９番	舟倉武則　議員	１０番	岩元涼一　議員
１１番	内之倉成功　議員	１２番	柏木幸平　議員
１３番	楠木園洋一　議員	１４番	内田芳博　議員
１５番	桑園憲一　議員	１６番	市來　修　議員
１７番	新改幸一　議員	１８番	木下敬子　議員
１９番	木下賢治　議員	２０番	中尾正男　議員

欠席議員（なし）

○出席した議会職員は次のとおり

事務局長	和気純治君	議事係長	丸田　忠君
議事係主幹	平木場達郎君	議事係主査	垣内浩隆君

○地方自治法第１２１条の規定による出席者は次のとおり

町長	日高政勝君	教育長	東　修一君
財政課長	二階堂清一君	教委総務課長	山口正展君
企画広報課長	中村慎一君	教委社会教育課長	栗野明男君
すこやか長寿課長	平田孝一君	農政課長	赤崎敬一郎君
健康増進課長	楠木園建雄君	耕地林業課長	山口良一君
商工観光課長	前田淳三君	建設課長	脇黒丸　猛君
総務課長	湯下吉郎君	町民課長	橋之口幸男君
行政管理室長	萩原康正君	鶴田総合支所長	永田清信君
水道課長	北原美義君	税務課長	下市真義君
消防長	田上　泉君		
福祉課長	日高昭治君		

○本日の会議に付した事件

第　１　議案第５５号　さつま町長等の給与の特例に関する条例の制定について
第　２　議案第５６号　さつま町副町長の定数を定める条例及びさつま町長等の給与に関する条例の一部改正について
第　３　議案第５７号　さつま町国民健康保険条例の一部改正について
第　４　議案第５８号　さつま町水道事業条例の一部改正について
第　５　議案第５９号　平成２１年度さつま町一般会計補正予算（第３号）
第　６　議案第６０号　平成２１年度さつま町国民健康保険事業特別会計補正予算（第１号）
第　７　議案第６１号　平成２１年度さつま町介護保険事業特別会計補正予算（第１号）
第　８　議案第６２号　平成２１年度さつま町水道事業会計補正予算（第１号）
第　９　議案第６３号　平成２１年度さつま町簡易水道事業会計補正予算（第１号）

議　案　付　託　表

委員会	議案番号	件　　名
総　　務 （第２委 員会室）	５５ ５６ ５９	さつま町長等の給与の特例に関する条例の制定について さつま町副町長の定数を定める条例及びさつま町長等の給与に関する条例の一部改正について 平成２１年度さつま町一般会計補正予算（第３号）関係分 第１条　歳入歳出予算の補正 歳　入 １４款　国庫支出金（関係分） １８款　繰入金 １９款　繰越金 ２１款　町債 歳　出 １款　議会費 ２款　総務費（関係分） ３款　民生費（関係分） ８款　土木費（関係分） ９款　消防費 人件費全部 第２条　地方債の補正
文教厚生 （第１委 員会室）	５７ ５９ ６０ ６１	さつま町国民健康保険条例の一部改正について 平成２１年度さつま町一般会計補正予算（第３号）関係分 第１条　歳入歳出予算の補正 歳　入 １４款　国庫支出金（関係分） １５款　県支出金（関係分） １６款　財産収入 歳　出 ３款　民生費（関係分） ４款　衛生費 １０款　教育費 平成２１年度さつま町国民健康保険事業特別会計補正予算（第１号） 平成２１年度さつま町介護保険事業特別会計補正予算（第１号）
建設経済 （議　場）	５８ ５９	さつま町水道事業条例の一部改正について 平成２１年度さつま町一般会計補正予算（第３号）関係分 第１条　歳入歳出予算の補正 歳　入 １４款　国庫支出金（関係分） １５款　県支出金（関係分） ２０款　諸収入 歳　出 ２款　総務費（関係分） ６款　農林水産業費 ７款　商工費 ８款　土木費（関係分）

委員会	議案番号	件　　名
	６２ ６３	平成２１年度さつま町水道事業会計補正予算（第１号） 平成２１年度さつま町簡易水道事業会計補正予算（第１号）

【参　考】　請願・陳情

○「教育予算の拡充を求める意見書の採択要請について」

○「ＪＲ不採用問題の早期解決を求める陳情について」

○「川内原発３号機増設に係る陳情書」

△開　　議　　午前９時３２分

○議長（中尾　正男議員）

おはようございます。ただいまから平成２１年第６回さつま町議会定例会第４日の会議を開きます。

本日の日程は、お手元に配付してあります議事日程のとおりであります。

これから、去る６月１７日提案がありました議案第５５号から議案第６３号までの議案９件について総括質疑を行います。

なお、総括質疑については、総括的な事項について質疑をお願いします。

△日程第１「議案第５５号　さつま町長等の給与の特例に関する条例の制定について」、日程第２「議案第５６号　さつま町副町長の定数を定める条例及びさつま町長等の給与に関する条例の一部改正について」

○議長（中尾　正男議員）

それでは、まず日程第１「議案第５５号　さつま町長等の給与の特例に関する条例の制定について」及び日程第２「議案第５６号　さつま町副町長の定数を定める条例及びさつま町長等の給与に関する条例の一部改正について」の議案２件を一括して議題とします。

各議案の提案理由については説明済みであります。これから質疑を行います。議案第５５号及び議案第５６号について質疑はありませんか。

○麥田　博稔議員

町長等の給与の特例に関する条例につきましては、町長の選挙公約ということで２０㌫の減額ということをされてますけれども、やはり経費の削減とかいろいろありますが、一方の考え方とすれば、これだけやはり行政が多岐にわたって町長の職務にある方の仕事の量というんですか、責任、非常に重くなっていると、私は思っているんです。

それで、町長が減額を２０㌫ということをされましたけれども、やはりこのことによって次に与える影響、職員給与とかバランスを考えたときに、いろんな面に出てくると思うんですが、町長はその辺をどのように理解されているのか、お伺いしておきたいというふうに思います。

それから、さつま副町長の定数を１人にするということです。これは先ほど言いましたように、いろいろな事情があって、経費の削減からという面で言われますけれども、合併しまして４年間いろんな多岐にわたることがあるというようなことで、副町長２人制を議会でも認め、もとを正せば旧宮之城のときに２人助役制をしまして、そのときの当事者が今の町長であります。

そのときもいろいろな議論がある中で、２人の助役制をしてきたわけですけれども、町長はその辺もどのようにお考えになって２人制を１人にされるという考えなのか基本的な考えを、この２点についてお伺いしておきたいというふうに思います。

○町長（日高　政勝君）

まず、第１点目の町長給料の２０㌫カットについての考え方でございますが、おっしゃるとおり非常に町長の給料については、特別職の関係なり、あるいはこの一般職に対する対比的な考え方で今までそういう見方でされてきた経緯がございますけれども、そういうことで、この額の減じ方については、どの程度が適当であろうかということで、いろいろ考えたところでございます。

もちろん職務のこういう実態からいたしまして、おっしゃるとおりのような面もあるわけでございますけれども、現実的に非常に町の財政というのは、厳しい局面に立っているというのは、もう御承知のとおりでございます。やはりこれからいろんな改革をやっぱり進めていくというこ

とになりますと、まずは町長のトップとしての使命、そういう責任というのを明確に姿勢を示していくということが大事じゃないかと思っておりました。

３０パーセントかな、あるいはどの程度が適当かなと思ったときに、やはりいろんなところに影響がくるということで２０パーセントのところで、この辺が一つの判断のところかなということで決定をいたしたところでございます。

それから、２番目の２人制の問題でございますが、旧宮之城町の時代に、いわゆる地方分権の施行になりました平成１２年から２人制ができたわけでございまして、その当時の該当者ではございますけれども、そのときは収入役制度というのがまだ残っておりましたので、この特別職の中の３人の中でも収入役の関係については、指定金融機関も指定をされて、その後何年か経過をいたしておりましたし、また電算業務ももうしっかりとできておったというようなことでございまして、そういう点からやっぱり収入役制度については、特に専門のそういう特別職がいなくても、職員の会計責任者がおれば十分やっていけるんじゃないかというようなこと等もございまして、それよりもそういう収入役等の体制は除いて、いわゆるこのもう助役２人体制になった経緯がございます。

そして、また今の私のほうで２人体制の副町長という名称には変わってきておりますが、１人にするという考え方については、やはり２万４，０００人余りの人口の割合からいって、そしてまた合併をいたしましても既に４年が経過しまして、ある程度１期４年間の中に３町が一体的な方向になってきたんじゃないかと思ってきておりますし、そういう人口的な規模なり、あるいは財政的な問題、そういうことを考えましたときに、やはり１人でも十分やっていけるんじゃないかと、そういうことを考えたところでございます。

県内におきましても、既に南九州市なり日置市においても、市の段階にもそういう２人体制を１人にするということで、今回の６月定例議会のほうにも提案があるようでございますし、方向としましては大体人口規模のところについては、そういう方向に流れているというようなことがございますので、私としましても今申し上げたような考え方に基づいて１人でやっていったらということで考えているところでございます。

○麥田　博稔議員

町長の給料の削減につきましては、基本的なことはやはり私が思っていたというか、いうふうに財政的なこととかいろいろ考えてというようなことですが、やはり今まで議会でも町長の給与等については、いろいろ審議をされてもう過去からずっと積み上げて、やっぱりこれぐらいが適当だろうということで、町長の給料等については審議がなされてやってきたと、私は理解しております。

そして、３町が合併して、今言われましたけれども、人口は確かにもう２万５，０００を、きのう見たときにもう２万５，０００ぐらいですか、切ってますけれども、それから年に４００人ぐらいずつ減っていきますから、もう２万人を切るのは何年後かなというような話もされて、少子化対策にも力を入れるということですけれども。

やはり人口は少なくなっていくけれども、この合併したことによって３０３平方キロと、県内でも非常に大きな地域になって、そして過疎化とかいろんなことを言われて、それでいろんな地域でイベントとか何とかありますと、やはり町長に招待状とかいろいろ来ても町長が行かれないときがある。そういうときにちょっとあとの２人制のところにも引っかかってきますけれども、やはり町長の仕事というのが非常に忙しくなってくるというふうに、私は理解しております。

というのが１４０何公民会というような非常に大きなあれで合併をして増えてきてますし、町長にとっては土日もないというような状況が多分続いているし、これからもだと。

だから、そういうときに議会人としてよりも、一町民として果たして町長の給料をこんな２０パーセントも削減して本当にいいのかなという気がするんです。町長の気持ちはもう非常によく理解するわけですけれども、財政的に。ですから、その辺は十分な配慮をしていただきたかったというふうに思います。

それから、副町長の２人を１人にするということですけれども、今まで総務担当と、それから経済担当ということで２人制をしかれてたわけですが、今度２人になったときに、町長は今まで自分が、私が知ってる範囲では総務畑を動いておられて完全に判るわけですから、判るというかほかのところも、助役２人制のときには経済担当だったですが、両方とも明るいわけですけれども、１人制にしたときにどういうタイプの方を副町長に指名しようとされているのか。自分の基本的な考えをお伺いしておきたいというふうに思います。

○町長（日髙　政勝君）

２０パーセントカットにつきましては、確かにいろんな考え方があるかと思っております。影響もあちこちあるかと思っておりますが、ただ私のこの町政運営に対する一つの姿勢でありますから、この私が次の段階まで、あとの後任の方までこれ制約するものでは決してございませんので、とにかく町政運営に対する、私はこうしたいということでの一つの姿勢の考え方でありますので、そこは御理解いただきたいと思っております。

それと、副町長を２人から１人にするということで御提案申し上げてるところではありますが、私もおかげさまで長年役場にお世話になって、それからまた議会議員という経験もしばらく経験をさせていただきました。

そういうことで、できればこの私が経験をしたことのなかったようなところも補完をしていただければありがたいわけですけれども、ただやっぱり町の全体を見ながら、やっぱりオールマイティに町政が補佐ができる、そういう方が適当ではないかと思っております。

やっぱり特別職という位置づけでありますから、全体を見ながら均等のある町政を進めていただくという意味でも、そしてまたいろんな形で補佐をしていただければありがたいと思っておりますので、特にこの分野をということはございませんが、特に行財政の問題、今非常に行財政の問題というのが当面の大きな課題でございますので、そういう行財政改革の推進、そういう面からも経験豊富な方をお願いできたらと思っているところでございます。

○麥田　博稔議員

町長の気持ちは理解しました。

そして、今年度について町長の給料等が２０パーセントカットとなると７７２万ですか、減額ということで出てますけれども、町長としては一般会計のほうに減額された分が入っていくのか、それとも自分がやっぱり減額した分を何かに使うとか、きのうもちょっと議論しましたけれども、子育て支援とか、将来のさつま町の何とかに使おうという気持ちがあられるのか、その辺のことをお伺いしておきたいというふうに思います。

○町長（日髙　政勝君）

減額によって、副町長が１人に欠ける、そしてまた私の分も年間通して２割のカットをするということでございますから、それなりの１４、５百万程度の、いわゆる人件費が出てくるということでありますから、できるだけ政策をいろんなことを出しておりますので、そういう形に、どこにということは言えないわけでありますが、そういう形に振り向けることができればありがたいと思っているところであります。

○新改　幸一議員

議案５６号のただいま出ております副町長１人制なんですが、このことにつきましては、今答

弁もございましたが、私は前にも苦しいときには苦しいなりにやっぱりこの姿勢というのは大事だなということで一般質問でもさせてもらいました。

合併したまち１期４年については議会も認めた２人制ということでいくんだということでの了解と、それからやっぱりこういう苦しいときには人口も減っていくから２人副町長制を１人にしたらどうかということの提案も申し上げましたが、前回では一体感をもった形の中で２人副町長制でいくんだということの答弁もあったところでございます。

今回の町長のそういう決断ということに対しましては、私は大変敬意を表するところでございます。

今、話も出ておりますように大変厳しい、町長も公約に言っておりますように、本町のこの政策決定のスピード化を図るという面からということもうたってございますけれども、町長のこの重点政策として一番目の柱としては、元気な農林業、商工業のまちの宣言とそれぞれうたってございます。

特に、この農業振興を含めた形の中では、我がまちの振興ということに重点を置きながらということも判るわけでございますが、こういう１人副町長制でいった場合に、今も出ておりますように、大変仕事関係も多くなってきますし大変だと思います。

そういう形の中で、私が思いますには、今までおられました経済担当副町長制の代役といいますか、中身はそれでまた検討していただきゃいいんですが、職員の身分を持ちながら経済担当を今までおられました副町長制、そこに経済担当部長という形の名目で副町長の補佐をするとか、それとか経済担当部長とか事業部長とかどっちでもいいんですが、そういう職員の身分でそっちのほうに置いて、そしてそういう町政運営に図っていくといような考え方は、町長はお持ちじゃないでしょうか。

○町長（日髙　政勝君）

役場の行政組織のあり方というのは、通常の言い方から申し上げますと、町長がいて、副町長がいて、あとはそれぞれ今のこの町の規模からいって課長がいるというのが姿じゃないかと思っております。

大きな市の段階とか、そういうことになりますと、部長制をしいて、ある程度所管の課を統括する形があるわけでございますが、さつま町の規模段階では部長をしくところまではいかんのかなという感じをいたしておりまして、産業経済も基幹産業でありますが、今それも課も前と違って、いくつでしょうか、もう今分割をされておりますから、それぞれ役割分担の中でこれやっておりますので、今の体制で十分行けるんだろうと思っております。

○木下　賢治議員

５５号、５６号にしましても町長が選挙の公約として掲げて、選挙戦を戦われ町長職を得られたわけですので、町民の判断として受け取ってはいるわけですけれども、私の考えとしては、先ほどの麥田議員の考えと同感であります。

特に、５６号、副町長制１人制についてなんですけれども、本当に町長という立場で忙しい立場であられることは、もう重々皆さん判っているわけですけれども、この広いさつま町で選挙戦回られて感じられたと思うんですけれども、本当に自分のこのまちを知り尽くすというか、把握していらっしゃるかどうかというところに疑問もありますし、今後、町政をしていただく上で、やはり町内を網羅した把握した上での町政の推進というものが必要じゃないかということも考えますし、町長という立場でどっちかと言うと、外交的な面のウエートというものもすごく大きいような気がします。

そういう中で、やはり町長が外に出た場合に、まちにいて町長を補佐する副町長の１人という

姿勢が合併２期目の本町の姿ではまだ早いんじゃないかというような気がしてなりません。

確かに経費削減という面では、町長の思いは感じられるわけですけれども、やはり５５号の町長の給与についてもなんですけれども、それなりの額に応じた仕事と言えば語弊もあるかもしれませんけれども、やはりそれだけ一生懸命やってもらえば、私は町民はそこ辺は認めてくれるんじゃないかと思いますし、新採を２人採用しなかったと思えばそれでもいい、そういう考え方でも受けとられるんじゃないかと思いますので、やはりそれなりの仕事をやっていただければ、またしてもらわなければならないわけですけれども。

そういう意味で私はやっぱり今の段階ではカバーする体制が２人あってもいいんじゃないかというようなふうに感じております。その分、やはり町長は外に足を運んで、まちのために外交で行脚していただくことを今のところでは望むわけです。

前任の町長は県の町村会長という立場でございましたので、それなりに外に出られることがまだ多かったわけですので、それからするとある程度は軽くなられたかもしれませんけれども、本当にもう少し今の町を見つめる意味でも、安心して町長が外交に力を注げる意味でも、１人制よりも２人制のほうが私は望ましいんじゃないかというふうに考えます。

ですけれども、最終的に町長が本当にそれを自分の信念として、またそれを町民に訴えて選挙戦を勝たれたわけですので、最終的な判断はもう町長に任せるしかないわけですけれども、町民の中には、私のようなこういう考え方を持っている町民も麥田議員と２人だけじゃないと思いますので、やはりそこら辺を考えた上での町政の推進に頑張っていただきたいと思いますが、こういう考え方について、先ほども答弁があったわけですけれども、いかがなものでしょうか。

○町長（日髙　政勝君）

確かに２人体制をしいて、それぞれの役割分担をしながら、３人の体制の中でしたほうが能率的にやれると、そういう意味はたしかあるかと思っております。それだけ人的なサービスが十分能率的にできるという面はあるかと思っておりますが、私もそのほうが実態としては楽でいいんでしょうけども、なかなかやっぱり現実を見たとき、このさつま町の人口にしても、面積は３００何平方キロとかなり大きくなってきております。

財政的な問題とか、総合的にいろいろ考えますと、やっぱり今の時点でもう第１期のときに２人制をしいていただいて、ある程度の公平感とか一体感というのが醸成をされてきたんじゃないかと思っておりますので、ここら辺でやっぱり１人体制にして、本来の姿で町政を運営していきたいと、そういう気持ちがございまして、私の最初のいわゆる３つの姿勢を打ち出しておりますけども。

その中の２つ目に住民視点、そしてまた現地現場主義の町政を進めると、こういうことで掲げておりますので、とにかくやっぱり役場の中で町長室にこもってるんじゃなくて、できるだけ現地現場に出向いて、町民の皆さんとひざを交えながら話を聞きながら、いろんな意見を聞いてまた町政に反映をしていきたい、そういう姿勢を持っておりますので、できるだけ各地域に足を運んで、いろんな人とお会いしながら町政に臨んでいきたい、そういう姿勢でおりますので、不足の点については、また各課長、あるいは今後認めていただけば、副町長の中で一緒にいながら進めていきたいと思っておりますので、御理解いただきたいと思っております。

○平八重光輝議員

町長は、今おっしゃったことを約束されて、おっしゃったことというのは２０㌫カットにしろ、副町長１人にしろ、やはり町民の皆さんにマニフェストとして約束されたことですので、ぜひそれはやっていただきたいと私は思います。

人間として約束されたことは、やっぱり守るのが大事でありますから、それを私はあえて反対

ということは言いませんけど、ぜひやっていただきたい。

それと、先ほど副町長１人についてのお話の中で、行財政に強い方をというお話でしたが、もちろん行財政に強いことも大事でありますが、１人となりますと、やはりいろんなことに精通していないと大変だと思います。地域の事情とか、その地域のあり方、考え方等も十分理解された方でないと、１人では大変だと思いますが、行財政だけではないということも、また考えていただきたいと思いますが、その点はどのようにお考えでしょうか。

○町長（日髙　政勝君）

選任に当たりましては、非常に一番悩ましい案件でございまして、いろんなことをやっぱり考えなければいけないと思っております。

町政の先ほどから申し上げますとおり、ナンバー２として全般を見る目がなければいけませんし、いろんな私の掲げておりますいろんな政策についても一緒になって考えて取り組んでいただく、そういうことも大事ではありますから、やっぱり今、本町が抱えている行政課題というのは、かなりのものがある上に行財政の精通した方というのが、ここ当分の間はやっぱり必要じゃないかなと思っております。

そのほかの町民生活にいろんな見識をお持ちの方も必要だという御意見でございますけれども、もちろんそういうことも当然ながら必要だと思っておるところです。

○議長（中尾　正男議員）

ほかにありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

これで質疑を終わります。

議案第５５号及び議案第５６号の議案２件については、お手元に配付しました議案付託表のとおり総務常任委員会に審査を付託します。

△日程第３「議案第５７号　さつま町国民健康保険条例の一部改正について」

○議長（中尾　正男議員）

次は、日程第３「議案第５７号　さつま町国民健康保険条例の一部改正について」を議題とします。

本案の提案理由については説明済みであります。議案第５７号について質疑ありませんか。

○平田　　昇議員

条例一部改正は、出産育児に対する一時金でありますが、私はこれに関連して３月定例だったと思いますけれども、保険料の税率を必要があるなら、２０年度の町県民税を試算して、必要によっては保険料を上げるために税率を高めるという改正を考えているということが述べられた記憶があります。６月ごろだったですか、７月ですか、大体見通しはつくという説明でしたが、それはどうだったですか。関連になります。

○健康増進課長（楠木園建雄君）

当初予算の説明の段階におきましては、平成２１年度の医療費の見込み等をもとに積算をいたしておりまして、それに伴います国保税という形で歳入を計画いたしておりました。

その後、税の申告も終わりまして、前年度の所得が確定してきておりますけれども、現在、私のほうにいただいております資料によりますと、税率の改正等については、前年度並みでやるということで資料をいただいているところでございますので、詳細については税務課のほうで所管

ということですが、先般回ってきました資料では税率等については前年度並みで２１年度は行けるということになっていると理解をいたしているところでございます。

○麥田　博稔議員

この経過措置についてですが、国の少子化対策によって２３年度時限になっているんです。それで、町長にお伺いしたいんですが、やはり子どもを育てるならさつま町となりますと、この経過措置を外そうかというような検討はされなかったものかどうか。

国の補助としてはこれ確かになくなります。時限でしますから、今のもばらまきだと私は思ってるんですが、だけどここは非常に大事なところだと思うんです。これだけ給料が世間は削減されて低いです。子どもを産むときに、やはりどうしても３０万からの金がいって、そして子どもができない方は、産むまでの、つくるまでの間にも非常に金もかかると、だからせめてここの経過措置をというような話がなかったものかどうか、そこをちょっとお伺いしておきたいというふうに思います。

○町長（日髙　政勝君）

今回の国のいろんな手当の引き上げに伴いまして改正をしようということでございますが、確かに少子化対策の一環として、国もこういう手立てをしてきたということで、実態として出産の経費については４２万円ぐらいかかるんだというようなこと等がございまして、そういうための改正になっておりますけれども。

今後、少子化対策のいろんな政策を考える中で、このことについても今後どうしていくかについては、総体的な基金でもつくった中で、医療費の問題、あるいはこのいろんな福祉関係のこういう関係とか、すべて洗い直しをしながら、本当に子どもを育てやすい環境はいかにあるべきかというのを整理をしていきたいと思っておりますので、その時点でまたいろいろと調査研究をしていきたいと思っております。

○麥田　博稔議員

このことにつきましては、また文教でもあるでしょうからお願いしときまして、これに関連して、国民健康保険条例ですか、妊婦健診を国が交付税措置するというようなことで、私たちの５回ですか、それを１４回に。これ１４回してない町村も多々あるということで、新聞等でもいろいろ書かれてますけれども、私たちの町は１４回になったんですが、この健診をして異常があったときに、結局そっちのほうは自己負担なんです。

やっぱりその辺の非常に問題になっているというか、各家庭の経済的な負担が大きいというようなことで、やはりそこまで手を差し伸べなければいけないんじゃないかというような話が出てますけれども、まだ国のほうはそこまでは結論出してませんけれども。

やはり先ほどからくどく言ってますように、子どもを育てるなら産み育てるならと思うんですが、その辺までもやはり配慮していく必要があるのかなと、そうしますと財政的に非常に膨大なものになってきますから、ない袖は振れないということになりますけれども、町長に基本的な考え方を、きのうも一般質問でしたんですが、そういうところから目をつけてやって育てやすいまち。そのためには話がちょっと横にそれますけれども、きのうも言いましたように、予算の結局組み替えとか、めり張りとか、ここのめり張りというのが一番大事になってくると思うんですが、その辺の考えをちょっと町長に再度、きのうは時間もなかったので、お伺いしておきたいと思います。

○町長（日髙　政勝君）

確かに妊婦健診が４回から１４回まで、いわゆるもうフルで、国もそういう方向で行きたいというようなことでございますし、これも時限的なことを国は考えているようですけれども、やは

りこれらも含めて、今ありましたとおり、もし異常があったときには、どう対応していくかということも課題になっております。

すべて、今さっきも申し上げましたとおり、全部点検をしながら、本当にこの中で今まで規定の中でやっているものもありますし、その中で本当に対象者の皆さん方にとって何がやっぱり一番望まれてるのか。その中をやっぱり点検をした上で、今までの支給の中でも、これはちょっともう余り効果がないというものは調整をしながら、そしてまたこういう、本当に必要なものについては面倒見ていくとか、そこはやっぱり点検をする必要があろうかと思いますので、そこはもう今度全体的な中で精査をしていきたいと思っております。必要なものはその対処していくということで。

○議長（中尾　正男議員）

ほかにありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

これで質疑を終わります。

議案第５７号については、お手元に配付しました議案付託表のとおり文教厚生常任委員会に審査を付託します。

△日程第４「議案第５８号　さつま町水道事業条例の一部改正について」

○議長（中尾　正男議員）

次は、日程第４「議案第５８号　さつま町水道事業条例の一部改正について」を議題とします。

本案の提案理由については説明済みであります。議案第５８号について質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

質疑なしと認めます。これで質疑を終わります。

議案第５８号は、お手元に配付しました議案付託表のとおり建設経済常任委員会に審査を付託します。

△日程第５「議案第５９号　平成２１年度さつま町一般会計補正予算（第３号）」

○議長（中尾　正男議員）

次は、日程第５「議案第５９号　平成２１年度さつま町一般会計補正予算（第３号）」を議題とします。

本案の提案理由については説明済みであります。これから質疑を行います。議案第５９号について質疑はありませんか。

○川口　憲男議員

全般的に２点ほどお伺いしたいと思います。財政課長でいいと思うんですが。

この補正（第３号）に計上された費用、いろいろ政策的経費あるいは経済危機の予算が多いわけですが、いろんなところで例えば物品購入とか、あるいは工事施工とかあるわけですけれども、やはりこのところで地域活性化、経済対策ですから、地域から購入できる、地場産業から購入できる分、あるいは地場産業に工事発注ができる分、そういうも諸々があると思います。中には地域を通して購入できる分等もあるんじゃないかと思います。

そこあたりのところを編成をされる中で、どういうふうに考えられてされたのか。ややもすれば、もうこれは町内で対応できないから即鹿児島だとか、あるいは大きなところに行く、そういう考えでされるのか。やっぱり経済危機の状況は、地域にお金がどひこおりるかということが必要だと思いますけれども、そこのところをどういうふうにされるのか、地域への入札状況ですね。工事発注にどういうふうにされるのかを１点お伺いします。

それと、２款、総務費の１１目、財産管理費、ここに財産管理費で３３９万、測量設計業務というのが出てましたけども、たしか最初聞いたときにはつるだ荘の母子センターの解体防護柵等設計ということでしたけれども、これどういうふうになっていくのか、そこの内容をちょっとお聞きしたい。

それともう一点、３款、民生費の同和対策費、人権啓発推進事業の中で当初、講師謝金として３０万計上された分を２９万減額され、そして新たに講師派遣委託６３万が計上されております。この流れのところの３点をちょっと１回目、質問したいと思います。

○財政課長（二階堂清一君）

国の１次補正に対しまして、地元の発注を重視すべきじゃないかということでありますが、確かにこれはもう十分そのとおりだというふうに考えております。

地域経済対策といいますのは、国全体の経済をどうするかということは、一番大事なことでこういった形で交付金が流れてくるわけですが、それ以前に我がまちをどうするかということが一番大切なことであります。

確かに事業を見ていきますと、いろんな事業に網羅しているとおりでありますが、できるだけ地域の関係で執行ができるものについては、地域を重視した形で執行していきたいというふうに考えております。

例えば、この小中学校でテレビを大分買うわけですが、このテレビを取りつけるアングルといいますのは、フォービステクノでも生産されていると。ですからそのアングルについては、フォービステクノの製品も指定できないかとか、いろいろ考えているところであります。

執行については、十分地元を交えた形で執行していきたいというふうに考えております。

それと、設計管理の話でありますが、３３９万でありますが、これは言われますようにつるだ荘の解体工事と、それから横にあります母子センターの解体工事の設計委託であります。

１つは、職員でということも考えたんですが、今こういった産廃処理の話が非常に複雑になってきまして、全体的な廃棄物といいますか、全体の数量を把握しなければいけないということがありましたので、万全を期すために設計委託を組んだところであります。

○町民課長（橋之口幸男君）

同和対策の関係でございますけれども、当初におきまして報償費で計上いたしておりますが、これにつきましては、２９万円計上しておりましたけれども、これ単品で講師を頼むつもりでございましたが、その後、人権フェスティバルを８月２０日の予定しておりまして、どういった形で進めようかということで、地域の方々、あるいは検討委員会でいたしたところ、これを企画してる企画会社がございます。そことも相談いたしましたところが、委託料という形が望ましいだろうということで、全国でもあるいは鹿児島県内でも有名な弾き語りをするようなアナウンサーとトークをするような企画会社がございます。

そこに交渉いたしまして、そうしたところが委託料に組み替えていくということで、今回、委託料として６３万円を計上いたしたところでございます。

○川口　憲男議員

財政課長の説明の中で、重々地元を優先していくんだと、やはり今のその国の考え方的には、

国全体の経済発展ということはもう重々判るんですけども、さっき説明がありましたように、とっては我がまちはどうなのかということなんです。

きのうの一般質問でも入札の関係が出ましたけれども、例えばヘルメットとか、それから例えば無線機、先ほど申されたあれとか、それから学校への図書の関係とか、地元の商店企業を通せば購入できる分もあると思います。幾分、購入に高くとはなるとは思うんですけれども、やっぱりそこに地元の商店街あるいはいろいろなところが潤すとなれば、そこの出費もやむを得ないかなと思うんですけれども、やっぱりそういうところを考えた入札をしていただくべきと思います。

今の時期、皆さん、冷え切っていらっしゃいます。そして、きのうもありましたけれども、少しでも安い方向に向かわれますから、大口、出水、川内の大量店といいますか、そのほうにお客が流れるわけであって、やっぱりそこらあたりのところも地元がどういうふうに元気になるかということは、こういう良い経済対策ですので、ぜひそこあたりは全課網羅されて対策を続けていただきたいと思います。

それから、つるだ荘のほうの解体に対する設計費用ということでしたけども、先ほどありましたけれども、庁舎内でできないということは重々判るんですけれども、防護柵を設置されるのか、それと解体に地元の設計はできないのか、そこをちょっとお伺いします。

それと、同和のほうにつきましては、多分そういういわれがあるんじゃないかなと、ここで講師を頼まれずに、やっぱり委託されてより高度といいますかね、のことをされていかれるんじゃないかというような考え方で増額されたと思うんですけれども、内容的には８月２０日じゃったですか、その大会の内容がどうなのか見たいと思います。

それともう一つ、今、人権啓発運動は私も一応かかわっているということでしてるんですけども、そういう全般にかかわったのができていただけたらというふうに要望しておきますので、よろしくお願いします。

そのつるだ荘の件についてもう少し詳しく説明お願いします。

○鶴田総合支所長（永田　清信君）

つるだ荘と母子センターの解体費のことについて、今回の設計費用を計上させていただいたんですが、解体工事の発注にどの程度の費用が見込めるのかを積算していただくための今回の委託料であります。

それと、先ほどもありましたが、県のほうに８０平米以上の建物の解体については、届け出が必要ということでありまして、これは工事にかかる資材の再資源化に関する法律という中でありますが、通称、建設リサイクル法という法律だそうですが、この中に取り決めがありまして、その数量を県に届けるということで、地元の町の職員では無理だということで外注をするものであります。

なお、現場が岩盤になっておりまして、その安全性等も含めて設計の中で見ていただくというふうに考えているところでございます。

その工事費がどの程度かかるかということの内容を判断しまして、地元業者への発注ができるかどうか、その辺でまた設計が上がった段階で判断をしたいというふうに思います。

○川口　憲男議員

防護柵のことは、このあれに入ってないのかな。防護柵も設計のままですか、それとも防護柵を設置されるのか、その点を一つ。

それと、今回、解体にかかる設計を見積もっていただくということでされるんですが、となれば解体工事はいつごろになるのか。予算はもう金銭的にはあると私は確信してるんですけれども、それがいつごろになるのか、ちょっとお聞きしたいと思います。

○鶴田総合支所長（永田　清信君）

今回の設計の中には、両施設の解体、それから解体後の安全防護柵等の設置の設計まで含めております。その後、解体後のあとの考えですけれども、解体の時期でありますが、大体設計が上がってから今年度、できたら９月か１２月かの補正にお願いをしたいというふうに考えているところでございます。

○新改　幸一議員

委員会所属が違いますので、畜産関係についてここでお願いと要請をしたいわけでございますが、２０ページに畜産業費の中で負担金補助及び交付金で優良雌牛保留導入事業関係から繁殖、それから和牛導入５６７万程度予算計上してあるわけでございますが、このことにつきましては、基本的にさつま牛の名声を上げていくという、そしてまた肉用牛振興に寄与するということの目的があって大変ありがたいわけでございます。

私がここでお願いするところは、町長も所信表明の中でも肥育農家の支援等も詰めてまいりますということでうたってございますが、先般、我がさつま町管内でもすばらしい生産者、船木で子牛が生まれ、そのまた牛が管内の肥育農家が育てたのが、神戸の枝肉市場で名誉賞という大変ありがたい賞をいただいたと、１頭が５００万程度したということを聞きました。

このことをちょっと聞いてみますと、高校野球にとらえますと春、夏甲子園があるわけでございますが、この神戸の枝肉市場の名誉賞というのは、春の高校野球の甲子園の優勝者と同じぐらいの格があるんだということを聞きました。そしてまた一方では夏の甲子園の優勝者というのは、東京の枝肉市場での優勝者がそういうことになるんだと、それが今の日本の畜産の枝肉市場での一つの名誉賞だということを聞きまして、我がまちでこんなにすばらしい生産者がいて、そしてまたその牛を我がまちの肥育農家がそれを育てあげて、そういうことになったということは、大変うれしいことでございまして、さつま牛の名声が上がったんじゃないかと、私は思っております。

このことを聞きまして、すぐ担当のほうに、ぜひ町報あたりにも載せて畜産関係だけじゃなくして、町民の皆さん方に我がまちではこんなすばらしい牛ができ上がっていくんだということを知らしめて、それぞれ頑張る姿を町報に載せて、町民の皆さん方にも知らしたほうがいいんじゃないか。そうしますと畜産全体の士気も上がりますし、また一方では牛を飼っていない町民の皆さん方も関心を持たれ、いろんな面ですばらしいことになるんだがということでお願いしましたけれども、６月号には出てきませんでした。

ですから、町民の皆さん方、また畜産の皆さん方、本当に町長が言っておりますように、スピード感を持って、そういうのはどんどんやっぱりひとつ宣伝もしながらやっていただきたいということを、私は委員会所属が違いますので、ぜひお願いをするところでございます。

このことにつきまして、担当課長のほうは聞いていらっしゃると思いますけれども、流れがあると思いますが、ぜひそういう面でひとつよろしくお願いしたいと思います。

○町長（日髙　政勝君）

ただいまの件でございますが、私もこの入賞の情報を知り得ましたので、ちょうどそのときに春の品評会だったですか、その時点でそのこともあいさつの中で、皆さんのほうにお知らせをしまして、その後、広報担当のほうにも「こういうことで非常にすばらしい成績をとられた方が町内にいらっしゃるから、もういい機会だから広報にも載せてくれ」ということで指示をいたしましたんですが、そのことで担当の者が本人に取材に行きましたら、ちょっと遠慮をされたということがあって、どういうわけか判りませんけど、そういういきさつがございましたので、また再度そういうことは確認をしながら、必要な場合はまた載せていきたいと思っております。

非常にこの神戸のそういう名誉賞については、すばらしいことだと思っておりますので、今後また啓発については十分努力をしていきたいと思います。

また、肥育の関係については、今回も４名肥育農家がいらっしゃいますので、１０頭分ですね、新たにこの分は８０万計上いたしております。よろしく御審議をいただきたいと思います。

○新改　幸一議員

町長から答弁がございましたが、本人が辞退されたということになりますと、大変また問題もあると思うんですが、やっぱりこういうことはしょっちゅうあることでもないことですし、やっぱりそこあたりはそういう辞退という言葉も言われますけれども、そこに職員の皆さん方、執行部のほうが説得しながら、そういうことを広めていくということも私は大事じゃないかと思う。本人が「げんなかで、そげんた載せてくるっな」ち、「ああそうですか」という引っ込みじゃいけないと思いますので、ぜひそこあたりはいい方向に導いていただきまして、ひとつそういうのもぜひ前向きに掲載もお願い申し上げたいと思います。

○平田　　昇議員

いただいた肉付け予算の状況というものを読んでみますと、地域活性化・経済危機対策臨時交付金なるものの内容が、どんなに地方にとっておいしいものであるかということが判るわけでございますが、例えば、１基が２５０万円するポンプを８基分、合計すると２，０００万だが、地方の一般財源持ち出しはそのうちの２００万出せばいいんだと、こんなありがたいことはない。

ただ、一野党の党首が、政府が提出してこのやり方は１５兆円のうちの１割、１兆４，０００億円を民間に回し、つまり地方に回すという意味でしょうが、残りは官僚の天下り先の団体の予算を巨額にし、箱物建設を復活させるのだという酷評をしているが、その１０分の１といえども、町にとってはどんなにありがたいことかということは判ります。

先ほどのポンプの例でもよく判るわけでございますが、活性化事業、危機対策事業は本年度１年ぽっきりだということで、これでいいのかと。

ここに遠大な目標を掲げてありますよね、国は。とにかく大きな目標を掲げて、そして金を投げ出して、１年限りですよと。これではどんなもんかと思うわけです。

だから、私は何を言いたいかといえば、町長、町長の立場から、会合のときに、次も続けろと、こういう政策は続けということを声を上げて言ってほしいと思うんです。１年ぽっきりではどうしようもない、そういう思いです。

○町長（日髙　政勝君）

国の景気対策の関係が昨年のころから１次、２次始まって、これがいわゆる３次という形になっておるわけでありますが、きのう御説明申し上げたとおり、本町については１０億という金が累計で投資できるということで、本当にありがたいことであります。

それで、これまでもう将来的にいろんな仕事が懸案として残っておりますけども、そういうことまで前倒しで幾らかできた分がございますので、この９割のいわゆる補助をいただいたようなもんでそれができるということですから、かなり町にとってはありがたいことです。１割で済むわけですから。

その分はやっぱり将来の財政運営にとっては、この部分でカバーできますので、非常に運営がやりやすくなったなという感じを持っております。

したがいまして、できれば今後も続けていただきたいと、声を上げて町としては言いたいわけですが、ただ内容的には国は借金をしておりますので、いわゆる国が８４１兆円というかなりの借金の累計になってきております。

このことはやっぱり地方においても、将来、地方財政にも大きく影響することですから、しっ

かりと国民は受けとめていかないと、なかなか難しい問題があります。

いわゆる８４１兆円というのは、１年のＧＤＰの１６８㌫に値しますから、こういう国というのはちょっと外国にはないわけです。かなりなやっぱり借金大国ですので、これが将来にどういう結果が出てくるかというものをやっぱり十分地方財政としては考えていかないといけない面がありますので、いわゆる経済がどんどん成長して、その自然増収の中でこういう対策をしてくれれば非常にありがたいんですけれども、事実としては借金をした中でやってるということですので、余り今後においては、経済成長があったらそういう声も上げていきたいと思いますが、非常にある面においては難しいところもあります。

○平田　　昇議員

仮に経済成長がなくても、もうやめるちゅうことになったら、無駄遣いをするようなことだったら、選挙対策と同じじゃないかと言ってやってください。

私は企画課長に１点お尋ねします。１３ページのふれあい交流促進事業費という事業がありますが、これはどういう事業なのか。

というのは、ふれあいサロンと何か観点、接点があるのかどうか、そういう思いでお聞きしたいと思います。事業の内容を。

○企画広報課長（中村　慎一君）

ふれあい交流促進事業でございますが、これにつきましては従来、前年度から結婚対策というような形で、少子化対策、定住対策、出会いの場づくり対策といったようなことでやっておりましたけれども、これを名前を変えまして、今回また引き続き進めてまいりたいというふうに思っております。

従来は直営でこういったイベント等を誘導してまいったわけでございますが、やはりこういった部分等につきましては、若い人たちが実際自分たちのこととして自分たちで活動をしていけるような、そういった方向づけが一番好ましいのではないかといったようなことで、そういった誘導ができるような形で仕事を進めてまいりたいというふうに思っております。

○内田　芳博議員

３４ページの教育費の文化センター費についてお尋ね申し上げますが、バリアフリーの心身障害者の関係で、屋内に中で見る観賞の場所なんかを設置されるということで、その予算は繰り越しになっていると思いますが、心身障害者のトイレが文化センターの中に設置していないということで、大変心身障害者の方々からこの件について建設をしてくださいという要望がございました。

昨年度、３回、その方は右手が不自由で、代筆をお願いして、今の町長あてであっただろうか、そのほかのあてであったろうか、私はそこは知りませんが提出をされたと。

その点において、その方への答弁というのは予算がないと、少し待ってくださいという、そういう答弁だったということをお聞きし、その方々が、私たちがやはりトイレに行こうとすれば、文化センターを出て、そして、文化センターの職員の方々のトイレのところにあるところまで行かなければできないと。

だから、文化センターの中に身障者用のトイレをつくってくださいと、この要望です。

しかし、それにはまた大きな問題がございます。身障者のトイレといった場合に、１００人ぐらい槽ということを考え、２００人の人間が寄ったということを考えれば、現状の段階に文化センターに築けば、約１，０００万前後の予算を必要とすると、浄化槽の問題がございますから、そうなると思います。

しかし、現在のトイレを今度は改良するかといった場合には、あそこには７００名ぐらいを収

容するわけですから、男女のトイレはやはり今の状態で余ることはできないと。できるものならば外に、それも玄関から近くなところに簡易で建設していただければ、近くで済むと。

そういたしますと、外の体育の施設で来られた方々も２４時間でやはりそれを使用できると。また、さつま町からいろんなところに出て、帰りでも行きでもやはりトイレが必要であるとされる方々は身障者がそこでできると、そういうこともございます。

ですから、これをぜひ９月の補正、あわよくば来年度の当初に何とか予算を組んでいただけないでしょうかという、お願いでございました。

だから、私はやっぱり考えるわけですが、あの施設はやはりできたのが恐らく現王園町長の時代であっただろうと思いますので、設備そのものは古いと。だが、私たちも長い間議員はしておりましたが、そういう身障者のことを考えたことがなかなかなかったわけです。ですから、何とかこれにやはりそういう施設をして、利用のまた拡大を図るべきではないかと。

さつま町内の施設は、鶴田町、旧の薩摩町はあとから施設ができておりますので、それを十分利用できます。そして、やはり係の方々も、薩摩、鶴田のその設置のある方向にいろいろな会合をされております。これは当然なことです。

しかし、今度の町長選に私もお聞きしたのは、町民の方からお聞きしたのは、町内ではせずに、薩摩、鶴田いろんなとこ行たて、本町ではなかなか会もしやれんと、こういうのが口から口で伝わってきたというのをお聞きします。

町内だからどこでやっても私はこれはかまいませんが、それはまた理解をします。しかし、あれだけの大きな施設ですから、私は身障者用のトイレだけは設置すべきではないかと、このように考えますが、町長、いかように考えますか、お伺いいたしたいと思います。

○町長（日高　政勝君）

今まで大きな集客施設でございまして、ちょうど４８年ですか、オイルショックのときの時代の施設でございますけれども、確かに身障者に優しいまちづくりを進める上においては、そういう駐車場にしましても近くにあることが大事でありますし、トイレ等についても非常にお困りというような実態もあるようですから、今後、スペースの問題とか場所の問題とかございましょうから、その辺の現地の検討もしながら、今後、時期的にはいつになるか検討させていただきたいと思っております。

できるだけそういう方向が出たら、早い機会に実現に努力をしていきたいと思っておりますが、現在、身障者の皆さん方がいろんな会合あるいは集会等に利便性を高めるために、階段にスロープがないということでありますから、今回はスロープのための改修の計画をいたしておりますので、トイレについてもまた今後検討させていただきたいと思います。

○内田　芳博議員

確かに文化センターの中に設置すれば、私が申し上げましたとおり約１，０００万前後の、超えるかもしれません、費用がかかりますが、やはり文化センターに入る玄関近くに建設するとすれば、２、３百万あれば十分可能ではなかろうかと、このように考えますので、町長、やはり我々は元気まだありますから、身障者のことはそこまで考えません。

自分に火の粉が返ってきたときに初めてその苦痛感を感じますので、どうかひとつこういう方々の、町政の財政の厳しい中に財政を単独で持ち出せということは非常に私たちも言うのがつらいですけれど、人の障害、そういう方々も大事にしていかなければ、長い間この社会で一生懸命頑張ってくださった方々ですので、どうかひとつ、せめて来年の当初予算には、町長も現場を見ていただいて、その必要性を実感していただいて、そしてここならだれが見てもいいし、だれが来ても利用できると、そして、やはり施設を生かすことを考えなければいけませんので、どう

かその点を考えて、極力、私は、そのような方向性を示していただいて、そして実現をしていただきたいと、このように考えますが、町長のお考えを再度お尋ねさせていただきたいと思います。

○町長（日髙　政勝君）

御意見に対しまして、前向きに検討させていただきます。

○新改　秀作議員

農産園芸振興関係についての御質問いたしますが、その中でもお茶の関係です、さつま茶の関係。町長もさつま茶の銘柄確立に向けた振興策など、新たな分野にも力を注いでまいりますということで所信表明されていらっしゃるわけでございますが、一般質問の中でも市來議員のほうから出ましたお茶の関係につきましては、大変急須で入れてお茶を飲む人間が少ないということで、ことしのさつま農協の一番茶の平均も大変安くなってきてる、全国的に県下の新聞等にも載っておりますけれども。

さつま茶の銘柄確立ということになりますけれども、町長も先ほど、前ですか、地元での愛着が必要だということの言葉も出ております。提案をしたいと思うんですが、我がさつま町の本庁と、それから鶴田、薩摩、それから関係機関の、ＪＡを含めて、高速道路を走りますと、インターにお茶を飲む機械があります、自由に飲めるような。ああいうのを置いて、地元、さつま町のお茶は本当においしくすばらしいんだという地元の、我がまちの町民の皆さん方にも、自らが知っていただくというふうな気持ちの中で、こういうのを役場内にイスを２つぐらい置いて自由に飲んで、これはもうまたそれぞれ宣伝を兼ねたやり方で今後できないものなのかということを提案するわけでございます。

特にお茶につきましては、私も昔お茶の担当をしておりましたが、旧宮之城茶は大変品評会でも優秀な農林大臣賞をとったりしました。昔から宮之城の場合は普通蒸しでされておりましたから、大変お茶の姿は、荒茶の場合はきれいです。ただ、深蒸し茶にしますと、砕けてきますから、ある程度水色なんかはすばらしいのが出ます。

そういうのもお互いにＪＡとも連携をしながら、そういう面で地元の皆さん方にも、自らがさつま茶を愛していただくという面で、そういう組織的、自らが行政もまずやって、ＪＡとかいろんなところでそういうのを広めていって、自由に飲んでいただくというようなものの流れをつくれないものかということを考えるんですけれども、町長はそのあたりはどんなふうに見解を持っていらっしゃいますか。

○町長（日髙　政勝君）

さつま茶のＰＲのためには本当にいい機会ではないかと思っております。現在でも茶の生産協会のほうから、それぞれ毎年お茶の提供をいただいておりまして、いろんな機会にＰＲをいたしておりますけども、町民の皆さんの中にやっぱりそういう機械があるということになりますと、やっぱり役場の玄関のロビーにでも給茶機でも設置をしたらという御意見でございますが、その辺についてもＪＡさんなり、また茶農家、いろいろまた提供の問題等がありますので、協議をさせていただきたいと思います。

○議長（中尾　正男議員）

ここでしばらく休憩をします。再開はおおむね１１時とします。

休憩　午前１０時４７分

再開　午前１１時００分

○議長（中尾　正男議員）

休憩前に引き続き会議を開きます。

議員の皆さんにお願いを申し上げます。予算審議ですから、ある程度の関連はやむを得ないと思いますが、議題から余り離れない範囲で、そして質問はできるだけ簡明にお願いしたいと思います。質疑を続けます。ほかにありませんか。

○麥田　博稔議員

１８ページ、４款１項１目、保健衛生総務費と、それから予防費、４目について関連、お伺いしますけれども、ここに新型インフルエンザ、このことにつきましては全国的にいろんな問題がありまして、町長も施政方針の中で危機管理監を設置するとか言われてますけれども、今まで私たちのまちではインフルエンザにつきましては、A型とかいろいろ、６５歳以上に１，０００円の給付というかして、非常に効果が上がっていると私は思ってるんですけれども。

今回のあれを見てみますと、夏に向かってるからいいのかどうかちょっと判りませんけれども、そんなにびっくりするぐらい、危機管理が行き届いて蔓延しなかったんだという話もありますけれども、冬に発生するインフルエンザに比べると、もう全然広がりが遅いと思うんです。

私たちのまちなんかでも病院なんかに行っても、もうインフルエンザがはやるとなると、小規模校であっても、もう１つのクラスに２人ぐらい出ると、明くる日はもう何人かというようなことでどんどん広がるんですが、それにはそんなに対応しないんですけれども。

今度もらった資料とかいろいろ見ますと、疑似患者のところまで消毒をするとか、いろいろ言われてますけれども、冬に向けてどのように管理というか、お考えになっているのか、パンフレットを購入ですね、ここの説明に書いてありますけれども、私たちのまちで新型インフルエンザに対してどういうふうな対応を、８月ぐらいまでですけど、９月、１０月になってくると、多分１０月ぐらいから出てくるのかなという気がするんですが、思いなのか、基本的な考えをお伺いしておきたいというふうに思います。

○健康増進課長（楠木園建雄君）

今回のインフルエンザにつきましては、豚から人間には伝播をしてきたということで、Ｈ１Ｎ１のウイルスだということで、新型インフルエンザ、強毒性のインフルエンザというのは鳥からのものが想定をされまして、これはＨ５Ｎ１というウイルスが対象になってるということで、これは強毒性でございまして相当な致死率に達すると、過去の例からそういったこともあって、また、今このＨ５Ｎ１と言われる鳥インフルエンザも世界的にやはりどんどん進化をして、人に伝播をする危険性がどんどん高まっているというふうに言われております。

そういう中で、インフルエンザ対策というのは、基本的には鳥インフルエンザ、強毒性のＨ５Ｎ１を対象とした対策が国等でもとられておりまして、それをもとに今回の対策が、いろいろと水際対策も含めてとられたものですから、そして、大阪では大規模な臨時休校とかいうことで、社会的な影響も大きいということになってきたところでございます。

そういう中で、Ｈ１Ｎ１、今回のものについては伝播性は強いけれども、そんなに毒性は強くないと、通常のインフルエンザとそんなに変わらないんだということが言われておりまして、しかしながら、これが今後、秋から冬にかけての通常のインフルエンザの流行の時期にまた蔓延する可能性があるというふうに言われておりますので、これに対する今インフルエンザワクチンの開発とか、そういったものが行われております。

私どもとしましては、町民に対しましてインフルエンザ対策につきましては、通常のインフルエンザ対策の延長線上にあるんだと。といいますのは、手洗い、うがいを励行する、あるいは人込みのところに行かない、こういったこと。

それから、他人のたくさんおられるところでは咳をする場合に、マスクでするとか、あるいはハンカチで覆うとか、他人に感染をさせないということが大事だと、こういったことを周知をしていくことが今求められるということで、ここら辺の対策について詳しく書いたこのリーフレット、パンフレット等を今回の中で購入いたしまして、全家庭にお配りをしておきたいということで考えております。

そしてまた、インフルエンザの罹患というのは２５㌫ぐらい罹患をするんだというふうにも言われております。そうしますと、４人に１人、各家庭で１人は感染をする可能性があるわけですので、そうしたときには、やはり１週間あるいは１０日、２週間ぐらいの外出を抑制をしていただくと、家庭での療養をしていただくということになってまいりますと、その間における日用品の備蓄、こういったものも必要ですよということから、そのようなものも災害対策ということも含めて準備をしていただくように、４月２９日のお知らせ版でも出しましたし、また今後も機会を通じてそういうことを行っていきたいというふうに考えております。

４月１４日現在で、私どものほうに寄せられている情報によりますと、鹿児島県内で発熱相談等が寄せられたものは３，９０１件だったというふうに情報がいただいております。その中で外来受診をされたものは２３８件であったと。しかし、きのうも１件また鹿児島県内で出たということで、県内では３件の症例が出てるわけですけれども、全国では１，０００人を超えたということで、世界で１，０００人を超えたのは８カ国になってると、こういう情報に今のところなっているようでございます。

○麥田　博稔議員

非常に伝播性が強いというようなことですけれども、私は過剰反応してたのかなという、ただ、そのおかげで広まってはいませんけれども、突然変異、やっぱりそうして強くなる。

だから、冬に向けてやはりそういう対策をとる必要があると思うんですが、現在のところは一般新聞記事等で見ますと、タミフルというんですか、それが非常に効果を上げると、効くという話ですけれども、そういう備蓄についても、その辺のワクチンの備蓄、それについてもやっぱり考えられて、町内の病院というか、今度の場合は全部医師会病院とのタイアップというふうになっているようですけれども、やはりすべての病院というわけにはいかないと思うんですが、その辺の対応まで考えられて、町民２万５，０００いるわけですけれども、そういうタミフルの保存状況とか、その辺のことについても考えられるつもりはあるのかどうか、お伺いしておきたい。

○健康増進課長（楠木園建雄君）

タミフル、あるいはリレンザというのがパンデミック時のワクチンだというふうに言われておりますけれども、これについては市町村で備蓄をするということにはなっておりませんで、県のほうでそれなりの対応をされているということで、県のほうでもそれぞれ今回の緊急対策等であわせて増強がなされているというふうに聞いております。

また、今回のインフルエンザに対します新しいワクチンが既にできまして、今その供給に向けての体制が整うということで、３，３００万人とか、あるいは２，５００万人ぐらいを準備をするということに国のほうでもされております。

しかし、これを４人に１人とか、あるいは５人に１人ぐらいしか打てないという状況になってまいりますので、これをどういう方に優先的に打つかといいますと、やはり医療機関に従事をされている方、あるいは警察とか、社会機能を維持していく人たちに優先的に打つんだというようなことも言われておりますので、そういったことから考えますと、今６５歳以上の人たちに１，０００円の助成を出しながらインフルエンザの注射をやっているわけですが、こういったことが果たしてできるのかなと。

ワクチンが供給されない中で、いくら注射を打とうとしてもこれができない。かえって、今ありましたように不要な混乱を招くおそれがあるのではないのかなということも考えておりますので、ここら辺の対策については、今後のワクチンの状況と、また国の指導、こういったものに基づいて対策をしていく必要があるというふうに考えております。

○桑園　憲一議員

１５ページでございますが、３款１項３目の障害者相談支援事業、この委託料６３万円の内容をお聞かせいただきたいと思います。

それから、１８ページ、４款１項１目、備品購入費、医療機器。財政課長の説明では、たしか医師会のほうに設置をされるということですが、この機械の、医療機器の内容と、それから、これは貸与であるのか。

それから、収入のことでございますが、全体的に税収が国のほうが７，０００億の歳入欠陥になるというニュースでの情報があったわけですが、本町ではどのような推移で動いているのか、そこあたりも含めて説明をお願いいたします。担当課長で結構です。

○福祉課長（日高　昭治君）

１５ページの３款１項３目、障害者福祉費の中の障害者相談支援事業６３万円、委託料でございますが、これは平成１８年４月１日から障害者自立支援法が制定をされまして、その中で市町村の事業である地域生活支援事業というのがありますが、その中で設置が義務をされておりましたが、これまで要件を満たす業者がおりませんで、今回研修を受けまして県の指定を受けた町内の２カ所の事業者、宮之城ふくし園、それと社会福祉協議会、あわせて町外の精神の関係で大口病院のあけぼの苑というところがありますが、そことの委託業務になります。

事業内容につきましては、障害者並びに障害児、その家族からの相談に応じて、必要な情報の提供、あるいは権利擁護のための援助を行うというようなものであります。

この内容につきましては、相談を受けまして個別のサービス利用計画というものをつくりまして、それに基づいて月１回のモニタリング等を行っていくということ、あるいは住宅入居等の支援事業等もあわせて行っていくというようなものでございます。

○健康増進課長（楠木園建雄君）

１８ページの４款１項１目の備品購入費のことでございますけれども、これにつきましては、外科用のＸ線テレビ装置、それから一般撮影用のＸ線装置が購入後相当数が経過をしておりまして、メーカーからの部品供給がもう見込めないと。そして、修繕もできないという状況が医師会病院で続いているということでございましたので、この分について医師会病院のほうに貸与をしたいということ。

それから、もう一つ、インフルエンザ対策といたしまして、まず、郡の医師会病院が発熱外来として設置をされてくる可能性がございますので、そうしたときに医師会病院と打ち合わせをいたしましたところが、一般の患者とそれから新型インフルエンザに対します発熱外来の方との区別した診察診療ができる体制を整えなければならないということで、そういった診察室等が別に確保できるかどうか話をいたしましたが、医師会の構造上そういった部屋の確保ができないということでございましたので、そうであるならば建物外にこういった発熱外来を設置をする必要があるということから、そのために拡張式のエアテントを一式導入いたします。

これは陰圧式テントとなっておりまして、中のほうの圧力を通常の気圧よりも下げておりますので、外のほうにインフルエンザのウイルスが漏れることがないようにしたテントでございます。これを１基購入をして、ここで発熱外来を行いたいと。そして、また、発熱外来がありまして、そこで新型インフルエンザとして入院措置等が必要な場合、この患者をモニターをしていく装置

が必要だと。また、これがぜんそくを持っておられるような患者様が新型インフルエンザを発症した場合の人工呼吸ということも必要だろうということから、人工呼吸器を１台購入したいということでございます。

こういったものを医師会病院のほうに貸与をしていきたいということで考えております。

また、この拡張式の陰圧式テントにつきましては、インフルエンザの対策のための現地訓練等を行う場合に、これを拡張し、そしてこれを使っていきたいということでも考えております。

また、災害時にもこれは使えるのではないかなということで考えております。

○税務課長（下市　真義君）

平成２１年度の税収の見通しでございますけれども、最近の経済状況を反映いたしまして、特に法人税の落ち込みが急激に参りまして、平成２０年度も影響を受けたわけですけれども、町税全体では、２０年度の当初予算に比較しまして、１億9，５１１万5，０００円、これは現年分でございますが、の減で、率にしまして９０．７１㌽ということで、総体では１９億５００万円計上いたしております。

特に先ほど申しましたとおり、法人町民税の落ち込みがひどうございまして、前年度の約５０㌽、額にしまして１億８００万の減ということで、当初では１億1，１６０万8，０００円の計上をいたしております。

そのほか、個人町民税におきましても、やはりいわゆる誘致企業等の雇用の削減等もありまして、こちらにつきましても２，５８１万1，０００円の減ということで、対前年度で９６．１㌽ということで減額で計上いたしております。

そのほか、固定資産税につきましても、評価、ことしが３年に１回の評価替えの年でございましたので、やはり地価の下落と、あるいはまた新築家屋の減というのも影響いたしまして、３，３００万円ほどの減で、９６．７㌽ぐらいの計上をいたしております。

それと、落ち込みのひどいのがたばこ税でございます。これもタスポの導入、あるいは健康増進法の施行ということで、喫煙者の減、そういった購入が煩わしいといった面を受けまして、これも前年に比較しまして２，８００万円ほどの減ということで、８０．４㌽程度ということで、先ほど申しましたとおり、法人町民税の伸びいかんによって左右されるということでございます。

予算は減額で計上いたしますけれども、徴収につきましてはまたできる限りの努力をいたして収納率を高めてまいりたいというふうに思っております。

○平八重光輝議員

新型インフルエンザのことでお尋ねしますが、最初日本に入ってきて患者さんが発生したときは、政府のほうも一生懸命冷静に冷静にというお話で、一番慌てていたのが枡添大臣のような気がいたしましたけれども。

最近、私の記憶違いかもしれませんが、インフルエンザについては、病院はもう特に指定しませんからどこでも行ってくださいと、軽い方は自宅療養をしてくださいというような方針を聞いたんですが、国のやっぱり指導がこういうのを全部準備しなさいというふうに来ていてされるわけですか、お尋ねいたします。

○健康増進課長（楠木園建雄君）

今、今回のＨ１Ｎ１のインフルエンザにつきましては、先ほど言いましたように伝播性は強いけれども、ウイルスとしての病原性というのはそんなに強くないということで、通常のインフルエンザ対策でもう十分だということから、またそして、これがたくさん広がってきたということで、一般の診療機関でもというようなふうに今規制がずっと変わってきております。

ですから、一番最初の対策としては、強毒型のＨ５Ｎ１という鳥インフルエンザからのもので

ございまして、これではどうしても現在のＨ１Ｎ１の豚インフルエンザには対応が難しいということから、いろんな医療機関に対する指示とか取り扱いが変わってきております。

そういう中で、今回のいろんな備品とか、あるいはマスク、こういったもの等も購入をするようにいたしておりますけれども、こういうことを準備をしなさいということでそういったもので示されているものではないわけでございます。

ただ、やはり町としましては、Ｈ５Ｎ１という強毒の鳥インフルエンザが発生した場合も想定をしながら、その場合におきまして、どうしても川薩保健所管内にこれが発生をしていきますと、もうどこの町村も手が回らない。我がまちの町民の対策は我がまちでしなければならないというふうになりましたときに、やはり消毒等も、通常の小規模の場合には川薩保健所のほうで主体的にやっていただくわけですけれども、やはり市町村のほうでもやらなければならないということから、その体制も整えていかなければならないということになってまいりますので、そういったことを想定しながら、今回の国の補正予算等も活用しながら整備を行っているということでございます。

○議長（中尾　正男議員）

ほかにありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

これで質疑を終わります。議案第５９号は、お手元に配付しました議案付託表のとおり分割して所管の常任委員会に審査を付託します。

△日程第６「議案第６０号　平成２１年度さつま町国民健康保険事業特別会計補正予算（第１号）」

○議長（中尾　正男議員）

次は、日程第６「議案第６０号　平成２１年度さつま町国民健康保険事業特別会計補正予算（第１号）」を議題とします。

本案の提案理由については説明済みであります。議案第６０号について、質疑ありませんか。

○平八重光輝議員

７ページの委託料、調査業務、アンケート調査をされるということでしたが、これの２５５万、調査を数でいうとどれぐらいされるのか、どういう内容をされるのか、期間的にはどれぐらいかかってされるのか、どこか委託をされるのか、それをお尋ねいたします。

○健康増進課長（楠木園建雄君）

特定健康診査につきましては、２４年度の実施率に目標が定められておりまして、そして、これが達成できない場合には、後期高齢者医療制度（長寿医療制度）に対します支援金が増額をされるということで、その分が３，０００万程度になってまいりますので、そうしますと、この分について保険税の値上げも検討しなければならない可能性があるということで、どうしても受診率の向上のための対策が必要でございます。

これは、全国保の保険者に課せられました大きな課題であるというふうに考えておりまして、そのための対策を立てていく場合に、未受診の人たちがどうして健診に行かれないのか、そして、どういう条件を整えてやれば健診に行かれるのかというようなことを調査をしたいということでございます。

その調査の対象者としましては、未受診の方１，７００人を予定をいたしております。そして、調査としましては、大体２カ月から３カ月間ぐらいかかると思うんですが、その場合に、回収率

を上げていくために、集落に健康づくり推進員がおられますので、健康づくり推進員の方に回収してある世帯をお知らせし、そしてその回収に協力をいただきたいということで、そのための費用も計上いたしたところでございます。

送る場合には郵送でございますけれども、回収の場合に健康づくり推進員に協力をお願いしたいということで考えております。

そして、この実施につきましては、専門の業者に外注をいたします。外注をする場合に、アンケート調査の設問とか、いろいろと専門的な手法を用いてもらうこともありますので外注と。

そして、この業者に少しまた受診率を上げていくための方策等についての提言もいただければと思っておるところでございます。

○麥田　博稔議員

今の８款２項２目ですけれども、先の説明では医療費適正化計画というようなことでジェネリック医薬品のというような話があったんですが、なかなか患者としては先生に言いにくいんですよね。テレビコマーシャル等では非常にされてますけれども、行って診察をしてもらうときに、先生が薬を書いてくださいます。そのときに、こっちはもうそういう知識がないので、「先生、済みませんがジェネリックにしてください」ちゅうか、安いほうにちゅうか、後発でもいいですかと聞くの、なかなか言えないんです。

その辺を研究されるちゅうことは非常に私はいいことだと思うんですけれども、一般的に町民の方にその辺をどのように普及されるのか。

それと、やはり価格が下がってくると、医療費の問題で、３割負担とかですよね、金額的に増えてくると、先生も３割というのが、結局安くなるわけです、ざっと計算すると。

だから、先生方の御協力がないと、なかなか言いにくいという状況があるんだが、その辺をどのようにとらえられているのか、ちょっとお伺いしておきます。

○健康増進課長（楠木園建雄君）

ジェネリック医薬品、これは後発医薬品ということですけれども、効能等については同じだということから、低価格医薬品ということのほうが理解はしやすいのかなというふうにも言われますので、住民の皆さん方にお願いするときには、そういったチラシの中にそういった文言も入れられないのかなということで今検討いたしておりますが。

そのために、やはり保険証と同時にジェネリック医薬品のカードを１枚ずつ持っていただくようにいたします。それを保険証と同時に出すことで、今なかなか言いにくいというのをジェネリックカードで意思表示をしていただきたいというお願いをしたいというのがこのジェネリックカードでございます。

そして、そのカードを出されたときに、やはり医療機関の供給側のほうでも医療費の適正化あるいは自己負担も含めて医療費を下げていくんだという考え方で協力をしてもらわないと、それはそういうふうにならないわけです。

ですから、これもレセプトのほうに、あるいは薬剤のほうに指示をされるときに、今まではジェネリックをお医者さんが使ってくださいと、このジェネリックを使いなさいというふうに書かないとジェネリックが発行できなかったのですけれども、今回それは逆で、書かない場合にはジェネリックを使ってもいいですよというふうに何か変わってるみたいで、そういうふうにもなってますから、先生のほうでもできるだけジェネリックを使っていただくように、私どものほうでも、医師会あるいは歯科医師会、それから薬剤師会にもお願いしていきたいということで、既にこの件につきましては、もうこういう安定化計画のもとに医療費適正化でやらなければならないということから、１６日だったですか、今度の２６日が歯科医師会、そして２９日が薬剤師会と

いうことで、ここ３つのところに相談をして、できるだけジェネリック医薬品を使っていただくようなお願いを供給側のほうにもしていきたいということで考えております。

この安定化計画の中で、これをジェネリックに変えたときに、例えば、これだけ１年間にお宅の医療費が下がるんですよというようなことを、それぞれ医療費通知と一緒に知らせたらどうかということも指摘をされておりますけれども、この開発のための経費が相当たくさんかかるということから、一保険者でこれを取り組むにおいては、やはり費用対効果の問題から無理だろうということで、この件については今後の課題だということで考えております。

○麥田　博稔議員

乳幼児の医療費も無料にしてというようなことで財政負担も大きくなるし、やはりその辺は非常に先生との関係がありますから難しい問題もありますけど、やっぱり町民の方々に理解してもらって、そして協力してもらって、やはり少しでも下がるように。本人も安くなるし、またそれが保険税全体にも、病院に行かない人たちにもはね返ってくるわけですから、ぜひ大変な問題ですけれども努力をお願いしておきます。

○議長（中尾　正男議員）

ほかにありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

これで質疑を終わります。議案第６０号は、お手元に配付しました議案付託表のとおり文教厚生常任委員会に審査を付託します。

△日程第７「議案第６１号　平成２１年度さつま町介護保険事業特別会計補正予算（第１号）」

○議長（中尾　正男議員）

次は、日程第７「議案第６１号　平成２１年度さつま町介護保険事業特別会計補正予算（第１号）」を議題とします。

本案の提案理由については説明済みであります。議案第６１号について質疑ありませんか。ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

質疑なしと認めます。これで質疑を終わります。議案第６１号は、お手元に配付しました議案付託表のとおり文教厚生常任委員会に審査を付託します。

△日程第８「議案第６２号　平成２１年度さつま町水道事業会計補正予算（第１号）」

○議長（中尾　正男議員）

次は、日程第８「議案第６２号　平成２１年度さつま町水道事業会計補正予算（第１号）」を議題とします。

本案の提案理由については説明済みであります。議案第６２号について質疑ありませんか。ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

質疑なしと認めます。これで質疑を終わります。議案第６２号は、お手元に配付しました議案

付託表のとおり建設経済常任委員会に審査を付託します。

△日程第９「議案第６３号　平成２１年度さつま町簡易水道事業会計補正予算（第１号）」

○議長（中尾　正男議員）

次は、日程第９「議案第６３号　平成２１年度さつま町簡易水道事業会計補正予算（第１号）」を議題とします。

本案の提案理由については説明済みであります。議案第６３号について質疑ありませんか。

○平八重光輝議員

６２号と関連しますが、水道管路情報管理システムを導入されるということですが、これは何かそういうシステムの既存のものがあって計画されているのか、何社か入札を実行されて入れられるのか、お尋ねいたします。

○水道課長（北原　美義君）

同様のシステムはいろいろと、例えばガス管とか河川情報とか、送電線なんかのそういうのにいろいろと、道路情報とか使われております。他の市町村でも水道管のこういう管理情報システムというのがもう整備されております。いろんな業者の方々がそういうシステムを開発して提供されております。その中で、そういう方々のシステムと申しましょうか、プロポーザル方式で、できたらそういう形で今回業者を選定してお願いをしたいというふうに考えているところです。

○平八重光輝議員

以前、土地台帳だったですか、入れられて、比較的安い金額で入れられるということで入れられたんですが、私が当初心配したとおりの結果になりまして、具体的に言いますと、その入れた会社が倒産しまして、補修費用を５年分前払いされてたんですけど、私は前払いは絶対だめですよと言いましたが、結局前払いされとって、２年か３年で倒産されたというようなことがありましたので、ぜひ安いほうがいいんですが、安いばかりでもまたいろんなことが想定されますから、あとあとの維持管理費がまた高くなったりするとこがありますから、ぜひあとの維持管理まで含めたところの金額でやはり検討されるように、これは要請しておきます。

○議長（中尾　正男議員）

ほかにありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

質疑なしと認めます。これで質疑を終わります。議案第６３号は、お手元に配付しました議案付託表のとおり建設経済常任委員会に審査を付託します。

以上で総括質疑を終わります。

本日から７月１日までの各常任委員会の審査会場は、総務常任委員会が第２委員会室、文教厚生常任委員会が第１委員会室、建設経済常任委員会が議場となっております。

△散　　会

○議長（中尾　正男議員）

以上で本日の日程は全部終了しました。７月８日は午前９時３０分から本会議を開き、各議案の審査を行います。本日はこれで散会します。御苦労さまでした。

散会時刻　午前１１時３３分

平成２１年第６回さつま町議会定例会

第　　５　　日

平 成 ２ １ 年 ７ 月 ８ 日

平成２１年第６回さつま町議会定例会会議録

（第５日）

○開議期日　　平成２１年７月８日　　午前９時３０分

○会議の場所　　さつま町議会議事堂

○当日の議員の出欠は次のとおり

出席議員（２０名）

１番	森山　大　議員	２番	東　哲雄　議員
３番	麥田博稔　議員	４番	米丸文武　議員
５番	川口憲男　議員	６番	新改秀作　議員
７番	平八重光輝　議員	８番	平田　昇　議員
９番	舟倉武則　議員	１０番	岩元涼一　議員
１１番	内之倉成功　議員	１２番	柏木幸平　議員
１３番	楠木園洋一　議員	１４番	内田芳博　議員
１５番	桑園憲一　議員	１６番	市來　修　議員
１７番	新改幸一　議員	１８番	木下敬子　議員
１９番	木下賢治　議員	２０番	中尾正男　議員

欠席議員（なし）

○出席した議会職員は次のとおり

事務局長	和気純治君	議事係長	丸田　忠君
議事係主幹	平木場達郎君	議事係主査	垣内浩隆君

○地方自治法第１２１条の規定による出席者は次のとおり

町長	日高政勝君	教育長	東　修一君
財政課長	二階堂清一君	教委総務課長	山口正展君
企画広報課長	中村慎一君	教委社会教育課長	栗野明男君
鶴田総合支所長	永田清信君	教委文化課長	川添俊行君
薩摩総合支所長	貴島晃人君	建設課長	脇黒丸　猛君
健康増進課長	楠木園建雄君	農政課長	赤崎敬一郎君
福祉課長	日高昭治君	環境課長	日當瀬修二君
総務課長	湯下吉郎君	消防長	田上　泉君
定住促進室長	紺屋一幸君	水道課長	北原美義君
すこやか長寿課長	平田孝一君	商工観光課長	前田淳三君

○本日の会議に付した事件

第　１　議案第５５号　さつま町長等の給与の特例に関する条例の制定について
第　２　議案第５６号　さつま町副町長の定数を定める条例及びさつま町長等の給与に関する条例の一部改正について
第　３　議案第５７号　さつま町国民健康保険条例の一部改正について
第　４　議案第５８号　さつま町水道事業条例の一部改正について
第　５　議案第５９号　平成２１年度さつま町一般会計補正予算（第３号）
第　６　議案第６０号　平成２１年度さつま町国民健康保険事業特別会計補正予算（第１号）
第　７　議案第６１号　平成２１年度さつま町介護保険事業特別会計補正予算（第１号）
第　８　議案第６２号　平成２１年度さつま町水道事業会計補正予算（第１号）
第　９　議案第６３号　平成２１年度さつま町簡易水道事業会計補正予算（第１号）
第１０　議案第６４号　さつま町過疎地域自立促進計画の一部変更について
第１１　議案第６５号　平成２１年度さつま町一般会計補正予算（第４号）
第１２　議案第６６号　地域活性化・生活対策臨時交付金事業（クレーン付トラック）購入契約の締結について
第１３　議案第６７号　さつま町副町長の選任について
第１４　請願第　１号　教育予算の拡充を求める意見書の採択要請について
第１５　陳情第　５号　ＪＲ不採用問題の早期解決を求める陳情について
第１６　発議第　６号　さつま町議会議長等の議員報酬の特例に関する条例の制定について
第１７　発議第　７号　教育予算確保に関する意見書（案）の提出について
第１８　発議第　８号　ＪＲ不採用問題の早期解決を求める意見書（案）の提出について
第１９　報告第　３号　平成２０年度さつま町土地開発公社収入支出決算について
第２０　報告第　４号　平成２１年度さつま町土地開発公社事業変更計画及び事業会計補正予算（第１号）について
第２１　議員派遣の件
第２２　閉会中の継続審査・調査について

△開　　議　　午前９時３０分

○議長（中尾　正男議員）

おはようございます。ただいまから平成２１年第６回さつま町議会定例会第５日の会議を開きます。

本日の日程は、お手元に配付してあります議事日程のとおりであります。

△日程第１「議案第５５号　さつま町長等の給与の特例に関する条例の制定について」、日程第２「議案第５６号　さつま町副町長の定数を定める条例及びさつま町長等の給与に関する条例の一部改正について」、日程第３「議案第５７号　さつま町国民健康保険条例の一部改正について」、日程第４「議案第５８号　さつま町水道事業条例の一部改正について」、日程第５「議案第５９号　平成２１年度さつま町一般会計補正予算（第３号）」、日程第６「議案第６０号　平成２１年度さつま町国民健康保険事業特別会計補正予算（第１号）」、日程第７「議案第６１号　平成２１年度さつま町介護保険事業特別会計補正予算（第１号）」、日程第８「議案第６２号　平成２１年度さつま町水道事業会計補正予算（第１号）」、日程第９「議案第６３号　平成２１年度さつま町簡易水道事業会計補正予算（第１号）」

○議長（中尾　正男議員）

日程第１「議案第５５号　さつま町長等の給与の特例に関する条例の制定について」から日程第９「議案第６３号　平成２１年度さつま町簡易水道事業会計補正予算（第１号）まで、以上議案９件を一括して議題とします。

これから、お手元に配付してあります議案付託表のとおり、それぞれの常任委員会に付託した議案について、各常任委員長の審査報告を求めます。

まず、総務常任委員長の審査報告を求めます。

〔新改　秀作議員登壇〕

○総務常任委員長（新改　秀作議員）

おはようございます。総務常任委員会の審査の経過と結果について御報告申し上げます。

当委員会に付託されました議案３件については、いずれも原案のとおり可決すべきものと決定した次第であります。

審査の過程の主な質疑について、その概要を申し上げます。

まず、「議案第５５号　さつま町長等の給与の特例に関する条例の制定について」及び「議案第５６号　さつま町副町長の定数を定める条例及びさつま町長等の給与に関する条例の一部改正について」であります。

いずれも町長が選挙公約で掲げられたものであり、議案第５５号は、厳しい雇用、経済情勢に鑑み、町長、副町長及び教育長の給料月額を減じようとするもので、町長の給料を２０㌫、副町長を５㌫、教育長を３㌫減額しようとするため、新たに制定するものである。平成２１年７月支給分から適用し、有効期限は平成２２年３月３１日までとのことであります。

議案第５６号については、副町長の定数を２人から１人に改めることに伴い、関係する条例の

一部を改正するとのことであります。

質疑の中で、町長の給料の２０㌫減額に対して副町長の５㌫、教育長の３㌫には差がある。県内の状況はどのようになっているのか質しましたところ、４５市町村の中で、首長の給料について２０㌫以上の減額は１０市町村程あり、副町長についても１０㌫のところもある。このような状況も含めて検討したが、今回副町長が２人から１人になると負担も増すことと、教育長と一般職員との給料の差も考慮し、５㌫の減額で提案したとの説明であります。

次に、「議案第５９号　平成２１年度さつま町一般会計補正予算（第３号）」の関係分についてであります。

歳出の２款１項、総務管理費の中で、地域元気再生事業費について、提案公募式による町民の活動事業に対し助成するとのことであります。

質疑の中で事業の進め方について質しましたところ、今年度はパイロット事業的に実施し、どういった事業が提案されるのか見てみたい。状況を見ながら来年度以降の事業に繋げていけるような取組みを進めたいとの説明であります。

次に、９款１項、消防費の中で、地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業費について、新型インフルエンザへの救急隊員の感染防止対策で、不足している感染予防資材（防護服等）を５６０セット購入しようとするとのことであります。

質疑の中で、救急依頼があった時に、防護服を着用するかどうかの判断について質しましたところ、１１９番の行動要請時に、発熱の状況、渡航歴の状況等の聴き取り項目を定めた行動計画書を作成してある。それに該当した場合、新型インフルエンザが疑われると判断し、防護服を着用することになる。

また、速やかに保健所等へ通報する体制をとっているとの説明であります。

また、今回購入する５６０セットの算定基礎について質しましたところ、国において、管内人口に基づいて算定された救急搬送予想者数が２８０人となっており、これに救急隊員が３名ずつ従事するので、３倍の８４０セットが必要になる。現在保有している分を差し引いた５６０セットを今回準備するとの説明であります。

このほか次の２点について、特に町長の見解を求めたところであります。

まず１点目として、副町長が２人から１人になることから、うまく機能させるための方策を考えているか質しましたところ、合併後５年目であり、精力的に動く必要があると思う。役場にはいろいろな行政組織があり、その組織をうまく活用していくことが第一に必要ではないかと考えている。いろいろな機会を通じて職員とのコミュニケーションを深めていきたい。

仕事の進め方については、トップダウンとボトムアップの両方をうまく絡め合わせながら進めていきたいとの答弁であります。

２点目として、改良住宅の管理について、行政改革の一環として管理を一元化できないか質しましたところ、改良住宅については昭和５１年から昭和５４年の同和対策特別措置法により整備されたものであり、４団地、１８棟、３６戸がこれまで管理されている。既に特別措置法については失効しており、一般の取扱いということになっている。最近は、町内外からの入居もあり、公営住宅法の適用による応能応益による家賃の設定をしている。

このようなことから、太陽福祉センターの総務部会においても、家賃についてこれまで協議されてきた経緯がある。管理の一元化については、現入居者の家賃の統一化を図っていきたいという方向も検討がされているので、総務部会で充分検討していただいて、将来的には一元化に向けて進めていけたらと考えているとの答弁であります。

以上で、総務常任委員会の報告を終わります。

〔新改　秀作議員降壇〕

○議長（中尾　正男議員）

ただいまの総務常任委員長の報告に対して質疑ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

総務常任委員会関係の審議を一応中止しておきます。

次は、文教厚生常任委員長の審査報告を求めます。

〔岩元　涼一議員登壇〕

○文教厚生常任委員長（岩元　涼一議員）

文教厚生常任委員会の審査の経過と結果について御報告申し上げます。

当委員会に付託されました議案４件につきましては、慎重に審査を行った結果いずれも原案の通り可決すべきものと決定した次第であります。

審査の過程における主な質疑の概要について申し上げます。

まず始めに、「議案第５７号　さつま町国民健康保険条例の一部改正について」であります。

今回の改正は、国の緊急少子化対策として安心して出産できる環境を整備する観点から健康保険法施行令が改正されたことに伴い、平成２１年１０月１日から平成２３年３月３１日までの出産育児一時金の額を４万円増額しようとするものであります。

質疑の中で、今回の改正とあわせ、被保険者が出産費用を支払う現金を準備する経済的負担を軽減するため支給方法も見直され、保険者である町から医療機関等に出産育児一時金を直接支払うことができるようになったとの説明があったことから改めてこの内容を質しましたところ、直接支払いを被保険者が選択した場合、医療機関等への支払いが優先されることになる。

これは、保険料納入状況に関わらず医療機関等に必ず支払うとなっており、町では納税相談の機会が減るのではないかと懸念しているとのことであります。

次に、「議案第５９号　平成２１年度さつま町一般会計補正予算（第３号）関係分」についてであります。

質疑の中で、３款１項、社会福祉費のふるさとさつま応援基金を財源とした「高齢者ふれあいいきいきサロン活動支援委託」の補正内容を質しましたところ、この事業は介護予防対策として特別会計の中でも予算を組んでいるが、今回の補正では、サロンへの貸出用ゲーム機材の整備と各サロンの運営補助に充てて、一層の活動充実を図っていきたいとのことであります。

次に、３款２項、児童福祉費で予算化された「子ども健やか商品券事業」の販売方法を質しましたところ、この商品券は、中学生以下の子ども一人につき１万円（額面については２０パーセント上乗せ）を限度として販売するものである。

販売については、福祉課が窓口となり本年１２月に販売予定であるが、対象世帯には引換券ハガキを公民会長便で配付または郵送し、これを持参された方に販売していきたいとのことであります。

次に、４款１項、保健衛生費の中で購入する「新型インフルエンザ対策のための防護服」の積算数量及び保管場所を質しましたところ、強毒型の新型インフルエンザ蔓延期に実施する消毒の係員用に購入しておくもので、１グループ６人で５グループ編成し、１４日間の作業期間の中で一人につき１日２着使用することから、合計で８４０セットの防護服を購入するとのことであります。

なお、保管は鶴田総合支所内に長期保存に適した倉庫があることから、そこに保管できるように関係課と協議していきたいとのことであります。

次に、１０款２項、小学校費のふるさとさつま応援基金を財源とした「読書に親しむ活動推進事業」で、全小学校に図書購入費を追加補正したことに関連し各学校図書の現状を質しましたところ、宮之城地区は学校数が多いこともあり学校間で図書数に差があるようである。このため、図書が少ない学校に対して過去には追加割当を行ったこともあった。

今後においても、図書に親しむ機会が増えるように学校図書の充実を図っていきたいとのことであります。

次に、同じく小学校費の中で予算化された「鶴田小学校の教室の間仕切り設計業務委託」について、この改修工事の実施時期を質しましたところ、本年度設計を行い、平成２２年度に全ての学年教室を改修したいとのことであります。

なお、実施にあたっては、県の森林整備加速化・林業再生事業を活用し、地元産木材を利用した改修を計画しているとのことであります。

次に、「議案第６０号　平成２１年度さつま町国民健康保険事業特別会計補正予算（第１号）」についてであります。

今回の補正は、医療費適正化のためジェネリック医薬品希望カードが付いたリーフレットの配布及び特定健診受診率向上のための調査等を行うために必要な費用の補正であるとのことであります。

質疑の中で、ジェネリック医薬品の使用について医療機関の対応を質しましたところ、これまでジェネリック医薬品の使用は医師が指示しなければ出せなかったが、現在は医師が特に制限しない限り患者の意思でジェネリック医薬品を出してもらえる仕組みに変わっている。

町としては、医療費を抑えるためジェネリック医薬品の普及を図りたい考えであり、現在、医師会、歯科医師会及び薬剤師会に対して説明を行っているところであるが、国と医療現場ではジェネリック医薬品に対する考え方に違いもあるようである。しかし、町民だけでなく医療機関にもしっかりと町の考えを理解していただくことが重要と考えているとのことであります。

次に、「議案第６１号　平成２１年度さつま町介護保険事業特別会計補正予算（第１号）」についてであります。

今回の補正は、介護認定調査事務の代替職員等に要する経費及び前年度介護給付費負担金の精算に伴う国、県及び支払基金への償還に必要な費用の補正であるとのことであります。

以上のほか、「薩摩郡医師会病院の充実に向けた考え方」について、特に町長の見解を質しましたところ、今回の補正で新たに町が医療機器を購入し病院へ貸与する予算を計上したが、薩摩郡医師会病院については地域の中核的医療機関であり、国の地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業を検討する中で、担当課と医師会との間で医療機器整備について協議したところ、今回予算化した機器が当面のところ必要とのことであった。

薩摩郡医師会病院は、今後もその機能を十分発揮してもらい町民の身近なところで検査や治療ができる医療施設でなければならないと思っている。行政もできる範囲で支援できればと考えているとのことであります。

また、医師不足の問題については、やはり国を挙げて対策を講じていく必要があると思っている。今後、医師会等との医療懇談会も増やし意見交換する中でこの問題も議題に上げながら、行政も一体となって良い方策を見いだすことができればと思っているとのことであります。

以上で、文教厚生常任委員会の報告を終わります。

〔岩元　涼一議員降壇〕

○議長（中尾　正男議員）

ただいまの文教厚生常任委員長の報告について質疑ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

文教厚生常任委員会関係の審議も一応中止しておきます。

次に、建設経済常任委員長の審査報告を求めます。

〔米丸　文武議員登壇〕

○建設経済常任委員長（米丸　文武議員）

建設経済常任委員会の審査の過程と結果について御報告申し上げます。

当委員会に付託されました議案４件については、現地調査も踏まえて慎重に審議を行った結果、いずれも原案のとおり可決すべきものと決定した次第であります。

審査の過程における主な質疑の概要について報告いたします。

まず、「議案第５８号　平成２１年度さつま町水道事業条例の一部改正」についてであります。

今回、中津川区公民館の武、白猿公民会が合併したことに伴い、給水区域について公民会の名称を武白猿公民会に変更するものであります。

次に、「議案第５９号　平成２１年度さつま町一般会計補正予算（第３号）」の関係分についてであります。

６款１項、農業費の中で、グリーン・ツーリズム推進事業の活動状況等について質しましたところ、農家民宿は１０軒を目標としているが、現在４軒が行っており、申請中の３軒を含めると７月中には７軒となる見込みであり、課題としては家族の理解と改築費用等があるとのことであります。

また、体験については一部苦情があったものもあり、品質統一化等の問題解決に向けて、現在研究会において検討しているとのことであります。

なお、今回のグリーン・ツーリズム研究会運営補助金の３０万円については、事業推進の迅速化を図るため、今年度初めて補助するものであり、今年度または来年度までの交付となる。

使途については、他の業種との関係もあり課題となっている改築費等への支出はできるだけさけ、ＰＲ用チラシ等の印刷費などに使うよう指導しているとのことであります。

次に、畜産業費の優良雌牛保留導入事業等については、現在子牛の価格が安い状況にあることから、この時期に良い牛への更新や保留を促進するため、これまでの各農家１頭から２頭までに補助枠を増やすものであります。

現在の生産頭数の動向及び飼育頭数の割合について質しましたところ、５頭飼い未満が６１㌫、１０頭飼い未満が２３㌫、１０頭飼い以上が１６㌫となっており、飼養者年齢については、６５歳以上が約７０㌫となっていることから、生産頭数は維持しつつも農家戸数については減少してきている。生産頭数の維持については、大規模農家の育成が必要であるとのことであります。

次に、農村災害対策整備事業費の５００万円の負担金について質しましたところ、新たに国で創設された事業であり、大規模災害から農村住民の生命と財産及び生活を守り、災害を防止し、コミュニティの回復を支援することを目的としており、今回は県が事業主体となって行う調査計画事業費２，０００万円に対する負担金であり、国が５０㌫・県と町が各２５㌫負担となっている。

１８年の豪雨災害で被災を受けた山崎・二渡・柏原・湯田の４地区が事業の対象地区となるもので、事業内容としては、現在町で計画している約８億７，０００万円の事業について排水解析・内容審査等を行い、今後国に対して行う概要計画書の策定を行うものであります。

次に、７款１項、商工費の中で、プレミアム付商品券発行事業補助の地元商店街への効果及び今後の取り組み等について質しましたところ、商品券の取扱いの割合については、大型店が約

４０㌫で、地元商店街が６０㌫程度とのことであります。

今後においては、地元商店街の取扱量が増えるよう、商工会、各通り会と連携し、現在のちくりんスタンプ券や今後予定をしているポイント制の活用を図る等の検討を行いたいとのことであります。

また、現在大型店が取り扱っている商品券について、地元商店街でも利用できるなどの互換性が図れないかについて質しましたところ、今後研究していきたいとのことであります。

次に、８款４項、都市計画費の中で、災害対策等備品２，０００万円について質しましたところ、毎分８トンから１５トン程度の排水能力を持ったポンプを８基と付属品の購入を予定しているとのことであります。

発電機及び配置場所について質しましたところ、発電機については経費の面からリースで対応し、洪水時期の３カ月程度の期間を予定している。

配置場所については、湯田・虎居・山崎地区を考えており、可搬式であるので状況に応じて配置したいとのことであります。

次に、「議案第６２号　平成２１年度さつま町水道事業会計補正予算（第１号）」についてであります。

２１款２項、営業外費用の中で、企業債利息の１２７万１，０００円は借換えによる利息の減額分であり、これに係る繰上償還の許可条件等について質しましたところ、１行政区にある１０平方キロメートル未満の区域において複数の簡易水道を有する場合、これを統合することが条件となっており、現在統合に向けての計画を策定中であるとのことであります。

また、４１款３項、開発費について、水道管路情報システムについてこれまでの水道管路網情報の保管方法等について質しましたところ、本町の上水道については県内で３番目に古く、大正１５年に敷設しており、近年の３０年程度については書面等で保存している。

それ以前の古い分については、一部地図に記載し保存されているが、大半が書面等での保存がされておらず、これまで職員間での引き継ぎ等による記憶・経験等に頼っている状況にある。

今回コンピュータ内に地図を取り込み、延長約４００キロの管路網についての情報を入力し、今後管理していくとのことであります。

次に、「議案第６３号　平成２１年度さつま町簡易水道事業会計補正予算（第１号）」についてであります。

４１款１項、建設改良費の中で、上下大迫線配水管新設工事について質しましたところ、これまで配水管新設の要望がきており、水圧不足を生じている地域であることから、今回道路改良に併せて７５ミリ水道管を敷設するものであり、将来的に統合化を考えている上下大迫簡易水道とつなぎ、災害や漏水事故等における断水地域を狭める等、先行投資的な面を含めての新設工事を行うとのことであります。

以上で、建設経済常任委員会の報告を終わります。

〔米丸　文武議員降壇〕

○議長（中尾　正男議員）

ただいまの建設経済常任委員長の報告について質疑ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

それでは、ただいままで審議を中止しておきました議案第５５号から議案第６３号までの議案９件について、一括してほかに質疑ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

これで質疑を終わります。

これから討論を行います。討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

討論なしと認めます。

これから議案第５５号から議案第６３号までの議案９件について、一括して採決します。

お諮りします。各議案に対する各常任委員長の報告は原案可決です。各常任委員長の報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

異議なしと認めます。したがって、議案第５５号から議案第６３号までの議案９件は、委員長の報告のとおり原案可決されました。

△日程第１０「議案第６４号　さつま町過疎地域自立促進計画の一部変更について」

○議長（中尾　正男議員）

次は、日程第１０「議案第６４号　さつま町過疎地域自立促進計画の一部変更について」を議題とします。

本案の提案理由については説明済みであります。

これから質疑を行います。質疑ありませんか。

○麥田　博稔議員

今度の変更で、保育所の施設等の整備事業が上がってきているわけですけれども、いろいろ今度の経済対策等でも言われまして、保育所の整備等に関する保育サービス等の充実というようなことで交付金等でもありますが、耐震とかいろいろなことを言われていますけれども、今度は旭保育園というようなことだったんですが、ほかのところは耐震調査とか、いろんなことが済んでいるのか。その辺はどのようにとらえられているのか。

それと、過疎地域の自立促進計画を作っているわけですけれども、順調に消化がされているのか。やはり財政再建というようなことでいろいろ圧縮している中で、今まで計画したものがこれが一番いい補助率のあれになるわけですけれども、順調に消化をされてきているのか、計画どおり。その辺をお伺いしておきたいというふうに思います。

○福祉課長（日高　昭治君）

保育所の関係の耐震化の調査の関係でございますが、旭保育園のほうが昭和５６年６月の新建築基準法以前の建物ということで、昭和５５年度の建築になります。

そういうこともありまして、耐震化の予備調査の段階で危険建物ということが判りまして、早急に対応したいということで、今回の措置になったわけでございますが、その他の保育園の関係でございますけど、町内に１２保育所がございますが、５６年以前、旧建築基準法に基づく建築といたしましては全部で４つあります。太陽保育所、それから旭、信教寺、クオラとございます。

その中で、現在、旭が今回建て替えをするということであります。信教寺は、平成１９年に大規模改修がもう済んでおります。それと、クオラのほうは耐震化の調査も終わって、一応耐震化はＯＫということが出ております。それと、太陽保育所が、今年度、耐震化の調査をするということで、結果によってはまた建て替えになるというような状況でございます。

○企画広報課長（中村　慎一君）

過疎の関係でございますが、合併前の合併協議のときにも過疎の計画が３町の協議で作られておりまして、１７年から５年間ということで、一応取り組みがされてきております。

当初の事業費総額といたしましては、１３２億８，７００万円程度の総事業費でございまして、これをそれぞれ各年度取り組みをいたしてきておりますが、やはり財政状況と、それから国県の補助事業等、そういった時代の流れの中で取り組みが変遷をしてきておりまして、現在、２１年度の変更後の総事業費でいきますと、５年間の総部分で１６０億程度になっておりまして、当初計画に対しましては１２０㌫の事業の増といったようなことになっているようでございます。

ただ、産業振興関係とか、それから交通通信体系、道路とかそういったもの、それから生活環境の分野とか、教育の振興の分野とか、いろいろございますが、各分野におきましては、それぞれの補助事業等の制度の内容によりまして、若干差はあるというところでございます。

○麥田　博稔議員

今、教育関係がちょっと遅れているというようなことですけれども、町長にお伺いしたいんですが、やはり今後、「子どもを育てるのはさつま町」というようなことですけれども、１７年から今年度で終わって、次の計画に向けてまた前期を総合振興計画の見直しの時期に来ていると思うんですけれども、その辺の総体的な考えを町長はどのようにお考えなのかをお伺いしておきたいというふうに思います。ざくっとした話で結構です。

○町長（日髙　政勝君）

過疎の計画につきましては、一応平成２１年度で期限が満了ということでございますので、今後また新しい過疎法の制定に向けて、自民党ではもう次の通常国会というようなことに一応計画としてはあるようでございますが、来年の通常国会ということですか、新しいまた１０年間を目標とした計画の考え方もあるようでございます。

これについては、これまでいろんな市町村との過疎団体との意見交換の機会もございますし、新たな過疎の制定に向けての要望も行っているところでございます。

それから、本町の総合振興計画の関係でございますが、基本計画等の見直しというものも当然今後必要になってくるかと思っております。

その中で、やはり財政計画というのが当然基本になりますので、その辺との整合というのを十分とりながら、今ありました教育の問題についても非常に大事な分野でございますので、耐震化の教育環境の整備、こういったことも含めまして、総合的に全体の財政計画のもとに、それぞれの計画は詰めてまいりたいと思っているところであります。

○麥田　博稔議員

学校関係のことを言いましたけれども、総合振興計画、それからこっちのほうにつきましても、きのう答申を教えてもらいましたけれども、やはり学校適正規模の答申が出たわけですから、その辺をひっくるめて非常に今後の４年間のこういう計画の作り方というのは、大変な作業になってくるんじゃないかなというふうに思います。地域の活性化を含めて。

ですから、やはり慎重な配慮というか、十分。その辺は町長は今までも行政経験もおありですし、総務課長をされたり、旧町時代も助役をされたりということですから、十分配慮して無駄のない計画を作って、そして実行ができるような計画を作っていただきますように要望しておきたいと思います。

○木下　賢治議員

考え方を尋ねてみたいんですけれども、変更計画の中で、ただいまもありました保育所の改築とか、こういうことの整備につきましては、そういう国の耐震に対する指導とか、そういうもの

もあって緊急性も感じるわけなんですけれども。

町道の改良等の変更が入っているわけですけれども、これまで過疎計画に載せておって財政圧縮の中で事業縮小で、特に道路整備についての地域の要望も多い中で、それぞれ順番待ちをされている状況があるかと思いますが、ここに上げてある京塚原採穂場線の事業なんかも補正の３号補正で上がってきておりますし、こういう振興計画に繰り上げて即事業化というものに対してちょっと疑問を感じているわけですが。

本当にこれまで順番待ちされていたところは、事業を進める上で執行部側としては安全性、あるいは利用状況等を勘案して判断されるかと思うわけですけれども、そういう対応をされるということであれば、確かにこの路線につきましては一般質問の中でも改良の訴えもあったわけですけれども、当然しなければならない道路だということは重々判るわけですが、そこら辺の事業化への取り組みの順番といいますか、そういうものについての私としてはこれまで採択を待っているほかの路線の人たちの心情を考えるときに、疑問があるわけでございます。

そういう中で、町長として、そういう道路整備についてのこういう過疎計画の取り扱いをどのように考えていらっしゃるのか、尋ねてみたいと思います。

○町長（日髙　政勝君）

過疎計画にとにかく計上をした上で、過疎債を適用しているということでございますが、事業の選択のあり方というのは、当然、いろいろ計画した事業の中で優先性とか、やはり緊急性、重要性というのを十分検討しながら、事業実施に向けていくということに努めているところでございます。

特に、あとから計上したものが先に実施をされるというようなことのお尋ねでございますが、やはり今まで長年計上しながら、財政的な理由等もあって先延ばししたような事務事業もあるかと思っておりますが、やはり地域のバランスとか、あるいはまた幾つかあります同じような事務事業の計画の中で、やはり目線というのを同じにしながら、そしてまたどの事業が重要性があるか、緊急性があるかというものを総合的に勘案をしながら、優先性というのを採択をしているような状況にございます。

今回の場合も、ちょうど森林組合の流通センターの入り口のところが非常に大型の車が進入、あるいは搬出についても急カーブであるし、国道への出入りというのが非常に危険性を伴っているというようなこと等もございまして、これについてはやはり緊急性があるということで、今回も計上して予算措置もいたしたようなところでございます。

とにかく、今後におきましては、そういう地域のバランスとか、あるいは緊急性も考えながら、とにかく計画に計上したものについては財源の配分も見た上で計上しているわけですから、できるだけ計画期内に消化できるように努力をしてまいりたいと思っているところでございます。

○木下　賢治議員

考え方としては判るわけなんですけれども、本当に町内の特に道路については、執行部サイドとして十分状況を把握されているとは思うんですけれども、待っている町民の気持ちというものも十分酌んでいただきたいというものもありますし、とかくこういう私たち議会サイドとしても一般質問の中で「あそこに道路をつくってくれんけ」ということは極力皆さん抑えて言わないようにしているわけです。一般質問で言えばつくってくれるんやったら、みんな言いますよ。

そういう意味で、やっぱしそこら辺の取り扱いというものを十分考慮した上で、今後対応していただきたいということを要請しておきます。

○平八重光輝議員

教育の振興のところで、屋内運動場の整備、それからプールの整備とありますが、設備が非常

に危険であるとか、今使えないという状況であれば、早急な整備が必要かと思いますが、先般、教育委員会のほうから小中学校の統廃合の答申といいますか、出てまいりました。

その中には、いつまでにどのようにしなさいという具体的な提言はありませんでしたけれども、何年か以内にはやはり具体化しないといけないことでもあります。

５年も１０年もほうっておくわけにもいかんでしょうが、そういう中で、こういうまた学校のいろんな整備事業をされるのはいいことなんですが、統廃合計画との整合性というのは考えられたものかお尋ねいたします。

○町長（日髙　政勝君）

統廃合に関連をしての計画のことでございますが、この計画の策定の段階においては、まだ教育委員会で諮問された答申というのはまだ出てきておらない段階でございますので、そういうことについては、今後の整備計画の見直しの段階で、計画変更とか、そういうものは出てくるかと思っておりますけども、この段階ではそういう統合に向けての反映はいたしておりません。

○教委総務課長（山口　正展君）

今回の計画変更につきましては、当面必要な緊急的な補修ということでございます。御存じのとおり、平川小学校の屋内運動場につきましては、非常に雨漏りがひどいと、それとちょうど天井の断熱材が非常に垂れ下がってきて、非常に危ない状態であると。それと、外壁のモルタルが浮いて落下の危険性があるということで、当面、安全性に必要な改修を実施をする計画で計上したところでございます。

まだ、適正規模等の統廃合の学校の再編の関係につきましては、この時点では考えてはいないところでございます。

○平八重光輝議員

今、この時点では考えていない、出ていなかった時期でもありましたけれども、余り強く言いませんが、統廃合の対象である、決定した時点では、当面はされないと思うんですが、１、２年あとに統廃合するんだけど、また何千万もかけるというようなことのないような配慮をしていただきたいということであります。

○議長（中尾　正男議員）

ほかにありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

これで質疑を終わります。

これから討論を行います。議案第６４号について討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

討論なしと認めます。これで討論を終わります。

これから議案第６４号を採決します。

お諮りします。「議案第６４号　さつま町過疎地域自立促進計画の一部変更について」は、原案のとおり決定することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

異議なしと認めます。したがって、「議案第６４号　さつま町過疎地域自立促進計画の一部変更について」は原案のとおり可決されました。

△日程第１１「議案第６５号　平成２１年度さつま町一般会計補正予算（第４号）」

○議長（中尾　正男議員）

日程第１１「議案第６５号　平成２１年度さつま町一般会計補正予算（第４号）」を議題とします。提案理由の説明を求めます。

〔町長　日髙　政勝君登壇〕

○町長（日髙　政勝君）

「議案第６５号　平成２１年度さつま町一般会計補正予算（第４号）」についてでございます。

これは、消防施設費に要する経費及び道路維持費、学校管理費、公民館等運営費、し尿処理費並びにその他所要の経費を補正しようとするものであります。

歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ４億９，９６３万６，０００円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ１３５億９，１９９万４，０００円にしようとするものであります。

内容につきましては財政課長に説明させますので、よろしく御審議くださるようお願いいたします。

〔町長　日髙　政勝君降壇〕

○財政課長（二階堂清一君）

「議案第６５号　平成２１年度さつま町一般会計補正予算（第４号）」について説明いたします。

〔以下議案説明により省略〕

○議長（中尾　正男議員）

お諮りします。ただいま議題となっています議案第６５号については、会議規則第３９条第３項の規定によって、委員会付託を省略したいと思います。御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

異議なしと認めます。したがって、議案第６５号については委員会付託を省略することに決定しました。委員会付託を省略します。

これから質疑を行います。議案第６５号について質疑ありませんか。

○森山　　大議員

ただいまの議案第６５号につきまして、町長にお尋ねをいたします。

今回、４億９，９００万円余りという大きな金額の補正予算を提案されていますが、内容を見てみますと、ほとんどが地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業のようでございます。そこで、２点ほど質問いたします。

１点目は、この事業の目的は、１００年に１回と言われるような経済危機から脱却して、そして地域経済を活性化するために、このような多額の交付金が国から交付されるわけですが、町長は現在の本町の経済や雇用の情勢をどのように認識しておられるのか、お伺いをいたします。

２点目は、今回４億９，９００万円と補正予算を提案されているわけですが、予算化されるにあたり、それぞれの所管課から多くの事務事業等の要望があったと思いますけれども、事業の選択、予算化するにあたっての基本的な考えをお伺いいたします。

○町長（日髙　政勝君）

２点ほどのお尋ねでございましたので、お答えをさせていただきますが、まず地域経済活性化のための今度の補正になっておるところでございます。

そういうことで、町内の雇用情勢というのがどうなっているかというようなことでございます

けども、御承知のとおり日本特殊陶業の宮之城工場のほうにおきまして、期間労働者がいわゆる社員外の方が今回の景気の低迷によってお辞めになったというようなことでございまして、それについては、それなりのまた本町においても雇用対策について努力をしてきた経緯がございますけれども。

本町のハローワークの管内におきましても、非常に有効求人倍率というのが０．２５ということで、かなり厳しい状況に置かれておりますので、その辺についてはやはり公共の機関でできるところは、先ほど申し上げましたとおり、今回の補正の中でも要求をいたして計上いたしておりますけれども、やはりできる範囲のところは一生懸命また努めていきたいと、このように思っているところでございます。

かなり厳しい状況があるということで、認識をいたしているところでございます。

それから、所管課からのいろんな要求も確かにございますけれども、私が所信の中で申し上げておりました政策等についても、今回の補正の中で約８，１００万程度は予算計上をいたしておりますし、そしてまたこれまでいろいろ財政的な問題から予算計上を見送ってきたような事務事業というのが、やはり町民の皆様にとっては必要な事業でありながらできなかったというものもございますので、この際やはりその分を計上したというものもございます。

特に、今後に先送りをされたようなものについても、今後計画されている事業等についても、今回、やはり前倒しという形でも計上をいたしておりますので、約５億円に近い額でございますので、かなりやっぱりその辺のところから、地域の経済の活性化のためには大きく貢献するのではないかと期待もいたしているところでございます。

これからも、いろんな事業が今後も出てくるかと思いますけれども、やはり地域の経済がとにかく回復をするようにという、そういうねらいで計上いたしておりますので、議決後におきましても速やかに地域経済に反映できるような形で、発注等について努力をしていきたいと思っているところでございます。

○川口　憲男議員

財政課長に、予算編成をされまして各配分されたんですが、ここだけちょっと確認と、どういう方向性でいかれるのか。

目的が、先ほど森山議員もありましたように、地域活性化・経済対策臨時交付金ということで、地域の潤いをどういうことをするかと、それに役立てようというお金なんですが。

例えば、全体的に見まして、テレビがデジタル化に変えるんだと。全体を見まして、各小学校関係が１０７台、それから施設が１２、３台、それからエアコンが各学校で２０台、コンピュータが２１３台と、大きな品物が出ていくわけなんですが、地域で対応できるようなところが多々あると思うんです。

その入札関係は個々に担当課でされるのか、できるならば地域の商店、あるいは取扱店でこれができないのか、そこのどういうふうにされるのかを財政課長のほうの確認をとっておきたいと思います。

○財政課長（二階堂清一君）

今回の補正予算は、地域の経済の活性化ということが大きな目標でありまして、それがなし得れば、国全体の経済を支えられるという図式のもとにもなっております。

とにかく、そういったこともありましたので、財政課としましてもとにかく町内業者を利用するように、７月１日のメールで全課に配付したところでありますし、当日付けでやっぱり消耗品関係についても万遍なく発注するようにということで、メールを送ったところであります。

確かに、テレビ、それからパソコン、そういった機材が、空調機を含めてですが、大幅に購入

するということになります。

そういうことで、できれば地元業者に発注をということを考えておりますが、少し矛盾しますのは、公共団体がやっぱり発注しますには、やっぱり指名委員会ですとか、そういった一つの法律に基づいて執行していかなければならないという矛盾点も考えております。

今回の場合、交付金という形をとっておりますが、基本的には国の補助金でありまして、国の会計検査も来るということが原則であります。ですけれども、地域経済の活性化ということを考えていきますと、やっぱり地域のほうに金が落ちるような形での入札方法というのは考えていきたいと思っております。

○川口　憲男議員

財政課長、交付金の条項もあって、私も電気の工事部類とか、こういう備品まで会計監査とか入札の対応するのかなと思ってちょっと不思議に思ったんですが。多額の品物でありますし、それから地域でも十分対応できるような状況のところがあると思います。

先般の委員会の席か、全体でもあったんですけど、車両も相当今回動きますよね。その点で、やっぱし地元業者をどうしても対応してくれと。

きのう、我々、ちょっと災害対策の関係で地元の仕事がたくさん増えるのに、なぜ地元の企業が入れないかということも議論したんですけども、やっぱしこういう細かなところで、地元のお金が落ちるような工夫をしていただく。

お金が例えば地元に落ちたら、地元の人たちは所得でなり、町民税でまた返ってくるわけですから、やっぱりそこのところは１００円、２００円高くても可能性はあると思うんです。

極力、全額そういうことをしなさいということじゃなくして、できるものは地元に還元するというか発注する、そういう姿勢が私は必要じゃないかと思います。

これから先、やっぱしうちのまちもどういうふうにして伸びていくか、発展していくかとなれば、やっぱしそういうお金が地元にいくら落ちるか、いくら活用できるかということですので、そこあたりはそういう入札の状況のところは、もう一回、私も勉強し直しますけれども、そういうところまで及ぶのかなと思うんですけれども。

町長、そういった考え方で、入札のそれもあると思うんですけども、やっぱし地域活用策で考えていかれるなら、マニフェストから申されたようなところも出てくると思いますけど、町長はどういうふうに考えて指示をされていこうと考えていらっしゃるのか、お聞きしておきます。

○町長（日髙　政勝君）

物品調達にしろ、あるいは建設のいろんな公共工事にしろ、私は基本的には地域経済がこのように疲弊している中においては、地元の業者の皆様方をやっぱり最優先すべきだと。

特殊な工事の内容であったり、あるいは特殊な物品であったりと、そういう場合を除いては基本的にそういう方向に持っていきたいということで、それで課長のほうには指示をいたしておりますし、それぞれ地元の業者の皆様方からもそういう要望が来ておりますので、そういう考え方についてはお示しをいたしているところでございます。

○川口　憲男議員

ぜひ、これを執行されたあと、我々が聞いて、どれぐらい行きましたかと、地元にどれぐらい、パーセンテージ的でもいいと思いますけれども、どれぐらい行ったかと。

これは町民の方々も、こういうお金が来るということを商店街の方々も知っていらっしゃいます。そういうところも要請を受けておりますので、ぜひ今町長の言葉にありましたように、まず基本的に地元優先ということを申し述べられましたから、ぜひそのような方向で執行していただきたいと要望しておきます。

○平八重光輝議員

予算の使い方につきまして、町長にお尋ねいたします。

この５億円余りというお金は、政府が各地方といいますか、使いみちを指定しないで、ほとんど丸投げしてくれた金ではないかと思うんですが、２４ページの公民館等の運営費についてお尋ねします。

我がまちには２０公民館があります。そのうちの６つ、あるいは７つについては、すべての管理運営費、電気、水道、ガス、トイレ、それから火災保険料、町が面倒見ております。

そのお金は多いときは3，０００万を超え、今非常に私どもがやかましく言うたら、１，６００万か2，０００万前後、工事があればまた何百万単位の金を使っております。

見てみれば、そこにまたお金を入れてあるわけですよね、先般いただいた説明書を見ますと。残りの１２ないし１３の公民館には、そういう配慮をされなかったものか。

このお金というのは、予算はほかの時期に入れても十分できるわけです。ほかの公民館・公民会の皆さんが何か事業をやるとすれば、自己資金を持たなければできないんです。

今は幾らですか、例えば１５０万のトイレを改修したいと言えば、町の補助が幾らありますか。自分は、最低でも半分、あるいはそれ以上の自己資金を持たないと、全くできないんです。できないところがいっぱいあるわけです。かねても全然お金を、全然というか、１７、８万から２０万前後が今配分してありますが、それ以外は全くないというような中で、使えるお金がないという中で、今回ほとんど目配り、気配りはしていないわけです。

できれば、１０㌫か１５㌫、７、８千万、１３、４の公民館に５００万ずつあげますから、自分たちのこれまでやりたかったけれどもやれなかった事業をやってくださいというぐらいの配慮はできなかったものか。

それが法律的にできないというのであれば何も申しませんが、できるのであったならば、ぜひやっていただきたいと。

それともう一つは事業費の使い方でありますが、今、たくさんの議員の方が町内の事業者にぜひ予算が回るようにというようなお話、それは大事です。大事ですが、今度は町内で見ると、町内でも格差があるわけです。１，０００万以上の工事はどこでないとできないとか、いろんな制約があるわけです。

１人、２人でされている事業所もいっぱいあるわけです。そういうところにはほとんど恩恵はないわけです。各公民会で、自分たちのやりたかったトイレを改修したいとか、壁を改修したいとか言われれば、地元の大工さんでも工務店でも頼めるわけです。その人たちにお金も行くんです。

だから、そういう配慮が私はないというふうに感じております。そういうような配慮というのはされたものか。あるいは全くできないということであれば、それで了解しますけれども、できるのであれば、そこまで配慮をしていただきたいと。

７、８千万ぐらいは９月議会に延ばして、その間に十分検討して各公民館に出してください。全部使ってくださいという意味じゃなくて、それの範囲内で検討してくださいというようなことはできなかったものか、お尋ねいたします。

○町長（日高　政勝君）

おっしゃることは十分理解をいたしております。今回の地域活性化・経済危機対策臨時交付金の趣旨というのは、やはり予算に計上いたしましたとおり、公共施設です。まず、町が管理をしている、それについてできるということでございますから、それについてのいろんな改修等についての予算を計上しているということでございます。

地元が事業主体となって町が補助金を出す、そして施設の改修をする、そういう地元管理の集会施設、公民館等については、今回の場合は対象になっておりませんので、その辺については、基本的に今回の交付金事業というのが、そういう内容になっておりますことを御理解いただきたいと思います。

ただ、年度初めの中に行政推進、あるいは行政連絡員研修会の席上で、そういうことであるいは公民会のほうで所有をしている集会施設、公民館等の改修があるときには申し出をしていただきたいというようなことで、それに対しては町の別途の補助制度がございますので、そちらを適用して補助金を出すように進めておりますので、既に期限を区切って申請があったものについては予算措置もしてあります。

また今後においても、そのような計画があるところについては申し出ていただいて、予算措置をしていくと、そういう計画でございますので、御理解いただきたいと思っております。

とにかく今回の国の制度というのは、公共施設のものについてでございますので、そういった地元管理のものまでは対象になっていないということでございますので、御理解をいただきたいと思っております。

それから、仮に例えばそういうところまで今回の交付金でやった場合、非常に今までとのアンバランスがあると、不公平なことが出てまいりますので、そこはできないということでございますので、御理解いただきたいと思っております。

それから、町内業者のいろんな１人、２人の事業所、そこまでなかなか行き渡らないのではないかということでございます。

町の公共工事については、やはり御承知のとおり指名については一定の基準がございますので、例えば５０万以上であれば指名委員会なり等を開いて業者を指定して、それから公平な入札をしていくものと、そういう手続をしております。

それから、その中で業者さんが決まれば、できるだけ建物の場合については地元のそういった個人の事業所、１人、２人の大工さんとか、あるいはそういう方についてもできるだけ活用していただくようなことは、仕様書なり、あるいは口頭でも指導をいたしておりますので、そのように対応していただいているものと思っております。

５０万以下であったら、おっしゃるとおり請書という形でできますので、その辺は対応ができるかと思っておりますが、いろいろ公共工事の場合、いろいろルールというのがございますので、それにのっとってやらざるを得ないというのがありますので、御理解いただきたいと思います。

○平八重光輝議員

不公平については、今までが余りにも不公平だから、そのほんの一部を是正していただけませんかというふうに私は言ったつもりなんですが。

それと、いただいた資料の中に、広瀬集会所、それから下別府集会所、山峯集会所とありますが、ここも全部町が管理しているということでよろしいわけですか。

町の施設であるというふうに、公民会の施設ではないと。例えばここが３つが選ばれたというか、決められた理由は何でしょうかというのも聞きたかったんですけれども、そういうふうに理解すればよろしいわけですか。

○教委社会教育課長（栗野　明男君）

ただいま申されました広瀬、下別府、山峯集会所につきましては、町の集会所条例の中で管理をいたしている施設でございます。

○平八重光輝議員

判りました。それでは今回はできないということであれば、ぜひ次の機会にはそういうのをや

っていただきたいと思います。

どうしても、先ほど私が質問の前提でしました、制約上できないのであればいたし方ありませんが、できるだけというか、ぜひ全公民会がやはり公平であるように、平等にあるような予算の執行をしていただきたいと思います。

○町長（日髙　政勝君）

おっしゃる公平な行政、それは当然のことで理解をいたしておりますが、今回の交付金については、とにかく公共施設のものについてやるということでの計画でございます。

そのほかの地域の集会施設について、公民館等については、従来の町の単独の補助金なり、あるいは別途の公民館等を作られる場合は、いろんな補助事業を導入をしながら進めておりますので、それは従来と変わらずに公平な形で進めていきたいと、これは思っております。

○木下　賢治議員

地域活性化、あるいは経済危機対策というような事業予算の中で、地域ということを考えた我がまちの中で、かねてから町長もなんですけれども、農業のまちとお互い言っているわけなんですが、農政に関する事業費が割合的に３，０００万そこそこで少ないわけなんですけれども、地域全体を農業のまちとしてとらえている中での地域の活性化の中で、農政に対する支援というか、そういうものの考え方は、先ほどの答弁の中で使いみちにある程度そういう制限もあって支障があるかと思いますが、検討されなかったものか。また担当課からそういう要望が上がってこなかったものか。

○町長（日髙　政勝君）

今回の地域活性化・経済危機対策臨時交付金、これにつきましては各省庁の分がいろいろございます。

それで、今回、早く対応してきた分を計上いたしましたけども、農水省の関係についても、当然、経済危機対策の関連予算というのがございます。これもいろんな分野にわたっておりますけれども、これについては今回上げましたのは林道の関係だけをちょっと上げておりますが、いろいろ担い手の関係とか、あるいは土地改良の関係とか、畜産、酪農とか、幅広くわたっておりますけれども、とにかくやっぱり農業関係は直接相手があって、その辺の理解は求めていかなければいかんという期間的なそういうものも必要ではないかと思っておりますが、具体的にその辺の調整を農政課のほうで進めてもらっていると思いますので、課長のほうから答弁させます。

○農政課長（赤崎敬一郎君）

農政課サイドでは、雇用対策では農の雇用対策ということで、直接国から農業に携わる、雇用するというところについては、たくさん法人があるんですが、そういうところには直接、人を雇う人には１００万円とか、そういうことで大体町内８カ所ぐらいの法人が、それに手を挙げられまして雇用をされております。

そういうことで、一般会計のこういう予算では通っておりませんけれども、農業委員会関係でちゃんと審査をして、そして雇用対策に努めているところであります。

○麥田　博稔議員

３点ほどお伺いしたいと思います。

消防車両等の資材整備事業というようなことでなっているわけですけど、先の県議会のあれによりますと、２０１３年度ですか、広域消防というようなことで、県が今、南薩と大隈と大島、７つの地域振興局単位にしたいというようなことで運動しているけど、３つはできたと。

うちの場合は、川内なんかはいろいろありまして、なかなかうまくいっていないんですけど、その辺の状況がどうなっているのか、お伺いしたいと思います。

それから、先ほどありましたけどもコミュニティの施設整備事業等についてですが、２３年度無償譲渡をするということですけれども、なかなか引き受けてもらえないと思うんです。

私が向こうの館長だったら絶対引き受けませんよ。というのが、今、平八重議員からあったように、やはり非常に自分のところでするというのは大変なんです。

それで、旧宮之城のときにいろいろ質問等も委員会でしまして、施設がないところには１５万、今度新しくまた今年度から１８万に上がりましたね補助金が算定が、持っているところは。

だけど、１８万ではどうしても施設維持の管理ができないんです。ですから、その辺を相当、町長、検討せんと、これはまずいと思うんです。そこまでしてくれないと。

というのが、今、施設整備の整備事業等の補助要項を見ましても、２０万円以内は自分でしなければいけないわけですから、２０万円を超えたところの２分の１以内の１００万円までをしますよと。ですから、畳とか、いろいろふすまとかがだめになったときには、２０万にならないので、自分で全部せにゃいかんのですよ、各区で。だから、その辺の補助要綱。

それから、土地を買うのにはないです。湯田でこの前２，０００万ぐらい、農協さんの土地を、結局駐車場がないということで買ったんですけれども、それは１円も補助がないんです。

だから、区費で２，０００万つくらないかんかったというようなことで、だから私もそのときにいろいろ各公民館の整備事業とか勉強したんですけれども、もうないんですね。

これは誘致企業と一緒ですよ。土地を持っていて建物をつくるのにはありますけど、話は飛びますけれども、地元の会社が土地を持っていて家を造るというのがないと、そっちは反対ですけれども、だから土地購入とかありますが。

だから公民館の補助規程を、施設整備等の補助等をやはり今後考えないと、地域の活性化というのは、これはこれとは関係ないんですけれども、やはり引き受けてもらえないという感じがしますので、ここはまた十分検討してください。

出身の平川にしてもそうだと思います。

条例公民館のあるところは、町が全部負担をしているわけですから。

それと、２番目に、いいのはやはり鶴田の町の施設で管理委託をしていると、それから旧薩摩の交流館、だから交流館があってそれですね。だから、３段階に分れていますから、その辺はやはり今後十分検討していって、そして２３年度に無償譲渡をすると。その中にやっぱり施設整備のその辺もこの条例も検討していただきたいというふうに思います。その辺はどのようにお考えなのか。

それから、予算編成に当たって、今もありましたけれども、農水省なんかは非常に１兆幾らの予算を持っているんですよね。そして、今度の予算を見てみまして、私は前、財政課長のところに行ってちょっと話をしたんですけれども、教育関係の整備、これは非常によくやったと思うんですよね。

というのが、６，５４５万９，０００円のうちの３，５５３万円を別個にまた補助をもらって、そして２，９００万足してきているんですね。

それで、ここの歳入のところを見てみましても、小学校費の補助金、学校情報通信技術環境整備補助というのを２分の１から３分の１を小学校、中学校、幼稚園がもらって、そして国の経済危機臨時交付金を使ってやっていると。

非常に、ですから出てくるのは全部あれですけれども、こっちの補助金をもらうと、財政的には非常に倍になるわけですね。２分の１補助をもらってすると。だから、その辺が各課におりてきてなかったのかなと思うんです。

この前、一般質問でもありました農業関係の予算、米飯給食をするために電気炊飯器というよ

うなことがありましたけれども、これは農水省の新たな事業、農商工連携を初めとした地域ビジネスの展開等にあるんです。米飯学校給食のための電気炊飯器の導入等を支援すると、これは地産地消の産直緊急推進事業。

だから、こういうのが担当課には多分おりてきているんじゃないかなと思うんですけど、そこを各担当課で、国の補助金と今度の交付金、今度の交付金も聞いてみると、交付金と言いながら１００％補助の交付金だというようなことですから、ダブっては使えないのかもしれませんけれども、学校関係はされているんです。

ですから、各担当課でその辺が真剣にされたのか、それとも４月のあれで間に合わなくて、９月補正等でされるのか、だけども財源が全部使うわけですから、その辺のことでちょっと、長くなって申しわけありませんが、お知らせを願いたいと思います。

○町長（日髙　政勝君）

まず、一定の地域のそれぞれの集会施設、公民館等の補助要綱のあり方の検討でございますが、これについては、私は地域がもっとやっぱり昔みたいに連帯感を持って、もっともっと元気になる手だてをやっぱり考えていく必要があるというようなことで、地域担当窓口職員のあり方について、もっと地域との密接な関係を深めながら、地域のいろんな課題を掌握して、本当に地域がどう今後あるべきかということを模索をしながら、特色ある地域づくりのために取り組みをしていきたいというようなこと等を考えておりますので、その辺の一環としまして地域再生、元気対策をする必要があるかと思っておりますので、その中で補助要綱についても、一回、公民会の運営補助、それからまた今の地域活動支援の事業なりも含めて、総体的にその辺のあり方というのはどうあるべきかということも含めて、見直しをしていきたいと思っておりますので、しばらくまた時間をいただきたいと思っております。

それから、各課の今回の地域活性化の交付金の関係でございますが、それぞれの所管を通じてきているところもあるかと思いますけれども、一応財政課のほうで全て各課に、こういうお金が来ているから何とか工夫をして出してくれということで、課長会の中で指示をいたしておりますし、それからとにかくこの際、地域の経済が活性化するように、さつま町ならではの特色のある取り組みをしていただきたいということも申し入れをしてございましたので、今回、このような形でお出しをしている状況でございます。御理解いただきたいと思います。

消防署の関係につきましては、とにかく今までも報告がありましたとおり、いわゆる県の北薩地域管内ぐらいの広範囲の中で、１消防署にしたいというようなことの方向が出ておりますけれども、今のところ具体的に取り組みが目に見えないところでございますが、これまでの取り組みについてはまた消防長のほうからお答えさせていただきます。

○消防長（田上　　泉君）

広域再編の関係でございますが、ただいま町長のほうから答弁がございましたように、現在のところ、北薩地域につきましては全く動きがない状況でございます。御指摘のとおり、県内につきましては、南薩、大隅、大島に加えまして、姶良、伊佐について、近々のうちに準備局の立ち上げのための説明会を実施するということを聞いております。いずれにしましても、この地域につきましては、事務レベルの段階におきましてもまだ話ができない状況でございますので、ここらあたりにつきましては、当然それなりの立場の中で対応していく必要があるだろうというふうに考えております。

またあわせまして、未確認情報でありますが、薩摩川内市消防局の庁舎建設が一時凍結されておりましたけども、聞くところによりますと、平成２３年度を目途に建設の予定であるということの情報が入っておりますので、ここらあたりを視野に入れながら、今後対応していきたいと、

このように考えておるところでございます。

○議長（中尾　正男議員）

質問の途中でありますけれども、ここでしばらく休憩をします。再開はおおむね１１時１０分とします。よろしくお願いします。

休憩　午前１０時５７分

再開　午前１１時０８分

○議長（中尾　正男議員）

休憩前に引き続き会議を開きます。質疑を続行します。

○麥田　博稔議員

消防の広域再編につきましては、町長にお願いをしておきたいと思います。

というのは、川薩地域ではまだ事務レベルの話し合いもまともにできないというような状態らしいですから、やっぱり県に強く指導力を発揮してもらうように、これはお願いするほかにないと思いますので、ぜひこの点はしていただきたいというふうに思います。

それから、コミュニティ事業につきましては、今後検討するということですので、ぜひ検討して、そして２３年度のそういう無償譲渡に向けては、やはり地域の公正化というか、公平化というんですか、やっぱりそういうほうに向けて、補助のあり方についてまで検討していただきたいと思います。

それから、予算の組み立てにつきましては、先ほど教育関係のことを言ったんですが、これは多分民間会社であれば、特別にボーナスをくれてもいいぐらいの感じです。これからやはり人事でいろんなことを考慮するというようなことですから、今度の６，５４５万９，０００円の事業に３，５５３万５，０００円の先ほど言ったように補助を持ってきて、そして今度の交付金を使って、だからダブルの補助で全然使わないということでなっているわけですから、これも３，５５３万５，０００円が私たちのまちにとっては財源がプラスになったと。

ですから先ほど言ったように、農林水産関係でもいっぱい、１兆３０２億円というような予算を国も組んであるし、多分文科省でもほかにもあると思うんですよ。

ですから、いろんなところで交付金以外に補助金等が使われる事業、今度の緊急経済対策について、先ほど町長も言われましたけれども、やはり各省庁が持っている事業、そういうのが多分あると思いますから、各課長の方々にお願いというか、指示を出して、そういう我がまちにとってためになる、それから、先ほどから話をしましたようにとにかく総合振興計画とか、過疎計画にのせてる事業、それが前倒しでできるやつがあれば、そういう補助事業を活用してできればいいと思いますけれども、その辺の考え方、そういうのはないのか。

財政課でまとめたというようなことですので、大ざっぱな考えで結構ですけれども。というのが事務分掌を見ますと、教育委員会のほうは予算の編成から執行まで書いてありますよね。こっちの町長部局のほうは予算の編成というような項目が事務分掌になくて、財政課のほうにちょっとあるみたいなんですけれども、その辺の指示を、町長が言われたように指示は出されたと思うんですけれども、その辺の事情はどうなってるのか、今度の採択で、お伺いしておきたい。

○財政課長（二階堂清一君）

今回で３回目の国の補正予算ということでおりてきたわけですが、一番、３回を通じて思ってるんですが、各省庁、私たちが所管するものはあくまでも総務省からおりてくる交付金の話であ

ります。各省庁が独自に補正予算で予算獲得をするんですが、総務省からおりてくる、それを報告する日にちと各省庁からおりてくるのは、報告したあとにこの事業は対象になるんですよということでおりてきます。

ですから、各省庁からおりてきたときには、こっちは充当先を決めて総務省に送ったというところで、タイムロスが非常に出るのが多いような気がします。

ですから、今回の補正予算もこういうことで、農水省とか、いろんな省庁があって、今からおりてくるんじゃないかなと思うんです。ですけれども、私たちは5億2，000万という数字ははめて２２日までに送ってますから、そこのギャップをどうすればいいのか。各省庁間がある限りこれが続く課題なのか。新たに９０㌫事業が出てきましても、あと１０㌫は町費で継ぎ足さなければいけないと、いうのが9月補正でも発生するのかなと思ってます。

文科省の場合は、今回は独自に文科省で補助金をつくられまして整合性を保った形でおろされたから、こういった事業の組み立てができたというふうに思ってます。

○新改　幸一議員

１９ページの都市計画費で、公園費が今回補正が出ているわけでございますが、今回の補正というのは、かぐや姫グラウンドの関係、それから、芝刈り機等の金額であるようでございます。

そこで、ちょっと関連をしますけれども、町長の見解をお聞きいたしますけれども、２カ所ほど今後の見解ということなんですが、さつま町は景観団体もできているわけでございまして、帝釈天公園の整備景観から見たときにクソマッカズラがハンチテ、さつま町の市街地の景観的に、昔は本当にすばらしい公園だったんですが、本当に見苦しいという批判もあるようでございます。これを今後どういう形で景観的に整備されようと考えていらっしゃるのか。

それと、文化センターの総合グラウンドの斜面、旧宮之城町の町章をツツジでつくってあったのを根から切ってありますけれども、あれを現在のさつま町の町章に変えて、そういう形であそこをきれいに整備をしていく。そういう形の中で景観的にすばらしいまちの景観を保つという考え方にたって、今後の予算のつけ方もあると思うんですけれども、その整備のやり方というのを、町長はどんなふうに考えていらっしゃるのか、お聞きいたします。

○町長（日高　政勝君）

本町も景観団体として、県内でも初めて名乗りを上げて、今各地域の公民館長等とも協議をしながら、鋭意作業も進めているわけでございますが、確かに帝釈天公園の一番市街地のシンボル的な公園になっておりまして、かつてはツツジを植えまして非常にすばらしい景観を保っておったようでございますが、今過去、公園整備というのがかなり金がかかって、財政的な関係から管理が十分行き届いていないという状況が出ておるようでございます。この辺についてもどういう形で今後、今のような形でずっと継続していくのか、あるいはどういう整備をしていくかについては根本的にまた検討をしていきたいと思っております。

それから、町章の問題についても合併をしておりますので、この辺の取り扱いについても、今後あの辺の景観の一体的なことも考えまして、前向きな方向での検討をしていきたいと思っております。

○新改　幸一議員

今後検討していくということでございますが、特にツツジ園というのは素人ではなかなか管理の仕方というのは難しい面もあると思います。地元のそれぞれ造園をされる業者等もいらっしゃるようでございますので、そこあたりとの連携もとりながら、景観的にすばらしいまちの景観ができますように、ひとつ整備ができていきますように要請をしておきたいと思います。

○柏木　幸平議員

先ほど平八重議員の平等性の関係でお尋ねをするわけですが、先ほどの公民館の関係もですけど、今回健康ふれあいセンターとか、観音滝の分の備品購入等も入っているわけですが、ほかの指定管理の分等で今回そのような要望がなかったものか、お尋ねをいたします。

○財政課長（二階堂清一君）

今回の５億２，０００万の関係でありますが、総務省が所管する財源でということは申し上げましたが、この主なものとしましておおむねの使途というものは地球温暖化対策ですとか、少子高齢化社会への対応、安心・安全の実現、それから、公共施設のデジタル化という形になってきております。

ですから、この際ということで非常にパソコン、テレビ、空調ということを手がけたわけですが、地デジ関係につきましては２３年７月ですか、終わるというのが、これで終わるというのじゃなくて、公共施設のテレビがそこにある限り、２３年７月まではデジタル化しなければいけないというのがあるわけですから、ここは今後計画的に２３年までにはやっていきたいというふうに今考えております。

今回の財源は、非常にそういった形で使途が限定されましたので、この４つの項目に限ってできるだけ配分したという形でありまして、整備がこれで終わるということじゃないわけですので、よろしくお願いします。

○議長（中尾　正男議員）

指定管理をしてある施設で、ほかに要望はなかったか。

○財政課長（二階堂清一君）

指定管理の関係につきましても、町で設置した施設ですので、そういった形でやっていきたいと思いますが、要望としましてはいろいろありました。それから、そういったテレビに限らず柵とか、それからいろんなプールの張りかえとか、いろいろあったんですが、今回こういった形でやっておりまして、今後につきましてはデジタル化の終了まではそこは完全にやっていきたいというふうに思ってます。

○柏木　幸平議員

今後対応していくということでありますが、ぜひ議員の皆さんも先ほどから言っておりますとおり、町全体のそういう平等な取り扱いになるようぜひ進めてほしいと思います。

○米丸　文武議員

８ページの２款、総務費の１１目、財産管理費の中で、鶴田コミュニティ広場用地取得事業というようなことで計画がされておりまして、多目的広場として２カ所を３５５．７９平米と７１８．７３平米のもの。それから、今現在、駐車場として使われてる分を町が買い上げるというようなことで出ておりますが、多目的広場用地というような目的で用途としてはなっておるようでございますが、駐車場は当然集会所の駐車場として使われて、これは目的としてはいいわけでございますが、この２カ所については現状はどのような形になっておるのかどうか。

それと、多目的広場用地ということでございますが、具体的にはどのような形でこれを使われる計画なのか、そういう点についてお伺いをしたいと思うんですが。

○鶴田総合支所長（永田　清信君）

それでは、予算書の８ページの公有財産購入費については鶴田関係の分でありますので、お答えさせていただきます。

今おっしゃるように２筆ございまして、１つは多目的広場、御仮屋跡地ということになってますが、３５５．７９。それから、一般の宅地ということで７１８．７３ということで２筆を購入するものでありますが、まず、御仮屋跡地のことでありますが、多目的広場ということで今回購入

いたしますが、ここは過去に旧鶴田町時代の御仮屋跡ということで、文化財の保存の必要性があるだろうということで、当時の旧鶴田町の文化財保護審議会の皆さん方からの諮問、答申がありまして、敷地を残したいという町のお考えがありまして、現在、あそこを御仮屋跡ということで残してありまして、現在の使用は地域の皆さん方のごみステーションの場所とか、ちょっとした憩いの場所、広場ということで、そういう目的で使われておりますので、今回購入をするものでございます。

この用地につきましては将来、御仮屋跡ということでありますので、文化的な観点からどう整備するのか。今後まだ未定ですけれども、今回はとりあえずは購入しておこうというものでございます。

それから、もう一筆の宅地でありますが、ここは現在建物が立っております。Ｊ―ＰＯＷＥＲ（電源開発株式会社）の建物が２棟ありましたが、１棟については事務所と車庫、これを町のほうに平成１４年のころでしょうか、鶴田町時代に寄附をされまして、町のほうで受けておりまして、これを今のところ倉庫として使用をいたしています。それから、もう一棟建っておりますが、これは電源開発の社員の寮ということで現在も使っておりまして、その２棟の建物がある関係で、土地が公社の土地だったということで、今回町の名義に購入するというものでございます。

○米丸　文武議員

多目的広場自体の表現というのは、建物が建っておって広場には使えない、そういう現状の中でこういうような説明書きが用途としては出されているんですよね。御仮屋跡についてはそういうような文化的な意味もあってできるでしょうが、電源開発ですか、建物が建ってる分を現在まだ住んでおられる、それを多目的広場というような目的の中で購入される、その意味がちょっと判らないんですが、それはどういう御見解ですか。

○鶴田総合支所長（永田　清信君）

多目的広場というのが御仮屋跡地のことです。御仮屋跡地に看板を立てておりますが、それと地域のごみステーション、地域の広場ということで使っておりますので、多目的広場と、文化財のまだ指定を受けてないということがありまして、そういう呼び名で使ってるところでございます。

○米丸　文武議員

実は説明資料をいただいております。説明資料のここに書いてるのは、３つを駐車場と御仮屋跡と保育所北側の宅地というのをくくって、その用途を一緒に書かれているんですよね。だから、こういうような質問になってくるわけなんです。

ですから、こういうような、そういうことであれば、具体的にきちんと出していただかないと、我々としてはこの資料に基づいて質問をさせていただくことになるわけでございます。

今後は、それでは電源開発の方の社員寮として使われておるのであれば、町営住宅として建物も町に移管された。だから、そういうような管理の仕方というのを出していただかないといかんというふうに思います。そういう点について、もう一回お願いいたします。

○鶴田総合支所長（永田　清信君）

図面で説明申し上げますが、この図面の右下のほうに多目的広場ということで３筆書いてあります。宅地の駐車場用地というのがありますが、これは１，１５９．８１とありますが、これは、現在、鶴田コミュニティセンターがありますが、その隣、この図面で言いますと、一番上の土地でありますが、駐車場用地というのがあります。ここでして、今８ページに載っております、これとは違いまして社会教育課のほうの１０款に出ております、その用地取得については。

それで、８ページに出てきます用地取得費については、今おっしゃったように下のほうの御仮

屋跡地と宅地、この２筆分を８ページで購入するというものであります。事業明細の書き方がちょっとまずいですが、その左側のほうに①が駐車場用地、②が御仮屋跡、③が保育所北側ということで、宅地ということで、こういうふうな記載の仕方で、用途でも多目的広場用地というふうに書いてありますけれども、内容はそういうことでございます。

それで、私ども８ページの用地取得でするのが、上から２つの②の御仮屋跡地の部分と、それから、③の宅地の２つでありまして、この御仮屋跡地を多目的広場という表現をしてあるということであります。③は宅地で、現在２棟建ってますので、そのまま宅地で引き取るということでございます。

○米丸　文武議員

４回目で、私も聞かないつもりでしたけども、どうも今の説明で納得がいきません。

というのは、ここに金額が４８２万２，０００円というのは、御仮屋跡と、それから保育所北側の宅地、この金額がここなんですよね。これ目的が多目的という表現がなされてるじゃないかと。この説明書きの地図の上で、これはその取り扱いをこういうような取り扱いで、説明で審議をしようというのは無理だという話をしてるわけですよ。

ですから、きちっとして、ここは宅地なら宅地として、そういう形で管理をしていくんだというふうに説明をしていただかないと、我々がこう見て、用途として書かれておりますから、こういうふうな形で使われるのかという判断になってくるということをお聞きしてるわけです。

ですから、今の中で、そういうようなきちっとした資料の提出をお願いしたいというふうに思っております。

○議長（中尾　正男議員）

全体を含めて、今、米丸議員の言われるように多目的用地というような表現もありますから、この辺の表記のところがここで、だと思います。

○鶴田総合支所長（永田　清信君）

８ページの公有財産購入については私どもが購入いたしまして、御仮屋跡地兼多目的広場ということで、②は管理させていただきます。それから、③は宅地で管理させていただきます。

○議長（中尾　正男議員）

ほかにありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

これで質疑を終わります。

これから討論を行います。議案第６５号について、討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

討論なしと認めます。これで討論を終わります。

これから、議案第６５号を採決します。

お諮りします。「議案第６５号　平成２１年度さつま町一般会計補正予算（第４号）」は、原案のとおり可決することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

異議なしと認めます。したがって、「議案第６５号　平成２１年度さつま町一般会計補正予算（第４号）」は、原案のとおり可決されました。

△日程第１２「議案第６６号　地域活性化・生活対策臨時交付金事業（クレーン付トラック）購入契約の締結について」

○議長（中尾　正男議員）

次は、日程第１２「議案第６６号　地域活性化・生活対策臨時交付金事業（クレーン付トラック）購入契約の締結について」を議題とします。

提案理由の説明を求めます。

〔町長　日髙　政勝君登壇〕

○町長（日髙　政勝君）

それでは、「議案第６６号　地域活性化・生活対策臨時交付金事業（クレーン付トラック）購入契約の締結について」であります。

これは地域活性化・生活対策臨時交付金事業によりますクレーン付トラック購入契約を締結しようとするものであります。

さつま町議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第３条の規定に基づき、議会の議決を求めるものであります。

内容につきましては建設課長に説明させますので、よろしく御審議くださるようお願いいたします。

〔町長　日髙　政勝君降壇〕

○建設課長（脇黒丸　猛君）

それでは、「議案第６６号　地域活性化・生活対策臨時交付金事業（クレーン付トラック）購入契約の締結について」内容の説明を申し上げます。

〔以下議案説明により省略〕

○議長（中尾　正男議員）

お諮りします。ただいま議題となっています議案第６６号については、会議規則第３９条第３項の規定によって、委員会付託を省略したいと思います。御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

異議なしと認めます。したがって、議案第６６号は、委員会付託を省略することに決定しました。委員会付託を省略します。

これから、質疑を行います。ただいまの議案第６６号について、質疑はありませんか。

○川口　憲男議員

２．９トンで今町で保有している、例えば今度購入されようとしている振動ローラとか、それから、コンマ３ぐらいのユンボがありますよね。こういうなのが運搬できるのか、そこあたりをちょっと確認します。

○建設課長（脇黒丸　猛君）

今回購入いたします振動ローラとか、それにつきましてもクレーンでつり上げ、自走式の振動ローラでございますので、荷台がおりて、それから道路から直接乗れるという状態でございます。クレーン付につきましては、２．９トンでございますけど、それ以下の自走式でない、例えば、ユンボなどは当然入ってきますけど、自走式でないものにつきましてはクレーンでつり上げて運搬するということでございまして、ほとんどの現在、今保有しているものにつきましては運搬ができます。

○川口　憲男議員

自走式の振動ローラは当然積めることは重さ的にあると思うんですが、たしか3か4もあったと思うんですけど、コンマ２ぐらいのユンボとか、それから、３ぐらいのあれがこれで積載できるのか、そこあたりは確認です。

○建設課長（脇黒丸　猛君）

この積載量につきましては８トン車でございますので、積載量が７トンまでできます。クレーンでのつり上げが２．９トンづりでございますので、荷台につきましては７トンまでは積載ができるということでございますので、ほとんどの重機につきましては積載できるということでございます。

○木下　賢治議員

今回の議会の中で、この事業で、とにかく地元の業者にという話があるわけですけれども、ディーラーさんが普通安いという見方あるかと思いますけれども、町内の販売業者では到底太刀打ちできないものなのか、それとも申し込みをされてないのか、それをちょっと教えてください。

○建設課長（脇黒丸　猛君）

今回指名したのは、いすゞ、三菱ふそう、日野自動車、それから日産、大手の４社でございますが、特殊車両でございまして、クレーンにつきましては別途つけるという形になりますので、こちらの町内の業者ではできないということで、大きなただいま申し上げました４社の中でしかできないような状態だということでございまして、今回４社の指名したところでございます。

○議長（中尾　正男議員）

いいですか。ほかにありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

質疑なしと認めます。これで質疑を終わります。

これから討論を行います。議案第６６号について、討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

討論なしと認めます。これで討論を終わります。

これから、議案第６６号を採決します。

お諮りします。「議案第６６号　地域活性化・生活対策臨時交付金事業（クレーン付トラック）購入契約の締結について」は、可決することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

異議なしと認めます。したがって、「議案第６６号　地域活性化・生活対策臨時交付金事業（クレーン付トラック）購入契約の締結について」は、可決されました。

しばらく議事を中止します。

〔議会事務局長　和気純治君　退場〕

○議長（中尾　正男議員）

議事を再開します。

△日程第１３「議案第６７号　さつま町副町長の選任について」

○議長（中尾　正男議員）

日程第１３「議案第６７号　さつま町副町長の選任について」を議題とします。

提案理由の説明を求めます。

〔町長　日髙　政勝君登壇〕

○町長（日髙　政勝君）

「議案第６７号　さつま町副町長の選任について」であります。

これは、現在、空席となっています副町長に新たに和気純治氏を選任しようとするため、地方自治法第１６２条の規定に基づき、議会の同意を求めるものであります。

今回の選任に当たりましては幅広く、もろもろの意見を拝聴しながら、熟慮に熟慮を重ねてまいったところでございます。

特に、御承知のとおり、今日世間でよく言われます１００年に１回の世界的な経済危機にあるということで、景気の低迷が続いてるわけでございますが、地方においても歴史の大きな転換期を迎えてるというようなことでございまして、このさつま町においても新しい勇気ある第一歩を踏み出して、本当に町民の皆さん方が夢と希望の持てる元気なまちを目指していかなければならない、そういう決意のもとで私も今回の所信にいろいろと申し述べさせていただいたところでございます。

いろんな諸情勢等を踏まえながら、和気氏が適任者であるということで、御提案を申し上げたところでございます。

これに当たりましては、いろいろと本人が当時合併をするに当たりまして合併対策室長という立場で、とにかく祁答院市を目指したいという意気込み等から、この過程におきましていろいろと問題があったというようなこともお伺いしておりますけども、これについてはそういう目的に対しての熱心さの余りということもございますし、また、職員等に対しましてもいろいろと御意見等もあるやに聞いておりますけど、仕事に対する熱意と申しますか、そういうこと等もあってのことだと思っておるところでございますし、隣接市町の友好的な関係につきましては今後も引き続いて取り組んでいきたいというようなことで、私も直接隣接の市長等につきましてもお会いしまして、その辺のところは十分協議をいたしているところでございます。

そしてまた、本人のことにつきましても、とにかくこれまでの職員という立場から特別職という一つの品位のある、そういう立場に町民の皆さんから幅広く信頼される立場ということになるわけでありますから、本人はもちろん自覚をされていると思いますが、私のほうからもその辺については強く申し出をいたしているところでございまして、今後におきましてはまた、もしそういうことになりますと、改めてまたその辺は注意を喚起していきたいと思っておるところでございますので、こういう厳しい時代を乗り越えていくためにも何とか御理解をいただきまして、御同意を賜れば大変ありがたいと思っておりますので、よろしくお願いを申し上げます。

内容につきましては、総務課長に説明いたさせますので、よろしく御審議くださるようお願い申し上げます。

〔町長　日髙　政勝君降壇〕

○総務課長（湯下　吉郎君）

「議案第６７号　さつま町副町長の選任について」説明をいたします。

〔以下議案説明により省略〕

○議長（中尾　正男議員）

お諮りします。ただいま議題となっています議案第６７号については、会議規則第３９条第３項の規定によって、委員会付託を省略したいと思います。御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

異議なしと認めます。したがって、議案第６７号は、委員会付託を省略することに決定しました。委員会付託を省略します。

これから、質疑を行います。ただいまの議案第６７号について、質疑はありませんか。

○楠木園洋一議員

ちょっと確認ということですけど、この選任について、職員としての選任なのか、一般的選任、どっち、確認ですけれども。

○町長（日高　政勝君）

選任の手続の関係でございますけど、自治法上、いろいろございますけども、一応議会の同意を今回お願いをしたいということでございまして、あくまで選任予定者として上程をいたしてるものでございます。

一般職の職員でありますので、身分というものはそのままの状況でも可能であるわけですけども、本人も私どもの申し出に対しまして決意を新たにして臨んでいきたいというようなことで、退職願も出ておるところでございます。

当然としまして、選任後におきましては一般職としての身分というのは失職をするということでございますので、そういった同意後においては一連の辞令行為というものを発令をしていきたいというふうに考えているところでございます。

○麥田　博稔議員

１点だけお伺いしておきたいと思います。先ほど町長のほうから、町村合併等についての懸念、それから職員等との関係についてちょっとお話があったわけですけれども。

先ほどの総務委員長の報告書によりますと、副町長が２人から１人になることから、うまく機能をさせる方策を考えているかと質したら、５年目であり役場内にはいろいろな行政組織があり、その組織をうまく活用していくことが第一に必要ではないかと考えている。それで、いろいろな機会を通じて職員とのコミュニケーションを深めていきたいということ。

ですから、副町長というのは町長と結局職員の間で非常に大変な任務だと思うんです。それからまた、町民の方と。

ですから、その辺を町長も言われましたように、隣接町等の関係につきまして私もちょっと危惧してるんです。私と同じようなタイプの人ですから、言い出したらきかないというか、ガッと行かれますので、合併のときの薩摩川内市との関係がいろいろと取りざたされて大変だなという気がするんです。

今後、先ほど言いましたように消防の関係とか、それから、し尿処理組合の関係、これはどうしても再構築というか、向こうのほうにやはりお願いをしてもらわないと、さつま町の負担というのが非常に増えてきて、先行きが財政的にも不安になるという気持ちがするんです。

その辺を、町長はそれでもということで一応任命されるわけですけれども、その辺の決意を先ほどちょっと言われましたけれども、どのようにお考えなのか。

そしてまた、町長として副町長を指導していく必要もあると思うんですけれども、その辺のお考えを確認しておきたいというふうに思います。

○町長（日高　政勝君）

おっしゃるとおり、合併の話し合いの過程の中で、特例３万市ということがございましたので、そういうことを目指しながら職責を果たす。そういう意味合いから、いろんな話し合いの過程においては、お互いに見解の相違なり、あるいは意見のぶつかり合いというものもあったのかと思っておりますが、それは職に対する熱意さの表れであったのかなと思っております。

ただ、こうして５年目に入ってきておりますし、その辺につきましては過去そういうことがあ

ったということも十分お聞きしておりますし、そういうことがありましたので、私のほうからも直接市長の方にはこういう事情だと、そしてまた、今後におきましても広域圏の関係の歴史的な背景もございますし、友好的な関係というのは維持していきますと、お互いによろしくお願いしますという形で話し合いもさせていただいてきております。

そういうことで御理解をいただいているものと思っているところでございますし、今後もそういう対外的なことについては、特に私がトップとしてのあり方として自ら出向いて、いろんな形を、態度を示していきたいと思っておりますので、また、対外もそうでございますが、部内的にも職員と一緒になっていろんな意見をだだせながら、この前も申し上げましたとおり、トップダウンでするものはトップダウンで、そしてまた、それぞれの職員の皆さん方の能力を引き出すために皆さん方の意見を真摯に受けとめて町政に反映をしていく、そういうボトムアップの姿勢というものも大事でございますから、それをうまく調整をしながら、とにかくこのまちがよくなるように、そういう使命のもとに取り組んでいきたい、このように考えておりますので、何とぞ御理解をいただきたいと思っているところでございます。

○議長（中尾　正男議員）

ほかにありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

質疑なしと認めます。これで質疑を終わります。

これから討論を行います。議案第６７号について、討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

討論なしと認めます。これで討論を終わります。

これから、議案第６７号を採決します。

本案の採決は、会議規則第８２条第１項の規定により無記名投票で行います。

議場の出入り口を閉めます。

〔議場閉鎖〕

○議長（中尾　正男議員）

ただいまの出席議員数は、１９名です。

次に、立会人を指名します。会議規則第３２条第２項の規定によって、立会人に５番、川口憲男議員及び６番、新改秀作議員を指名します。

投票用紙を配ります。

ここで念のために申し上げます。本案に賛成の方は賛成と、反対の方は反対と記載願います。

〔投票用紙配付〕

○議長（中尾　正男議員）

投票用紙の配付漏れはありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

配付漏れなしと認めます。

投票箱を点検します。

〔投票箱点検〕

○議長（中尾　正男議員）

異状なしと認めます。

ただいまから投票を行います。投票の際は、向かって左側から登壇し投票を行い、右側へ降壇願います。１番議員から順番に投票願います。

〔議員順次投票〕

○議長（中尾　正男議員）

投票漏れはありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

投票漏れなしと認めます。投票を終わります。

これから開票を行います。川口憲男議員と新改秀作議員の開票立会いをお願いします。

〔開票〕

○議長（中尾　正男議員）

投票の結果を報告します。

投票総数１９票、有効投票１９票、無効投票ゼロ票。有効投票のうち、賛成とするもの１０票、反対９票、以上のとおり賛成多数です。

したがって、「議案第６７号　さつま町副町長の選任について」は同意することに決定しました。

議場の出入り口を開きます。

〔議場開鎖〕

○議長（中尾　正男議員）

しばらく議事を中止します。

〔議会事務局長　和気純治君　入場着席〕

○議長（中尾　正男議員）

議事を再開します。

事務局長から発言の申し出がありますので、これを許します。

○議会事務局長（和気　純治君）

高い席からではございますが、お許しをいただきまして一言御礼を申し述べさせていただきます。

ただいま副町長の人事案件につきまして、議員の皆様方の御理解をいただき御同意をいただきましたことに心から厚く御礼を申し上げます。

副町長という責務の重大さに身の引き締まる思いであります。本町におきましては、過疎・少子高齢化、厳しい行財政、経済危機対策、災害復興対策など多くの課題が山積いたしておりますが、副町長として精一杯努力し職責を果たしてまいりたいと思いますので、これまで以上に皆様方の御指導、御協力を賜りますようによろしくお願いいたします。

○議長（中尾　正男議員）

ここでしばらく休憩します。再開はおおむね１時５分とします。

休憩　午後０時００分

再開　午後１時０４分

○議長（中尾　正男議員）

休憩前に引き続き会議を開きます。

教育長より公務出張のため、昼からの会議に欠席する旨届け出がありましたので、お知らせします。

それから、議員の皆さんにお願いを申し上げます。発言の際、挙手される場合に議席番号を明確に伝えてくださるようにお願いしたいと思います。よろしくお願いします。

△日程第１４「請願第１号　教育予算の拡充を求める意見書の採択要請について」

○議長（中尾　正男議員）

日程第１４「請願第１号　教育予算の拡充を求める意見書の採択要請について」を議題とします。

文教厚生常任委員長の審査報告を求めます。

〔岩元　涼一議員登壇〕

○文教厚生常任委員長（岩元　涼一議員）

当委員会に付託されました「請願第１号　教育予算の拡充を求める意見書の採択要請について」、審査の過程と結果について御報告申し上げます。

本請願書は、薩摩郡さつま町船木４９３２番地２６、鹿教組北薩支部さつま地区協、森山充氏から平成２１年５月２５日に提出されたものであります。

なお、紹介議員は平八重光輝議員であります。

請願の趣旨でありますが、子どもたちに豊かな教育を保障することは、社会の基盤作りにとってきわめて重要なことであるが、日本の子どもに関する公的支出は、先進国最低レベルであり、家庭基盤の弱い家庭の子どもにかかわる給付拡充、家庭の所得の違いによって子どもたちの教育や進路に影響が出ないための高校教育の無償化、就学援助・奨学金制度の抜本的拡充など、公教育の基盤充実が不可欠である。

しかしながら、義務教育費国庫負担金の縮小や地方交付税削減の影響、厳しい地方財政状況などから、各自治体において教育予算の確保が難しくなってきており、自治体間格差の是正が課題となっている。

また、教職員が子どもと向き合う時間の確保、勤務実態の改善も課題となっている。

これら自治体の財政力や保護者の所得の違いによって、子どもたちが受ける教育水準に格差があってはならず、国全体として教育予算をしっかりと確保充実させる必要があり、このようなことから、文部科学大臣ほか関係大臣に対して、教育予算確保に関する意見書の提出を求めるというものであります。

当委員会といたしましては、執行部の意見等を参考に審査を行った結果、請願の趣旨を「了」として採択すべきものと決定した次第であります。

以上で報告を終わります。

〔岩元　涼一議員降壇〕

○議長（中尾　正男議員）

ただいまの文教厚生常任委員長の報告について、質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

質疑なしと認めます。これで質疑を終わります。

これから討論を行います。討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

討論なしと認めます。

これから請願第１号を採決します。

お諮りします。本案に対する委員長の報告は採択です。委員長の報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

異議なしと認めます。したがって、「請願第１号　教育予算の拡充を求める意見書の採択要請について」は、委員長報告のとおり採択することに決定しました。

△日程第１５「陳情第５号　ＪＲ不採用問題の早期解決を求める陳情について」

○議長（中尾　正男議員）

日程第１５「陳情第５号　ＪＲ不採用問題の早期解決を求める陳情について」を議題とします。

総務常任委員長の審査報告を求めます。

〔新改　秀作議員登壇〕

○総務常任委員長（新改　秀作議員）

当委員会に付託されました「陳情第５号　ＪＲ不採用問題の早期解決を求める意見書の採択」について、審査の経過と結果について報告いたします。

本陳情は、さつま町時吉１４００番地、西之原生氏から、平成２１年６月２日に提出されたものであります。

陳情の趣旨は、昭和６２年４月に国鉄が分割・民営化され、ＪＲ各社への移行に伴い、１，０４７名の職員の不採用問題が発生した。

国際労働機関は、９度にわたり日本政府に対して「政治的・人道的見地に立った話し合いを全ての関係当事者との間で推進するよう」勧告しているが、「裁判の行方を見守る」との認識に立つ政府との隔たりの中で、いまだ解決されないまま今日に至っている。

問題発生から２２年が経過し、不採用のままの当時職員を鑑みるとき、人道的見地に立って速やかに問題解決を図る必要があることから、 衆参両議院議長ほか関係大臣に対し、「ＪＲ不採用問題の早期解決を求める意見書」の提出を求めるものであります。

当委員会といたしましては、慎重に審査を行った結果、陳情の趣旨を「了」として採択すべきものと決定した次第であります。

以上で報告を終わります。

〔新改　秀作議員降壇〕

○議長（中尾　正男議員）

ただいまの総務常任委員長の報告について、質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

これで質疑を終わります。

これから討論を行います。討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

討論なしと認めます。

これから陳情第５号を採決します。

お諮りします。本案に対する委員長の報告は採択です。委員長の報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

異議なしと認めます。したがって、「陳情第５号　ＪＲ不採用問題の早期解決を求める陳情について」は、委員長報告のとおり採択することに決定しました。

△日程第１６「発議第６号　さつま町議会議長等の議員報酬の特例に関する条例の制定について」

○議長（中尾　正男議員）

日程第１６「発議第６号　さつま町議会議長等の議員報酬の特例に関する条例の制定について」を議題とします。

提出者の趣旨説明を求めます。

〔平八重光輝議員登壇〕

○行財政改革対策調査特別委員長（平八重光輝議員）

ただいま議題となりました「発議第６号　さつま町議会議長等の議員報酬の特例に関する条例の制定について」、提案の趣旨説明を申し上げます。

厳しい雇用、経済情勢、また、本町の行財政改革の推進にかんがみ、平成２１年７月から平成２２年３月までの９カ月間の報酬について、議長の報酬月額から５㌫、副議長、常任委員長、議会運営委員長及び議員の報酬月額から３㌫をそれぞれ減額するものであります。本条例施行による減額の総額を１３７万３，０００円と見込んでおります。

以上で提案の趣旨説明を終わります。

〔平八重光輝議員降壇〕

○議長（中尾　正男議員）

ただいま議題となっております発議第６号については、印刷してお配りしてあります。御了承願います。

お諮りします。ただいま議題となっております発議第６号については、会議規則第３９条第２項の規定によって、委員会付託を省略したいと思います。御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

異議なしと認めます。したがって、発議第６号は、委員会付託を省略することに決定しました。委員会付託を省略します。

これから、質疑を行います。発議第６号について、質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

これで質疑を終わります。

これから討論を行います。討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

討論なしと認めます。

これから、発議第６号を採決します。

お諮りします。「発議第６号　さつま町議会議長等の議員報酬の特例に関する条例の制定について」は、原案のとおり可決することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

異議なしと認めます。したがって、「発議第６号　さつま町議会議長等の議員報酬の特例に関する条例の制定について」は、原案のとおり可決されました。

△日程第１７「発議第７号　教育予算確保に関する意見書（案）の提出について」

○議長（中尾　正男議員）

日程第１７「発議第７号　教育予算確保に関する意見書（案）の提出について」を議題とします。

提出者の趣旨説明を求めます。

〔岩元　涼一議員登壇〕

○文教厚生常任委員長（岩元　涼一議員）

ただいま議題となりました「発議第７号　教育予算確保に関する意見書（案）の提出について」、趣旨の説明を申し上げます。

意見書の内容につきましては、先に採択されました「請願第１号　教育予算の拡充を求める意見書の採択要請について」と同趣旨であります。

お手元に配付してある意見書（案）のとおり、自治体の財政力や保護者の所得の違いによって、子どもたちが受ける教育水準に格差があってはならず、国全体として教育予算をしっかりと確保充実させるため、文部科学大臣ほか関係大臣に対し意見書を提出しようとするものであります。

議員各位の御賛同と御理解をいただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

以上で、趣旨説明を終わります。

〔岩元　涼一議員降壇〕

○議長（中尾　正男議員）

ただいま議題となっています発議第７号については、印刷してお配りしてあります。御了承願います。

お諮りします。ただいまの発議第７号については、会議規則第３９条第２項の規定によって、委員会付託を省略したいと思います。御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

異議なしと認めます。したがって、発議第７号は、委員会付託を省略することに決定しました。委員会付託を省略します。

これから、質疑を行います。質疑はありませんか。ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

これで質疑を終わります。

これから討論を行います。討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

討論なしと認めます。

これから、発議第７号を採決します。

お諮りします。「発議第７号　教育予算確保に関する意見書（案）の提出について」は、原案のとおり決定することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

異議なしと認めます。したがって、「発議第７号　教育予算確保に関する意見書（案）の提出について」は、原案のとおり可決されました。

お諮りします。ただいまの発議第７号の提出先は、記載のとおりです。本意見書の送付については、私に一任いただきたいと思います。御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

異議なしと認めます。したがって、そのように取り扱うことにします。

△日程第１８「発議第８号　ＪＲ不採用問題の早期解決を求める意見書（案）の提出について」

○議長（中尾　正男議員）

日程第１８「発議第８号　ＪＲ不採用問題の早期解決を求める意見書（案）の提出について」を議題とします。

提出者の趣旨説明を求めます。

〔新改　秀作議員登壇〕

○総務常任委員長（新改　秀作議員）

ただいま議題となりました「発議第８号　ＪＲ不採用問題の早期解決を求める意見書（案）の提出について」、趣旨の説明を申し上げます。

意見書の内容につきましては、先に採択されました「平成２１年陳情第５号　ＪＲ不採用問題の早期解決を求める意見書の採択」についてと同趣旨であります。

お手元に配付してある意見書（案）のとおり、衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、厚生労働大臣及び国土交通大臣に対し、意見書を提出しようとするものであります。

以上で、趣旨説明を終わります。

〔新改　秀作議員降壇〕

○議長（中尾　正男議員）

ただいま議題となっています発議第８号については、印刷してお配りしてあります。御了承願います。

お諮りします。ただいまの発議第８号については、会議規則第３９条第２項の規定によって、委員会付託を省略したいと思います。御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

異議なしと認めます。したがって、発議第８号は、委員会付託を省略することに決定しました。委員会付託を省略します。

これから、質疑を行います。質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

これで質疑を終わります。

これから討論を行います。討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

討論なしと認めます。

これから、発議第８号を採決します。

お諮りします。「発議第８号　ＪＲ不採用問題の早期解決を求める意見書（案）の提出について」は、原案のとおり決定することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

異議なしと認めます。したがって、「発議第８号　ＪＲ不採用問題の早期解決を求める意見書（案）の提出について」は、原案のとおり決定されました。

お諮りします。ただいまの発議第８号の提出先は、記載のとおりです。本意見書の送付については、私に一任いただきたいと思います。御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

異議なしと認めます。したがって、そのように取り扱うことにいたします。

△日程第１９「報告第３号　平成２０年度さつま町土地開発公社収入支出決算について」、日程第２０「報告第４号　平成２１年度さつま町土地開発公社事業変更計画及び事業会計補正予算（第１号）について」

○議長（中尾　正男議員）

日程第１９「報告第３号　平成２０年度さつま町土地開発公社収入支出決算について」及び日程第２０「報告第４号　平成２１年度さつま町土地開発公社事業変更計画及び事業会計補正予算（第１号）について」の報告２件を議題とします。

報告の内容については説明済みであります。何かお聞きしたいことはありませんか。

○柏木　幸平議員

決算のところですが、まとめのところにも利子の軽減は図られたんですが、土地の残地が、未処分が３団地４８区間あるということで、今後の対策というか、企画をお伺いいたします。

○定住促進室長（紺屋　一幸君）

住宅団地の未分譲地の販売についてでございますが、例年住宅メーカー等の訪問、あるいはパンフレットの作成、あるいは出郷者等へのチラシの送付、そういったものを続けておりますけれども、この部分については引き続きより新しい情報を提供していきながら販売促進につなげたいと考えております。

また、宅建協会等への委託の関係ですとか、あるいは土地単価の見直し、そういった部分につきましても、現在調整を図っている状況でございまして、大方９月をめどとしまして佐志ニュータウンの価格のあり方とか、そういった部分についても検討を進めてまいりたいというふうに考えているところでございます。

○柏木　幸平議員

９月をめどにそういう土地の価格も見直しをするということでありますので、ぜひ現状の価格と一般の土地価格と佐志ニュータウンの価格の差が、どんどん開いていくというような状況にもありますので、ぜひそこあたりも９月をめどにということでありますので、十分検討していただ

きたいと思います。

また、ほかのところの他市町の取り組みなんかも民間との協定の中でいろいろと事業を組んでおられますので、そこあたりも先ほど課長の答弁で、今後ともそういう民間としていくということでありますので、そちらのほうもあわせて推進していただきたいと思います。

○平田　　昇議員

ただいまの質問と少々関連しますけど、定年を迎えたら自分の住むところとして、ふるさとの土地を買いたいとの思いを持つ人が言われました。町の売りたいという土地、つまり土地開発公社の土地のことですが、その値段は現在の地価相場との開きはないものかと言われる。長年の塩漬け土地の借入金に要した利息が地価を押し上げていることだと思うが、担当課のところに行って話を聞きましょうと言ったところ、定年はもう少し先のことだから、まだいいですということでした。

ここでこういうことがあったので質すわけでございますが、現在の地価低迷時の土地価格の相場、この実勢価格と帳簿価格の差額をどう担当課、調整されているんですか。先ほどの答弁と似たようなことでございますが、答えてください。

○定住促進室長（紺屋　一幸君）

土地の評価につきましては、鑑定評価並びに固定評価と両方ございまして、それに開発公社が造成しました区画につきましては、当然原価を計算しておりますので、原価が出ておりまして、３通り価格としてはあるというふうに認識しております。

土地の下落が続いております関係で、鑑定評価につきましては下がってきているものというふうに考えておりますが、原価につきましては借入れを行っている以上、原価は高騰していくという状況でございます。

したがいまして、年々鑑定評価と時価額との開きが大きくなるという認識は当然持っておりまして、ここらについての販売促進につなげる方策というのをなるべく早い機会に見直し、あるいはそういった方向を示していきたいということで、現在調整を進めてるということでございます。

○平田　　昇議員

土地開発公社についての法令の改正があったと、昔でしたが、公社の土地を契約期間満了で必ず返還するという契約で、事業用としての定期借地権を１０年以上、２０年未満の条件で賃貸借ができるようになっていると私は記憶しているんですが、この方式を活用されているのか、活用の見込みはないものか、検討されているものかどうか、どうでしょうか。

○定住促進室長（紺屋　一幸君）

住宅団地への賃貸制度の導入ということで、一昨年からその制度自体は設定をさせていただきまして、旧の薩摩で持っておりました月額坪１００円の制度と同様の形態で契約ができますというふうに対応はさせていただいております。

現在までに昨年、一昨年、１件ずつ申し込みはされたんですが、実際の契約まで至ってないと。これは借り入れの時点で土地が開発公社の持ち物であって、担保設定ができないということで、１００㌫の融資が得られないという条件のもとで、最終的には分譲の形で契約をされたといういきさつがございまして、制度上は持っておりますが、運用上は実例としては出てきてないというのが現状でございます。

○平田　　昇議員

事業用も当然検討されているということですか。

○定住促進室長（紺屋　一幸君）

事業用という解釈が、どこまでというのがはっきり私の判断でつかないところもございますが、

住宅団地というのは居宅用の住宅を建築される目的で用地を取得していただくということで、まず分譲をかけております。

佐志団地の場合につきましては、そこに居宅があって隣接して、例えば事業用の店舗が入るとか、そういったものも拡大解釈して認められる方向ではありますけれども、事業用の用地という形で、専用という形では今のところ考えてないところです。

○議長（中尾　正男議員）

ほかにありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

質疑なしと認めます。

これで報告第３号及び報告第４号を終わります。

△日程第２１「議員派遣の件」

○議長（中尾　正男議員）

日程第２１「議員派遣の件」についてを議題とします。

会議規則第１２１条の規定により、別紙のとおり次期定例会までの期間に開催される研修会等について、議員を派遣したいと思います。御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

異議なしと認めます。したがって、別紙のとおり議員を派遣することに決定しました。

お諮りします。ただいまの議員派遣につきましては、やむを得ず期間、派遣議員等に変更を生ずる場合には、私に一任願いたいと思います。御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

異議なしと認めます。したがって、そのように取り扱うことにいたします。

△日程第２２「閉会中の継続審査・調査について」

○議長（中尾　正男議員）

日程第２２「閉会中の継続審査・調査について」を議題とします。

各常任委員会及び議会運営委員会並びに各特別委員会の各委員長から、会議規則第７５条の規定によって、お手元にお配りしました各事項について、閉会中の継続審査・調査の申し出があります。

お諮りします。各委員長からの申し出のとおり、閉会中の継続審査・調査とすることに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中尾　正男議員）

異議なしと認めます。したがって、各委員長からの申し出のとおり、閉会中の継続審査・調査とすることに決定しました。

△閉　　会

○議長（中尾　正男議員）

以上で、本日の日程は全部終了しました。

会議を閉じます。平成２１年第６回さつま町議会定例会を閉会します。御苦労さまでした。

閉会時刻　午後１時３０分

地方自治法第１２３条第２項の規定により署名する。

平成　　年　　月　　日

さつま町議会議長　中　尾　正　男

さつま町議会議員　麥　田　博　稔

さつま町議会議員　米　丸　文　武